

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年 3 月29日

【事業年度】 自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 9 月30日

【会社名】 ビザ・インク
(Visa Inc.)

【代表者の役職氏名】 ダグラス・スチュワート
ヴァイス・プレジデント、リーガル
(Douglas Stewart, Vice President, Legal)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国94128-8999カリフォルニア州
サンフランシスコ、私書箱8999
(P.O.Box 8999, San Francisco, CA 94128-8999 U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 吉井 一浩

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目 2 番 7 号 赤坂 K タワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 野原 新平
弁護士 稲井 宏紀

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目 2 番 7 号 赤坂 K タワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-4786

03-6888-5874

【縦覧に供する場所】 該当なし。

- (注1) 文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本有価証券報告書(以下「本書」という。)において、「ビザ」、「会社」または「当社」とは、ビザ・インクまたはその子会社を指す。
- (注2) 本書において、「ドル」、「米ドル」、「US\$」または「\$」は米国の通貨をいい、「円」または「/」は日本の通貨をいう。
- (注3) 便宜上、本書において円で表示されている金額は、2016年2月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行が提示した対顧客電信物売買相場仲値である1ドル=113.62円の為替レートで換算された金額である。
- (注4) 本書中の表において記載されている計数は四捨五入されているため、合計が計数の総和と一致しない可能性がある。

- (注5) 本書には、1995年米国私募証券訴訟改革法で定義する「将来の見通しに関する記述」が記載されている。将来の見通しに関する記述は、概して、「考える」、「見積る」、「予想する」、「意図する」、「かもしれない」、「予定する」、「可能性がある」、「すべきである」、「するつもりである」、「継続する」および他の類似の表現により識別される。将来の見通しに関する記述の例として、歳入、顧客インセンティブ、営業利益率、税率、1株当たりの利益、キャッシュ・フローおよびこれらの増加率が挙げられるが、これらに限られない。

将来の見通しに関する記述はその性質上、()あくまで記述日現在の話をしており()歴史的事実に関する記述でも将来のパフォーマンスに関する保証でもなく、()予測や定量化が困難な、リスク、不確実性、前提事項または状況の変化によって左右される。したがって、実際の業績は、以下のような様々な要因によって、当社の将来の見通しに関する記述とは大きくかつ全く逆方向に異なることがある。

- ・ 法律、規制および市場バリアの影響
 - ・ ドッド・フランク・ウォール・ストリート改革および消費者保護法(以下「ドッド・フランク法」という。)のもとで公布された新規則もしくは改正規則を含む、手数料、取引ルート、決済カード業務または米国の決済業界におけるその他の側面に対する規制の増加
 - ・ 米国外法域に対する規制の増加
 - ・ 米国外における国家的決済ネットワークに対する政府支援の増加
 - ・ 顧客のプライバシー、データの使用およびセキュリティに対する規制の増加
- ・ インターチェンジ払戻手数料、反トラストおよび税金に影響を及ぼすものを含む訴訟の進展および政府規制
- ・ 新たな訴訟、調査もしくは手続きまたは係属中の訴訟、調査もしくは手続きに係るポテンシャル・エクスポージャーの変更
- ・ 経済要因
 - ・ ユーロ圏、米国ならびにその他の先進国市場および新興国市場における経済の脆弱性
 - ・ 成熟し、拡大する世界の市場における一般的な経済、政治、および社会の状態
 - ・ 消費者の支出行動に影響する可能性のある一般的な株式市場の変動
 - ・ クロスボーダーな活動および為替レートにおける外国為替管理および外国為替変動の重要な変更
 - ・ 当社の見積りに対する当社の金融機関の顧客の実績の大きな隔たり
- ・ 競争圧力、急速なテクノロジーの進歩および当社の決済ネットワークからの排除といった産業の発展
- ・ システムの進展
 - ・ 取引処理システムの故障または効率的な取引処理能力の喪失
 - ・ 会計データの破損、ビザブランドを冠したカードまたは決済商品に関する不正またはその他違反行為の増加
 - ・ ビザ・ヨーロッパ・リミテッド(Visa Europe Limited)(以下「ビザ・ヨーロッパ」という。)とのシステムの相互運用性の維持の失敗
- ・ ビザ・ヨーロッパとの取引が現在予定されている条件で実現しない、または全く実現しないこと
- ・ ビザ・ヨーロッパの事業が当社の事業へ成功裏に統合できないことまたは当社が当該取引による予想利益を得られないこと
- ・ ビザ・ヨーロッパとの取引に伴う費用およびリスク
- ・ ビザ・ヨーロッパまたは当社が、取引に関して適用ある規制当局の認可および完了条件に準拠しようとするることおよびそれらを充足しようとするに関して生じる問題
- ・ 組織の有効性および主要従業員の喪失
- ・ 合併統合の失敗または新商品や新規業務の開発における事実上の失敗
- ・ 自然災害、テロ行為、軍事的または政治的対立および公衆衛生緊急事態
- ・ 本書「第一部 - 第3 - 4事業等のリスク」に記載のその他様々な要因。投資家は、かかる記述に過度に依拠しないようにされたい。さらに、当社は法に基づき義務付けられる場合を除き、新しい情報、将来の進展またはその他の結果として、将来の見通しに関する記述を更新または修正する予定はない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ビザ・インクは、アメリカ合衆国デラウェア州法に基づき設立された。アメリカ合衆国では、民間企業の設立を対象とする連邦法が銀行等の特殊な例外を除き存在しないため、事業法人はいずれかの州またはコロンビア特別区の法に準拠して設立されている。

デラウェア州法に基づく会社は、会社の株式の所有者である株主とは別個の独立の法人格を有する。デラウェア州法に基づく会社は、その定款の規定するところに従い、一種もしくは数種の株式を発行することができ、かかる株式は、一種または数種の普通株式または優先株式およびあらゆるクラス株式内の一種もしくは数種のシリーズによって構成される。また、株式の全部または一部について額面株式または無額面株式とすることができ、全部または一部について議決権株式または無議決権株式とすることもできる。そして、優先株式は、一定率による配当および清算時の残余財産の分配において普通株式に優先するものとしてすることができる。通常、デラウェア州法に基づく会社が、資本金を払い込まれた後は、株主は、自己の行為または行動を理由とするものを除き、同社の負債について責任を負わない。

デラウェア州法に基づく会社は、通常、年次株主総会において株主により選任された取締役会により運営される。一般的に、会社の事業その他の事項は、取締役会が広範な権限と裁量のもとに管理している。株主の権限は、通常次の事項を含む。

- (a) 取締役の選任
- (b) 定款の変更
- (c) 合併、結合、解散、整理または資産の全部もしくは実質的に全部の譲渡等、会社の事業に関する重大な変更の承認

取締役会は、会社の日常業務を遂行する主要な役員を選任する。取締役会は、会社の付属定款の定める時期に、その定める手続に従って定期的開催される。

主要な役員の義務は、一般的に当社の付属定款に規定されており、付属定款は所属する州の州法または定款に反しない形で、取締役会または株主総会によって改正される。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

ビザ・インクの会社制度は、デラウェア州法によって定められるところに加えて、会社の改定再録基本定款（以下「基本定款」という。）および会社の改定再録付属定款（以下「付属定款」という。）にも示されており、一定の事項について現在では以下のとおり定められている。

(a) 株式に関する情報概要

下記の概要は、当社株式の重要な要項について記載している。この概要は完全なものではなく、デラウェア州法ならびに当社の基本定款および付属定款を参照することを前提としている。

授權資本

当社の授權資本の構成は以下のとおりである。

- ・クラスA 普通株式2,001,622,245,209株（1株当たり額面 0.0001ドル）
- ・クラスB 普通株式622,245,209株（1株当たり額面 0.0001ドル）
- ・クラスC 普通株式1,097,165,602株（1株当たり額面 0.0001ドル）
- ・優先株式25,000,000株（1株当たり額面 0.0001ドル）

当社の議決権付株式の議決権の過半数を有する者は、いかなる優先株、クラスA 普通株式、クラスB 普通株式またはクラスC 普通株式の授權株式数を増加もしくは減少させることができる。ただし、当該クラスの当該時点における発行済株式数を下回ることとはできず、かつ、当該増減にあたっては、いかなる優先株、クラスA 普通株式、クラスB 普通株式またはクラスC 普通株式の保有者によるクラス別の決議は必要とされない。

議決権

クラスA普通株式の各株主は、当人が名義上保有するクラスA普通株式1株当たり1票の議決権を有し、当該議決権の対象は当社の株主が通常議決に参加できるすべての事項に及ぶ。

クラスB普通株式の各株主とクラスC普通株式の各株主は、株主が通常議決に参加できる事項についてかかる株主が株主名簿上保有する（規定どおり。）クラスB普通株式またはクラスC普通株式に係る議決権を持たない。ただし、他の法律で定められた一定の事項に関する議決権に加え、クラスB普通株式またはクラスC普通株式が発行済みである限りにおいて、次のとおりとする。

- ・新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA普通株式の株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の過半数議決権（次に説明するとおり「転換後基準」とする。）の所有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする（当該決議にはクラスA普通株式の株主は参加しない。）。ただし、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産（実際に適用があるものに限る。）の価額が、クラスA普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。
- ・当社事業の中核をなす決済事業からの撤退（すなわち、消費者向けデビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。）については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権を80%以上保有する所有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

転換

クラスB普通株式およびクラスC普通株式のクラスA普通株式への転換

発行済クラスB普通株式またはクラスC普通株式の中に、2007年10月3日の直後に、普通株式のうち地域別クラス株式の実質株主に該当しないもしくはしなかった者、またはビザUSA・インク (Visa U.S.A. Inc.)（以下「ビザUSA」という。）、ビザ・ヨーロッパ、ビザ・カナダ・コーポレーション (Visa Canada Corporation)（以下「ビザ・カナダ」という。）のメンバーもしくはそれらの関係者（当社はこれを「ビザ・メンバー」と称する。）に該当しないもしくはしなかった者に対して移転された株式があった場合、当該株式は、移転の直前に、当該移転時の転換率に基づいてクラスA普通株式に自動的に転換されるものとし当社またはクラスB普通株式もしくはクラスC普通株式の株主の決議を必要としない。ただし、譲渡の日、以下の各号のいずれかに関連しない限り、いかなる場合も、クラスB普通株式またはクラスC普通株式はクラスA普通株式に転換されない。（ ）クラスA普通株式が上場される証券取引所における、1933年証券法（その後の改正を含む。）に基づくルール144（g）に定義される「ブローカー取引」による当該株式の売却、または（ ）ビザ・メンバーもしくはビザ・メンバーの関係者のいずれにも該当しない者に対する当該株式の私募発行。また、基本定款に定める当該株式に適用されるすべての譲渡制限が解除されるまでかかる転換は実施されない。かかる転換後のクラスB普通株式およびクラスC普通株式は未償還株式ではなくなり、爾後、当社は当該株式を発行することはできない。クラスB普通株式およびクラスC普通株式のクラスA普通株式への転換は譲渡に際してのみ行うことができるのであって、クラスB普通株式またはクラスC普通株式の株主はいつでも当該株式のクラスA普通株式への転換を自ら行いまたは当社に転換を要求する権利を有さないことをここに明記する。

クラスA普通株式のクラスC普通株式への転換

2008年3月25日以後に、ビザ・メンバーまたは同様の者がクラスA普通株式を取得した場合、当該各株式はクラスC普通株式1株に自動的に転換され、当社またはクラスA普通株式の株主の決議を必要としない。しかしながら、上記の自動的な転換は、ビザ・メンバーが取得したクラスA普通株式のうち、当該ビザ・メンバーが投資家本人としてその勘定にて取得したもの（または投資家本人として行為する当該ビザ・メンバーの関係者の勘定にて取得したもの）以外の株式に関しては適用されないものとする。上記を制限することなく、上記の自動的な転換は、クラスA普通株式のうち、ビザ・メンバー、類似の者もしくはそれぞれの関係者が、自らの仲介業務、値付け業務、保管業務、投資運用業務もしくは類似業務に関連して取得もしくは保有する株式、またはビザ・メンバー、類似の者もしくはそれぞれの関係者が管理する投資ファンドが取得した株式には適用されないものとする。上述のように転換されたクラスA普通株式はすべて未償還株式ではなくなり、爾後、当社は当該株式を発行することはできない。

適用転換比率

適用転換比率は以下のとおりとする。

- （ ）クラスC普通株式については、1株につきクラスA普通株式1.00株とし、基本定款に定めるとおり適宜調整を加える。

() クラスB普通株式については、1株につき、(x) 2008年3月25日から対象訴訟（基本定款に定義する。）の結審までの間は、 $1.00 \times (A - B - D)$ 相当のクラスA普通株式数、(y) 対象訴訟の結審および2008年3月25日の後は、 $1.00 \times (A - B - D + C)$ 相当のクラスA普通株式数とする。

(A) = 0.7142888829

(B) = 基本定款に従って随時発行されるクラスA普通株式の株式数（収益は対象訴訟に係る債務の返済に充当されることが予定されており、取締役会が当該株式を「損失補填株式」に指定したもので、「損失補填株式」と呼ばれているもの）を分子とし、245,513,385（当社ではこれをクラスB数値という。）を分母とする分数。

(C) = 対象訴訟の結審後に対象訴訟に係る和解または判決に伴う支払金に充当するために設定されたエスクロー口座から当社に支払われる資金（損失分担契約に関連する一定の租税の分配および払い戻しを除く。）を、0.01米ドルまたは対象訴訟の結審日の3取引日前までの90日間（取引日）のクラスA普通株式1株の出来高加重平均価格のいずれか大きいほうの数値で除した商を分子とし、クラスB数値を分母とする分数。

(D) = エスクロー契約および基本定款の条項に従い適宜エスクロー口座に預託される(x) 損失補填資金株式相当額（基本定款に定義する。取締役会はこの「損失補填資金」として指定し、損失補填資金と呼ばれている。）を分子とし、(y) クラスB数値を分母とする分数。

適用転換比率は、すべてのクラスの普通株式の再分類、分割および再分割について、基本定款に定めるとおり適宜通常行われる調整の対象となる。

新株引受権

原則として、当社普通株式の株主は、当社株式については、そのクラスまたはシリーズを問わず、新株引受権を持たない。ただし、当社取締役会が採択した特定のシリーズの株式発行を定める決議、または当社と当社株主との間の契約に定めがある場合はこの限りではない。現在、当社取締役会の決議をもって、または当社株主との契約を通じて新株引受権の付与を行う計画はない。

端株

いずれのクラスの普通株式を他のクラスの普通株式に転換する場合、またはいずれの普通株式を償還する場合においても、転換先の普通株式について端株の発行は行わない。端株の代わりに、当社は当該端株に、場合に応じて、当該株式の転換先となるクラスの普通株式の転換日現在の1株当たりの公正市場価額、または償還される当該クラスの普通株式の償還日現在の1株当たりの公正市場価額（当社の取締役会が誠実にかつその単独の裁量にて決定したか、同取締役会が設けた手続に従って決定された金額とする。）を乗じた金額を現金にて支払うものとする。同じ株主がいずれかのクラスの普通株式を一度に複数転換または償還した場合、転換時に発行される株式数は当該株主が当該時点で転換または償還した普通株式の総数に基づいて算出する。基本定款に基づく償還の際のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の公正市場価額の決定については（当該目的に限る。）、クラスB普通株式およびクラスC普通株式はそれぞれ該当する償還の直前の適用転換比率に基づいてクラスA普通株式に転換されたものとみなす。

配当および分配権

デラウェア州一般会社法および基本定款に含まれる制限、ならびに発行済みのいずれのシリーズの優先株式、または配当の支払に関して普通株式に優先する権利もしくは普通株式と共に参加できる権利を備えた株式のクラスもしくはシリーズの株主の権利に含まれる制限に服したうえで、クラスA普通株式、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主は、普通株式に基づき支払われる配当もしくは分配につき、比率に応じて（クラスB普通株式またはクラスC普通株式の株主の場合は、下記のとおり、転換後の株数に基づき）その分配を受け取ることができる。配当もしくは分配の宣言および支払は、普通株式のどのクラスもしくはシリーズに基づいて行うかを問わず、普通株式の他のすべてのクラスおよびシリーズに基づく同等の配当の宣言および支払が同時に行われない限り行えないものとする。

残余財産分配請求権

当社の自発的または非自発的な清算、解散または整理の場合、当社普通株式の株主は、当社の負債その他の債務の支払後に株主に対して分配が可能となった純資産につき、比率に応じて（転換後の株数に基づき）その分配を受け取ることができる。ただし、発行された優先株式があれば、これに劣後する。当社のすべてもしくは実質的にすべての財産もしくは資産の自発的な売却、譲渡、または現金、株式、有価証券もしくは他の対価による交換もしくは移転、または当社と他社（1社か複数社かを問わない。）との統合または合併のいずれも、自発的もしくは非自発的な清算、解散または整理としてはみなされないものとする。ただし、

上記の自発的な売却、譲渡または交換もしくは移転が、当社事業の解散もしくは清算に関連して行われる場合はこの限りではない。

合併、統合等

当社が、新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引において普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものを行った場合、当該普通株式の当該交換、転換または変更後の株式、有価証券、現金もしくは他の財産の1株当たりの価額は、他のクラスの普通株式それぞれの交換、転換または変更時の価額と等しいものとする（転換後の価額をその根拠とする。）。

「転換後」の意義

上記「配当および分配権」、「残余財産分配請求権」および「合併、統合等」において、「転換後の」とは、クラスB普通株式の各株主またはクラスC普通株式の各株主が、(x)配当権の場合は、配当もしくは分配、(y)残余財産分配請求権の場合は、分配可能な資産、または(z)新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引の場合は、株式、有価証券、もしくは現金その他の財産を、一定の比率に応じて受け取ることができることを意味する。ただし、いずれの場合も、その根拠となるのは、クラスB普通株式もしくは(事情に応じて)クラスC普通株式(当該株主が実質であるものを指す。)が転換可能な転換先のクラスA普通株式の株数とし、かつ、当該配当もしくは分配、清算、解散もしくは整理を対象とした投票、または当該新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引の成立を対象とした決議の直前において、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の全発行済株式が、当該時点の転換率に応じてクラスA普通株式に転換されることをその前提とする。

当社クラスC普通株式の移転に適用される転換率は、常に1対1とする(すなわち、クラスC普通株式1株が、移転時にクラスA普通株式1株に転換されることとなる。)。ただし、株式分割、資本の再構成および同様の取引があった場合は、その調整を行う。

当社の発行済クラスB普通株式に適用される転換率は、常に約0.7143対1とする。ただし、上記「適用転換比率」に記載のとおり、株式分割、資本の再構成および類似の取引があった場合は、その調整を行う。この転換率は、損失補填株式に指定されているクラスA普通株式の発行された時点(純収益はエスクロー口座に預託される。)および損失補填資金がエスクロー口座に預託された時点で自動的に調整される。適用転換比率は対象訴訟の結審時および当該時点でのエスクロー口座の残余の預託金の出金時にも調整される。

対象訴訟がすべて結審した日以降は、エスクロー口座の対象訴訟関連の残余の預託金は当社に出金され、クラスB普通株式の譲渡の際に適用される転換率はクラスB普通株式の株主に有利になるように自動的に調整される(すなわち、クラスB普通株式をクラスA普通株式1株に転換するためにはこれより少ない数しか必要とされない。)。ただし、上述のとおり、当該時点のクラスA普通株式の加重平均取引価格を考慮に入れた上で、エスクロー口座から当社に出金された総額の範囲内とする。

譲渡制限

対象訴訟は2011年3月25日に結審せず、いつ結審されるのか正確に見積もることができない。そのため当社は、クラスB普通株式に係る譲渡制限がいつ終了するのか予測不可能である。当社のクラスC普通株式の株式は、譲渡制限が解除され、2011年2月7日に市場での売却が可能となった。上述の譲渡に関する制限には以下の例外が適用される。

- ・当社によるクラスB普通株式の最初の株主への譲渡。
- ・当社によるいずれの者もしくは組織に対する譲渡、または当該株主による当社への譲渡。
- ・クラスB普通株式の、クラスB普通株式を保有する他の株主または当該株主の関係者に対する譲渡。
- ・クラスB普通株式の任意の株式の、当該株主の関係者に対する譲渡。
- ・損失分担契約(基本定款に定義する。)の条件に従った普通株式の譲渡。
- ・ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション(Visa International Service Association)(以下「ビザ・インターナショナル」という。)のグループメンバー(ビザ・インターナショナルの第2定款細則の定義による。)に該当する者が、当該グループメンバーの株主、構成員またはその他の持分保有者に対して行うクラスB普通株式の譲渡。ただし、当該譲渡が、適用ある証券関連法に従って行われており、かつ各譲渡先がグループメンバーの配当もしくは他の分配に対して持つ資格に応じた一定の比率により、グループメンバーの組織構成文書に従って行われることを条件とする。
- ・クラスB普通株式の株主が、当該株主のすべてもしくは実質的にすべての資産を承継する者に対して行う譲渡。なお、その原因が合併、統合、実質的にすべての資産の売却または他の同様の取引にあるか否かを問わない。

- ・クラスB普通株式の株主が、ビザブランドを冠した当該株主の商品決済ポートフォリオのすべてもしくは実質的にすべてを当該株主から取得した者に対して行う譲渡。
- ・ビザ・インターナショナルのメンバーのうち持分を持たず、プリンシパル・カテゴリーのメンバー資格を有する者が行う普通株式の譲渡で、その譲渡先が、ビザ・インターナショナルのメンバーでビザ・インターナショナルのメンバー資格を有し、かつ上記の持分を持たないプリンシパル・カテゴリーのメンバーのスポンサー支援を受ける者であるもの、および
- ・ビザ・インターナショナルのメンバーのうち持分を持たず、プリンシパル・カテゴリーのメンバー資格を有する者が行う普通株式の譲渡で、その譲渡先が、発行人としてビザ決済システムに参加し、かつ当該持分を持たないメンバーのスポンサー支援を受けるか、当該持分を持たないメンバーのスポンサー支援を受ける准メンバーのスポンサー支援を受けるか、または（当該持分を持たないメンバーがグループメンバーである場合は）当該持分を持たないメンバーの所属メンバーのスポンサー支援を受ける者であるもの。

当社取締役会は当社クラスB普通株式の譲渡に関する制限の例外的な取扱いを承認できる。ただし、当該例外はクラスB普通株式のすべての株主に対して、一定の比率に応じて均等に適用されることをその条件とし、また、もし当該例外が均等かつ一定の比率に応じた形で適用されない場合は、当該例外は、さらに当社の独立取締役の少なくとも75%の承認も得るものとする。

当社取締役会は、取締役会の過半数の賛成決議をもって、クラスB普通株式の発行済株式の一部について、譲渡制限期間の3年の部分を、当該期間が本来終了すべき日から1年を上限として延長できる。ただし、以下をその条件とする。

- ・当該クラスB普通株式の一部に関する当該延長と同時に、当社取締役会が当該クラスB普通株式の他の部分に関する譲渡制限期間について、1つ以上の短縮をすでに承認しており、その結果、常に、クラスB普通株式のすべての発行済株式に関する譲渡制限期間の加重平均期間が3年以内に留まること。
- ・当該延長が、当社クラスB普通株式のすべての株主に対して、一定の比率に応じて均等に適用されること、また、もし当該延長がクラスB普通株式のすべての株主に対して均等かつ一定の比率に応じた形で適用されない場合は、当該延長は、さらに当社の独立取締役の少なくとも75%の承認も得ること。

優先株式の内容

当社は、25,000,000株まで優先株式を発行できる権限を与えられている。当社取締役会は、基本定款により、これらの株式を1つ以上のシリーズで発行する権限、随時各シリーズに含めることとなる株数を設定する権限、ならびに当該各シリーズの株式の指定、議決権、優先権および権利ならびにその資格、制限および制約を決定する権限を与えられており、株主の承認を要さない。優先株式に関する指定書に別段の定めがない限り、当社取締役会は、任意のシリーズにつき、その株数の増減を行うことができる。ただし、当該シリーズの当該時点における発行済株式の株数を下回ることとはできない。当社取締役会は、普通株式のいずれのクラスもしくはシリーズの権利もしくは特典につき、普通株式の他のクラスもしくはシリーズとの関係において、これに不利でかつ不相応な影響を及ぼす優先株式の発行を許諾することはできない。当社取締役会は、クラスB普通株式またはクラスC普通株式への転換が可能な優先株式の発行を許諾することはできない。

原則として、優先株式の株主はいかなるクラスまたはシリーズの当社新株引受けについても優先権を有しない。ただし、優先株式の指定または当社と当社株主の間の契約に別途の定めのある場合はこの限りではない。当社は、現在、株主との契約により新株引受権を付与することは予定していない。

株式の追加発行に対する制限

当社の基本定款および訴訟管理契約（基本定款に定義する。）は、国際的組織再編合意書（基本定款に定義する。）により明確に意図されている場合を除き、対象訴訟の結審までの間、当社または当社子会社のいずれも、（訴訟管理契約に基づく契約上の権利および義務にしたがって行為する。）訴訟委員会の過半数の委員の事前の書面による同意がない限り、いかなる者にも株式の発行は行えない旨を定めている。ただし、以下の株式の発行を除く。

- ・基本定款の日付である2008年12月16日以前に行われる普通株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行。
- ・国際的組織再編合意書または当社の組織再編に関連して締結された他の文書に基づき2008年12月16日より後に行われる普通株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行。この対象株式には、損失補填株式および国際的組織再編合意書の条件に基づき発行された普通株式の転換もしくは交換時に発行された有価証券で、普通株式への転換もしくは普通株式との交換が可能なものが含まれる（疑義が生じることを避けるため、クラスB普通株式またはクラスC普通株式の転換時に発行されるクラスA普通株式が含まれることをここに明記する。）。

- ・当社取締役会が承認したオプション・プランまたは他の従業員報奨計画に基づく普通株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行。オプションまたは転換有価証券が直接的もしくは間接的に転換された時に発行されるものが含まれる。
- ・プット・オプションまたはコール・オプション（ビザ・ヨーロッパ・プット・コール・オプション契約に定義する。）の行使後、オプション行使価格の全額または一部の支払に際して行われる株主代表者に対する普通株式の発行。
- ・クラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主が保有する普通株式の所有比率の総計を50%未満に減少させるために望ましいと当社取締役会が誠実に判断したクラスA普通株式の募集（新規株式公開（以下「IPO」という。）を含むがこれに限定されない。）につき、これに関連して行われるクラスA普通株式の発行。
- ・株式の募集において売却されるクラスA普通株式（当該株式が損失補填株式を構成するものか否かを問わない。）の発行のうち、その手取金の使途が、当社取締役会の誠実な判断に従って行われる営業損失その他の特別損失もしくは債務（訴訟もしくは和解に伴う損失を含むがこれに限定されない。）の資金手当にあるか、または当社取締役会の誠実な判断に従って行われる他の緊急事態への対応にあるもの。
- ・合併もしくは資本の再構成にあたり対価として発行されるか、当社による他社もしくは他社の資産の取得にあたり対価として発行される普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行。
- ・普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行のうち、その個々者の当該株式の累計総数が（当該発行の直後において）それぞれ当社株式のすべてのクラスおよびシリーズの発行済株式数の10%を超えないもの。ただし、その発行先となる者との関係が、当社取締役会の誠意ある判断によれば当社にとって重要な戦略上の利益をもたらす可能性がある場合に限る。
- ・当社取締役会が承認する資金調達取引の一環として行われる普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行のうち、当該株式の累計総数が（当該発行の直後において）当社株式のすべてのクラスおよびシリーズの発行済株式数の3%を超えないもの。ただし、当該有価証券が当該資金調達取引の重要な構成要素となっていない場合に限る。
- ・当社の有価証券の保有者全員に対し保有比率に応じて割り当てられる当該有価証券の株式分割または株式配当に関連して行われる普通株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行。

支配権の異動に対する制限

当社の基本定款および付属定款ならびにデラウェア州一般会社法の中のいくつかの条項について、その要約を以下に記載する。これらの条項は、当社の支配権の異動を遅らせ、繰延べもしくは妨げる効果または取得予定者による当社株主に対する申込を抑止する効果を持ち得るものである。これは、たとえ当社株主の過半数が当該支配権の異動やその申込により利益を得る可能性がある場合でも起こり得る。以下の要約は完全なものではないため、米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）への提出文書およびデラウェア州一般会社法を参照されたい。

事前通知要件

当社の付属定款は、取締役候補者の任命またはその他の株主総会議題に関連した株主提案に関し、事前通知手続を設けている。これらの手続は、当該株主提案の通知が、それを諮る総会の前に、当社事務局に対し書面にて適時に提出されなければならない旨を定めている。この事前通知要件を適時に満たすためには、一般的に当該通知は、株主総会開催日から起算して90日以上120日前までに、当社本店において受理されなければならない。ただし、100日前より後に総会日の通知が当社株主に交付されたかまたは事前に公への開示が行われた場合、株主による適時の通知は総会日の通知が郵送された日または他の方法で公開された日のうちいずれか早い方の日の10日後の営業時間終了時までには受理されなければならない。通知には、当社付属定款に規定される一定の情報が記載されなければならない。

臨時株主総会

基本定款および付属定款は、当社取締役会、取締役会議長（もしくは、基本定款の定めに応じて、共同議長（もしあれば））または最高経営責任者が臨時株主総会の招集を行える旨を定めている。

15%株式所有制限

当社取締役会の事前の承認がない限り、いかなる者も、次のいずれについても実質的に所有することはできない。

- ・当社クラスA普通株式の発行済株式総数または議決権総数の15%超、または

- ・クラスA普通株式、およびその時点で発行済みのクラスA以外の普通株式（他の普通株式という。）のすべての転換を前提として、それらの他の普通株式の合計が、転換ベースでクラスA普通株式の15%超を表す他の普通株式。

前述の所有制限にかかわらず、（ ）いかなるビザ・メンバーも、組織再編に際して受領した株式については、その受領の結果この所有制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）ビザ・ヨーロッパのいかなる譲渡先も、ビザ・ヨーロッパが最初の当該ビザ・ヨーロッパの譲渡先に対して初めてクラスC普通株式の譲渡を行った直後においては、当該クラスC普通株式の株数を所有した結果この制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）いかなるビザ・メンバーも、普通株式の買戻しその他の当社の行為を理由としてこの制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）当社クラスA普通株式または他の議決権株式（または当該有価証券への転換もしくはそれとの交換が可能な有価証券）につき、それらの株式の募集に参加する引受人、またはそれらの私募発行にあたり、主要な買手もしくは最初の買手として参加する引受人は、当該株式の募集または私募発行の便宜を図るのに必要な範囲で有価証券を実質的に所有することができる。

譲渡が意図的に行われ、かつ当該譲渡が成立した場合に本項の制限違反となる可能性がある場合は、予定された譲渡先はこの制限を超える株式について一切権利を取得せず、かつ当該超過分の株式につき意図された譲渡は無効とする。

5%株式所有制限

当社と競合する一般的決済システムの運営者である者、またはその者の子会社は、発行済クラスA普通株式の合計（他の普通株式がすべてクラスA普通株式に転換されることを前提として。）の5%超を実質的に所有してはならない。

譲渡が意図的に行われ、かつ当該譲渡が成立した場合に本項の制限違反となる可能性がある場合は、予定された譲渡先はこの制限を超える株式について一切権利を取得せず、かつ当該超過分の株式につき意図された譲渡は最初から無効とされる。

定款の改定

特定のクラス別議決権に対する要件に加えて、当社の基本定款は、普通株式の特定の権能、優先権および特別な権利の改定についても、その改定が、単一のクラスとして個別に（他のクラスと一緒になく。）決議する、クラスA普通株式、クラスB普通株式およびクラスC普通株式のクラスもしくはシリーズの権利に不利な影響を及ぼす可能性がある場合は、普通株式の当該クラスの株主が持つ議決権の過半数以上の承認が必要である旨を定めている。改定についてのこれらの要件により、当社基本定款の買収防止条項の変更がより困難になっている。当社の基本定款および付属定款は、当社取締役会に対して、株主の関与なくいつでも付属定款を改定する権限も付与している。ただし、当社株主が採択した当社付属定款の条項を当社取締役会が改定した場合、当該改定は、株主が当該条項を採択した日から365日が経過するまで発効しない。

優先株式

当社取締役会が優先株式の発行ならびに当該優先株式に関連する議決権、指定、優先権およびその他の権利の設定を行うため、優先株式の指定および優先株式の発行を行った場合、支配権の異動が遅れまたは妨げられる可能性がある。

デラウェア州買収等規制条項

当社は、デラウェア州一般会社法第203条の適用対象会社である。特定の例外規定の適用はあるものの、第203条は、デラウェア州の公開会社が、その「利害株主」となった者との間で、その者が利害株主となった後3年間、「企業結合」を行うことを禁じている。ただし、次のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

- ・当該企業結合、または株主が利害株主となった取引につき、当該利害株主がその立場を得る前に当社取締役会により承認されている場合。
- ・株主が利害株主になった取引成立の時点で、当該利害株主が、当該取引開始の時点で発行済みであった当社議決権付株式（取締役と従業員を兼任する者が所有する株式、および従業員持株会（加入従業員が、持株会の条件拘束を受けるその保有株式につき、これを公開買付もしくは株式交換提案に差出すか否かの判断を内密には行うことができないものに限る。）が所有する株式を除く。）の少なくとも85%を所有していた場合。
- ・対象者が利害株主となった時点もしくはそれ以降において、企業結合が当社取締役会により承認され、かつ年次株主総会または臨時株主総会において、当該利害株主が所有しない発行済株式の3分の2以上の賛成票を得て承認された場合。

「企業結合」には、利害株主の経済的な利益をもたらす合併、資産売却、およびその他の取引が含まれる。いくつかの例外はあるものの、原則として「利害株主」とは、当人の関係者および関連会社と合わせ

て、発行済議決権付株式の15%以上を当該時点で所有しているか、過去3年以内に所有していたことがある者を指す。

(b) 株主総会

株主総会の開催場所

株主総会は、取締役会が指定するデラウェア州内外の場所において開催される。取締役会による指定がない場合、株主総会は当社本部において開催される。

株主総会の通知

株主が、株主総会において措置を講ずることを要求されるか、または認められている場合には、株主に対し、招集通知が送付される。同招集通知には、株主総会の開催場所および日時、ならびに臨時株主総会の場合には、招集目的が記載されるものとする。法律により別段の定めがある場合を除いて、書面による招集通知は、株主総会開催日の60日前から10日前までの間に、当該株主総会における議決権を有する各株主に対して付与されるものとする。

通知は、() 郵便による場合には、当社の株主名簿に記載された株主の住所における株主宛に、郵便料金前払いで合衆国の郵便局に委ねられたとき、() ファクシミリによる場合には、株主が通知の受取場所として同意済みの番号宛に送信されたとき、() 電子メールによる場合には、株主が通知の受取場所として同意済みの電子メールアドレス宛に送信されたとき、() 電子ネットワーク(ウェブサイトまたはチャットルーム等)に登録し、かかる特定の登録について株主に対し別途通知する場合には、(A) 当該登録がなされた時点または(B) 当該登録について別途通知が行われた時点のいずれか遅い時点、また() 上記以外の電子的通信手段による場合には、株主により同意された方法により当該株主に対して通知が宛てられたときに付与されたものとみなされる。電子的通信により株主に対して付与された通知が有効となるためには、かかる特定の電子的通信手段により当社が通知することに当該株主が同意しなければならない。株主は、当社に対し、書面により通知することにより、電子的通信による通知の受領についての同意を撤回できる。当社が、2回続けて電子的通信により通知できず、かかる状態が当社の秘書役または秘書役補佐、名義書換代理人、その他通知を行う責任を負う者の知るところとなった場合には、電子的通信による通知による株主の同意は自動的に撤回したとみなされる。

年次株主総会

年次株主総会は、取締役会により随時定められ、招集通知に記載された日時に開催される。各年次株主総会において、株主は、取締役の選任および年次株主総会に適切に提案された議題のみを取扱う。年次株主総会において、適切な提案として取扱われるためには、議題(取締役選任のための候補者の指名およびその他株主による検討を要する議題を含む。)は、() 取締役会によりまたは取締役会の指示により付与される招集通知(もしくはその補足文書)に明記されるか、() 取締役会によりまたは取締役会の指示により株主総会に提案されるか、または() 付属定款第2.3条、第2.5条および第2.6条に従い、株主総会において議決権を有する当社の登録株主により、株主総会に適切に提案されなければならない。

前項()号に基づいて、株主は、指名またはその他の議題を年次株主総会に適切に提案するためには、当社の秘書役に対して、適切な時期に、当該指名またはその他の議題を書面で通知しなければならない。かつその他当該議題は株主による議決の対象として付属定款第2.5条および第2.6条に従った適切な事項でなければならない。いかなる場合にも、() 取締役会が総会の通知において取締役被指名者を記載した事実は、株主による取締役被指名者の氏名を当社が行った通知で特定された場合を除き、当該株主による取締役被指名者について通知を行ったといいうるにたるものではなくまた、株主通知に関連する付属定款の要件をみたすものではなく、() 年次株主総会の延会または延期の公示により、株主通知の付与のための期間が新たに開始されることはない(延長されることはない。)。

「年次株主総会」、「臨時株主総会」、「株主通知要件」という見出しの条項の趣旨から、「公示」とは、ダウ・ジョーンズ・ニュース・サービス、アソシエイテッド・プレス(Dow Jones News Service, Associated Press)またそれらに比類する全国的ニュースサービスにより報じられるプレスリリース、1934年証券取引所法(その後の改正を含む。)(以下「証券取引所法」という。)第13条、第14条または第15条(d)項に基づいて当社が証券取引委員会に対して正式に提出する書類、当社のウェブサイトへの掲示または情報を公衆の閲覧に供することのできる他の手段における開示をいう。

他のいかなる規定にもかかわらず、年次総会に先立ち取締役会選任の指名または他の議題を提示しようとする株主は、当該株主が当該議題を当社が配布する委任状に含めるよう求めることを意図するか否かにかかわらず、付属定款第2.5条および第2.6条の要件を遵守しなければならない。

臨時株主総会

当社のいずれのクラスまたはシリーズの優先株式の株主の権利にも抵触しない限り、当社の取締役会、取締役会議長もしくは最高経営責任者によるかまたはそれらの指示においてのみ、その目的を問わず、臨時株

主総会を招集することができる。ただし、臨時株主総会において審理される議題は、招集通知に記載された目的に限られる。

法律により別段の定めがある場合を除いて、臨時株主総会の場所、日時および招集の目的を記載した書面による臨時株主総会の招集通知が、開催日の60日前から10日前までの間に、当該総会における議決権を有する各株主に対して付与されるものとする。

取締役会の一員となる候補者の指名は、取締役が選任される臨時株主総会において、() 取締役会の指示によるかもしくはその指示がある場合、または() 付属定款第2.5条に規定する通知手続に従い当社の秘書役に適切な時期に株主通知を行った当社の株主による取締役候補を、取締役会が招集通知において当該総会において取締役を選挙すべき旨を記載した場合に行うことができる。いかなる場合にも、() 取締役会が総会の通知において取締役候補者を記載した事実は、株主による取締役候補者の氏名を当社が行った通知で特定された場合を除き、当該株主による取締役候補者について通知を行ったといいうるにたるものではなくまた、株主通知に関連する付属定款の要件をみたすものではなく、() 臨時株主総会の延会または延期についての公示により、付属定款第2.5条および第2.6条に規定する株主通知の付与のための期間が新たに開始されることはない(延長されることはない。)。

本書と異なるいかなる規定にもかかわらず、臨時株主総会に先立ち取締役会選任の指名または他の議題を提示しようとする株主は、当該株主が当該議題を当社が配布する委任状に含めるよう求めることを意図するか否かにかかわらず、付属定款第2.5条および第2.6条の要件を遵守しなければならない。

株主通知の要件

年次株主総会または臨時株主総会における、取締役選任のための指名および当該株主総会前に提案される議題は、当社の招集通知に基づくか、取締役会の指示によるかもしくはその指示のある場合、または付属定款において定められた通知付与の時点において登録株主である当社株主によってのみなされ、かかる株主は当該株主総会における議決権を有し、当社の付属定款に定められた通知手続を遵守するものである。

株主は、当社の秘書役に対して適切な時期に適切な書面により通知した場合に限り、付属定款に基づいて、株主総会において選任される取締役を指名(複数名の場合を含む。)、または株主総会で審理すべき議題を提案できる(またはその両方を行うことができる。)。株主による通知が適切な時期になされるためには、当該株主総会の120日前から90日前までの間に、当社の主たる事務所に交付されるかまたは郵送され受領されなければならない。ただし、総会開催日について100日前を過ぎてからの通知またはその他の事前公示が株主になされた場合、株主による通知を適切な時期になされたものとするには、総会開催日の通知が郵送された日かまたはその他の公示がなされた日のうち早い日の10日後の営業終了時まで受領されなければならない。株主から秘書役に対する通知が適切なものとされるためには、当該株主が提案する各事項について、下記の記載がなされる必要がある。

- () 提案される議題および/または被指名者の簡単な説明、ならびに当該議題の提案または当該指名の理由
- () 当該議題の提案または当該指名を行う株主の当社株主名簿に記載された名称および住所、ならびに受益株主のために提案がなされる場合には受益株主の名称および住所
- () 当該登録株主が実質的にかつ名簿上保有している当社株式、および実質株主のために提案がなされる場合には当該実質株主が実質的に保有している株式のクラスおよび数
- () 指名に関して、(A) 当該株主、各被指名者および他の者(その名称を記載すること。) の間で交わされ、指名の条件を示すすべての取決めおよび約束(書面によるか否かを問わない。) の説明、(B) 当該被指名者の氏名、年齢、事業場所および住所、(C) 当該被指名者により実質的および登録上所有されている当社の株式のクラス、シリーズ、および株式数、ならびに(D) 勧誘資料に氏名を掲載されること、および選任された場合には取締役としての任務を行うことについての被指名者の書面による同意
- () 当社もしくは当社子会社または当社もしくは当社子会社の資産または有価証券にかかわるTOB、株式公開買付、交換買付、合併、統合、企業結合、資本再構成、事業再構築、清算、解散、分配、株式購入またはその他の特別な取引に関して、過去2年間に株主またはその関係者およびその他の者(その身元を記載すること。) との間で交わされた交渉、取引または接触の内容
- () 株主からの委任状もしくは同意を得るための勧誘、株主提案、当社もしくは当社子会社の取締役もしくは執行役員の選任、解任もしくは任命、または当社もしくは当社子会社の方針、業務もしくは戦略に関して、過去2年間に株主またはその関係者およびその他の者(その身元を記載すること。) との間で交わされた交渉、取引または接触の内容
- () 各被指名者または提案される議題について委任状勧誘において記載されるべきであるか、または証券取引所法に基づく規則第14Aに従い各場合において別途必要とされるその他の情報

デリバティブ・ポジションおよびその他の持分に関する情報

1名もしくは複数の者を取締役として指名し、もしくは株主総会において審議すべき議題を提案し、またはその双方を行う株主および当該指名または提案がその利益のために行われる受益株主は、当社の要求により、秘書役に対し当該株主および受益株主に関して以下の情報を書面にて提供しなければならない。当該株主または受益株主が直接または間接に所有するオプション、ワラント債、転換可能証券、株式評価益権、または当社の株式のクラスもしくはシリーズに関連した価格または当社の株式のクラスもしくはシリーズの価値から全部もしくは一部が導かれた価値での行使、転換特権、資金決済、もしくは仕組みを有する同様の権利（当該商品または権利が当社の原資本株式のクラスまたはシリーズの決済に服するか否かを問わない。）あるいはその反対のもの（以下「デリバティブ商品」という。）で、当社の株式の価値の増減から利益を得るまたは当該利益の分配を受ける直接もしくは間接の機会、代理権、契約、取り決め、合意または当該株主もしくは受益株主が当社の有価証券の持分について議決権を行使することができる関係、当社の有価証券の空売り持分（付属定款においては、契約、取決め、合意、関係その他により、対象有価証券の価値の下落により利益を得るまたは当該利益の分配を受ける機会を有する場合、直接もしくは間接的に有価証券の空売り持分を有するものとみなす。）、当該株主もしくは受益株主がジェネラル・パートナーであるまたは直接もしくは間接にジェネラル・パートナーの持分を所有するジェネラルもしくはリミテッド・パートナーシップが、直接もしくは間接に保有する当社株式もしくはデリバティブ商品の比例持分ならびに当該株主もしくは受益株主が当社の株式もしくはデリバティブ商品の価値の増減に基づいて享有する業績連動型報酬（資産連動型報酬を除く。）（当該株主もしくは受益株主の家計を同じくする家族が保有する持分を含むがこれに限定されない。）。

定足数と休会

あらゆる株主総会における議事進行のための定足数は、法令または基本定款による別段の定めがある場合を除き、発行済みかつ株主総会における議決権を有する株主の議決権の過半数である（代理人による出席も含む。）。ただし、株主総会において出席者が定足数に満たない場合、総会の議長または出席している株主は、法律で認められる限りにおいて、他の株主が自らまたは代理で出席することにより定足数を満たすまでの間、継続会が開催される場合における、その日時および場所について、株主総会における告知以外に通知を行うことなく、随時休会できる。定足数の株主が自らまたは代理により出席する継続会においては、当初株主総会において取扱われる予定であったいずれの議題をも取扱うことができる。休会が30暦日間を超える場合、または休会后、継続会のための基準日が新たに設定される場合、継続会の通知は継続会において議決権を有する各登録株主に対して行われるものとする。上記にかかわらず、クラスまたはシリーズごとの決議が必要とされる場合には、当該クラスまたは当該シリーズの発行済株式の過半数の保有者による自らまたは代理による出席が、当該事項にかかわる議決に参加する権利を与えられた定足数を構成するものとする。

投票手続および委任状

株主総会における議決権を有する各株主は、（ ）当該株主により署名され当社の秘書役に対し提出される委任状、または（ ）委任状の保有者となる者、または委任状勧誘会社、代理支援業務組織、もしくはデラウェア州一般会社法の第212条（c）項の（2）の規定に基づき送達を受けることを委任状の保有者となる者により正当に授權された上記に類する代行者に対する電子メールの送信またはその他電子的手段による送達またはかかる送達を授權することにより、他の者（複数の者である場合を含む。）に対して、自らのために投票する権利を授權できる。委任状の日付から3年経過後は、それ以上の期間が委任状において定められていない限り、代理者は投票その他の行為を行わないものとする。株主またはその代理人により株主の名称が（手書き、タイプ、電子メールまたはその他の電子的通信手段により）委任状に付された場合に、委任状は署名されたものとみなされる。取消不能である旨が紙面に記載されている委任状の取消可能性は、デラウェア州一般会社法の第212条（c）項の規定によるものとする。基本定款に別段の定めがない限り、各株主は、付属定款の第2.11条において定められたとおり取締役会により設定された基準日において当社株主名簿に当該株主の名において登録されている議決権付き各株式につき1票を保有する。

（c）役員

当社の役員には、社長、財務部長および秘書役を含むものとし、最高経営責任者、最高執行責任者、最高財務責任者、および取締役会または最高経営責任者または社長が随時任命する他の役員が含まれる場合もある。基本定款または付属定款により別段に定められていない限り、同一人物が複数の職位を兼務できる。上記の役員は、随時選任、任命され、各々の後任者が正当に選任され資格を付与されるまで、または死亡、資格剥奪、辞任もしくは解任までの間、任務に就くものとする。

取締役会は、当社の事業遂行上必要であるかまたは望ましいその他の役員および代行者を随時選任もしくは任命すること、またはかかる任命の権限を最高経営責任者もしくは社長に付与することができる。付属定款に定める職務に加え、上記のその他役員および代行者は、任命に関連して取締役会または任命役員により決定される義務を負い、これらにより決定される期間その任務に就くものとする。

取締役会議長

取締役会は、取締役会議長を選任するものとし、取締役会議長は、取締役会の管理下におかれ、すべての取締役会の議長を務めるものとする。取締役会議長は、すべての取締役会の議長を務めるものとする。取締役会議長は、取締役会または附属定款により随時課される上記以外の職務を負い、これを遂行し、随時付与される権限を行使するものとする。取締役会議長が独立取締役でない場合、当社の取締役会は独立取締役のうち1名を、附属定款第3.8条に規定されたまたは取締役会により適宜定められた義務および責任を有する主要取締役に選任するものとする（附属定款第3.8条を参照のこと。）。

最高経営責任者

取締役会は、取締役会の監督下に置かれる当社の最高経営責任者を選任する。最高経営責任者は、（ ）当社の事業および業務全般ならびに取締役会の方針および指示の履行について主たる責任を負い、（ ）取締役会議長が不在であるかまたは行為能力を欠いているときに、すべての取締役会の議長を務め、附属定款第3.8条の規定を除き、（ ）当社の通常の業務過程において当社を代表して契約を締結する権限を有し、また（ ）取締役会により随時課される上記以外の義務を履行するものとする。

社長

社長は、（ ）最高経営責任者が不在であるかまたは行為能力を欠いているときに、当社の事業運営全般ならびに取締役会の方針および指示の履行について主たる責任を負い、（ ）当社の通常の業務過程において当社を代表して契約を締結する権限を有し、また（ ）最高経営責任者または取締役会により随時課される上記以外の義務を履行するものとする。

最高執行責任者

最高執行責任者は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を有するものとする。また、取締役会または適法に授權された取締役会の委員会の権利および権限に服することとして、最高執行責任者は、最高経営責任者の職位に付随する職務を行い権限を有するものとし、これらには当社の経営陣が展開した戦略を日常的に執行し、当社の目的および長期目標を設定し、当社を業界において発展させるよう最高経営責任者および経営陣と協力する責務および権限が含まれるがこれらに限定されない。

秘書役

秘書役または秘書役によって指名された者は、すべての取締役会および株主総会に出席し、当社のかかる会議および取締役会のすべての議事を記録し、かかる記録が記録の維持を目的として保管される台帳において維持されるよう手配し、必要なときには常設委員会のために上記と同様の義務を履行する。秘書役は、すべての株主総会および特別取締役会の通知を付与するかまたはかかる通知が付与されるよう手配する。秘書役は当社の社印を保管し、秘書役または秘書役補佐は、社印の押捺を要する文書に同じ社印を押捺する権限を有するものとし、社印が押捺されたときには、当該文書は秘書役または秘書役補佐の署名による証明を受けることができる。取締役会は、当社の社印を押捺し、署名することにより証明する全般的権限を秘書役以外の役員に付与することができる。秘書役は、その職位に付随するすべての義務、ならびに附属定款において定められているかまたは取締役会もしくは最高経営責任者により随時課されるその他の義務を全般的に履行する。

秘書役補佐

秘書役補佐、または秘書役補佐が複数存在する場合には、取締役会により決定された序列による（もしくはかかる決定がない場合には選任された順番による）秘書役補佐は、秘書役が不在であるかまたは秘書役が行為能力を欠いているかもしくは任務を拒否している場合、秘書役の義務を履行し、権限を行使し、取締役会または附属定款により随時定められるとおり、その他の義務を履行し、その他の権限を保有するものとする。

最高財務責任者

最高財務責任者は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を保有する。さらに、取締役会または正当に授權された取締役会の委員会の権能および権限を条件として、最高財務責任者は、その職位に付随する義務を履行し、その職に付随する権限を保有する。かかる義務および権限には、当社のすべての資金および証券を保管しそれらについて責任を負い、当社の財務および会計記録を維持し、授權されたとおり保管人に当社の資金を預託し、授權されたとおり当社の資金を払い出し、当社の資金についての財務書類を適切に作成し、当社のすべての取引および財務状況にかかわる財務書類を取締役会により要求されたとおり提供する義務および権限が含まれるが、それらに限定されない。

財務部長

財務部長は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を保有する。さらに、取締役会または正当に授權された取締役会の委員会の権能および権限を条件として、財務部長は、その職位に付随する義務を履行し、その職に付随する権限を保有する。かかる義務および権限には、当社のすべての資金および証券を保管しそれらについて責任を負い、当社の財務記録を維持し、授權されたとおり保管人に当社の資金を預託し、授權されたとおり当社の資金を払い出し、当社の資金についての財務書類を適切に作成し、当社のすべての取引および財務状況にかかわる財務書類を取締役会により要求されたとおり提供する義務および権限が含まれるが、それらに限定されない。

(d) 取締役会

取締役会の構成

「第5 - 4 役員の状況」および「第5 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

(e) コーポレート・ガバナンス

「第5 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

2【外国為替管理制度】

米国においては、米国非居住者による国内会社の株式の取得、当該非居住者への配当および売却代金の送金および会社清算に際しての資産の分配に対し、いかなる外国為替管理上の制限も存在しない。

3【課税上の取扱い】

(1) 当社クラスA普通株式の非米国株主についての米国の課税上の取扱い

本書日付当日における非米国株主（以下に定義される。）による当社クラスA普通株式の取得、所有および処分に関し、当該株主にその適用がある米国連邦所得税法上の重要な検討事項について、その概要を以下に述べる。本章の内容は一般的な情報の提供に留まり、税務上の助言を行うものではない。したがって、当社クラスA普通株式の保有を検討している非米国株主はすべて、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分がもたらす米国内の連邦、州、地方自治体および米国外の税務面の効果に関し、自身の税務アドバイザーに相談されたい。本章において、「非米国株主」とは、当社クラスA普通株式の実質的な株主のうち、米国連邦所得税法上、パートナーシップにも、また以下のいずれにも該当しない者をいう。

- ・米国の市民または居住者（または以前米国市民であった者もしくは長期の居住者）または、米国連邦所得税法上、米国の居住者として取り扱われる個人。
- ・米国内で創設もしくは設立されたか、米国もしくはその任意の州もしくはコロンビア特別区の法律に基づき創設もしくは設立された法人または、米国連邦所得税法上、法人としての課税対象となるその他の組織。
- ・相続財団のうち、その所得が米国連邦所得税法上、総所得に算入されるもの（その源泉が何であるかを問わない。）。
- ・信託のうち、（A）次の（ ）および（ ）の要件を同時に満たすもの。（ ）当該信託の事務管理について米国の裁判所が主たる監督権限を有していること、および（ ）信託の実質的な決定のすべてについて、米国人（1名か複数名かを問わない。）がこれを支配できる権限を有していること、または（B）その適用を受ける米国財務規則のもとで、米国人としての取扱いを受けることができる有効な選択肢を持っているもの。

パートナーシップ（または米国連邦所得税法上パートナーシップとしての取扱いを受ける他の組織）が当社クラスA普通株式を保有する場合、当該パートナーシップのパートナーについての税務上の取扱いは、一般的には当該パートナーの身分およびパートナーシップの活動内容に左右される。当該パートナーまたはパートナーシップは、その税務上の効果について税務アドバイザーに相談されたい。

本章における説明は、米国1986年内国歳入法（その後の改正を含む。）（以下「歳入法」という。）、および同法の下で制定された米国財務規則（現行規則およびその規則草案ならびに臨時規則をいう。）、ならびに現在の行政府の決定および裁判所の判断（いずれも、本書の日付の時点で効力を持ち、入手可能なものに限る。）をその根拠としており、これらはすべて、変更されるまたは異なる解釈を受ける可能性があるものであり、かつその効果も遡って適用されることがあり得る。これらに何か変更があった場合、本書にて説明された非米国内株主に及ぶ効果に変動が生ずる可能性がある。

本章に記載した、米国連邦所得税法上の非米国株主向け検討事項の対象は、当社クラスA普通株式を資本資産として保有することを予定している非米国株主に限られる。本章の説明は、特定の非米国株主について、当該非米国株主の個々の事情に応じて適用される可能性がある米国連邦所得税または相続税のすべての局面について触れるものではない。また米国の州もしくは地方自治体の税法または国外の税法について触れるものでもない。また、本章の説明は、非米国株主に適用される可能性がある具体的な事実や状況について検討を加えるものではなく、次に列挙した特定の非米国株主（および一定の他の株主）に適用がある特別な税務規則について触れるものでもない。

- ・ 保険会社
- ・ 不動産投資信託、規制対象となる投資会社またはみなし自益信託
- ・ 非課税団体
- ・ 金融機関
- ・ 有価証券または通貨を取扱うブローカーまたはディーラー
- ・ パートナシップまたはその他のパススルー組織
- ・ 被支配外国法人、パッシブ運用をする外国投資会社および米国連邦所得税回避のために内部留保を行う企業
- ・ 退職金制度
- ・ 当社クラスA普通株式の5%超の所有またはみなし所有を行う者
- ・ 裁定取引の一種であるストラドル、ヘッジ、コンバージョン取引、シンセティック証券または他の集合投資の一環として当社クラスA普通株式を保有する株主
- ・ 役務提供の対価として当社クラスA普通株式を受取る人
- ・ 米ドル以外の機能通貨を持つ人
- ・ 特定の旧米国市民または旧米国居住者

上記に該当する株主は、米国の連邦税、州税、地方税または他の税金について、当該人に及ぶ可能性があるその効果の判断にあたり是非ご自身の税務アドバイザーにご相談いただきたい。

さらに、下記に記載があるものを除き、本章の説明は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分がもたらす米国連邦相続税、贈与税および世代飛ばし移転税または代替ミニマム税上の効果については触れていない。

米国内国歳入庁（以下「内国歳入庁」という。）が本書に記載される1つ以上の税法上の効果を問題にしないとの保証はなく、また当社は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分が非米国株主に対してもたらす米国連邦所得税または相続税上の効果に関して、法律顧問の意見や内国歳入庁の判断を得たことはなく、今後もその予定はない。

当社クラスA普通株式の取得、保有および処分にあたって検討すべき米国連邦、州、地方および国外の所得税その他の税金の問題に関しては、是非ご自身の税務アドバイザーにご相談いただきたい。

クラスA普通株式に基づく分配

当社クラスA普通株式に基づく分配は、米国連邦所得税法上、当社の当期利益もしくは内部留保利益をその原資とする限り（その判定は米国連邦所得税法の原則に従って行われる。）配当となる。分配が当社の当期利益または内部留保利益を超える場合（その判定は米国連邦所得税法の原則に従って行われる。）、その超過分は、まず当社クラスA普通株式における株主の修正課税標準額の非課税還付分として扱われ、その後はキャピタルゲインとして扱われる。ただし、下記「当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分」にその説明がある税務上の取扱いに従う。

一般に（ただし、下記「米国不動産保有会社の資格」および「予備源泉徴収および情報報告」において述べる例外を参照のこと。）非米国株主の場合、分配として受取った現金その他の財産は、米国連邦所得税法上、30%（または米国との租税条約により低い税率が定められている場合は当該税率）の源泉徴収の適用を受ける。非米国株主の場合は、適用を受ける米国との租税条約において利用可能な特典につき、ご自身の税務アドバイザーと相談されたい。さらに、当社クラスB普通株式の転換率の調整によりみなし配当が生ずる可能性があり、これについては「第3 - 4 - (4) - 当社の遡及的責任計画によって補填される訴訟の解決後、資金がエスクロー口座から解放された場合、当社のクラスA普通株式の価値は希薄化する。」の説明を参照されたい。

非米国株主が米国内で取引や事業を行う場合、当該取引や事業の実行に事実上関連する配当に対して、また、その適用がある米国との租税条約によっては当該株主が米国内に置く恒久的施設をその根拠とする配当に対して、原則として通常の税率により米国連邦所得税法が課せられる（純所得額が基準価額となる。）。この場合、上記源泉徴収の対象とはならない。非米国法人の場合は30%の「支店利益税」の適用も受ける可

能性がある。ただし、適用がある米国との租税条約においてより低い税率の適用を受ける資格がある場合はこの限りではない。

摘要がある米国との租税条約の特典を求め、または所得が米国内の取引や事業の実行に事実上関連することを理由としてその適用がある源泉徴収の免除を受けるには、分配に先立ち、租税条約の特典については適切に整えた内国歳入庁書式W-8 BENを、事実上関連する所得については内国歳入庁書式W-8 ECI（または内国歳入庁が指定するその後継書式）を提出する必要がある。これらの書式は定期的な更新を必要とする。非米国株主の場合、内国歳入庁に対して適切な還付申請を適時に行うことで、超過源泉分の払戻を受けられる。

当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分

一般に（ただし、下記「米国不動産保有会社の資格」および「予備源泉徴収および情報報告」において述べた例外を参照のこと。）非米国株主の場合、当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分により得た所得については、米国連邦所得税または源泉徴収税の適用を受けない。ただし以下の場合を除く。

- ・当該利益が、米国内の取引や事業の実行に事実上関連している場合（かつ、適用を受ける米国との租税条約にその旨の定めがあるときは、当該利益が米国内の当該人の恒久的施設に帰することができる場合）。この場合、対象者に対しては、米国人に対して適用されるのと同じ米国連邦所得税上の累進課税が適用され、非米国法人の場合は、上記「クラスA普通株式に基づく分配」で既述された支店利益税が追加適用されることがある。
- ・対象者が、売却、交換またはその他の処分の課税対象年度内に、米国内に183日以上滞在した個人である場合で、他のいくつかの条件が同時に満たされる場合。この場合、対象者は、処分から得られた純所得に対して30%の課税を受ける。なお、対象者において、米国内にその源泉がある資本損失があれば、これを相殺することが可能である。ただし適用ある米国の租税条約に基づき当該税の免除を求めることができる場合はこの限りではない。

米国不動産保有会社の資格

当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の処分から得た利益、およびこれに関する基準価額を超えた分配は、対象株主が非米国株主の場合は、たとえ当該株主が米国との間に他に何の関係も持たなくとも、（ ）当該株主が当社クラスA普通株式を保有する期間、または（ ）当該売却、交換もしくはその他の処分（基準価額を超えた分配）が行われた日から遡る5年間のうち、より短い期間中の任意の時点で、当社が「米国不動産保有会社」（米国連邦所得税法上のものを指す。）に該当しているか、該当していた場合は、一定の状況下において、米国連邦所得税法の適用を受ける可能性がある。ただし、当社クラスA普通株式が常設の証券市場で定期的取引されており、かつ対象者が直接的および／または間接的に保有する当社クラスA普通株式が、発行済当社クラスA普通株式の5%以下の場合はこの限りではない。もし当社が米国不動産保有会社との判定を受け、上記の例外の適用がない場合は、非米国株主から当社クラスA普通株式を購入した買手は、譲渡代金のうち、10%を源泉徴収する義務を負う可能性が生じ、また一般的に、当該対象者が処分から得た純利益に対し、米国人に対して適用されるのと同じ米国連邦所得税上の累進課税が適用されることとなる。一般的に、特定の企業が米国不動産保有会社となるのは、その米国不動産持分の適正市場価額が、その全世界を対象とした不動産資産持分の適正市場価額に、取引および事業に利用される（または当該利用のために保有される。）その他の資産を加えた額の50%以上になる場合に限られる。保証はできないものの、当社は自らが米国不動産保有会社に該当する（または過去該当したことがあった。）とは考えておらず、かつ将来もこれに該当することがあるとは考えていない。さらに、上記規則の適用のため、当社の株式が常設の証券市場で定期的取引されることについては、いかなる保証も与えられるものではない。

米国連邦相続税

当社クラスA普通株式のうち、米国市民もしくは居住者（米国連邦相続税法上、特に設けられた定義に従う。）のいずれにも該当しない個人が死亡時に所有していたもの、または所有していたとして扱われるものは、米国連邦相続税上、米国をその所在地とする資産とみなし、かつ当該個人の総遺産に紐込まれる。したがって当該株式は、適用がある相続税またはその他の条約に別途の定めがない限り、米国連邦相続税の適用を受ける可能性がある。

予備源泉徴収および情報報告

特定の非法人株主に対する支払は、一般的に米国の予備源泉徴収税および情報報告要件の適用を受ける。情報報告が適用される支払とは、一般的には、非課税対象である受取人（これには法人の他、適切な証明書を提出する米国人ではない受取人および他の特定の人々が含まれる。）に該当しない普通株式の株主に対して米国内でなされる、普通株式の配当の支払もしくは当該普通株式の売却もしくは償還から得られる手取金の支払、または米国人である支払人もしくは米国人である仲介人が行う支払である。支払人は、当該株主が

その正しい納税者識別番号の提出を怠るか、その他、当該予備源泉徴収要件の遵守またはその免税措置の確保を怠った場合、配当または手取金の当該支払から、予備源泉徴収税額を源泉徴収する義務を負う。予備源泉徴収の税率は現在28%である。

予備源泉徴収税は、新たに追加される税金ではない。予備源泉徴収税規則に基づき非米国株主に対する支払から源泉徴収された金額は還付を受けることが可能であり、また、非米国株主が米国連邦所得税法上の納付債務を負っている場合は、これとの相殺が可能である。ただし、必要な情報が内国歳入庁に対して適時に提出されていることが条件である。

上記の説明は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分に関する税務上の効果すべての完全な分析を構成するものではない。特定の事情がもたらす税務上の効果に関しては、税務アドバイザーと相談されたい。

(2) 日本国の課税上の取扱い

「第8 - 2 - (4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法その他日本の現行関連法令の遵守および制限に従い、日本国の個人または日本国の法人は、日本における納付すべき租税から、上記米国の課税上の取扱いに記載のとおり当該個人または法人の所得（および個人に関しては、相続財産）に対して課せられた米国の租税につき、税額控除を受けることができる。

4【法律意見】

ビザ・インクの秘書役補佐であるチェ・スー（Sue Choi）より、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 当社は、アメリカ合衆国デラウェア州法に準拠して適法に設立され、株式会社として有効に存続している。
- (2) 本書に記述される米国およびデラウェア州法に関する記載は真実かつ正確である。
- (3) 本書に添付される第六改定再録基本定款、基本定款の修正証明書および改定再録付属定款は真実かつ正確な写しである。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下記の表はビザ・インクの2015年度、2014年度、2013年度、2012年度および2011年度の経営指標の抜粋を示している。下記のデータは「第3 - 7 - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」ならびに「第6 - 1 財務書類」に含まれるビザ・インク2015年度連結財務書類およびその注記と併せて読まれるものとする。

(単位：上段は百万米ドル、下段は百万円、
1株当たりのデータを除く。)

年度	ビザ・インク 2015年度	ビザ・インク 2014年度	ビザ・インク 2013年度	ビザ・インク 2012年度	ビザ・インク 2011年度
会計期間	2015年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2014年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2013年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2012年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2011年 9月30日 に終了した 12ヶ月間
営業活動：					
営業収益	13,880 1,577,046	12,702 1,443,201	11,778 1,338,216	10,421 1,184,034	9,188 1,043,941
営業費用	4,816 547,194	5,005 568,668	4,539 515,721	8,282 941,001	3,732 424,030
営業利益	9,064 1,029,852	7,697 874,533	7,239 822,495	2,139 243,033	5,456 619,911
営業収益に占める営業利益の 比率	65%	61%	61%	21%	59%
その他(費用)収益	(69) (7,840)	27 3,068	18 2,045	68 7,726	200 22,724
ビザ・インクの当期純利益	6,328 718,987	5,438 617,866	4,980 565,828	2,144 243,601	3,650 414,713
クラスA普通株式 1株当たり利益・基本 ⁽¹⁾	2.58 293	2.16 245	1.90 216	0.79 90	1.29 147
クラスA普通株式 1株当たり利益・希薄後 ⁽¹⁾	2.58 293	2.16 245	1.90 216	0.79 90	1.29 147
財務状況：					
現金および 現金同等物年度末残高	3,518 399,715	1,971 223,945	2,186 248,373	2,074 235,648	2,127 241,670
売却可能短期投資有価証券	2,431 276,210	1,910 217,014	1,994 226,558	677 76,921	1,214 137,935
流動資産合計	10,892 1,237,549	9,562 1,086,434	7,822 888,736	11,786 1,339,125	9,190 1,044,168
売却可能長期投資有価証券	3,384 384,490	3,015 342,564	2,760 313,591	3,283 373,014	711 80,784
資産合計	40,236 4,571,614	38,569 4,382,210	35,956 4,085,321	40,013 4,546,277	34,760 3,949,431
未払訴訟債務	1,024 116,347	1,456 165,431	5 568	4,386 498,337	425 48,289
流動負債合計	5,374 610,594	6,006 682,402	4,335 492,543	7,954 903,733	3,451 392,103
資本合計	29,842 3,390,648	27,413 3,114,665	26,870 3,052,969	27,630 3,139,321	26,437 3,003,772
1株当たり配当宣言・支払額 (1)	0.48 55	0.40 45	0.33 37	0.22 25	0.15 17
資金関係：					

営業活動により生じた現金 (純額)	6,584 748,074	7,205 818,632	3,022 343,360	5,009 569,123	3,872 439,937
投資活動に使用した現金 (純額)	(1,435) (163,045)	(941) (106,916)	(1,164) (132,254)	(2,414) (274,279)	(2,299) (261,212)
財務活動に使用した現金 (純額)	(3,603) (409,373)	(6,478) (736,030)	(1,746) (198,381)	(2,655) (301,661)	(3,304) (375,400)
補足情報:					
従業員数	11,300	9,500	9,500	8,500	7,500

(注1) 本表に示される過年度の1株当たりの金額は、2015年度第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を反映し、遡及的に調整されている。

2【沿革】

当社の組織再編

2007年10月1日から10月3日にかけての取引において、ビザは、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、ビザ・カナダおよびイノヴァント・エルエルシー (Inovant LLC) (以下「イノヴァント」という。)をビザ・インクの直接的または間接的な子会社とする組織再編を実施した。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債」を参照のこと。当社は、当該組織再編を、組織再編日である10月1日に行われた1回の取引として会計上の取得者であるビザUSAの会計上の獲得方法を用いて反映した。ビザ・ヨーロッパはビザ・インクの子会社にはならず、依然としてヨーロッパの会員金融機関の所有および管理に置くこととされた。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパ」を参照のこと。

当社は、ビザの会員金融機関およびビザ・ヨーロッパの異なる権限や義務を表すために、再編の際、従来と異なるクラスやシリーズの普通株式を発行した。再編にあたり、授權および発行された株式の総数は、クラスBおよびクラスC普通株式約775百万株であった。ビザ・ヨーロッパに発行された普通株式の大半は、2008年10月に償還された。「第6 - 1 財務書類 - 注記14株主資本」を参照のこと。

3【事業の内容】

(1) 概要

当社は、グローバル決済技術会社であり、速く、安全で信頼のおける電子決済のために200を超える国および領域において消費者、企業、金融機関および政府をつないでいる。当社は、世界中の決済取引の認証、清算および決済を円滑にする、世界で最も高度な取引処理ネットワークのひとつであるビザネット (VisaNet) を運営している。また、アカウント保有者に対しては不正からの保護を、加盟店に対しては迅速な決済を提供する。ビザは、銀行ではなく、ビザブランドのカードおよび決済商品のアカウント保有者に対してカードを発行せず、信用供与せず、また利率および手数料を設定しない。多くの場合、アカウント保有者および加盟店の関係は、当社の金融機関顧客に帰属し、管理されている。

当社は、2007年5月にデラウェア州において設立された。2007年10月、当社は、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、ビザ・カナダおよびイノヴァントが当社の直接的または間接的な子会社となるよう再編成を行った。ビザ・ヨーロッパは、ヨーロッパの会員金融機関に所有および管理されているままであり、当社の子会社ではない。当社は、2008年3月にIPOを達成した。

2015年度の事業展開には、以下が含まれていた。

・プロダクト・イノベーション

イノベーションに対するビザの基本的なアプローチは、() 進化し続ける決済エコシステムをサポートすること、() イノベーションを通じて決済システムのセキュリティを強化すること、() 新たなプラットフォーム、プロダクトおよびサービスを開発することに重点を置いている。

・進化し続ける決済エコシステム

新規および既存の顧客およびパートナーに対して、ビザのネットワークおよび決済機能へのより広範なアクセスを提供することにより、ビザは進化し続ける決済エコシステムに貢献している。ビザの新たな開発センターを通して、金融機関、ソフトウェア、クラウド・コンピューティングおよびその他テクノロジー会社ならびに新規加入者は、2016年初頭からプログラミング・インターフェースおよびソフトウェア開発キットを通じてビザの決済機能へより簡単にアクセスできるようになる。ビザ即時プログラム (Visa Ready program) もまた、当社のパートナーによるビザの基準を満たすデバイス、ソフトウェアおよびサービスの顧客への迅速な提供を可能にすることを意図しており、決済のイノベーションを大幅に加速させることを目標としている。

・イノベーションを通じた決済システムのセキュリティ強化

2015年、ビザは下記のプログラムを用いて幅広い決済エコシステムのセキュリティを引続き進化させた。

a. トークン化

トークン化により、オンラインおよびモバイル決済の際、口座番号の代わりにデジタル・トークンが使用される。重要な口座情報をオンラインおよびモバイル決済で使用しないことは、加盟店および当社の金融機関顧客を利するものであり、また、潜在的に不正リスクを減少させる。ビザはモバイル決済ソリューションを提供するため当社のトークン化サービスを利用して、アップル (Apple)、グーグル (Google) およびサムスン (Samsung) を含む複数のパートナーと連携している。

b. EMVチップ決済テクノロジー

ビザは、米国内の加盟店および当社の金融機関顧客と協同でフィジカルPOSにおける不正を指摘して、EMVチップ決済テクノロジーを導入した。

c. 不正行為およびデータ分析

決済セキュリティの業界トップとして、当社はそのリアルタイムでのデータ分析能力を強化した。ビザの一元的なネットワーク構成と併用することで、この能力は、金融機関顧客および加盟店が不正行為を認識および指摘することを可能にする。

・ 新たなプラットフォーム、プロダクトおよびサービス

ビザは、顧客、加盟店、消費者およびその他パートナーの利益のため、新たなプラットフォーム、プロダクトおよびサービスの開発を継続する。

a. バンガロール・テクノロジー・センター (Bangalore Technology Center)

当社は社内の技術資源に投資しており、最近インドのバンガロールに新たに技術開発センターを開設した。これは当社のデジタル・コマースを世界的に進化させる試みにおいて中心的役割を担うことになる。新たなテクノロジー・センターは1,000を超えるビザの開発者のための事務所と共有スペースを融合させたものであり、米国外ではビザ最大級のものである。

b. ビザ・チェックアウト (Visa Checkout)

ビザ・チェックアウトとは、迅速、簡便かつ直感的な支払の新技术であり、顧客はスマートフォン、タブレット、ラップトップまたはデスクトップを使用したオンライン上で、数回のクリックのみで商品の支払をすることができる。このサービスは現在、オーストラリア、アルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、中国、コロンビア、香港、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、南アフリカ、アラブ首長国連邦および米国から成る世界16ヶ国のeコマース加盟店ならびに金融機関に提供されている。

c. ビザ・ペイウェーブ (Visa payWave)

ビザ・ペイウェーブのテクノロジーにより、顧客は、スマートフォンおよびその他機器を通じて、また実小売店舗において非接触型カードを用いてプロダクトおよびサービスの支払をすることができる。

d. ビザ・ダイレクト (Visa Direct)

ビザ・ダイレクトは、ビザのエコシステムの顧客およびパートナーに迅速、安全かつ便利なソリューションを提供するものである。これは顧客による個人間での決済および資金支払の送金および入金を可能にし、ビザの適格なアカウント保有者に対する迅速かつ安全な直接の企業間電子商取引を促進するものである。

e. エムビザ (mVisa)

2015年8月、ビザとインドの複数の銀行はインドにおいてモバイル・アプリであるエムビザを試用する実験計画を開始した。このサービスは既存のビザのアカウントの有用性を拡大させるものであり、顧客のビザ・デビット、クレジットまたはプリペイドのアカウントをモバイル・アプリのエムビザにリンクさせることにより、自身のモバイル機器を通じて店舗、オンラインおよび個人間における購入を可能にする。

・ 米国の規制

ドッド・フランク法に基づき、デビット商品について2011年および2012年に米国内で規則が施行された。かかる規則は、とりわけ、デビット・インターチェンジ払戻手数料、デビット・カードによるデビット・ネットワークの利用可能性および商取引ルートの選択を規制している。連邦準備制度のドッド・フランク法に基づくデビット・インターチェンジ規制についての見解は、2014年3月にワシントンD.C.巡回区上訴裁判所により支持された。連邦最高裁判所が当該判決の審議を棄却した後、連邦準備制度は2015年8月10日に唯一残っているインターチェンジ費用の計算に関するその立場を確認し、当初承認されていた有効なデビット・インターチェンジ規則を有効とした。下記「(11) 政府規制」を参照のこと。

・2015年度のロシアにおける展開

米国および欧州連合によるロシアの金融分野を対象とした制裁に対し、ロシア政府はロシア連邦内におけるすべての支払手続について、国内における決済を必要とするよう国家決済システム法を改正した。2015年2月に当社はロシア国内の取引に関する手続を政府所有の処理機関に移譲することに同意した。さらに、国民のすべての個人情報情報をロシアが保管する新しいロシアの法律が2015年9月1日に発効した。当局はまた、ロシアが「MIR」カードと称する新たな全国的な決済カードを発行することを表明した。下記「(11)政府規制 - 政府が課す市場参加の影響および規制」を参照のこと。

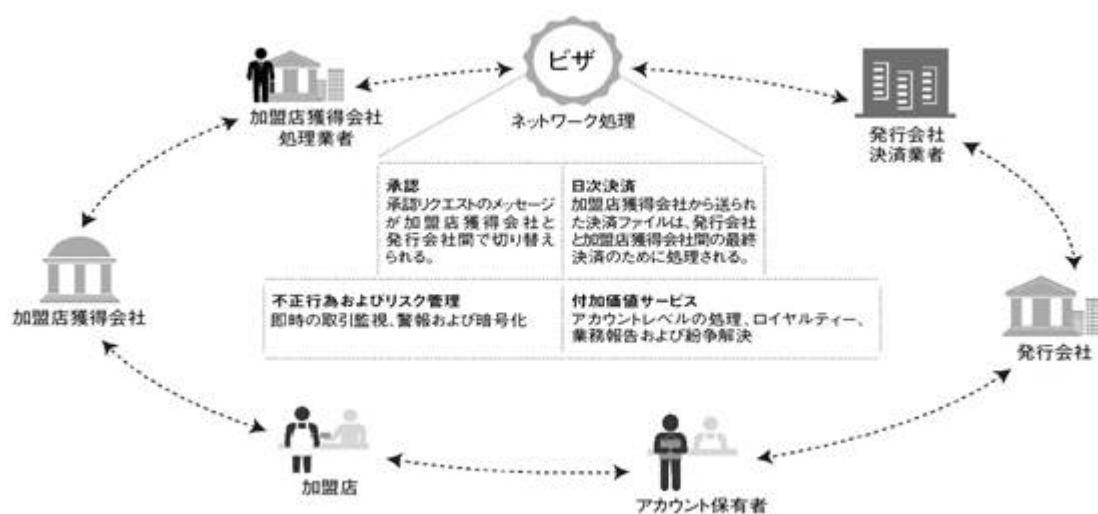
2015年11月2日に、当社およびビザ・ヨーロッパは、当社がビザ・ヨーロッパを取得することを合意する売買契約を締結した。取得の完了には規制当局の承認を含む様々な条件に服することを要するものとし、2016年度第3四半期中の完了を予定している。「第6 - 1財務書類 - 注記2ビザ・ヨーロッパ」を参照のこと。

(2)事業の特性

ビザの使命は、商取引のエレクトロニクス化を加速させることである。当社は、オープン・ループ決済ネットワークであるビザネットを運営しており、かかるネットワークを通じて、ビザは()発行会社(ビザブランドのカードまたは決済商品をアカウント保有者に対して発行する金融機関)および()加盟店獲得会社(ビザブランドのカードまたは決済商品を受け入れる、加盟店と契約する金融機関)の間の情報および価値の交換をつなぎ、管理している。当社は、ビザブランドのカードまたは決済商品においてアカウント保有者により支払われた利息または手数料からの収益を稼得せず、またそれらに関して信用リスクを負わない。発行会社は、カードおよびその他の決済商品を発行すること、そしてアカウント保有者によって支払われる利率および手数料を決定することについて責任を負う。

インターチェンジ払戻手数料は、当社のオープン・ループ決済ネットワークに参加している金融機関間の価値の移動を表している。購入取引において、インターチェンジ払戻手数料は、加盟店獲得会社により発行会社に対して支払われる。当社は、通常、インターチェンジ払戻手数料に関連した収益を受け取らない。また、当社は、通常、加盟店獲得会社による受領について加盟店が負担した手数料からの収益(加盟店割引レートを含む。)を一切稼得しない。加盟店獲得会社は、通常、加盟店に請求することおよびこれらの手数料を設定し稼得することにつき責任を負う。

代表的なビザの取引は、アカウント・ホルダーがそのビザブランドのカードまたは決済商品を加盟店に商品またはサービスの決済として提示したときに開始される。かかる取引情報は、その後、加盟店獲得会社に電子送信され、承認のために発行会社に対してビザネットを通じて送られる。承認後、最終取引データを含む決済ファイルは、加盟店獲得会社から提出され、発行会社および加盟店獲得会社間の最終決済のために手続される。以下のダイアグラムは、ビザネットの通常の取引内で行われる処理過程を示している。



当社の営業収益は、主に、サービス収益、データ処理収益および国際取引収益から構成されており、顧客インセンティブの取り決めに基づいて負担した費用が差し引かれる。当社は、1つの報告セグメントであるペイメント・サービス(Payment Services)を設置している。

- ・サービス収益は、ビザブランドの決済商品およびソリューションの受け渡しについてのサポートサービスを金融機関顧客に提供した際に受け取る収益から構成される。サービス収益は、主に、商品およびサービスの購入につきビザブランドのカードおよび決済商品で支払った額から生み出される。
- ・データ処理収益は、認証、清算、決済、ネットワーク利用ならびに当社の国際的な顧客間およびビザ・ヨーロッパとの取引および情報処理を円滑にするその他のメンテナンスおよびサポートサービスから構成されている。データ処理収益は、主に、当社が処理する取引数から生み出されている。
- ・国際取引収益は、クロスボーダーの取引処理および通貨換算業務について稼得した収益から構成される。クロスボーダーの取引は、発行会社と加盟店が異なる国で設立されている場合に起こる。国際取引収益は、主に、クロスボーダー決済および現金額から生み出されている。
- ・顧客インセンティブは、決済額を形成し、ビザブランドのカードおよび商品の利用を増加させ、また当社のネットワーク上において加盟店の取引経路を獲得できるよう設計された多様なプログラムについて、金融機関顧客およびその他の事業提携者との長期契約から構成されている。これらのインセンティブは、主に、営業収益への還元として計上される。

当社の金融機関顧客との米ドル決済は通常同日内で決済され、売掛金または買掛金の残高をもたらさない。米ドル以外の決済通貨は通常1営業日から2営業日にわたって未払額が残り、金融機関顧客からまた金融機関顧客への掛金が発生する。これらの金額は、当社の連結貸借対照表においてそれぞれ未収決済金および未払決済金として表示される。

整合性を維持し、当社の決済ネットワークへの障害を最小限にするために、当社は、当社の営業規則に従った、決済義務の履行についてその他の顧客の過失により被った決済損失につき、当社の金融機関顧客を補償する。かかる決済補償は、発生したがまだ決済されていないビザの決済取引の額につき適用される。当社は、決済エクスポージャーを管理するために、国際的な決済リスク方針および手続を維持し、定期的に検討しており、それにより、一定の信用基準が満たされていない場合、顧客に担保を設定することを要求する。現金同等物の担保は、当社の連結貸借対照表において当社名義の第三者預託で保有しているものとして顧客担保に反映されている。その他すべての担保は、連結貸借対照表から除外されている。当社は、近年決済リスクに関連した実質的損失を出していない。

(3) 主力の商品およびサービス

ビザは、発行会社とそのアカウント保有者に提供することのできる、決済のための商品をサポートする以下の多岐にわたる決済ソリューションを提供している。

- () デビットによる即時払い
- () プリペイドによる前払い
- () クレジット商品による後払い

また、ビザは、拡大中の一連の、デジタル、eコマース、個人間での決済およびモバイルの革新的な商品およびサービスを提供している。これらのサービスは、世界の成熟した市場および新興市場におけるアカウント保有者、加盟店、金融機関、政府の間で利用される当社のネットワークでの取引を促進するものである。

・デビット

当社のデビット決済ソリューションは、当座預金等の預金口座からの引落しを行う発行会社の決済商品をサポートする。

・プリペイド

当社のプリペイド決済ソリューションは、事前積立金にアクセスでき、アカウント保有者が現金または小切手の代わりとなる利便性や安全性のある決済カードの利用を享受できる、発行会社の決済商品をサポートする。

・クレジット

当社のクレジット決済ソリューションは、発行会社の後払い決済およびカスタマイズされた金融商品をサポートする。

当社の中核的な決済処理サービスには、決済情報やその関連データのルーティングが含まれており、当社の発行会社および加盟店獲得会社との取引についての認証、クリアリングおよび決済手続を容易にしている。ビザネットは、集中型アーキテクチャ上に構築されているため、当社が処理する各認証取引をリアルタイムで監視し分析することが可能になり、さらに、リスク・スコアリングやロイヤリティ・アプリケーション

ン等の情報商品を含む付加価値サービスを、取引データが当社ネットワークを介している間に提供することができる。

ビザの決済処理サービスは、当社の加盟店ゲートウェイおよびビザ・デビット・プロセッシング・サービス(Visa Debit Processing Services)(以下「DPS」という。)が提供するサービスを介して、進化し続ける決済システムにおける利用者のニーズに対処するために拡大し続けている。当社の子会社であるサイバーソースを介して提供される加盟店ゲートウェイ・サービスは、eコマース加盟店によるオンラインによる決済の受入れ、処理および調整、不正行為の管理ならびに決済のセキュリティの保護を容易にするゲートウェイ・ルーティングおよびその他のサービスを可能にしている。DPSは、広範囲の発行会社に対し、ビザ・デビット、プリペイド、ATM決済商品を取扱う発行会社のプロセッシング・サービスを提供している。これらのサービスおよびその他のサービスは、当社の発行会社および加盟店獲得会社ならびにこれらによる当社商品の利用をサポートし、当社の決済ネットワークの成長および安全性を促進している。

(4) 取引処理基盤

ビザネットは、米国の2つのデータセンターを含む複数の同期処理センターで構成されており、かかる処理センターは、グローバル通信ネットワークで結ばれ、代替機能性に重点を置いて設計されている。加えて、ビザ・インク、ビザ・ヨーロッパおよびその他の間のフレームワーク契約の条件に従って、ビザ・ヨーロッパの英国における処理センターは、ビザの同期システムと相互運用性を維持しなければならない。世界中の情報アクセスポイントは、ビザネットのグローバル処理基盤を完全なものにし、それにより世界に点在する加盟店および金融機関顧客が、当社の核となるプロセッシング・サービスおよび付加価値サービスにアクセスすることができるようになっている。

ビザはまた、米国内外においてさらに複数のデータセンターを所有および運営しており、これらはアカウント保有者、当社の金融機関顧客および当社の取引処理パートナーに対して、取引サービスを可能にし、途切れない接続性を提供する。

(5) 知的財産

当社の商標のポートフォリオ、特に当社のビザのファミリー企業商標、当社のプラス商標および当社のハト商標は、我々の事業にとって重要である。当社の発行会社との契約を通じて、当社は、当社の決済ネットワークへの参加と関連して、当社の商標の使用を許可する。当社は、決済ソリューション、取引処理、セキュリティ・システム、その他の事項に関する多数の特許と特許出願を所有している。当社の専有技術を保護するため、米国およびその他の法域の特許、著作権、および営業秘密法ならびに秘密保持手続および契約条項に準拠している。

(6) 季節性

当社の事業には、通常、顕著な季節的特徴はない。2015年度または2014年度のいずれの四半期も、個別に、当社のこれらの年度の営業収益の30%超を占めることはなかった。

(7) 運転資金

当社の金融機関顧客間の資金決済は、相当の日常的な運転資金を要する可能性がある。米ドル建ての決済は通常同日内に行われ、受取額や支払額として口座残高に残ることはないが、米ドル以外の通貨建ての決済は当該取引に係る業界の慣習に従って、一般に1営業日から2営業日、受取りが遅れることとなる。

(8) 地理的地域に関する事業および財務情報の集中

当社の営業収益の集中化に関する詳細およびその他の財務情報については、「第6 - 1 財務書類 - 注記13 事業全体に関する開示および事業の集中」を参照のこと。

(9) 競合

当社は世界の決済市場において、あらゆる決済方法と競合している。かかる決済方法には、以下が含まれる。

- ・紙媒体の支払(主に現金や小切手)、
- ・カードによる支払(クレジット商品、チャージ商品、デビット商品、ATM商品、プリペイド商品および提携自社商品を含む。)、
- ・eコマース、おサイフケータイおよびモバイル決済、ならびに
- ・その他の電子決済(電信送金、電子特典送金、自動決済処理装置(以下「ACH」という。))および電子データインターチェンジを含む。)

決済高、総取引高および取引数において、ビザは、世界中で使われている最大の小売電子決済ネットワークである。以下の表は2014暦年において、当社と主要な当社競合企業のネットワークを比較したものである。

会社名 ⁽¹⁾	決済高	総取引高	総取引数	カード枚数
	(十億米ドル)	(十億米ドル)	(十億件)	(百万枚)
ビザ・インク ⁽²⁾	4,761	7,360	98.4	2,402
マスターカード ⁽³⁾ (MasterCard)	3,281	4,499	60.1	1,437
アメリカン・エクスプレス ⁽³⁾ (American Express)	1,011	1,023	6.7	112
JCB ⁽³⁾	195	202	2.4	88
ディスカバー/ダイナースクラブ ⁽³⁾ (Discover/Diners Club)	153	164	2.4	57

(注1) 主として中国国内市場で取引を行うユニオン・ペイ (UnionPay) は、現在ビザが当該市場において現地法の下では競争していないため、当該表には含まれていない。当社は、ユニオン・ペイによる特定の数値の算出方法を正確には把握していないものの、報告によれば、かかる数値は当該表で示された数値のうちいくつかとほぼ等しいか、または超過するものであり得る。

(注2) 上記データは、当社の顧客金融機関により提供されたものである。以前提出された情報は更新される可能性があり、すべてのデータはビザによる検査の対象となる。ビザ・ヨーロッパのデータは含まれていない。

(注3) マスターカード、アメリカン・エクスプレス、JCBおよびディスカバー/ダイナースクラブのデータは、ニルソン・レポート1060号 (2015年3月) を出典とする。すべての顧客ならびに商業クレジット、デビットおよびプリペイドカードを含む。一部の数字は見積りであり、通貨は米ドルである。マスターカードにはマエストロ (Maestro) およびシーラス (Cirrus) の数字は含まれない。アメリカン・エクスプレスの数字には第三者の発行会社の数字が含まれる。ディスカバーの数字は米国データのみであり、第三者の発行会社が含まれる。JCBの数字は第三者の発行会社およびその他の決済関連商品が含まれる。いくつかの汎用決済ネットワーク競合企業は特定の地域に集中している。たとえば、日本におけるJCB、米国におけるディスカバー等が挙げられる。特定の国においては、当社の競合企業が先導的な立場を確立している。たとえば、ユニオン・ペイは、中国においては依然として国内唯一の銀行間のバンクカードの決済業者であり、国内唯一のバンクカードのアクセプタンス・マークである。

世界のデビット・ネットワーク市場においては、当社のインターリンク (Interlink) とビザ・エレクトロン・ブランド (Visa Electron brands) は、マスターカード所有のマエストロや、様々な地域または国特定のデビット・ネットワーク・ブランド (米国のスター、NYCEおよびPULSE、オーストラリアのEFTPOS、シンガポールのNETSならびにカナダのInteracを含む。) と競合している。当社のプラス・ブランドの他に、主要なキャッシュ・アクセス・カード・ブランドには、マスターカードのシーラスおよび上記で挙げた多くのデビット・ネットワーク・ブランドがある。多くの国ではその地域のデビット・ブランドが主要なネットワークを提供しており、当社ブランドは主に国際取引に利用されるが、当社の全取引量のうち、その割合は概して少量である。

世界の決済業界は引続き動態的な変化の過程にある。当社は、決済分野への新興参入者との、これまで以上の競争に直面する可能性があり、その大半は従来のビジネスモデルから離れた非金融機関ネットワークである。これらの潜在的な競合ネットワークの参入は、主にeコマースおよび/またはモバイル技術に焦点を当てたオンラインチャンネルを介するものであった。ペイパル (PayPal) およびアリペイ (Alipay) はその一例である。これらのプロバイダーは当社と直接的に競合する場合もあるが、同時に当社の重要なパートナーおよび顧客でもあり得る。

当社はまた、当社の顧客金融機関への価格設定において厳しい競争圧力に直面している。当社は、利便性、相互運用性、アクセスの良さおよびセキュリティといった当社の基本的な価値の提案により、当社が主要な、競争力のある優位性を得ていると考えている。当社の成功の一因として、当社が従事している個々の市場におけるニーズを把握していることが挙げられる。当社は、そのために、的を絞った、多様なニーズをみたす解決策を提供する各地域の金融機関、加盟店、政府、非政府機関および企業組織と提携している。当社は、当社の世界的ブランド、幅広く多角的なビザブランドの決済のための商品ならびにビザネットを通じた、安全性および信頼性がすでに実証されている決済処理の取引記録により、ビザは競合企業との競争の中で優位な立場にあると考えている。

(10) 従業員

2015年9月30日現在、当社は全世界で約11,300人を雇用していた。当社の従業員との関係は良好と考えている。

(11) 政府規制

インターチェンジ払戻手数料

当社は、従来から米国およびその他の多くの地域において、デフォルト・デビット・インターチェンジ払戻レートを設定してきた。2012年度、連邦準備制度はドッド・フランク法に基づく新規則を実施し、大手金融機関が発行するデビット商品について米国のデビット・インターチェンジ払戻手数料の上限を設定した。かかる規則は、引続き当社の価格設定に悪影響を与え、当社が処理する米国におけるデビット取引の件数および処理高の減少を招き、関連する収益を減少させる。「第3 - 4 - (1) - ドッド・フランク法ならびにドッド・フランク法によるその他の規制および進展は、今後も当社の事業全体に損害を生じさせる可能性がある。」を参照のこと。

米国外の特定の法域においても、その地域におけるデビット・インターチェンジおよびクレジット・インターチェンジ払戻レートを規制しているか、または、規制する権利を有している。たとえば、オーストラリア準備銀行もデビット・インターチェンジ払戻レートの規制を行っており、インドの政府当局も加盟店割引率に対する規制を行っている。2015年5月、EUはカードによる支払取引のインターチェンジ手数料に対する規制を公表しており、域内のデビットおよびクレジットカード取引に対するインターチェンジの上限は2015年12月9日に発効する。「第3 - 4 - (1) - インターチェンジ払戻手数料レートに対する規制の追加は、当社の取引高を減少させると共に、当社の事業全体に損害を生じさせる可能性がある。」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

ネットワーク独占権およびルーティング

ドッド・フランク法は、発行会社または当社が米国におけるデビットおよびプリペイド・ネットワーク市場セグメントにおいてネットワーク独占権および優先ルーティングについて規則を課す能力、またはそれらの形式を選択する能力を制限している。その他の法域においても同様の制限が設けられている。

米国消費者金融保護局

ドッド・フランク法に基づき、独立機関である消費者金融保護局（以下「CFPB」という。）が新設された。同局は、金融サービス分野における連邦消費者保護法の大部分について責任を負い、当社にある程度関連するものも含め、消費者保護問題については新たに権限を有する。CFPBの今後の措置によっては、開示、決済カード業務、手数料、ルーティングならびにその他クレジット、デビットおよびプリペイドカードに関する事項がさらに規制され、決済カードまたは商品取引が全般的に、発行会社、加盟店獲得会社、消費者および加盟店にとって魅力的でなくなる可能性がある。

割増金禁止規則

当社は、従来から加盟店に、他の手段に代わりビザブランドのカードまたは決済商品を用いて決済を行う消費者に対して、より高い価格設定を禁止する規則を実施してきた。しかしながら、インターチェンジ広域係属訴訟における和解の一環として、ビザは、特定の状況下において、信用取引に対して割増金を課すことを認めるための当社規則の修正に合意した。「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。米国の多数の州や米国外の特定の法域は、これらの割増金を禁止する手段を取っている。訴訟を受けて、これらのいくつかの法は特定の州においては連邦裁判所によって無効とされ、他の州においては維持されている。

データ保護および情報セキュリティ

当社の業務および事業のいくつかの側面は、米国および他の法域において世界的にプライバシーおよびデータ保護法の対象になっている。準拠法に従い、当社は、アカウント保有者の情報を保護し、特定の状況下においてセキュリティ違反が発生した際のアカウント保有者に対する通知を行うため、当社の情報セキュリティ・プログラムの維持および継続的な改良に多大なリソースを投入している。さらに、米国連邦金融機関検査協議会は、米国における当社の業務の状況について、データ保全性、セキュリティ、業務に係る要件および基準、ならびに当社が金融機関に対するサービスのプロバイダーという役割にあるため当社に適用されるその他の規制を当社が遵守していることを調べるために定期的に検査を行う。世界中の監督機関は、データの発展する性質と取扱いにより、プライバシーおよびデータ保護に関する無数の法規制案を検討している。これらの世界中のプライバシーおよびデータ保護法の解釈および適用は、多くの場合不確定で流動的である。

マネー・ロンダリング防止、テロ対策および被制裁国

当社は、米国銀行機密法および愛国者法を含むマネー・ロンダリング防止に関する法規制を遵守している。当社はまた、米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）により施行される、特定の国々、その政府、ならびに、特定の状況下においては、その国民ならびに麻薬不正取引業者、テロリストおよびテロ組織等の特定個人および組織との取引を禁止し、制限する経済および貿易制裁プログラムを遵守している。当社は、潜在的な容認されない取引を認識、特定するための方針、手続、システムおよび統制を有している。

政府が課す市場参加の影響力および規制

当社の市場範囲は、一部の政府による自国の決済業界の競争における影響力および／または自国の発行会社もしくは決済ネットワーク処理業者の保護により引続き制限を受ける。世界中の増加しつつある国々で規制当局が、これらの国における決済システムの一定の側面を規制するための法的権限を付与されている。

インターネット、モバイル決済およびその他の種類の取引の規制

多くの法域において、決済システム参加者（当社の顧客金融機関および当社を含む。）に対し、一定の種類の決済取引について、監視、識別、フィルター、制限またはその他の措置を講じることが求められる規制が導入されているか、導入を考慮している。たとえば、米国連邦法では、決済システム運営者に対し、発行会社がオンラインギャンブル取引を特定できるようにするシステムの実施を義務付ける法律が制定されているため、決済システム運営者は、かかる取引依頼を拒否することができる。州政府は、各州間におけるインターネット上でのタバコおよび酒類販売を将来的に阻止するか、または、かかる製品をインターネット上で購入した際に課される州および地方の消費税を回収したいと考えている。かかるシステムの実施は、当社の顧客金融機関および当社の費用を増大させ、これらの製品の購入のためのビザ・ブランドのカードおよび決済商品を利用する加盟店の減少を招く可能性がある。

米国議会は、とりわけインターネット上での処方薬の購入、著作権および商標権の侵害、ならびにプライバシーの分野における規制イニシアチブを引続き検討しており、これらは当社顧客金融機関や当社に対してさらなるコンプライアンスに係る負担を強いる可能性がある。一部の米国における州は、様々な同様の法律を検討している。様々な規制当局はまた、引続き幅広く、多様な問題を検討している。これには、当社顧客金融機関に直接影響を及ぼすモバイル決済取引、送金、個人情報の盗難、口座管理ガイドライン、プライバシー、開示規則、セキュリティおよびマーケティングが含まれる。これらの新しい要件および展開は、当社顧客金融機関の既存商品およびサービスを提供する能力、決済カードおよび商品を介した信用供与力ならびに新しい決済プログラムを提供する能力に影響を及ぼす可能性があり、このため当社の取引高および収益に影響が及ぶ可能性がある。

(12) 入手可能な情報

当社は、証券取引所法の報告要件および同規則の対象会社である。証券取引所法は、当社に定期報告書、委任状およびSECに関連したその他の情報の提出を義務付けている。これらの報告書、委任状およびその他の情報は、ウェブサイト（<http://www.sec.gov>）またはSECの公開閲覧室（20549ワシントンDC、ノースイースト100F）にて閲覧可能である。公開閲覧室の運営に関する情報については、SEC（1-800-SEC-0330）に電話にて問い合わせをすることにより取得可能である。

当社の会社情報に係るウェブサイトは、<http://corporate.visa.com>よりアクセス可能である。当社は、電子ファイルにより、SECに提出した後、フォーム10-Kによる年次報告書、フォーム10-Qによる四半期報告書、フォーム8-Kによる最新報告書およびこれらの訂正報告書を、実務上可能な限り速やかに、当社の投資家関連ウェブサイト（<http://investor.visa.com>）において無償で提供している。当社はまた、投資家関連ウェブサイト（<http://investor.visa.com>）において補完財務情報を掲載することができ、当該ウェブサイトは重要かつ非公開情報を開示し、FD規則下の開示義務を満たすために使用できる。そのため、投資家は、SECの提出状況および公開のカンファレンス・コールの把握に加え、当社の投資家関連ウェブサイトの当該ページの確認が必要となる。当社の会社情報に係るウェブサイト上の情報は、投資家関連のウェブサイト上の情報を含め、本書またはSECに提出したその他の報告書において、参照により組み込まれていない。

4【関係会社の状況】

2015年9月30日現在、当社は3社の主要な子会社を有している。当社の主要な子会社は以下のとおりである。

名 称	住 所	資本金の額 (千米ドル)	主要な 事業の内容	議決権の 保有割合 (%)	ビザ・インクとの関係		
					役員・ 取締役 の兼任数 (1)	事業関係 (流通等)	財政 支援
ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション (Visa International Service Association)	デラウェア州 (米国)	- (2)	グローバル 決済事業	100	7 人	LAC および CEMEA にお けるビザ決 済プログラ ムの運営	ビザ・イン クに対する 企業間融資
ビザUSA・インク (Visa U.S.A. Inc.)	デラウェア州 (米国)	- (2)	グローバル 決済事業	100	7 人	米国におけ るビザ決済 プログラムの 運営	ビザ・イン クに対する 企業間融資
ビザ・ワールドワ イド・ピーティ ー・リミテッド (Visa Worldwide Pte. Limited)	シンガポール	8,967,651	グローバル 決済事業	100	1 人	アジア太平 洋地域にお けるビザ決 済プログラ ムの運営	ビザ・イン クに対する 企業間融資

(注1) 2015年度の流動的な変化により、これらの数値は概算値で表示される。

(注2) 当該関係会社は、非株式会社であり、資本金を有さない。

5【従業員の状況】

2015年9月30日現在、当社の従業員は全世界で約11,300人である。うち約7,500人は米国、約3,800人は米国外である。当社の従業員との関係は良好と考えている。加えて、同時点において、約1,062人の請負業者または臨時従業員、約1,898人のコンサルタントおよび約3,688人のベンダー（およびベンダー供給元）と契約関係にある。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

「4 事業等のリスク」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

以下、2015年9月30日時点で知り得る情報に基づき、当社および当社の事業に影響を及ぼすおそれのある具体的なリスクについて述べる。2015年9月30日時点で当社の知らない、または重要でないと考えられる新たなリスクや不確実な事実も、当社および当社の事業に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

(1) 規制上のリスク

インターチェンジ払戻レートに対する規制の追加は、当社の取引高を減少させると共に、当社の事業全体に損害を生じさせる可能性がある。

インターチェンジ払戻手数料は加盟店獲得会社から発行会社に対して支払われるため、当社は、一般的に購買取引においてインターチェンジ払戻手数料に関するいかなる収益も受領しない。しかしながら、これは、当社が他の決済手続のプロバイダーと競合する1つの要素となっており、したがって、当社が処理する取引高の重要な決定要因である。結果として、かかる手数料の変更は、当社の収益および決済高全般に大きな影響を及ぼす可能性がある。

当社は、これまでに米国およびその他多くの地域において、デフォルト・インターチェンジ払戻レートを設定している。インターチェンジ払戻レート、当社の運営規則およびこれに関連する慣行は、世界的に政府の規制の継続または強化の対象となっており、多くの法域において、規制機関および中央銀行によって、かかるレートおよび慣行がすでに審査され、または現在審査されている。

当社がデフォルト・インターチェンジ払戻レートを最適なレベルに設定することができない場合、当社の決済システムは発行会社および加盟店獲得会社にとって魅力的でなくなる可能性がある。これにより、競合他社が有する加盟店および消費者の両者と直結したクローズド・ループの決済システムのような他の決済システムの優位性が際立つことが考えられる。また、かかる規制により、当社は、消費者に対して新たな費用またはさらに高額な費用を賦課している発行会社もあると考えている。場合によっては、一部の加盟店獲得会社は、ビザのインターチェンジ払戻レートにかかわらず、加盟店に対して課する加盟店割引率の引上げを選択し、これにより加盟店がビザブランドのカードまたは決済商品を受け付けなくなり、アカウント保有者に他の決済システムまたは決済方法を案内するようになる可能性がある。また、一部の発行会社および加盟店獲得会社は、当社からのインセンティブおよび当社が賦課する手数料の削減をすでに取得しており、今後これらを継続的に取得することによって、カード・プログラム費用の削減を図る可能性がある。これらの理由により、インターチェンジ払戻レートに対する規制の追加は、ビザブランドのカードおよび決済商品を望ましくないものにし、当社の取引高全般を減少させると共に、当社の事業全体に損害を生じさせる可能性がある。

当社は、当社が当社顧客と契約することもしくは当社顧客に対し当社のネットワークのみを利用することを要求することを禁止する規制、または当社のネットワークのみを選択するオプションを認めない規制の対象となっている。

当社のアカウント保有者に対してビザネットの一貫した質での利用および透明性を提供するために、当社は特定の慣行を推進して、ビザブランドのカードが当社のネットワーク上で処理されることを保証している。当社はこれまでも一部の発行会社と契約を締結しており、これに基づき、当該発行会社はビザ・ネットワークのみを利用する決済カードを発行することおよび決済カードを発行した場合にインセンティブを受領することに合意する。また、一部の商品扱う特定の発行会社は、これまでも当社のネットワークのみを備えることを選択してきた。当社はこれらの様々な慣行を「ネットワーク独占権」という。

また、一部のネットワークまたは発行会社の規則もしくは慣行は、複数のデビット・ネットワークがビザ・デビットカード上に共存する場合に加盟店のルーティング・オプションを制限するものとみなされることがある。たとえば、ビザ規則では、国際取引のすべての認証、清算および決済を、ビザネットを通じて行わなければならない。これらは一般的にルーティング規則とよばれている。

ドッド・フランク法により、当社および発行会社がデビット・エリアにおいてネットワーク独占権および優先ルーティングを導入する能力がすでに制限されている。米国およびその他の地域におけるさらなるドッド・フランク法のような法律または規制は、当社の取引処理件数を著しく減少させる可能性がある。取引高を維持するために、当社は、当社が発行会社もしくは加盟店獲得会社に対して賦課している手数料を減額するか、または当社が発行会社、加盟店獲得会社もしくは加盟店に対して提供している支払およびその他のインセンティブを増額する可能性がある。これらの結果はいずれも、当社の事業全体に損害を生じさせる可能性がある。

ドッド・フランク法ならびにドッド・フランク法によるその他の規制および進展は、今後も当社の事業全体に損害を生じさせる可能性がある。

2011年10月1日、ドッド・フランク法に従い、連邦準備制度は、大手金融機関が賦課する米国のデビット・インターチェンジ払戻レートの上限を21セント・プラス・5ペーシス・ポイント（さらに1セント追加を上限とする不正防止対策費調整の可能性がある。）に設定した。これにより、これまで課されていた平均的なシステム全体の手数料の大幅な減額となった。連邦準備制度は、発行会社に対し、各デビットカードにつきデビット取引の処理を2つ以上の外部ネットワークで行えるようにすることを義務付ける規則を公布した。かかる規則はまた、加盟店が電子デビット取引のルーティングを、発行会社が取引を処理できるネットワークの中から指示することについて、当社および発行会社が制限を加えることを禁止している。

これらの規制は、当社の価格設定に負の圧力を与え、当社が処理する米国内のデビット決済の取引高および取引件数を減少させ、関連する収益を減少させて、当社の米国内デビット事業および関連する収益に悪影響を及ぼした。当社は、2011年10月付け規則の主な影響を吸収したと考えているが、当社の事業は依然としてかかる規則（もし連邦準備制度が新規則を公布する場合はかかる新規則または改訂規則を含む。）の影響を受ける可能性がある。

負の圧力は、様々なチャンネルを通じて生じた。その他のデビット・ネットワークは、優先ルーティングを確保するために、加盟店に対してより積極的にコスト削減を行う可能性があり、これによりビザが提供するビジネス条件にさらなる圧力が加わる。当社の顧客の多くは、その収益の損失分を補うために、当社から手数料の減額またはインセンティブの増額を取得した。顧客の一部は、ビザ関連ネットワークで利用できるカードの発行枚数を減らすことを選択したか、または発行するデビットカード数を減らし、マーケティング・プログラムおよび報奨プログラムに対する投資を減額した。他方では、デビットカードについて新たな手数料またはさらに高額な手数料を賦課し、または預金口座保有関係を求めた顧客もいた。多くの加盟店が、ルーティング規制を利用して、料金の低さまたはその他の要素に基づき、他のデビット・ネットワークへと取引を変更し、またはアカウント保有者を誘導した。その他の顧客および加盟店は、将来的に同様の措置をとる可能性がある。

ドッド・フランク法の要素には明確性を欠くものもあり、これにより、ネットワークが規則に関する各々の解釈に基づき様々な戦略を遂行しなければならない可能性が生じる。当社の解釈によっては、遂行する戦略が、当社の競合企業のものに比べて効果が劣ることになりうる。概して、ドッド・フランク法による規制および進展は、当社の事業全体に損害を生じさせる可能性がある。

1つの法域においてまたは1つの商品提供について新たな法律または規制が施行された場合、他の法域においてまたは他の商品提供についても新たな法律または規制が施行される可能性がある。

世界中の監督機関は、決済業界の規制に関する相互の取組みについてさらに注目している。その結果、1つの国、州または地域における進展は、他の国、州または地域における規制上の取組みに影響を及ぼす可能性がある。ドッド・フランク法およびEUのインターチェンジ規則もかかる可能性のある進展である。「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。同様に、1つの商品提供について新たな法律および規制が施行された場合、管轄の立法者が当該規制を他の商品提供に拡大適用する可能性がある。たとえば、デビット決済に影響する規制は、最終的にクレジット決済に及ぶことがある。

新たな法律または規制によるリスクは、当該法律または規制が同様に制定される可能性および当社の他の地域における事業または他の商品提供に関する事業に悪影響を及ぼす可能性を有する。当社は、インターチェンジ払戻レート、優先ルーティング、国内処理要件、通貨変換、POS規則および慣行、プライバシーおよびデータ利用またはデータ保護等に関する様々な規則および規制に直面する可能性がある。その結果、ビザ規則は、国ごとまたは商品提供ごとに異なる可能性がある。

世界中で大きく異なる規制が存在することとなった場合、様々な地域における当社の製品提供、サービスおよび手数料ならびにその他当社の事業の重要な側面を迅速に調整することが困難になる可能性がある。さらに、当社が属する業界またはその他の業界に関する悪化、規制および訴訟が生じた場合も、関連して、当社の評判に悪影響を与え、当社に対するより厳しい規制上および法的な監視または訴訟に繋がる可能性がある。これらの要因はいずれも、当社の事業全体に損害を生じさせる可能性がある。

政府の措置により、当社は、特定の国々の国内決済サービスのプロバイダーとの間で効率的に競争することができなくなる可能性がある。

一部の国の政府は、その国内の決済カード・ネットワーク、ブランドおよび決済業者に対して、財源あるいは保護を提供している。かかる政府は、国内のプロバイダーに有利なまたは国内決済をすべて自国で処理することを命じる規制上の要件を課す可能性がある。たとえば、中国において、ユニオン・ペイは、依然として、国際ネットワーク上で有利な立場に立ち、国内決済の唯一の決済業者であり、また国内唯一のアクセプタンス・マークによる運営を行っている。中国国務院は、ビザ等の国際的なスキームが国内市場に参入でき、中国において銀行カード清算機構（以下「BCCI」という。）を運営する免許を申請できるようになると発表した。BCCIに関する法律制定および施行上のガイドラインはまだ公表されておらず、確定していない。一方ロシアにおいては、国家決済法により効率的にビザが国内市場で処理することが妨げられ、国内で処理を許可された唯一の事業体である国有の国家決済システム（NSPK）にビザが国内処理業務を移すよう命じられている。国内処理を命じる国内法により当社の費用が増加し、かかる地域において発行されるかまたは処理されるビザブランドのカード数が減少する可能性がある。かかる措置により、これらの国々における当社の金融機関顧客のために当社のグローバルな処理能力を活用することができず、またこれらの国々および同様の慣行が採用される可能性があるその他の国々における当社の活動が大幅に制限される可能性がある。かかる措置により、さらに、当社が現在事業活動を行っている国々から撤退しなければならなくなり、また新市場への参入が妨げられる可能性がある。当社はこれらの国々において変化をもたらすよう努力しているが、成功しない可能性がある。これは、当社の事業を運営し、当社の収益を世界的に維持または増大し、かつ世界的ブランドとしての知名度を上げる能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、消費者のプライバシーならびにデータ利用およびその安全対策の分野における規制の対象となっている。

米国およびその他の地域において、プライバシー、データ利用およびその安全対策に対する法規制の強化に引続き重点が置かれている。たとえば、多くの法域において、データ侵害が発生した際に消費者への通告が義務付けられており、かかる法律を有する法域ではかかる通告の状況および範囲が拡大され続けている。これらの法規制は、当社がデータを利用および処理し、当社の商品およびサービスを展開する方法に影響を及ぼし、当社が商品またはサービスを提供する能力にも影響を及ぼす可能性がある。当社または当社顧客がこれらの法規制の遵守を怠った場合、罰金、制裁、訴訟ならびに当社の世界的な評判および当社ブランドへの損害を被る可能性がある。これらの法規制により、ビザの費用および当社顧客の費用が増大し、当社顧客が発行するビザブランドのカード数が減少し、当社の決済高および収益が減少する可能性がある。

決済業界は世界的に規制の発展および強化の対象となっており、これにより当社顧客および当社は新たなコンプライアンスの負担を負う可能性がある。

決済業界に対する規制は大きく発展し、また増加している。その例として以下のものが挙げられる。

・ **データ保護および情報セキュリティ**

当社の業務および事業の側面は、米国およびその他においてプライバシーおよびデータ保護規制の対象となっている。当社の世界における金融機関である顧客は、プライバシー法および銀行規制制度に基づき、類似の要件に服する。たとえば、2015年9月1日現在、ロシアは、ロシアにあるデータベースにロシア国民の個人情報を保存するために個人の「データ・オペレーター」を義務付けるよう個人データ法を改正した。さらに、多くの米国の州は、セキュリティ違反が発生した場合に消費者への通告を義務付ける法律を制定している。

・ **法規制および制裁の遵守**

当社は、米国銀行機密法および愛国者法を含むマネー・ロンダリング防止に関する法規制を遵守している。当社はまた、OFACにより施行される経済および貿易制裁プログラムを遵守している。OFACによる制裁件数の増加は、ビザブランドのカードの発行、受入れ、評判および関連する収益に影響を及ぼす可能性がある。米国外に所在する一部の当社の顧客はこれらの法規制および制裁を受けず、その結果、自国では容認されるが米国では容認されない取引を開始する可能性がある。

・ **信用販売の価格に関する規制**

ビザブランドのカードが使用されている多くの法域において、カード発行費用の増大または発行会社のクレジットカード勘定に市場ベースの利率および手数料を付す柔軟性の低下に繋がりが得る規則がある。米国において、これらには、1968年貸付真実法に基づく規則（2009年クレジットカード法によるその後の改正を含む。）が含まれる。

・ **CFPBによる監督強化**

金融商品の提供に関して新たな要件または条件の制約を課すCFPBによる規則の変更は、当社顧客の費用を増加させ、当社顧客が発行するビザブランドの決済カード数を減少させる可能性がある。またCFPBは、一定の金融機関、そのサービス・プロバイダーおよびその他の事業体（クレジット、デビットおよ

びプリペイドの取引の処理を行う当社が含まれる可能性がある。) に対して、監督当局および独立した調査機関のほか、施行当局を有している。

・中央銀行による監督強化

世界中で複数の中央銀行および類似の規制機関が電子決済業界の公的監督を強化しており、または強化しようとしており、特定の決済システムにつき「重要な決済システム」または「極めて重要なインフラストラクチャー」への指定をすでに行った例もある。たとえば、ビザ・ヨーロッパは最近、イングランド銀行 (Bank of England) により、システム上重要な機関に指定された。かかるいずれの監督によっても、中央銀行およびその他の政府の監督機関による規制が追加される可能性がある。これには、決済リスクおよび業務上のリスクに対処するための新たな決済手続、サイバーセキュリティ要件もしくはその他の方針または業務上の規則が含まれることがある。また、中央銀行による監督強化には、当社の決済システムに対する金融機関顧客の参与および加盟店またはその他ノンバンクのアクセスに関する新たな基準が含まれることもある。たとえば、中国においては、サイバーセキュリティ法案により、市場開放の際にビザ等の企業が不正およびリスク管理に関する国際的なベスト・プラクティス基準を導入することができない可能性がある。

・安全性および健全性に関する規制

米国およびその他の地域において制定された銀行業規制により、リスク管理の強化またはより高い資本要件が適用される可能性があるため、一部の金融機関がビザブランドのカード発行会社になる可能性が低下する場合がある。

・インターネットおよび携帯による取引の規制

様々な法域における法律制定により、取引の適法性、取引の準拠法、課税または各種知的財産権の配分に影響が及び、ビザブランドのカードを使用してインターネット取引を行うことが望ましくなくなるかまたはより費用がかかるようになることがある。さらに、携帯に関する新たな規制要件は、当社の事業の慣行に影響を及ぼす可能性がある。たとえば、中国においては、新たな規制により、市場開放の際にビザ等の企業が新しい技術を導入することができない可能性がある。

・送金規制

当社が商品提供を拡大するにつれて、当社は、米国の連邦・州の送金規制、国際的な決済に関する法律および既存の規制、新たな規制または規制の発展に服することとなり、当社の規制監督およびコンプライアンス費用が増加する可能性がある。

これらおよびその他の規制を遵守することにより、当社の費用負担が増加し、これにより当社の収益機会が減少する可能性がある。当社のプログラムおよび方針は、マネー・ロンダリング防止、テロ防止、汚職行為防止および制裁に関する規制ならびにその他の法律を遵守するために策定されており、当社はそれらの強化を続けている。しかしながら、規制の発展および規制監督の強化が継続されており、当社は、当社のプログラムおよび方針がすべての適用ある規制当局の要件を遵守しているとみなされると保証することはできない。当社が規制を怠った場合またはその他の理由により規制を遵守していないと判明した場合、当社は損害賠償、民事上および刑事上の罰金ならびに訴訟の対象となり、また当社のグローバルなブランドの評判を傷つける可能性がある。かかる規制による当社顧客および当社への影響により、コンプライアンス費用が増加し、当社の決済高が減少する可能性がある。さらに、かかる規制により、当社が提供する商品およびサービスの種類、ビザブランドのカードが利用される国ならびにビザブランドのカードを入手または受け入れることのできるアカウント保有者および加盟店の種類が限定され、当社の事業全体に損害が生じる可能性がある。

(2) 訴訟リスク

当社の米国の遡及的責任計画は、和解または終局判決の影響から当社を的確に防御できない可能性がある。

当社の米国の遡及的責任計画は、「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債」で詳述される米国の対象訴訟についての和解または終局判決により発生する金銭債務を対象とする。当社の米国の遡及的責任計画は、米国の対象訴訟についての和解または判決に必要な資金を供給するための関連するいくつかのメカニズムによって構成される。それには、当社のクラスA 普通株式のIPOおよび追加株式公開による純手取金の一部から供給されるエスクロー口座（またはかかる株式公開に代わるエスクロー口座の現金預託）が含まれる。それにはまた、損失分担契約、判決金分担契約および包括契約（その後の改訂を含む。）が含まれる。また、当社の米国の金融機関顧客は、ビザUSAの基本定款および付

属定款ならびにメンバーシップ契約に従い、補填義務を負う。これらのメカニズムは独特で複雑かつ段階的であり、当該メカニズムのうち一つまたは複数の方法を利用できない場合、当社の財政状態およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を与え、または当社が破産する可能性がある。

未決の主要な米国の対象訴訟は、インターチェンジ払戻レートに関するものである。「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。2005年以降、加盟店の代理として、一連の訴訟（その過半数が集団代表訴訟の形態）が当社、マスターカードおよび/または特定のビザ・メンバーの金融機関を含む他の被告らに対して提起された。当社は、これを「インターチェンジ広域係属訴訟」または「MDL 1720」という。原告は、他の法律違反の主張の中でとりわけ、ビザのデフォルト・インターチェンジ払戻レートの設定が、連邦反トラスト法および場合によっては特定の州の不当競争法に違反していると申し立てている。かかる訴訟は、ニューヨーク州東部地区における合衆国地方裁判所の広域係属訴訟に移送された。

MDL 1720における原告は、加盟店割引率が過剰請求されているという主張に基づく損害賠償請求のみならず、差止および他の救済をも請求している。併合された集団訴訟による提訴では、見積被害額が数百億米ドルにも及ぶと主張している。これらの訴訟が米国の連邦反トラスト法に基づいて提起されたという理由から、実際の損害賠償は3倍となる。

被告間での金銭判決または特定の和解の割当てについては、2011年2月7日付けの包括契約（2014年8月26日付けおよび2015年10月22日付けで改訂済）に従う。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債」を参照のこと。包括契約（その後の改訂を含む。）の対象となる和解または判決について、ビザ負担部分は、当社の米国の遡及的責任計画の特別条項に従い割り当てられる。

当社は、MDL 1720に関連して、集団訴訟原告に約4.0十億米ドルを支払う合意を含む和解契約を締結した。2014年1月14日、裁判所は和解を承認する最終判決を下したが、多数の者が不服を申し立てた。かかる申立てに対する最終的な判決が下されない限り、当社が和解契約のとおり集団訴訟原告の請求を解決できるという保証はない。

多数の加盟店が様々な連邦地方裁判所においてオプトアウト型の訴訟を提起している。連邦裁判所に提起されたすべての訴訟は、MDL 1720を担当する裁判官に割り当てられたか、またはMDL 1720に組み込むために、広域係属訴訟の司法委員会によって移送されている。裁判所は、MDL 1720には（ ）広域係属訴訟の司法委員会によってMDL 1720に移送された現在および将来のすべての訴訟または調整された審理前手続に組み込むために裁判所が出したその他の命令、ならびに（ ）広域係属訴訟の司法委員会による移送命令に服する訴訟において主張されている効力のある事実から生じたニューヨーク州東部地区に提起されているすべての訴訟が含まれることを確認する命令を出した。MDL 1720に移送されたかまたはMDL 1720に含まれる訴訟またはMDL 1720において規則第23条（b）（3）和解クラスのオプトアウトによって2015年10月22日より後に提起されかつMDL 1720において主張されているものと実質的に同様の事実もしくは状況から生じた訴訟は、米国の遡及的責任計画に基づく米国の対象訴訟となる。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債」を参照のこと。

当社の米国の遡及的責任計画がかかる和解または判決の影響から当社を的確に防御できない場合、当社の財政状態およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。かかる場合、当社を破産に陥らせる可能性もある。米国の遡及的責任計画は、米国の対象訴訟のみを対象とする。同計画は、通常、当社のIPO前の期間に関連する損害賠償請求であってインターチェンジ広域係属訴訟に移送されるかもしくは当該訴訟に含まれる訴訟または規則第23条（b）（3）のオプトアウトによって提起されかつMDL 1720において主張されているものと実質的に同様の事実もしくは状況から生じた訴訟を除き、その他の係属中の訴訟または当社が将来において直面する訴訟を対象とはしていない。また、対象訴訟における金銭以外の和解条項および判決により、当社は事業の方法を変更せざるを得ない可能性がある。よって、当社の米国の遡及的責任計画により当社が米国の対象訴訟の和解および判決に係る当社の金銭上の債務をみただけの十分な資金を得られるとしても、係属中のまたは将来の訴訟による金銭的影響から当社が防御されとは限らない。

「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパ」および「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債」に記載されるとおり、2015年11月2日、当社およびビザ・ヨーロッパは、当社がビザ・ヨーロッパを取得することを合意した買収契約を締結した。クロージングは、規制当局の承認を含む様々な条件が付されており、2016年度第3四半期に行われる予定である。ビザ・インク、ビザ・ヨーロッパまたはそれらの関連会社は、ビザ・ヨーロッパの対象地域におけるマルチラテラル・インターチェンジ手数料レートの設定に関して、特定の訴訟の当事者であり、また潜在的な訴訟の当事者となる可能性がある。取得条件の一部として、当社は、優先株および英国の損失分担契約を通じたかかる既存の訴訟および潜在的な訴訟から生じる損失に関して一定の保護を得ている。請求がかかる取引上の保護の適用を受けない場合、ビザ・ヨーロッパは、既存の補償の取決め（英国国内のマルチラテラル・インターチェンジ手数料に関する一定の請求に関するものを除く。）の条件により、そのメンバーに対するメンバーシップ文書に基づく求償権を有することができる。ただし、米国の遡及的責任計画と同様、かかる保護によりビザ・インク、ビザ・ヨーロッパまたはそれらの関連会社に対する既存の訴訟および潜在的な訴訟における和解または判決の影響から当社を的確に防御できない場合、当社の財政状態およびキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

他の係属中の訴訟または今後の訴訟において当社の責任が認定された場合、当社は多額の損害賠償金の支払を余儀なくされる可能性がある。

多くの他の大企業と同様に、当社は、とりわけ競争法、反トラスト法、消費者保護法または知的財産法の違反を主張する多くの民事訴訟および調査において、被告となっている。これら請求の例は、「第6 - 1財務書類 - 注記20法的事項」に詳説されている。訴訟の中には相当の不確実性および不特定の損害賠償を伴う複雑な請求に関係するものもあるため、当社は損失額を確定することができず、また当社の債務を見積ることもできない。したがって、かかる訴訟手続に対して引当金を設定していない。

特に加盟店および消費者に関連する当社に対する訴訟において、多くの場合、民間の原告が当社の事業の規模および範囲を理由として、集団訴訟との認定を求める。米国またはカナダにおける加盟店集団訴訟のような大規模な集団訴訟における当社の防御が失敗に終わった場合、多額の損害賠償金が発生する可能性があり、その結果、当社の財政状態に損害を生じさせる可能性がある。「第6 - 1財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

当社の訴訟の結果として、当社の事業に制限が課されるか、または当社の事業慣行の変更を余儀なくされる可能性がある。

近年、訴訟の結果として、特定の規制が当社の事業に課されることとなった。当社はまた、係属中の訴訟または今後の訴訟により、当社の事業の慣行の変更を余儀なくされる場合がある。たとえば、インターチェンジ広域係属訴訟における和解契約に基づき、当社は、特定の状況下においては、加盟店が信用取引に対して割増金を課すことを認めることに合意した。「第6 - 1財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。信用取引に対して割増金が課された場合、消費者によるビザブランドの決済商品の利用に悪影響が及ぶ可能性がある。

係属中および将来の訴訟の和解または判決により、当社が設定するレートが制限され、ビザブランドの決済商品を利用する消費者に対して課されるレートに係る当社の規則が改定され、または当社の事業全体に損害を生じさせるようなその他の変更を生じさせる可能性がある。

当社は税務調査もしくは税務争訟または税法の改正の対象となる可能性がある。

当社は、法人税およびその他の税金の支払のために、世界的規模の引当金を計算するうえで慎重な判断を行っている。当社は、当社の見積税額が合理的であると確信しているが、多くの要素がその正確性を不確かにする可能性がある。当社は現在、内国歳入庁およびその他の税務当局による調査を受けているかまたは内国歳入庁およびその他の税務当局と係争中であり、将来的にはさらなる調査および争訟の対象となる可能性がある。関連する税務当局は、一部の重要な項目に関する当社の課税措置に異議を唱え、これにより当社の納税義務が増加する可能性がある。これらの事項に関して当社の立場を維持することができない場合、当社のキャッシュ・フローおよび財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、最近の米国および国際社会における抜本的な税制改革の提案といった、現行法律の一部改正は、当社の実効税率を引き上げる可能性がある。当社の納税額が著しく増加した場合、当社の財務成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。「第6 - 1財務書類 - 注記19法人税等」を参照のこと。

当社がビザ・ヨーロッパとのフレームワーク契約上有する権利は限定的であり、これにより多額の賠償責任を負う可能性がある。

当社は、ビザ・ヨーロッパを取得する契約を締結しているが、当該取引が成立するまで（または当該取引が成立しなかった場合の）当社とビザ・ヨーロッパの関係は、フレームワーク契約によって規定される。ビザ・ヨーロッパが、フレームワーク契約に基づくその責務を履行しなかった場合、当社のとりうる救済手段は限定的である。ビザ・ヨーロッパに重大な不履行があり、かつ治癒されなかった場合でも、当社はフレームワーク契約を解消することはできない。「第6 - 1財務書類 - 注記2ビザ・ヨーロッパ」を参照のこと。

フレームワーク契約に基づき、当社は、決済ビジネスに関連する当社またはビザ・ヨーロッパの行為により生じた、ビザ・ヨーロッパ域外において発生したクレームに関する責任負担に関して、ビザ・ヨーロッパに対する補填を要求される可能性がある。かかる義務は、クレームの発端となった行為が当社、関連当事者またはエージェントによるものでなくても適用される。かかる補填義務により、当社は、当社の管理が及ばない業務につき多額の賠償責任を負うおそれがある。当社の米国の遡及的責任計画は、これらの賠償責任を対象としない。

当社の見解では、フレームワーク契約に従い、ビザ・ヨーロッパは、欧州競争法手続（欧州委員会による係属中の調査および英国の加盟店訴訟に関して提訴済みまたは未提訴にかかわらない請求等）に関連し、罰金または損害賠償が課される場合はその支払を含み、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルに対して補填を行う義務がある。しかしながら、ビザ・ヨーロッパは、これらの請求について、ビザ・インクまたはビザ・インターナショナルに対して補填を行う義務がないという見解を当社に報告している。ビザ・ヨーロッパが、当社に対する補填を引続き拒否し、当社が補填を受けることができない場合、当社は、当社の米国の遡及的責任計画に基づく対象とならない多額の賠償責任を負う可能性がある。「第6 - 1財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

(3) 事業に関するリスク

当社は、当社の顧客への価格設定に関して、熾烈なプレッシャーに直面している。

顧客への価格設定圧力は当社の事業にとって課題である。当社は、競争力を維持するため、決済高を増大し、新しい市場セグメントに参入して、顧客のビザブランドのカード基盤を拡大するためのインセンティブを当社顧客に提供している。これには、前払金の支払、手数料の割引、クレジット、業績に基づいたインセンティブ、マーケティングおよびその他のサポート決済が含まれる。当社は米国を含む多数の国において前払金の支払および手数料の割引等のインセンティブの利用を拡大してきた。さらに、当社は、当社の商品が他のネットワークと併存し、加盟店がネットワークのルーティング・オプションの選択肢を有する状況において、優先ルーティングを獲得するため、一定の加盟店または加盟店獲得会社にインセンティブを提供している。ドッド・フランク法に起因した当社顧客への経済圧力によっても、当社のインセンティブ使用が増大した。その結果、特定の商品およびサービスの提供による収益が減少するかまたはなくなる可能性があり、それにより当社の収益および利益に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社が当社顧客に対するインセンティブを増大し続ける場合、当社は、決済高を増やすか、当社が提供する有料サービスの量を増やすかまたはその両方を行うことで財政的な影響を相殺する方法を見出す必要がある。当社は、特に現行の規制環境において、これを達成できない可能性もある。これに加え、当社は、当社の収益に大きく貢献している顧客を含む特定の顧客との間の長期契約の利益を享受している。手数料に関する継続的な圧力によって、当社は今後、同一のまたは有利な条件でかかる契約を維持することが難しくなる。契約関係を維持するためまたは規制を遵守するために現在の契約を修正する必要性が生じる可能性がある。当社は、顧客インセンティブに関連していない分野における費用の抑制および生産性イニシアチブを実施する場合があるが、当社はこれらの活動において成功しない可能性またはこれらの活動が当社の収益の減少を相殺しない可能性がある。

当社は、業界における熾烈な競争に直面している。

世界の決済業界では、競争が過熱化しており、その結果、当社の決済プログラムは、あらゆる形式の決済において競合している。これには、現金、小切手、電子、eコマース、仮想通貨および携帯による決済のほか、伝統的な一般目的のカード・ネットワークが含まれる。これに加え、当社のオープン・ループ決済ネットワークは、クローズド・ループの決済システム等、他の代替決済システムと競合している。従来の競合企業または従来と異なる競合企業が、当社と競合する地域において取引を獲得するために、当社と直接競合しない地域においてサービスまたは商品を強化することで、当社を競争面で不利な立場に追い込む可能性がある。

当社顧客は、常に当社へのコミットメントを再評価することができ、または独自の競合サービスを開発することができる。ドッド・フランク法により、かかる競争圧力が高まった。デビットの分野におけるネットワーク独占権に対するドッド・フランク法の規制を受けて、当社商品に対する当社顧客の長期コミットメントの維持または確保に係るリスクは増大した。当社は、JPモルガン・チェース (JPMorgan Chase) およびバンク・オブ・アメリカ (Bank of America) 等、当社の最大規模の顧客についての独占権を有していない。特定の状況において、当社の顧客は、多額の早期解約手数料なしに、比較的短い通知期間でその関係を終了させることができる。当社の営業収益の大部分は当社の大口顧客に集中しているため、これらの顧客との取引を喪失した場合、当社に悪影響が及ぶ可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記13事業全体に関する開示および事業の集中」を参照のこと。

さらに、当社の競合企業は、大幅に優れた技術を開発しまたは大規模な資金を有する可能性がある。これらの企業は、より革新的なものを含めた当社より幅広いプログラム、商品およびサービスを提供する可能性がある。また、これらの企業は、当社より効果的な広告およびマーケティング戦略を実施し、ブランド名の認知度の拡大および加盟店の増加を達成する可能性がある。これらの企業はまた、より質の高いセキュリティ・ソリューションの開発または低価格設定を行う可能性がある。

当社の特定の競合企業は、異なるビジネスモデルで事業を行い、異なる費用構造を有し、異なる市場セグメントに選択的に参入している。これらは、最終的に成功を収める可能性があり、また新たな規制上、技術上およびその他の変化に適応する可能性がある。多くの場合、これらの競合企業は、当社がそれらの国および地域において取引を獲得するために競うことまたは取引を獲得することを禁止、制限または阻止する政府指令により支持されている。

当社は、将来における競合環境が以下のように移行する可能性があると予想している。

- ・ 当社の競合企業、顧客およびその他は、当社が取引処理をサポートするために提供している付加価値サービスに競合する商品、その障害となる商品あるいはそれに取り替わる商品を開発する可能性がある。
- ・ 特定の国において当社の取引を処理している当事者は、当社を決済バリューチェーンから除外するよう試みる可能性がある。
- ・ 当社は、当社の顧客、決済業者またはその他の第三者が使用するために、当社の決済サービスのいくつかの側面を開発しまたはカスタマイズすることを要求される可能性がある。

- ・決済業界への参加者は、合併、合併会社の設立、現在の事業の強化を可能とする他の事業体との結合、または当社のサービスと競合する新しい決済サービスの創設を行う可能性がある。
- ・携帯決済サービス、eコマース決済サービス、消費者の当座預金からの直接引き落としサービス、またはACH支払サービス等の代替決済サービスにより、競争が激化する可能性がある。
- ・決済バリューチェーンの新規参入者および仲介業者が、他のネットワークへと取引を変更するか、またはアカウント保有者を誘導する可能性がある。
- ・当社が開発する新たなサービスおよび技術は、国際基準化機構、米国規格協会およびEMVCo等の組織により定められる、EMVチップ決済技術、クラウドベースの決済、トークン化またはその他の技術に関連する業界ソリューションおよび業界基準による影響を受ける可能性がある。

当社がこれらの動向を踏まえて効果的に対応することができない場合、当社の事業および将来の成長見込みに損害が生じる可能性がある。

決済バリューチェーンからの排除により、当社の事業に損害が生じる可能性がある。

決済バリューチェーンにおける当社の地位は、当社の事業にとって重要である。アメリカン・エクスプレス、ディスカバー、プライベート・レーベルカード・ネットワーク、仮想通貨を含む当社の競合企業および特定の代替決済システムには、加盟店および消費者の両者と直結し、仲介を必要としない、クローズド・ループの決済システムを運営するものがある。これらの競合企業は、このビジネスモデルにより優位性を得ようとしている。ドッド・フランク法または連邦準備制度のファスター・ペイメント (Faster Payments) の取組み等の規制措置またはイニシアチブにより、これらの競合企業にとってそのような機会が増す可能性がある。これに加えて、その他の競合企業は、類似の事業を遂行しているまたは類似の商業モデルを採用しているものの、当社のように複数組織の決済システムで運営する企業と比べ、価格設定や事業内容において受ける法的な規制が少ない。

また、モバイルでの決済を含む新たな技術等の要因の他、決済処理に当社の決済ネットワークを使用しなくないと考える事業体間の双務契約が増加しているため、当社は排除されるリスクを負っている。たとえば、加盟店は発行会社との間で取引を直接処理する可能性があり、また決済業者は、発行会社および加盟店獲得会社との取引を直接処理する可能性がある。

金融サービス業界における合併がさらに進んだ場合、当社の収益に影響が及び、また当社の事業全体に損害を生じさせる可能性がある。

金融サービス業界における合併が進んだ場合、または当社の最大顧客1社以上が、当社の競合企業の1つと深い提携関係を持つ金融機関によって買収された場合、当社の顧客の総数が減少する可能性がある。その結果、被買収金融機関におけるビザの事業が競合企業に移行し、それにより当社の事業が重大な損失を被るおそれがある。

当社の既存の顧客は、より有利な条件の価格設定契約を求める可能性がある。また、当社顧客の1社が他の金融機関を吸収し、合併後の事業の合計取引高に基づき、より大きな取引高ベースの割引率が適用されることになった場合、当社は価格圧縮による悪影響を受ける可能性がある。かかる合併により生じる、当社が顧客に課す費用に対する圧力は、当社の収益に影響を及ぼし、また当社の事業全体に損害を生じさせる可能性がある。

加盟店が決済カードの受入れに際する費用に関して引続き重点的に取り組んだ場合、当社はさらなるリスクにさらされる。

ビザブランドの決済カードの受入れを維持および拡大するために、当社は加盟店およびその加盟店と当社顧客との関係に一部依存する。小売業界における合併は、グローバル決済業界に携わるすべての企業に対して重要な影響を与える大規模な加盟店を生み出す。一部の加盟店は、新たな法律および規制強化を求めて働き掛け、訴訟を起こすことにより、決済カードの受入れに関連した費用の削減努力を行った。これが継続した場合、当社はコンプライアンスおよび訴訟に係る費用の増加に直面する可能性がある。

さらに、一部の加盟店は、販売時点におけるビザの受入れについて規定するビザ規則の変更（特定の種類のビザブランドのカード（クレジットカードまたはデビット等）のみの受入れおよびアカウント保有者への割増金の賦課を可能とすることを含む。）を要求してきた。これらの取組みが実施された場合、消費者によるビザブランドの決済商品の利用に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社はまた、価格設定競争の圧力にも直面している。当社および当社の顧客は、ビザブランドの決済カードの受入れおよび利用を拡大するために、価格設定の割引および他のインセンティブの取決めに関して、特定の大型加盟店と協議している。加盟店の統合が継続した場合、当社および当社顧客は大型加盟店に対して提供しているインセンティブを増額せざるを得ない可能性がある。いくつかの加盟店はまた、伝統的技術プラットフォームおよび革新的技術プラットフォームの両方を用いた独自の決済ソリューションへの投資を続けている。その例として、マーチャント・カスタマー・エクステンジ (Merchant Customer Exchange) のような、単一の加盟店向けまたは複数の加盟店向けのソリューションに特化したクローズド・ループの決済

システムがあり、これは、代替決済システムを利用するモバイル・プラットフォーム向けに設計されたもので、多くの加盟店が利用している。かかるプログラムは、割引または特別提供を含む、顧客に固有のまたは特化した利益を提供する可能性がある。加盟店が広い範囲の消費者による選択および使用を促進することができる場合、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

一部の金融機関または加盟店が当社の競合企業に対し独占的または独占に近い関係を有しているために、当社が当社の事業を拡大または維持することができない可能性がある。

特定の金融機関または加盟店は、当社の競合企業と、決済カードを発行するかまたは受け入れる長期的な独占的または独占に近い関係を有している。かかる関係により、当社が当該金融機関との間で相当量のビジネスを行うことが困難となり、また多額の費用がかかる可能性がある。これに加え、これらの金融機関または加盟店が、当社の既存の顧客または加盟店よりも成功し、より急速に成長する可能性があり、その場合、当社は競争において不利な状態に陥り、当社の事業の拡大が妨げられる可能性がある。

当社の成功は、当社の金融機関顧客、加盟店獲得会社、加盟店、アカウント保有者および他の第三者との関係に左右される。

当社は、当社のプログラムおよびサービスのサポートかつ効果的な競争のために、当社の金融機関顧客との関係ならびにそれらとアカウント保有者および加盟店との関係に大きく依存しており、依存し続ける。当社は、カードを発行しないと同時に、アカウント保有者のクレジット限度を拡大することもない。また、当社ブランドが付けられたカードを使用するアカウント保有者に対して賦課される利率または他の手数料も決定しない。各カード発行会社が、各自の顧客向けにこれらの競合的なカードの特性を決定する。しかしながら、アカウント保有者は、かかる特性を当社ブランドのカードと結びつけることがあり、不満であった場合は、当社の事業に損害が生じる可能性がある。

ドッド・フランク法によるネットワーク独占権に関する規制の結果、当社は、優先ルーティングおよび受入増加の促進に向けたインセンティブを提供するために、加盟店、加盟店獲得会社および決済業者と話し合っており、今後も大いに話し合う予定である。当社はすでにブランド提携に取り組んでおり、かかる取組みにおいて、当社は加盟店と契約し、加盟店は当社から直接インセンティブを受領する。これらおよびその他の関係は、さらに広まりつつありまた当社の事業にとって重要性が高まっているため、当社の成功は、当社がこれらの関係を維持しかつ発展させることができるかにますます左右されるようになる。

米国外において、一部の政府は国内での処理の完了をローカル・プロバイダーにのみ許可しており、それにより、当社が取引のエンド・ツー・エンドな処理を監視することが禁じられる。結果的に、当社は、ビザブランドのカードに関する取引処理の効率的な管理を、かかる地域における当社の顧客および他の第三者決済業者との緊密な提携に依拠している。当社は、これらの国々において、当社ブランドの付いたカードのエンド・ツー・エンドな取引処理を監視することができない場合、当社ブランドをサポートするサービスの質を確証することが難しく、競合的に不利な立場に置かれる可能性がある。

これに加え、当社は当社を代理して当社の決済ネットワークに関連する様々なサービスを提供している第三者および当社の金融機関顧客に依存しており、かかる第三者の販売者または当社の金融機関顧客が適切なサービスを遂行せず、または提供しない限りにおいて、当社の事業および評判が害される可能性がある。

当社が市場において消極的なイメージを持たれた場合、当社ブランドおよび評判に影響を及ぼす可能性がある。

当社のブランドおよび評判は、当社事業の主要資産である。アカウント保有者および金融機関顧客をビザブランドの製品に引き付け、かつ保持できるかは当社および業界のサービスの質、アカウント保有者の情報の使用および保護、法規制の遵守、財政状態、企業責任ならびにその他の要因が対外的にどのように認識されているかに大きく左右される。特に、ソーシャルメディア手段が急速にかつ広範囲に使用されていることを考慮して、消極的なイメージまたは喧伝によって、当社のブランドおよび評判が損なわれる可能性がある。当社の事業はまた、以下のとおり、当社顧客もしくは他の第三者の行為または当社が制御できない状況にも影響され得る。

- ・当社顧客および他の第三者が、当社ブランドにとり不利であると当社が考える行為または当社の事業慣行に矛盾する行為を行う可能性がある。
- ・当社が予定されているビザ・ヨーロッパの取得を完了するまで、当社がヨーロッパにおけるサービスの質および当社ブランドの促進について限られた権限しか有さないため、当社のブランドおよび評判が世界的に影響を受ける可能性がある。ビザ・ヨーロッパは、その域内において当社のブランドおよび技術を利用する非常に幅広い裁量を有するが、ビザ・ヨーロッパは当社ブランドの実績調査、促進または優位性の維持のために、どのような経費も要求されることはない。
- ・政治、経済、社会その他の立場から米国に対して消極的なイメージが生じた場合、ビザがかかる立場の影響を受けて当社および世界的な当社ブランドのイメージが悪影響を被る可能性がある。

これらのいずれの要因によっても、顧客および消費者が当社のブランドおよび商品から遠ざかり、当社にさらなる責任および費用が発生し、より厳しい規制上または法的な監視に繋がり、当社の事業全体に損害が生じる可能性がある。

当社は、世界中の金融市場における経済事象により、引続き影響を受ける可能性がある。

グローバルな経済成長に対する近年の脅威には、ユーロ圏および米国における石油価格および経済の脆弱性に影響し得るブラジル、ベネズエラ、ロシア、ウクライナ、中東およびその他の石油産出国の地理的・政治的な不安定性、住宅市場を悪化させている金利上昇、雇用創出の低調、政治不和、支出削減ならびに債務不履行が含まれる。先進経済はいくらか改善し続けているものの、新興経済は引き続き低成長に苦しんでいる。個人消費は、消費者債務の水準、住宅在庫の上昇、デフレ、貯蓄率の変化、株式市場ボラティリティの継続、輸出業務の減少、財政支出の減少および政府による追加介入の影響を受け続けている。また、信用環境における困難の継続、銀行の不安定性、ソブリン債、銀行債務および商業債務の格下げ、国債の取扱いに影響する政治問題ならびに新たな政策による不安感も、当社顧客、加盟店およびアカウント保有者に影響を及ぼす可能性がある。

仮に、世界各国で負の経済変化または経済危機がさらに生じた場合、現状の脆弱性が深刻化する。かかる変化として、国債の債務不履行、国内経済刺激策の枯渇、原油価格の急騰、増税、商業不動産市場の暴落または失政等が挙げられる。最近では、債務不履行という現実の見通しに起因して、ヨーロッパの様々な国々の経済情勢が特に不安定である。かかる債務不履行が生じた場合、またはかかる債務不履行を回避するために講じた措置により自国に不安が生じた場合、経済混乱が生じ、その影響は世界規模かつ極めて甚大なものとなる可能性がある。

先進経済および新興経済における近年の経済状況の不安定さと、金融機関および政府による反応により、新たなリスクが発生し、または既存のリスクの影響が増大する可能性がある。これらは、以下のものを含む。

- ・消費者および企業の信頼の低下により、アカウント保有者の支出が継続的に減少する可能性がある。
- ・当社顧客の事業のパフォーマンスの不確実性およびボラティリティにより、当社の収益、リベート、インセンティブおよび前払資産の認識に関する見積りの正確性が低下する可能性がある。
- ・当社顧客は、決済カードのマーケティング予算を削減もしくは廃止するコスト削減策を実施するか、または当社に対してインセンティブの増加もしくは手数料の削減の要求を拡大することがある。
- ・当社顧客が任意的なまたはより充実したサービスに対する支出を削減し、これによりこれらの商品の使用に対するアカウント保有者の欲求が低下する可能性がある。
- ・当社顧客は、費用回収策として、または規制措置の結果、アカウント保有者手数料を引き上げ、これにより当社顧客の消費者への価値提案が減少し、その結果、当社商品の使用に対する消費者の欲求が低下する可能性がある。
- ・当社顧客に対する政府による介入または投資は、これらの地域における当社と当社の金融機関顧客の間の取引に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・信用枠の引締めにより、当社の与信枠に基づき参加金融機関が当社に貸し出す能力に影響が及ぶ可能性がある。
- ・米国政府がその債務を履行できないことおよび米国の国債格付けがさらに引き下げられる可能性により、当社の投資（その大半は米国財務省証券および国債に対するもの）の流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・当社顧客は、住宅ローン債務等、決済カード業務に関係のない理由による場合を含め、その決済義務の履行を怠る可能性がある。
- ・外国為替レートの変動により、外国通貨建ての当社の収益および決済高の米ドル価額が悪影響を受ける可能性がある。
- ・現在の経済状況により、一部の顧客がカード・ポートフォリオの拡大のための短期投資を削減もしくは延期し、信用与信枠を制限し、料金およびロイヤリティ・プログラムを変更し、あるいはその他の措置を講じ、それらが当該顧客から当社への決済高および収益の流れの増大に悪影響を及ぼす可能性もある。
- ・世界の証券市場において株価が下落した場合または著しく変動した場合、個人消費が著しく減少する可能性がある。

これらの状況はいずれも、当社の事業全体に損害を生じさせる可能性がある。

米国以外およびクロスボーダーの業務ならびに多通貨取引が減少した場合、当社の収益および収益性に悪影響が及ぶ可能性がある。

- ・当社の収益の大部分は、クロスボーダー取引によるものであり、当社顧客は、これらに関連して当社に手数料を支払う。クロスボーダー取引は、発行会社と加盟国が異なる国で設立されている場合に生じる。クロスボーダー取引の手数料の一部は、取引通貨、およびアカウント保有者の発行会社からビザに提供されるアカウント保有者に係る請求通貨が取引通貨と異なるか否かによって異なる。また、為替レートの不利な変動によりクロスボーダー取引数が減少する可能性があり、これにより当社の収益に損害が生じる可能性がある。
- ・さらに、ビザの収益は、当社顧客の異なる通貨による決済取引に伴う外国為替業務から生じる。多通貨取引が減少した場合、外国為替業務の必要性が低下し、当社の収益に悪影響を及ぼす可能性がある。規制、税政策の変更、訴訟、競争圧力、通貨市場のボラティリティの低下またはその他の理由により、当社が多通貨取引について外国為替レートを設定する能力が制限されまたは変更された場合も、当社の収益に悪影響が及ぶ可能性がある。
- ・海外旅行は、世界中の地理的、経済的、社会的およびその他の条件により悪影響を受ける可能性がある。これらには、テロの脅威、社会的または政治的な不安定性、自然災害、気候変動の影響ならびにインフルエンザ、ウィルスおよびその他の病気の大発生が含まれる。また、海外旅行が影響を受けることで通貨換算の必要性が減少する。
- ・また、当社の金融機関顧客が業務の変更（特定の取引の禁止またはクロスボーダー取引に係るアカウント保有者手数料の引上げ等）を決定した場合、当社顧客の消費者への価値提案が減少する可能性があるため、アカウント保有者の支出が減少する可能性がある。

米国外の取引は、当社の戦略においてますます重要な部分を占めており、当社は継続的な成長を期待している。しかしながら、米国外およびクロスボーダーの取引ならびに多通貨取引の減少により、当社が処理するクロスボーダー取引数が減少し、その結果、収益および収益性に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、当社が補填した決済義務を当社顧客が履行しない場合、損失または破産のリスクにさらされる。

当社は、ビザ規則に従い、発行会社および加盟店獲得会社が他の発行会社または加盟店獲得会社による決済義務の不履行により被った決済損失を補填する。特定の場合、取引が当社のシステムによって処理されたものではない場合でも、発行会社または加盟店獲得会社に対する補填を行うこともある。この補填により、当社は支払取引日とその後の決済日との間のタイミングのずれから生ずる決済リスクを負う。当社による補填義務の金額は無制限であるが、当社の補填に係るエクスポージャーはあらゆる時点における未決済のビザ支払取引額に限定されている。

2社以上の大口顧客もしくは何社もの小口顧客が同時期に決済不履行に至った場合またはシステム上の不具合が1日を越えて続いた場合、当社の資金はその限度を超える可能性があり、また当社の流動性に影響が及ぶ可能性がある。決済不履行を補うだけの十分な流動資金を確保していても、かかる支払分を回収することができない可能性がある。これにより、当社は重大な損失を被り、当社の事業に損害が生じる可能性もある。「第6 - 1 財務書類 - 注記11決済保証の管理」を参照のこと。

当社顧客の一部は、ビザ規則に基づき、グループメンバーとみなされる。その結果、これらのグループメンバーの一部は、当社のクレジット・リスク・ポリシーに基づいてその構成金融機関のマネジメントを行う代わりに、かかる構成金融機関が原因となって発生する決済不履行における責任を限定する方法を取っている。それらの構成金融機関が原因となる決済不履行が、当社のクレジット・リスク・ポリシーで定めた限度を超過するまでは、決済不履行に伴う費用を当社が補わなくてはならず、これは当社の流動性に影響を及ぼす可能性がある。

当社が急速な技術的發展に追隨して新しい革新的な決済プログラムおよびサービスを次々と提供することができず、または新たな法規制に遵守することができない場合、当社商品の利用および当社の収益が減少する可能性がある。

決済業界は、急速で著しい技術変化に引続き直面している。これには、スマート・カード、eコマース、モバイルおよびその他の近接型決済および受入れ、eコマース、トークン化、クリプトカレンシーならびにブロックチェーン技術における発展が含まれる。技術変化が当社の事業に及ぼす影響の大きさは予想できない。新たな技術の開発やその利用において、当社独自のイニシアチブおよび革新に加え、当社は、潜在的な競合企業を含め、第三者と密接に協力している。当社は、決済業界に適した新たなサービスおよび技術が登場し続けると予想している。かかる新しいサービスおよび技術は、製品およびサービスにおいて現在当社が利用している技術よりも優れており、当社が利用している技術を廃れさせる可能性がある。さらに、当社が開発した新たなサービスおよび技術を導入した場合においても、業界基準、新たな法規制、顧客または加盟店のかかる変化に対する反対または第三者の知的財産権により阻害される可能性もある。当社が新しい技術を開発し、技術変化および変化する業界基準に対応できなかった場合、当社商品の利用が減少し、当社の事業に損害が生じる可能性がある。

取引処理システムに不具合もしくは障害が生じた場合、当社ブランドのイメージおよび当社の事業に損害が生じる可能性がある。

当社の取引処理システムは、処理上のまたはその他の技術的な不具合、火事、自然災害、停電、長距離および近距離の通信不具合、不正行為、軍事的もしくは政治的対立、テロ行為、気候変動の影響またはその他の壊滅的な出来事により、中断または阻害される場合がある。さらに、世界の決済業界における当社の役割から、当社は、テロリストまたはハッカーによる物理的なまたはコンピューター・ベースの攻撃の格好の標的となる可能性がある。セキュリティに係るこれらの懸念は、情報がインターネット上で送信され、金融取引を行うために新たな技術が使用された場合に増大する。かかる脅威には、コンピューター・ウイルス、ワームもしくはその他の破壊的なソフトウェア等のサイバー攻撃、プロセスの機能停止、サービス妨害行為、悪意のあるソーシャル・エンジニアリングもしくはその他の悪意のある活動、またはその組み合わせが含まれる。これらのうちどれもが、当社サービスの規模縮小もしくは途絶、または当社の資産、設備およびデータの損失に至る可能性がある。これらはまた、データ・セキュリティを侵害する可能性がある。かかる攻撃がすぐに探知されない場合、その影響が悪化する可能性がある。最終的には、攻撃の可能性または実際の攻撃は、その修復および将来的な攻撃からの防衛のいずれにおいても、費用の増加に至る可能性がある。

さらに、当社は、当社のグローバル・データ・ネットワークを通じたタイムリーな情報送信に関し、サービス・プロバイダーに依存している。同様の理由により、サービス・プロバイダーが当社の必要とする通信容量またはサービスを提供できない場合、当社のサービスが中断される可能性がある。当社の処理システムは、当社の事業にとって重要であるため、その中断または規模縮小により、ブランドの信頼性にも悪影響が及び、また当社の事業にも損害が生じる可能性がある。

当社は、第三者または当社が処理、保管または送信するカードその他のデータを含むアカウント・データの漏洩、サイバー攻撃またはシステム障害に直面する可能性がある。

当社、当社顧客、加盟店およびその他のサービス・プロバイダーは、ビザブランドのカードおよび決済商品に関連するアカウント保有者およびその他の情報を処理し、保管または送信している。さらに、当社顧客は、当社ブランドのカードの利用に伴う取引処理を第三者機関に委託している場合もある。機密情報であるアカウント保有者のデータおよびその他の情報を保護するために当社、当社顧客、加盟店およびその他のサービス・プロバイダーが講じているセキュリティ対策および手続では、すべてのデータ漏洩、サイバー攻撃もしくはシステム障害に対応することができないか、または対応するには不十分である可能性がある。当社のシステムへのアクセスの失敗に対しても防御策を講じることで、当社の費用が著しく増加する可能性がある。

機密情報であるアカウント保有者のデータおよびその他の情報を処理し、保管しかつ送信するシステムの故障または破損は、ビザブランドのカードの不正使用、当社ブランドの評判上の損害、当社に対する訴訟および顧客の喪失に繋がる可能性がある。データ・セキュリティの違反によって当社に訴訟が提起された場合、訴訟が長期化する可能性もある。かかる訴訟において敗訴となった場合、賠償金の支払または事業方針や価格設定においても変更を余儀なくされ、いずれも当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。さらに、当社の顧客、加盟店もしくはその他の第三者のいずれかまたはその複数当事者におけるアカウント・データの漏洩、サイバー攻撃またはシステム障害による評判上の損害により、ビザブランドのカードの利用度および受容性が低下し、当社の決済高、収益および将来の成長見込みに損害が生じる可能性がある。最終的に、ビザは、漏洩により新たな規制、政府または規制当局による調査の対象となる可能性があり、これにより、当社に対して多額のコンプライアンス費用、罰金もしくは強制措置が生じるか、または規制当局により当社の取引処理能力に対して制限が課される可能性がある。

ビザブランドのカードまたは決済商品に係る不正使用またはその他の違法行為により、当社の事業に損害が生じる可能性がある。

犯罪者は、巧妙化した手口でアカウント保有者およびその他の情報を取得し、かかる情報を用いて当社の決済商品に係る不正取引を行う。決済システムにおける機能のアウトソーシングおよびスペシャライゼーションが増加している。その結果、より多くの第三者機関がビザブランドのカードまたは決済商品を利用した取引の処理に関与している。ビザブランドのカードまたは決済商品を利用した不正行為またはその他の違法行為の増加により、当社ブランドの評判が損なわれる可能性がある。これにより、ビザブランドのカードまたは決済商品の利用度および受容性が低下し、また規制が強化される可能性があり、その場合、当社のコンプライアンス費用が増加し、また当社の決済高が減少し、当社の事業全般に損害が生じる可能性がある。

ビザ・ヨーロッパのシステムとの相互運用性を維持できない場合、当社の事業およびビザブランドのグローバルなイメージが害される可能性がある。

当社が予定されているビザ・ヨーロッパの取得を完了するまで、およびそれ以降ビザ・ヨーロッパのシステムがビザのシステムと統合されるまでの一定期間、ビザおよびビザ・ヨーロッパは、引続き、ほぼ個別の認証、クリアリングおよび決済システムを維持する。したがって、当社は、その発信元にかかわらず、2つのシステムが両域内に関するすべての取引を処理できることを確認する義務がある。ビザ・ヨーロッパの独自のシステム業務は、それぞれのシステムの相互運用性を維持するために費用および困難が増すため、当社の事業上の課題になり得る。ビザ・ヨーロッパと当社との間で決済処理のサービスおよび商品における一貫性が欠如する場合、当社がサービスを提供する国々において決済商品を利用するビザ・ヨーロッパのアカウ

ント保有者、またはビザ・ヨーロッパ域内において決済商品を利用する当社のアカウント保有者に対し、悪影響を及ぼす可能性がある。迅速かつ正確に域間の取引が認証またはクリアリングおよび決済されなかった場合、当社の事業および当社ブランドのグローバルなイメージが害される可能性がある。

(4) 構造的および組織的リスク

当社とビザ・ヨーロッパとの関係により、一部の域内において、当社の事業運営における費用および課題が増加する可能性がある。

当社が予定されているビザ・ヨーロッパの取得を完了するまで、フレームワーク契約に基づきビザ・ヨーロッパが有する当社の商標および技術の独占ライセンスにより、当社は、ビザ・ヨーロッパ域内におけるビザ・ヨーロッパの業務を管理および監視することがほとんどできない。当社がグローバル・ルールの変更を希望する場合、またはビザ・ヨーロッパおよびそのメンバーにとって好ましくないと思なされ得る変更を行う場合、ビザ・ヨーロッパは、当社が関連する導入費用を負担することを同意しない限り、かかる変更を導入する義務はない。これにより、当社の事業における経費が増加する可能性がある。さらに、フレームワーク契約に基づき付与されたライセンスにより、ライセンス供与、支払および関連する課税上の取扱いに関する問題が生じる可能性がある。

当社が予定されているビザ・ヨーロッパの取得を完了するまで、ビザ・ヨーロッパは、ビザ・ヨーロッパ域内において当社が新たな事業を取得しそれらを効率的に運営する能力を妨げる可能性がある。かかる取得事業がビザ・ヨーロッパ域内において営まれている場合、ビザ・ヨーロッパは、かかる地域における当社の継続中の事業決定および費用に影響を与える大きな一因となり得る。最後に、ビザ・ヨーロッパは、事業上および訴訟上の戦略（当社が英国において係争中の訴訟および欧州委員会との係争中の訴訟を含むがこれらに限られない。）を行う可能性があり、それにより、当社の世界的な事業および評判に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、当社の戦略ならびにより一層世界的、動的かつ競争の激しい経済および規制の環境に提示された機会および課題に対処することができない可能性がある。

当社が組織として有効であり続けるには、当社は経営陣に権限を与え、業務上の資源を有効に活用し、かつ当社の決定および過程にグローバルかつローカルな視点の両方を取り入れなければならない。当社がこれらを行うことができない場合、当社は急速に拡大することができず、当社の拡大の結果も満足できるものとはならない可能性がある。

さらに、当社が、迅速な決断、当社の機会およびリスクの査定、当社の戦略の実行ならびに新たな管理、経営および組織の手順の実施を必要に応じて行うことができない場合、当社は現在のより一層世界的、動的かつ競争の激しい経済および規制の環境において成功を収めることができない可能性がある。

当社は、主要な経営陣およびその他主要な従業員を惹きつけて維持することができない可能性がある。

当社の従業員（特に当社の主要な経営陣）は、当社の成功にとって不可欠である。当社の上級経営陣チームは、業界での重要な経験を有しており、余人をもって代え難い。当社は、特に市場において競争力のある雇用条件を提供しない限り、それらを維持することも、高度な資格を有する従業員を惹きつけることもできない可能性がある。当社が高度な資格を有する従業員を惹きつけ、意欲を起こさせ、維持することができない場合、または実行可能な後継者育成プランを策定し実施することができない場合は、当社の事業および当社の将来の成功に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のクラスA普通株式の将来における売却または当社のクラスB普通株式の譲渡制限の終了は、当社の既存のクラスA普通株式の株主に希薄化効果を与える可能性がある。

当社のクラスA普通株式の市場価格は、様々な要因の結果下落する可能性がある。米国の遡及的責任計画に基づき、当社の米国における対象訴訟の最終解決時には、当社のクラスB普通株式はすべてクラスA普通株式に転換可能になる。当社のクラスA普通株式の将来の提供または当社のクラスB普通株式の譲渡制限の終了は、発行済クラスA普通株式数を増加させ、これにより市場価格が悪影響を受け、当社の既存のクラスA普通株式の議決権が希薄化する可能性がある。同様に、当社が予定されているビザ・ヨーロッパの取得を完了し、優先株式を発行した場合、優先株式がクラスA普通株式に転換された際に、市場価格に同様の影響が生じ、当社の既存のクラスA普通株式の希薄化が生じる可能性がある。また将来において発行済クラスA普通株式数の増加が行われるのではないかと認識も、当社のクラスA普通株式の市場価格を引き下げる可能性がある。

当社の米国の遡及的責任計画によって補填される訴訟の解決後、資金がエスクロー口座から解放された場合、当社のクラスA普通株式の価値は希薄化する。

当社の米国の遡及的責任計画では、米国における対象訴訟のすべてが解決した後にエスクロー口座に残っている資金は当社に返還される。その時点で、クラスB普通株式はそれぞれ、クラスA普通株式に転換可能となり、クラスB普通株式の株主に有利となる。これにより、逆にクラスA普通株式の株主の持分は希薄化することになる。希薄化の程度は、解放される資金額および当社のクラスA普通株式の市場価格によって決まる。

当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主は一定の重要な取引について、クラスA普通株式の株主の利害と異なる利害を有する場合がある。

当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主は、その議決権は限定されているものの、一定の重要な取引については議決権を行使することができる。これには、統合または合併の提案、当社の主要事業である決済事業からの撤退の決定またはデラウェア州法に定められる他の決議事項が含まれる。これらの株主は、クラスA普通株式の株主にとって望ましい事業を承認する動機を有さず、またその利害はクラスA普通株式の株主の利害に反することがある。同様に、当社が予定されているビザ・ヨーロッパの取得を完了し、優先株式を発行した場合、優先株式の株主についても同様の力学が生じる可能性がある。

当社の定款およびデラウェア州法における買収等規制条項により、買収もしくは支配の変更が遅れ、または阻まれる可能性がある。

当社の現行の基本定款、付属定款およびデラウェア州法で規定された条項により、当社株主が望み得る合併または買収が遅れるか、または妨げられるおそれがある。たとえば、少数の例外を除き、いかなる者も、当社のクラスA普通株式の15%（または転換ベースにおける全発行済普通株式の15%）超を実質的に所有してはならない（ただし、前もって取締役会にてその取得が承認された場合を除く。）。さらに、当社の現行の基本定款に定められたとおり、当社の再編に伴いビザ・メンバーに対してすでに発行した普通株式を除き、競合企業または競合企業の関連会社は、転換ベースにおける当社の全発行済普通株式の5%を超える当社株式を所有してはならない。

当社が普通株式の株主に対し将来定期的に配当を支払うことができない可能性がある。

2008年8月より、当社はクラスA、クラスBおよびクラスC普通株式について四半期ごとに金銭配当の支払を行っている。配当の支払（もしあれば）は、当社の取締役会が、当社の財政状態、経営成績、資本要件、当社の債務証券の誓約事項および取締役会が関連すると考え得る他の要因を含む（ただし、これらに限定されない）数々の要因を考慮のうえ、その裁量により決定する。これらの要因により、当社が事業から十分な収益およびキャッシュ・フローを生ずることができない場合、当社は当社株主全員に配当を支払うことができないことがある。特に、配当が宣言されまたは支払われた場合、当社普通株式の各クラスまたはシリーズ（および当社が予定されているビザ・ヨーロッパの取得を完了した場合に発行しなければならない優先株式）について同等の配当が支払われなければならない。

買収、戦略的投資および新規事業への参入により当社の事業が混乱することがある。

当社は、補完的な事業、製品もしくは技術について戦略的買収または投資を行うことがあるものの、その資金調達、提携または統合に失敗する可能性がある。かかる取引（予定されているビザ・ヨーロッパの取得を含む。）は、重要な課題およびリスクを提示する。戦略的買収または投資が首尾よく実施されなかったかまたは完了しなかった場合には、当社の財政状態または経営成績が悪影響を受ける可能性がある。当社は、戦略的買収または投資について多額の債務を負う可能性があり、これにより当社の信用格付に悪影響が及ぶ可能性がある。買収の効果が得られるか否かは、買収した事業およびシステムを当社の既存業務に効率的に統合することができるか、買収した事業に関連する新たなリスクをうまく管理することができるか、また期待されるシナジー効果を得ることができるかにも左右されるが、いずれについても、当社は適時にまたは全く実現することができない可能性がある。

当社は、ビザ・ヨーロッパの取得が完了するまで、ビザ・ヨーロッパ域内の国々が関係する多くの買収および主な投資において、ビザ・ヨーロッパに付与された独占ライセンスの条項に従うこととなり、それによりこれらの地域における当社の事業の拡大または実施の能力が影響を受ける。規制上の制約（特に競争規制）もまた、当社が買収または投資の価値をどこまで最大化できるかを左右する可能性がある。米国外における買収は、特有の課題を生むか、または海外での業務に関連するリスク（外国為替リスクおよび外国法令の遵守に係るリスクを含む。）へのエクスポージャーを増大させる可能性がある。

さらに、買収または投資の統合により、当社の主要事業のための時間および資源が削がれ、当社の事業が混乱するおそれがある。当社は当社の収益を向上させないような買収または投資に時間および資金を投じる可能性がある。当社は事業、製品および技術の買収ならびに投資の可能性を定期的に検討し、このような検討を今後も行うことを予定しているが、これらが成功するという保証はない。

技術の進化および新たな市場セグメントの開放を受けて、当社は、買収または有機的発展を通じて、過去に従事したことのない分野に参入することを選択する可能性がある。これらには、デジタル、eコマース、ロ

イヤリティ・サービスおよびモバイルでの決済が含まれる。当社のこれらの事業への近年の参入により、さらなる資源が必要となり、さらなるリスクを伴い、その結果、当社の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

(5) 当社の予定されているビザ・ヨーロッパの取得に関するリスク

当社は、現在予定されている条件で、または全く、ビザ・ヨーロッパの取得を完了できない可能性がある。

2015年11月2日、当社は、ビザ・ヨーロッパを取得する最終合意を公表した。当社およびビザ・ヨーロッパは、当該取得の完了のために合理的に必要なすべての措置を講じるために、あらゆる合理的な努力をすることに合意した。しかしながら、当該取得を完了する当事者の義務は様々な条件を前提とするため、当該取得が最終的に完了される保証はない。かかる条件には、とりわけ以下のものが含まれる。

- ・必要な規制当局の認可の取得
- ・2014年9月30日以降、ビザ・ヨーロッパまたは当社に（最終取引文書に基づき決定されるような）重大な悪影響がないこと
- ・当該取得のクロージングを禁止する法的規制がないこと
- ・英国の損失分担契約が有効に存続し、訴訟管理証書が完全に作成され、有効に存続していること
- ・各当事者がすべての重要な点において当該取得契約に基づく義務を遵守していること
- ・ビザ・ヨーロッパが当該取引を実行するための完全な権利および権限を保有していること

当該取得契約は、当該取得が2016年8月2日までに完了しなかった場合、または当該クロージングを禁止する法的規制が確定し、不服申立てできない場合、特定の例外に服するが、当社またはビザ・ヨーロッパが解除することができる。

当社が当該取得を完了できなかった場合、ビザ・ヨーロッパは、（当該取得計画に関する修正前に存在していた）プット・オプションの条件に基づき発行済株式すべてをビザ・ヨーロッパのメンバーから購入するように当社に要求する権利を引続き有する。現在の経済環境を受け、プット・オプションの条件に基づく購入価格は150億米ドルを超える可能性が高い。当社は、特に当社が当該取得を完了できなかった理由が当社が債務による資金調達を行うことができないことによるものである場合、購入価格を賄う資金を有さない可能性がある。

ビザ・ヨーロッパの取得の資金調達は当社をリスクにさらす。

ビザ・ヨーロッパの取得の資金調達をするために、当社は、2016年度上半期において、市況により2年から30年に及ぶ満期の、150億米ドルから160億米ドルに及ぶ額のシニア無担保社債を発行する予定である。当社は、当社がこの時間枠においてこの社債を有利な条件で発行できるか、またはそもそもできるのかを予測できない。当社がこの社債を有利な条件で発行できない場合、当社の当該取得の資金調達コストは、当社が現在予想しているよりも高くなる可能性がある。

さらに、当社は現在この社債の発行が当社の信用格付けに悪影響を及ぼさないと予想しているが、特に当社の事業または財務見通しの悪化が認識された場合、一つまたは複数の信用格付機関が当社の信用格付けを引き下げないという保証はない。この社債の発行前またはこれに関連する当社の信用格付けの引下げは、当該取得の資金調達コストを増加させることが予測される。

当社がこの社債を発行できず、当社が受諾可能な条件で代替りの資金調達をできない場合、当社は、当該取得を完了できない可能性があり、これにより、当社はビザ・ヨーロッパおよびその株主に対する責任を負うこととなる可能性がある。

当社がこの社債を発行したが、その後当該取得を完了できなかった場合、当社は、それにもかかわらず、当該手取金の当社の事業その他への投資により当社が得ることのできる利益より多くなる可能性のある利息費用を負担する。さらに、当社は、当初発行による当社の手取金純額を超える償還価格で、この社債を償還する義務を負う可能性がある。

当社はビザ・ヨーロッパの取得による予想利益を得られない可能性がある。

当社がビザ・ヨーロッパの取得を完了した場合であっても、様々な要因が当該取得による当社の予想利益に悪影響を及ぼす可能性がある。たとえば、かかる要因には以下のものがある。

- ・ビザ・ヨーロッパの業務を当社の業務に統合するプロセスは、当社が予想するよりも、より困難である可能性があり、かつ/またはより多くの資金を必要とする可能性がある。
- ・当社は、不測の責任を負う可能性がある。
- ・当社は、たとえば、以前ビザ・ヨーロッパのメンバーだった当社の欧州の銀行顧客が、当社の競合企業との事業関係を拡大し、またはその他競合カードもしくは他の決済方法を支援しもしくはこれに参加することを選択した場合、顧客喪失のリスクの増大に直面する可能性がある。

- ・不測の規制上および経営上の困難、商業上の問題または取引条件、ならびに支出がある可能性がある。
- ・当社は、ビザ・ヨーロッパの業務を規定するEUおよびその他の規制（まだ完全には規定されていないスキームおよびプロセスの分離を規定する新たな規制を含む。）ならびにビザ・ヨーロッパに関わる係属中または将来の訴訟の対象となることがある。
- ・当社は、ビザ・ヨーロッパの主要な人材を引き留めることができない可能性がある。
- ・当該取引は、当社が現在予定しているよりも著しく、当社の上級経営陣の時間および資源を要し、当社の現在の業務を中断させる可能性がある。
- ・当社は、当社が当該取得対価の一部として発行する予定の優先株式に起因する希薄化を相殺するのに十分な額の当社のクラスA普通株式の株式を買い戻すことができない可能性がある。
- ・当社は、当社が現在予定しているよりも多い、当該取引の資金調達のための費用を負担する可能性がある。

当社がビザ・ヨーロッパの取得の実施に成功しなかったか、または当社が現在予定されている条件で当該取得が完了しなかった場合、当社の財務状況、経営成績および見通しは、悪影響を受ける可能性がある。特に、当社はビザ・ヨーロッパの取得により2017年度において1株当たり調整後利益（統合の一括費用控除前）まで徐々に穏やかに増加することを現在期待しているが、ビザ・ヨーロッパの当社の業務への統合および当該取得の資金調達に関連する費用が当社が現在予定しているよりも多い場合、当社が不測の顧客喪失その他により当社の予想収益を達成できなかった場合、または当社が収益シナジー、コスト削減およびクラスA普通株式の買戻しの増加から当社が予想する利益を得られなかった場合、当社はこの目標を達成できない可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

フレームワーク契約

当社は、ビザ・ヨーロッパに対して、金融サービス、支払、関連情報技術および情報処理サービスならびにビザ・システムへの参加に関する分野において、ビザ・ヨーロッパの管轄地域内の当社および特定の関連会社が所持するビザの商標および技術に関する知的財産を利用できる独占的、撤回不能かつ永続的なライセンスを許諾した。ビザ・ヨーロッパは、ビザの商標および技術に関する知的財産を、同意された状況下でそのメンバーおよびその他のサブライセンシーに対してサブライセンスの許諾を行うことができる。

このような撤回不能かつ永続的な基礎ライセンス料は、その他収益として記録され、2015年度、2014年度および2013年度において、1年当たりおよそ143百万米ドルであった。このライセンス料は毎年、EUの国内総生産の年間成長率に応じて調整することができるが、かかる調整により年次ライセンス料が143百万米ドルを下回ることはない。当社は、契約時の経済状態から予想される料金の分析を通して、将来のEUの国内総生産の伸びに併せて調整した基礎ライセンス料が公正価値に近似すると判断した。

ライセンスに加え、ビザは、ビザ・ヨーロッパに対し、ビザ・ヨーロッパの管轄地域とそれ以外の世界各国の地域が含まれる国境を越える取引に関する認証、クリアリングおよび決済サービスを提供している。ビザ・ヨーロッパは、当社システムとビザ・ヨーロッパのシステム間の相互運用性を規制する、特定の合意済みの全世界共通規則、さらにビザ商標の利用と相互運用性を遵守する義務を負っている。さらに、両当事者は、各顧客およびメンバーが負う取引の決済ならびにスポンサー、顧客および加盟店との一定の関係を保持する義務ならびにビザ・エンタープライズの事業運営に関連する規則の遵守を保証する。フレームワーク契約の規定に基づき、当社はビザ・ヨーロッパの管轄地域外からもたらされる当社またはビザ・ヨーロッパの活動から生じた請求につき、ビザ・ヨーロッパに対して補償を与えるものとし、またビザ・ヨーロッパはビザ・ヨーロッパの管轄地域内にもたらされた同様の請求につき、当社に対して補償を与えるものとする。ただし、ビザ・ヨーロッパは、欧州委員会案件および英国加盟店訴訟から生じた請求を含む、欧州競争法審査手続きに係るあらゆる請求に関して、当社またはビザ・インターナショナルに対して補償を与える義務は無いとする見解を当社に報告している。当社は、かかるすべての請求につき、ビザ・ヨーロッパが当社に対して補償を与える義務があると強く考えている。「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

2015年および2014年の各9月30日に、かかる義務の公正価値が微少であると判断されたため、これらの義務から発生した負債は当社において計上されていない。当社は、2015年および2014年の各9月30日に、これらの様々な契約の結果として交換されるサービスの価値が公正価値に近似すると判断した。

6【研究開発活動】

該当なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析

経営陣による本考察および分析では、当社および当社の子会社に関する過去の経営成績、財政状態、流動性、資本資源についての概観を記載し、最近の収益に影響を与えている要因および将来の収益に影響を与えるであろう要因について概説する。本考察および分析は、当社の連結財務書類および本書「第6 - 1 財務書類」の注記と併せて読まれるものとする。

(1) 概観

当社は、200を超える国および領域の消費者、事業、金融機関および政府を、迅速、安全かつ信頼できる電子決済へ繋ぐ、グローバルな決済技術会社である。当社は当社の金融機関の顧客に対し、グローバルな決済基盤ならびにクレジット、デビットおよびプリペイドを含むビザブランドを冠した決済商品のためのサポートサービスを提供している。また、金融機関、小売店、消費者、事業体および政府機関の間の価値および情報の移転を通じて世界の商業を促進している。これらの各顧客層が現在、世界規模で進行しつつある紙媒体の決済から電子決済への移行に重要な役割を果たしている。当社は、この変化が特に米国外において大規模な成長機会を生み出し続けると確信している。当社は、当社が提供する決済方法の範囲拡充により当社の競争力を強化するさらなる機会を引続き追求していく方針である。

全般的な経済情勢

当社の事業は、全般的な経済情勢と消費者の支出行動の影響を受ける。当社の2015年度の業績は、依然不均等で活気のない経済成長の影響を反映している。

ビザ・ヨーロッパの買収

2015年11月2日、当社はビザ・ヨーロッパとの取引契約を締結し、それに基づき当社はビザ・ヨーロッパの株式資本100%を買収総額21.2十億ユーロを上限として買収することに合意した。買収額には(a)クロージング時における前払金11.5十億ユーロおよび条件付でクラスA普通株式またはクラスA同等の優先株に転換可能な評価額約5.0十億ユーロの優先株、(b)クロージング後16会計四半期経過後に、かかるクロージング後の期間に計上した特定の純収益水準に基づき決定される、4.0十億ユーロを上限とする偶発金（および0.7十億ユーロを上限とする利子）を含むものとする。取引契約と併せて、ビザ・ヨーロッパのプット・オプションが修正され、ビザ・ヨーロッパのプット・オプション契約に基づく権利行使の条件を当該取引契約の条件に沿うように調整された。ビザ・ヨーロッパの株式資本の取得は修正済みのビザ・ヨーロッパのプット・オプションの行使を通じて行われる。優先株式の転換価格は、ビザ・ヨーロッパの管轄区域における多国間のインターチェンジ手数料率の設定に関連した特定の既存および潜在的な訴訟の結果、当社、ビザ・ヨーロッパ、またはその関連会社が負うこととなった債務（もしあれば）を相殺するためにその時々において減額されることがある。買収の一環として、当社はまた、英国における国内の多角的なインターチェンジ手数料率の設定および導入に関連した特定の既存および潜在的な訴訟の結果、当社またはビザ・ヨーロッパが負うこととなる損失を補償するため、ビザ・ヨーロッパおよび英国に所在するビザ・ヨーロッパのメンバーと英国の損失分担契約を締結した。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパ」、「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。当社によるビザ・ヨーロッパ買収のクロージングは、当局による承認およびその他慣習的条件に従っており、現在2016年度第3四半期に行われる予定である。

財務業績の要旨

2015年度中、当社は6.3十億米ドルの純利益を計上した。これはクラスA希薄化後1株当たり利益2.58米ドルに相当し、それぞれ前年度から16%および20%の増加となった。2015年度、2014年度および2013年度の非GAAP調整後の当社の当期純利益および1株当たり利益（希薄後）は、以下のとおりである。

	9月30日終了年度			増減率 ⁽¹⁾	
	2015年度	2014年度	2013年度	2015年度と 2014年度の比 較	2014年度と 2013年度の比 較
(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
当期純利益（調整後） ⁽²⁾	6,438	5,721	4,980	13 %	15 %
1株当たり利益・希薄後（調整後）	2.62	2.27	1.90	16 %	19 %
(2)(3)					

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき計算されている。

(注2) 2015年度および2014年度の調整後の当期純利益および1株当たり利益(希薄後)は、特定の重要な項目の影響を除外した数値である。当社は、これらの項目は現金科目への影響がないか、または米国の遡及的責任計画の対象となる金額に関連するものであるかのいずれかの理由により、当社の経営成績を表していないと考えている。調整を完全に反映した当社の財務業績については、下記「調整後財務業績」における表を参照のこと。2013年度には、同等の調整は計上されなかった。

(注3) 表示されている前年度の1株当たりの金額は、2015年度第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を遡及的に反映している。

税務当局による不明確な課税見解決議の結果、当社は2015年度中に296百万米ドルの税制優遇を受けた。296百万米ドルの給付金のうち、239百万米ドルは過年度に関連するものである。2014年9月30日に終了した年度の財務業績は、2013年度以前に関連した米国内の生産活動に対する控除にかかる191百万米ドルの一時的な税制優遇を反映している。「第6 - 1 財務書類 - 注記19法人税等」を参照のこと。

当社は2015年度において、13.9十億米ドルの純営業収益を計上した。これは前年度から9%の増加であり、当社の事業の基本的な収益要因である名目上決済高、取引処理件数およびクロスボーダー決済高の継続的な成長によるものである。同年度中は概して米ドル相場が上昇したことにより、営業収益合計の増加率は2.5パーセント・ポイント低下した。

2015年度の営業費用合計は4.8十億米ドルであったが、主に2014年度に計上したインターチェンジ広域係属訴訟に関連した訴訟引当金450百万米ドルを除くと前年度から4%減少している。この引当金を除き、営業費用は前年度の調整後営業費用から6%増加したが、これは主に人件費の増加とともに、技術資産およびインフラストラクチャーならびに一般経費および管理費への継続した投資からの追加減価償却によるものである。増加分はネットワークおよびプロセッシングならびにマーケティング費用の減少により一部相殺された。

調整後財務業績

2015年度および2014年度の当社の財務業績は、重大な項目の影響を反映しているが、当該項目は現金科目への影響がないかまたは米国の遡及的責任計画の対象となる金額に関連するものであるかのいずれかであるため、過去のまたは将来の年度における当社の経営成績を示すものではないと当社は考えている。したがって、当社は、以下の金額を除いた調整後財務業績が、各期間の当社の業績につき、より明確な見解を示すものとする。

・ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価

2015年度第3四半期中、当社は未修正プット・オプションの公正価値において110百万米ドルの増加を記録した。これは当社の財務業績における非現金営業外費用の認識によるものである。この金額に所得税は課されず、そのため当社の報告済みの所得税引当金には影響しない。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパ」を参照のこと。

・訴訟引当金

2014年度中、当社はインターチェンジ広域係属訴訟に関連する訴訟引当金を450百万米ドルおよび関連する税制優遇額を計上した。租税効果は、適切な連邦および州の税率を訴訟引当金に適用することで決定される。米国の対象訴訟の和解または判決に係る金銭上の債務は、訴訟エスクロー口座から支払われる予定である。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

下記の表は、2015年度および2014年度における、当社の調整後財務業績を示している。2013年度には同等の調整は行われなかった。

2015年度			
(単位: 百万米ドル、ただし%および 1株当たりのデータを除く。)	営業費用	営業利益率 ⁽¹⁾⁽²⁾	1株当たり
			利益・希薄後 ⁽²⁾
報告ベース	4,816	65%	6,328
調整後	-	-	110
希薄後加重平均発行済株式数 (報告ベース)	4,816	65%	6,438
2014年度			
(単位: 百万米ドル、ただし%および 1株当たりのデータを除く。)	営業費用	営業利益率 ⁽¹⁾⁽²⁾	1株当たり
			利益・希薄後 ⁽²⁾
報告ベース	4,816	65%	6,328
調整後	-	-	110
希薄後加重平均発行済株式数 (報告ベース)	4,816	65%	6,438

報告ベース	5,005	61%	5,438	2.16
訴訟引当金	(450)	4%	283	0.11
調整後	4,555	64%	5,721	2.27
希薄後加重平均発行済株式数 (報告ベース)				2,523

2013年度

(単位：百万米ドル、ただし%および 1株当たりのデータを除く。)				1株当たり 利益・希薄後 ⁽²⁾
	営業費用	営業利益率 ⁽¹⁾⁽²⁾	当期純利益	(3)
報告ベース	4,539	61%	4,980	1.90
希薄後加重平均発行済株式数 (報告ベース)				2,624

(注1) 営業利益率は、営業利益を営業収益合計で割ることにより算出される。

(注2) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。営業利益率および1株当たり利益・希薄後の数値は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注3) 表示されている前年度の1株当たりの金額は、2015年度第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を遡及的に反映している。

クラスA普通株式の株式分割

2015年1月、ビザの取締役会は、当社のクラスA普通株式を1株につき4株で分割することを宣言した。2015年2月13日(以下「基準日」という。)の営業終了時におけるクラスA普通株式の各登録株主は、基準日現在で保有していたすべての株式について、追加の3株分の配当を2015年3月18日に受け取った。2015年3月19日の取引は、分割調整後基準で開始された。クラスBおよびクラスC普通株式の株主は、株式配当を受け取らなかった。その代わり、クラスB普通株式の転換率は、クラスB普通株式1株当たりクラスA普通株式1.6483株に引き上げられ、クラスC普通株式の転換率は、クラスC普通株式1株当たりクラスA普通株式4.0株に引き上げられた。分割の直後、クラスA、クラスBおよびクラスC普通株式の株主は、株式分割前と同等の保有割合を維持した。「第6 - 1財務書類 - 注記14株主資本」を参照のこと。

転換済クラスA普通株式の減少

2015年度において、当社は、当社のクラスA普通株式44百万株を、手持ち現金2.9十億米ドルを使用して公開市場で買い戻した。2015年9月30日現在、当社の承認された資金残高は2.8十億米ドルであった。2014年10月以前に承認されたすべての株式買戻計画は完了している。2015年10月、当社の取締役会は、さらに5.0十億米ドルの株式買戻計画を承認した。「第6 - 1財務書類 - 注記14株主資本」を参照のこと。

名目上の決済高および取引処理件数

決済高は当社のサービス収益の主要な要素となり、取引処理数は当社のデータ処理収益の主要な要素となる。前年度からの米国における名目上の決済高は、主に消費者クレジットにより力強い成長率を記録した。海外における名目上決済高の伸びは、米ドル相場の全般的上昇によりマイナスの影響を受けた。為替相場の変動の影響を除外した不変ドルベースでは、当社の海外の決済高の成長率は、2015年6月30日に終了した12ヶ月間⁽¹⁾において13%、前年同期は15%であった。取引処理件数は、世界中で続く電子通貨への移行を反映し、健全な成長率を維持している。

下表は名目上の決済高を示したものである⁽²⁾。

	米国			海外			ビザ・インク		
	2015年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2014年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率	2015年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2014年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率	2015年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2014年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率
(単位：十億米ドル、ただし%を除く。)									
名目上決済高									
消費者クレジット	980	872	12%	1,676	1,600	5%	2,656	2,472	7%
消費者デビット ⁽³⁾	1,201	1,128	7%	463	454	2%	1,665	1,581	5%
商用 ⁽⁴⁾	412	370	11%	151	145	4%	563	515	9%
名目上決済高合計	2,594	2,369	9%	2,290	2,198	4%	4,884	4,567	7%

現金取扱高	492	469	5 %	2,016	2,122	(5) %	2,508	2,591	(3) %
名目上取引高合計 ⁽⁵⁾	3,086	2,838	9 %	4,306	4,320	- %	7,392	7,158	3 %
	米国			海外			ビザ・インク		
	2014年	2013年		2014年	2013年		2014年	2013年	
	6月30日に	6月30日に		6月30日に	6月30日に		6月30日に	6月30日に	
	終了した	終了した		終了した	終了した		終了した	終了した	
	12ヶ月間 ⁽¹⁾	12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率	12ヶ月間 ⁽¹⁾	12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率	12ヶ月間 ⁽¹⁾	12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率
(単位：十億米ドル、ただし%を除く。)									
名目上決済高									
消費者クレジット	872	786	11 %	1,600	1,498	7 %	2,472	2,284	8 %
消費者デビット ⁽³⁾	1,128	1,046	8 %	454	392	16 %	1,581	1,438	10 %
商用 ⁽⁴⁾	370	334	11 %	145	140	3 %	515	474	9 %
名目上決済高合計	2,369	2,167	9 %	2,198	2,030	8 %	4,567	4,197	9 %
現金取扱高	469	446	5 %	2,122	2,083	2 %	2,591	2,530	2 %
名目上取引高合計 ⁽⁵⁾	2,838	2,613	9 %	4,320	4,113	5 %	7,158	6,726	6 %

(注4) 大企業および中小企業向けクレジットおよびデビットならびに前払いの商業取扱高を含む。

(注5) 名目上の取引高合計は、名目上の決済高合計および現金取扱高の合計である。名目上の決済高合計は、商品およびサービスのビザ、ビザ・エレクトロンおよびインターリンク・ブランドと提携しているカードでの購入取引の金銭価値総額である。現金取扱高には、一般に現金アクセス取引、残高アクセス取引、残高送金およびコンビニエンス・チェックが含まれる。名目上の決済高合計は、当社の顧客金融機関により、ビザの検証のうえ提供される。以前に提出された決済高情報が更新されることがある。前期の更新は重大ではなかった。

(注6) 不変ドルベースの成長率は、米ドルの為替相場の変動の影響を除外したものである。

下表は、以下の会計年度中に当社ビザネット・システムが処理した取引件数（ビザのネットワークにおいて処理されたビザ、ビザ・エレクトロン、インターリンクおよびプラスのブランドを冠したカードによる取引を含む。）を示したものである⁽¹⁾。

	2015年度 ⁽²⁾	2014年度	2013年度	2015年度の 2014年度に 対する増減率	2014年度の 2013年度に 対する増減率
		(単位：百万件、ただし%を除く。)			
取引処理合計	70,968	64,993	58,472	9%	11%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。以前に提出された情報が更新されることがある。前期の更新は重大ではなかった。

(注2) ロシアの国家決済システム法の最近の改正により、当社は2015年度第3四半期中にロシア国内の取引処理をロシアの国家決済カードシステムに移行させた。当社のビザネット・システムが処理した取引件数には移行後にロシア国内で行われた取引は反映されていない。

(2) 経営成績

営業収益

当社の営業収益は、主として、ビザブランドのカードおよび決済商品で購入された商品およびサービスの決済高ならびに当社のネットワークにより処理された取引の件数によって定まる。当社は、ビザブランドのカードまたは決済商品のアカウント保有者が支払う利息や手数料からは収入を得ておらず、それらに関連する信用リスクを負ってもいない。カードおよびその他の決済商品の発行ならびにアカウント保有者が支払う利率と手数料を決定する責任は、当社の顧客である発行会社を負っている。当社は通常、カードの受入れについて加盟店獲得会社より加盟店に課される手数料（加盟店手数料を含む。）からは収入を得ていない。加盟店獲得会社は一般的に、加盟店勧誘に責任を負い、その手数料を決定し、収入としている。

以下は、当社の営業収益の構成要素である。

サービス収益

サービス収益は主に、金融機関の顧客に対し、ビザブランドの決済商品およびソリューションの供給をサポートするサービスから得られる収益によって構成されている。今四半期のサービス収益は、主に前四半期の決済高に時価決定算式を適用して算定される。サービス収益はまた、進行中の引受けおよび決裁高増加イニシアチブを支援するための評価額を含み、それらは関連する取引が行われた同期間において計上されている。

データ処理収益

データ処理収益は、認証、精算、決済、ネットワーク・アクセス、ならびに世界中の当社の顧客およびビザ・ヨーロッパとの間の取引と情報処理を円滑にするその他のメンテナンスおよびサポート・サービスから得られている。データ処理収益は、関連する取引が行なわれたまたはサービスが提供された同期間において計上されている。

国際取引収益

国際取引収益は、クロスボーダー取引および通貨換算の処理から得られている。クロスボーダー取引は、発行会社と加盟店の所在国が異なる場合の取引において発生する。国際取引収益は主に、クロスボーダー取引および現金取引高によって発生する。

その他収益

その他収益は、主に、ビザブランドの使用によるライセンス料、ビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約に基づくビザ・ヨーロッパによる収益、アカウント保有者へのサービス、認証および認可に関わる手数料ならびに買収した事業体に関連するその他の活動により構成される。その他収益には、オプション・サービスまたはアカウント保有者に対する保護およびコンシェルジュ・サービスの拡大のような商品の強化も含まれている。

顧客インセンティブ

顧客インセンティブとは、決済高を確保し、ビザブランドのカードおよび商品の受入先を増加させ、加盟店の当社のネットワークを通じた取引が選定されるための多彩なプログラムについて、金融機関の顧客およびその他のビジネスパートナーとの間で締結される長期契約からなる。これらのインセンティブは主に、営業収益の減少として認識される。

営業費用

人件費

人件費は、給与、従業員給付、インセンティブ報酬費用、株式ベースの報酬および受託業者費用を含む。

マーケティング

マーケティングには、広告宣伝およびマーケティングのキャンペーン、スポンサー活動ならびにビザブランドの宣伝活動が含まれる。

ネットワークおよびプロセッシング

ネットワークおよびプロセッシングは、主にメンテナンス、機器レンタル費およびその他のデータ処理サービスに関わる手数料を含めたプロセッシング・ネットワークの運営に係る費用を意味する。

専門家報酬

専門家報酬は、主に弁護士、コンサルタントその他の専門家によるサービスに対する報酬で構成されている。

減価償却費

減価償却費には、財産および機器の減価償却費ならびに市販または内部開発したソフトウェアの償却額が含まれている。さらに、主に買収を通じて取得した耐用年数有限の無形資産の償却額が含まれている。

事務管理費用

事務管理費用は、主に施設費、輸送費、外国為替損益および当社の事業をサポートするためのその他一般費用で構成されている。

訴訟引当金

訴訟引当金は訴訟費用の見積額であり、当社の訴訟の特性に関する経営陣の理解、事件の特質、適切な範囲内の弁護士の助言および貸借対照表の日付現在における損失負担額に関する経営陣の最善の見積りに基づいている。

営業外（費用）収益

営業外（費用）収益

営業外収益には、主に、ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの公正価値の変動、投資によって得られた収益および損失、ならびに不確実性のある税務ポジションに対する引当金に関連する未払利息および追徴金が含まれる。

ビザ・インクの2015年度、2014年度および2013年度の業績

営業収益

下表は、米国内、海外およびビザ・ヨーロッパからの営業収益を示したものである。ビザ・ヨーロッパからの営業収益は、ビザ・ヨーロッパとの取決めによるものであり、商標および技術ライセンスならびに双方によるサービスを規定するフレームワーク契約による影響を受ける。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパ」を参照のこと。

	9月30日終了年度			増減額		増減率 ⁽¹⁾	
	2015年度	2014年度	2013年度	2015年度と	2014年度と	2015年度と	2014年度と
				2014年度の	2013年度の	2014年度の	2013年度の
				比較	比較	比較	比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)						
米国	7,406	6,847	6,379	559	468	8%	7%
海外	6,219	5,629	5,177	590	452	10%	9%
ビザ・ヨーロッパ	255	226	222	29	4	13%	2%
営業収益合計	13,880	12,702	11,778	1,178	924	9%	8%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

営業収益の増加は、当社の取引処理件数および名目決済高における継続的な成長を主に反映している。かかる利益は、顧客インセンティブの増加により一部相殺された。全体的な収益の成長はまた、2015年度第3四半期に行われた厳選した価格改定による好ましい影響が国際取引収益における為替レートの変動の高まりと相まったことを反映している。

当社の営業収益（主にサービス収益、国際取引収益および顧客インセンティブ）は、各地域の通貨建ての決済高および関連収益が米ドルに換算されるため、米ドル相場の上全般による影響を受ける。当社のヘッジ・プログラムによって2015年度の為替レートの変動が一部緩和されたため、営業収益合計の成長率は全体として約2.5パーセント・ポイント下落した。

下表は、営業収益合計の内訳を示したものである。

	9月30日終了年度			増減額		増減率 ⁽¹⁾	
	2015年度	2014年度	2013年度	2015年度と	2014年度と	2015年度と	2014年度と
				2014年度の	2013年度の	2014年度の	2013年度の
				比較	比較	比較	比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)						
サービス収益	6,302	5,797	5,352	505	445	9%	8%
データ処理収益	5,552	5,167	4,642	385	525	7%	11%
国際取引収益	4,064	3,560	3,389	504	171	14%	5%
その他収益	823	770	716	53	54	7%	7%
顧客インセンティブ	(2,861)	(2,592)	(2,321)	(269)	(271)	10%	12%
営業収益合計	13,880	12,702	11,778	1,178	924	9%	8%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

・ サービス収益

2015年度および2014年度のサービス収益の増加は、主に名目上の決済高のそれぞれ7%および9%の増加によるものであった。サービス収益もまた、2015年度第3四半期に行われた厳選した価格改定による好ましい影響を受けた。

・ データ処理収益

2015年度および2014年度のデータ処理収益の増加は、それぞれ9%および11%の取引処理における全体的な成長により影響を受けたものであった。

・ 国際取引収益

2015年度の国際取引収益の増加は、主に2015年度第3四半期に行われた厳選した価格改定と相まって、広範囲の通貨の為替レートの変動が増大したことによるものである。2014年度における増加は、主に名目上のクロスボーダー取引が8%増加したことによるが、広範囲の通貨の為替レートの変動が減少したことにより一部相殺された。

・顧客インセンティブ

2015年度および2014年度の顧客インセンティブの増加は、グローバルな決済高の全体的な増加によるものであり、さらにまた、2015年度および2014年度に開始または改定された長期顧客契約により発生したインセンティブによるものである。当社が将来において計上する顧客インセンティブの額は、実際の顧客の業績、既存の契約の変更または新規契約の締結による業績予想の変化に伴い変動する。

営業費用

下表は、営業費用合計の内訳を示したものである。

	9月30日終了年度			増減額		増減率 ⁽¹⁾	
	2015年度	2014年度	2013年度	2015年度と 2014年度の 比較	2014年度と 2013年度の 比較	2015年度と 2014年度の 比較	2014年度と 2013年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)						
人件費	2,079	1,875	1,932	204	(57)	11 %	(3) %
マーケティング	872	900	876	(28)	24	(3) %	3 %
ネットワークおよび プロセッシング	474	507	468	(33)	39	(7) %	8 %
専門家報酬	336	328	412	8	(84)	2 %	(20) %
減価償却費	494	435	397	59	38	14 %	10 %
事務管理費用	547	507	451	40	56	8 %	12 %
訴訟引当金	14	453	3	(439)	450	(97) %	NM
営業費用合計⁽²⁾	4,816	5,005	4,539	(189)	466	(4) %	10 %

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注2) 米国の遡及的責任計画の適用を受けた訴訟に関連する、2014年度に計上した450百万米ドルの訴訟引当金を除いた2014年度の営業費用は4.6十億米ドルであった。調整ベースでは、2014年度は2013年度から横ばいであったのに対し、2015年度の2014年度からの変化は6%増であった。

・人件費

2015年度の人件費の増加は、主に当社の将来への成長投資戦略を反映した人員の増加の継続によるものであり、特に社内技術資源において高いインセンティブ報酬と相まったことによるものである。2014年度の減少はインセンティブ報酬および退職費用の減少、当社の正味期間年金費用の削減、ならびに2013年度に計上された一括払いの株式に基づく報酬費用が当年度は発生しなかったことによるものであるが、人員の増加により一部相殺された。

・マーケティング

2015年度のマーケティングの減少は、地元通貨で行われたマーケティングは米ドルに転換されるため、主に米ドルが全体的に強化されたことと、2014年度に発生した2014年ソチ冬季オリンピックおよび2014年FIFAワールドカップによる支出の不在が相まったことによるものである。減少は2014年下半年に開始した当社の成長戦略およびビザ・チェックアウトのような新商品の推進計画を支援する継続中の宣伝およびプロモーションキャンペーンにより一部相殺された。2013年度と比較して増加した2014年度のマーケティングは2つのスポーツキャンペーンを支援するために増大した支出によるものである。

・ネットワークおよびプロセッシング

2015年度のネットワークおよびプロセッシングの減少は、当社の技術資源活用最適化イニシアチブによるものである。2014年度の増加は主に成長を支援するための技術およびプロセッシング・ネットワークに対する投資の継続による。

・専門家報酬

2014年度と比べた2015年度の専門家報酬は横ばいであった。2014年度の専門家報酬の減少は、主に当社の戦略的優先事項に資源を適合させる当社の取組みの一環として2013年度に発生した一定のプロジェクト費用が発生しなかったことによるものであった。

・減価償却費

2015年度および2014年度の減価償却費の増加は、主に当社のデジタル・ソリューションおよび主要事業推進の支援に向けた、現在進行中の技術資産およびインフラストラクチャーへの投資により発生した追加の減価償却によるものである。

・事務管理費用

2015年度の事務管理費用の増加は、主に当社の事業成長を支援するための輸送費、商品強化費および施設費の増加に加え、海外子会社が保有する資産の売却により生じた損失によるものである。かかる増加は、海外子会社が保有する金融資産および金融負債の機能通貨での再評価により2015年度に計上された未実現外国為替差益および2014年度に行われた陳腐化技術資産の処分の不在により一部相殺された。2014年度の増加は施設費その他の全社費用および陳腐化技術資産の処分によるものであるが、輸送費の減少により一部相殺されている。

・訴訟引当金

2014年度の訴訟引当金は、対象となる米国の訴訟に関連する450百万米ドルの発生を反映したものである。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

営業外（費用）収益

2015年度の営業外費用は、主にビザ・ヨーロッパの110百万米ドルの未修正プット・オプションの構成価値に対する非現金調整を反映しており、非課税である。価値の変動はビザ・ヨーロッパが2015年9月30日付でそのオプションを未修正の形で行使する見込みを反映していない。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパ」および「第6 - 1 財務書類 - 注記4 公正価値の測定および投資」を参照のこと。2014年度の営業外収益は、2013年度から増加した。かかる増加は主に、2013年度中に認識された一時的なものを除く減損15百万米ドルが存在しなかったことによるものである。「第6 - 1 財務書類 - 注記4 公正価値の測定および投資」を参照のこと。

実効所得税率

2014年度および2015年度の実効所得税率は30%であった。以下は各年に記録された重要な税項目である。

- ・2015年度の税務当局による不明確な課税見解の結果生じた296百万米ドルの税制優遇。296百万米ドルには過年度に関連する239百万米ドルの一時給付金も含まれている。
- ・2014年度に計上した米国内の生産活動に対する控除に係る264百万米ドルの税制優遇。うち191百万米ドルは過年度に係る一度限りの税制優遇である。

2014年度の実効所得税率は、2013年度の実効所得税率31%とは異なり、30%であったが、これは主として下記の影響によるものである。

- ・上記の2014年度に計上した264百万米ドルの税制優遇
- ・2014年度には下記の要因がなかったため
 - ・カリフォルニア州により2012年度以前の配分の減速についての新たな指導書が発行された結果、2013年度において計上された税制優遇
 - ・2013年度に認識された、前年以前に関連する外国税額控除による収益

（3）流動性および資本の源泉

当社の流動性管理

当社は定期的に、現在の事業、コミットメント、開発活動および資本支出を検討しており、将来的に、これらの目的のために社債または株式の発行を通じて追加資金を調達することを選択する可能性がある。当社は資金政策上、当社の企業目標に沿って流動性リスクを管理する指針と権限を経営陣に与えている。

このような資金政策の目的は、以下のとおりである。

- ・営業経費を賄い流動性に関する偶発的事態に対応できる十分な流動資金の供給
- ・支払決済行為の適時遂行
- ・訴訟和解金の支払の確保
- ・当社事業に対する計画どおりの資本投資の実行
- ・配当金の支払および当社取締役の裁量による当社株式の買戻し

- ・有価証券に余剰現金を投資することによる収益の最適化（これにより、必要な運転資金および流動性をみとることができる。）

当社は、当社の現在のキャッシュ・フロー予算および短期・長期の流動性需要予測に基づき、流動性の予定資金源は今後12ヶ月超の流動性需要見込額をみとすに十分であると考えている。当社は、当社の営業成績、現在の経済情勢、資本市場の状況その他の関連事情を勘案しつつ、流動性の状況および流動性を補足する潜在的な資金源について引続き検討していく。

キャッシュ・フローのデータ

下表は、下記の年度における当社のキャッシュ・フロー活動を要約したものである。

	2015年度	2014年度	2013年度
	(単位：百万米ドル)		
以下の活動により生じた（以下の活動に使用した）現金の合計：			
営業活動	6,584	7,205	3,022
投資活動	(1,435)	(941)	(1,164)
財務活動	(3,603)	(6,478)	(1,746)
現金および現金同等物に対する為替相場変動の影響	1	(1)	-
現金および現金同等物の増（減）額	1,547	(215)	112

営業活動

計上された2015年度、2014年度および2013年度の営業活動により生じた現金は、インターチェンジ広域係属訴訟に関連するキャッシュ・フローの影響を以下のとおり大きく受けた。

- ・2015年度における訴訟エスクロー口座からの426百万米ドルの支払および支払済み法人税約157百万米ドルの減少
- ・2014年度の分割金1.1十億米ドルの返金および支払済み法人税368百万米ドルの増加
- ・訴訟エスクロー口座から2013年度に支払われた4.4十億米ドルおよび支払済み法人税全体1.5十億米ドルの減少

訴訟エスクロー口座に関連するキャッシュ・インフローおよびアウトフローは、遡及的責任計画の対象であるため各年度の財務活動においてキャッシュ・フローを相殺している。

上記の影響を除くと、営業活動により生じた現金は、2015年度、2014年度および2013年度においてそれぞれ約6.9十億米ドル、6.5十億米ドルおよび5.9十億米ドルへと増加したが、これは各年度における総営業収益の成長を反映している。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。当社は、営業活動により生じたキャッシュ・フローが、継続的な営業上の必要額をみとすのに十分過ぎるほどであると考えている。

投資活動

投資活動に使用した現金は、主に売却可能有価証券の売却および満期により受領した手取金の減少、および売却可能有価証券の購入の増加を反映し、2015年度には前年度を上回った。2014年度には、投資活動において使用された現金は、売却可能投資有価証券の購入の減少を反映し、2013年度を下回ったが、以前に少数株主持分所有権を保有していた事業を獲得するために使用した現金が増加したことにより相殺された「第6 - 1 財務書類 - 注記4 公正価値の測定および投資」および「第6 - 1 財務書類 - 注記7 無形資産およびのれん」を参照のこと。

財務活動

計上された財務活動はインターチェンジ広域係属訴訟に関連する重大なキャッシュ・フローを示しており、これは米国の遡及的責任計画のとおり前述の業務活動における影響によって相殺される。さらに、2014年度に計上された財務活動は訴訟エスクロー口座への積立て450百万米ドルを含む。インターチェンジ広域係属訴訟に関連するこれらの影響を除くと、財務活動に使用された現金は、2015年度、2014年度および2013年度においてそれぞれ4.0十億米ドル、5.0十億米ドルおよび6.1十億米ドルであった。2015年度および2014年度の変動は主にクラスA普通株式の公開市場における買戻しによるものである。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債」、「第6 - 1 財務書類 - 注記14 株主資本」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

流動性の源泉

当社の流動性の主な源泉は、手持ち現金、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資ポートフォリオならびに様々な株式および借入金の利用等である。営業活動による資金は、資金需要、保有資産がもたらす流動性へのアクセスおよび保有資産から生じる利益に応じ、現金および現金同等物、売却可能短期投資有価証券または売却可能長期投資有価証券の形で維持している。当社は、営業活動により生じたキャッシュ・フローが、当社のその他の流動性の源泉へのアクセスと関連して、継続的な営業上の必要額をみたすのに十分過ぎるほどであると考えます。

当社の海外子会社が保有する現金および現金同等物ならびに短期および長期の売却可能投資有価証券は、2015年9月30日現在、合計7.0十億米ドルであった。これらの資金を米国で使用するために送金する必要がある場合、これらの子会社の未処分利益に対して米国税を支払わなければならない。当社はかかる資金の大部分を無期限に米国外で再投資することを意図している。そのため、かかる資金に含まれる未処分利益約6.4十億米ドルに関連する当社の財務業績において一切の米国所得税引当金は発生していない。これらの利益が送金された場合に発生し得る所得税の金額は特定できない。

売却可能投資有価証券

当社の投資ポートフォリオは、有価証券に余剰現金を投資するよう設計されており、これにより当社の必要な運転資金および流動性をみたすことができる。当社の投資ポートフォリオは、主に米国財務省または米国政府支援機関が発行する負債証券からなる。これらの投資の過半である3.4十億米ドルは、満期が貸借対照表の日付から1年超と定められているため、非流動として分類されている。しかしながら、これらの投資は、通常、必要な短期の流動性をみたすために利用可能である。

当社の投資ポートフォリオの流動性に影響する可能性のある要因としては、有価証券の信用格付の変動、規制の展開に関する不確実性、中央銀行および他の金融当局による行為や、クレジット市場の市況および性質等がある。当社は引き続き、常に変化する市況および経済情勢に照らしてポートフォリオの見直しを行う。しかし、市況が悪化した場合には、当社の投資ポートフォリオの流動性はその影響を受け、当社の投資の一部に減損が発生すると判断される場合には、当社の財務業績にも悪影響が及ぶ可能性がある。当社の方針上、いずれか1つの金融機関またはいずれか一種類の投資に伴う信用リスクは一定限度に制限されている。「4事業等のリスク」を参照のこと。

コマーシャルペーパー・プログラム

当社は、当社の必要な運転資金の支援およびその他の一般事業目的のため、コマーシャルペーパー・プログラムを設定している。かかるプログラムでは、当社は、未決済のコマーシャルペーパーのうち発行日より最長397日の満期で3.0十億米ドルまで発行することができる。当社は、2015年9月30日現在、プログラムにおいても未払いの債務はなかった。「第6 - 1財務書類 - 注記9借入金」を参照のこと。

信用枠

2015年1月28日、当社は無担保の3.0十億米ドルのリボルビング信用枠を締結した。信用枠の有効期限は2016年1月27日であり、2015年1月28日に終了した当社の以前の3.0十億米ドルの信用枠と置き換えられた。かかる新たな信用枠は、誓約が含まれ、同種のファシリティに通常付帯する債務不履行事由が規定されている。いかなる枠に基づく借入も行っておらず、2015年9月30日に終了した年度において、当社はすべての誓約を遵守していた。「第6 - 1財務書類 - 注記9借入金」を参照のこと。

包括発行登録書

2015年7月、当社は発行登録による登録届出書をSECに提出した。当社は、登録届出書により承認されたとおり、債務または持分有価証券の一部を単独もしくは複数の取引において随時売却する可能性がある。この登録届出書は、2018年7月に失効する。

期待される債券発行と資本構成の変化

ビザ・ヨーロッパの買収の可能性とともに、当社は長期の資本構成を発展させる予定である。当社は2016年度上半期に15.0十億米ドルから16.0十億米ドルの範囲で一般無担保社債の発行を予定しており、その満期は市況により2年から30年の予定である。社債発行の手取り金は、当該買収のクロージングの後に予定されている優先株の取得の影響を相殺するため、2016年および2017年に残存するクラスA普通株式の取得および買戻しの対価となる前払い現金のための資金調達として使用される。当初のレバレッジは社債総額に対する金利、税金、減価償却前利益またはEBITDAの1.4から1.5倍を予定している。当社の長期のレバレッジは社債総額に対するEBITDAの1.1から1.5倍となることを予測しており、将来の成長機会を追及するための柔軟性を維持する。当社は下記の現行の信用格付を維持することを予定している。

訴訟エスクロー口座

米国の遡及的責任計画の条件に従い、当社は、米国の対象訴訟の和解または判決から生じる金銭債務の支払が行われる訴訟エスクロー口座を保有している。当社が訴訟エスクロー口座に当社株主が保有するクラスB普通株式を供託する場合は、クラスB普通株式からクラスA普通株式への転換比率の調整により、1株当たりの価値が希薄化する。「第6 - 1財務書類 - 注記3米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債」および「第6 - 1財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。この口座の2015年9月30日現在の残高は1.1十億米ドルで、連結貸借対照表上、使途制限現金として計上されている。これらの資金は米国の対象訴訟に関連する支払のみに用途を制限されているため、下記「流動資産の使途」の項目に記載のとおり、その他の営業活動の必要性について、これらの資金に依拠していない。

信用格付

2015年9月30日現在、スタンダード・アンド・プアーズ (Standard and Poor's) およびムーディーズ (Moody's) による当社の信用格付は次のとおりであった。

債券の種類	スタンダード・ アンド・プアーズ		ムーディーズ	
	格付	見通し	格付	見通し
短期無担保債券	A-1	安定的	P-1	安定的
長期無担保債券	A+	安定的	A1	安定的

当社業績の推移、経済環境、電子決済業界の情勢、当社の財務状態および当社事業戦略の変更等を含む様々な要因が、当社の信用格付に影響を及ぼす。現時点の予想では、当社の信用格付が著しく低下する可能性があるとは合理的に判断される状況に至るおそれはない。万が一、当社の信用格付が低下した場合には、当社の将来の借入コストや資本市場へのアクセス等に悪影響が及ぶおそれがある。

流動資産の使途

支払決済

当社の金融機関の顧客との間の支払決済は、重要かつ日常的な流動性を必要とするものである。米ドルによる決済は、通常当日に行われ、純受取残高または支払残高が発生することはないが、米ドル以外の通貨による決済は、業界の基準に合わせて、通常1営業日から2営業日は未決済のままとなる。2015年度中、当社は決済に関連する運転資金の調達は必要がなかった。当社の1日当たりの純決済ポジションの平均は272百万米ドルの債務であった。

ビザ・ヨーロッパの買収

2015年11月2日、当社はビザ・ヨーロッパを買収総額21.2十億ユーロを上限として買収するための取引契約を締結した。買収額には(a)クロージング時における前払金11.5十億ユーロおよび条件付でクラスA普通株式またはクラスA同等の優先株に転換可能な評価額約5.0十億ユーロの優先株、(b)クロージング後16会計四半期経過後に、かかるクロージング後の期間に計上した特定の純収益水準に基づき決定される、4.0十億ユーロを上限とする偶発金（および0.7十億ユーロを上限とする利子）を含むものとする。クロージングは、当局による承認およびその他慣習的条件に従っており、現在2016年度第3四半期に行われる予定である。「第6 - 1財務書類 - 注記2ビザ・ヨーロッパ」を参照のこと。

当社はまた、かかる取引契約の条件を反映させるため、ビザ・ヨーロッパのプット・オプション契約の条件を修正するオプション改正に署名した。上記のビザ・ヨーロッパの買収が完了しない場合、プット・オプションは再び当初の改正前の形に戻る。未修正プット・オプションが行使された場合、当社はビザ・ヨーロッパの株主から同社の株主資本にあたる発行済株式をすべて購入しなければならない。かかる買収が完了せず、プット・オプションが未修正の形に戻った場合、ビザ・ヨーロッパは、その後いつでもこの未修正プット・オプションを行使することができる。この未修正プット・オプション契約は、ビザ・ヨーロッパ株式の購入価格を決定する計算式となり、一定の調整を条件として、未修正オプション行使時のビザ・インクの予想株価値収益率（未修正オプション契約に定義される。）（以下「予想PER」という。）を、12ヶ月先のビザ・ヨーロッパの持続可能な調整後営業純収益（未修正オプション契約に定義される。）（以下「持続可能な調整後収益」という。）に適用する。未修正プット・オプション契約の条件に基づくビザ・ヨーロッパの持続可能な調整後収益の計算は、コスト・シナジーおよびその他の交渉事項に関連して大きく調整される可能性がある。未修正の条件に基づく行使に際して、この計算式への重要な入力値は、ビザ・ヨーロッパの持続可能な調整後収益を含め、当社およびビザ・ヨーロッパの交渉結果となる。両当事者が最終的な購入価格に合意できない場合、未修正プット・オプション契約は、調停手段を提供する。

未修正プット・オプションの公正価値は、未修正の条件に基づくビザ・ヨーロッパのオプションの価値を示すものであり、条件によっては、当社はそのメンバー持分を公正価値より高い価格で購入しなければならない。2015年9月30日現在、当社はプット・オプション債務の公正価値を約255百万米ドルと決定した。この

金額は2015年9月30日現在の未修正プット・オプションの公正価値を表しているが、同オプションが未修正の条件に基づき行使された場合に当社が支払義務を負う実際の購入価格を表しているものではない。当社が権利行使の285日後の支払期限までに支払義務を負う可能性のある購入価格は、多額の金融上の債務を示している。現在の経済情勢を考慮に入れると、プット・オプションの未修正条件に基づく購入価格は15十億米ドルを超える可能性がある。当社は、支払資金を確保するために、借入または株式の追加募集のいずれかにより第三者機関から資金を調達する必要がある可能性がある。この潜在的債務の金額は特に、プット・オプションの行使時にそれぞれ交渉されるビザ・ヨーロッパの持続可能な調整後収益および当社の株価収益率に基づき、著しく変動する可能性がある。

未修正プット・オプションの恒久的な性質およびその行使時の様々な経済的状況を考慮に入れると、オプションが行使された場合の当社の最終的な債務を確実に見積もることはできない。下表は、例示の目的のみのため、ビザ・インクのPERの範囲およびビザ・ヨーロッパのオプション行使日における持続可能な調整後収益が500百万米ドルであることを想定して当社の債務総額を算出したものである。持続可能な調整後収益の見積額500百万米ドルは、例示目的のみのため下表に示されたものである。当該金額は、2015年9月30日にビザ・ヨーロッパが示すことができた持続可能な調整後収益の見積額を示したのではなく、また将来のあらゆる時点における見積額を示したものでもない。ビザ・ヨーロッパが未修正の形でプット・オプションの行使を選択した場合、当社は持続可能な調整後収益を最大化し、その結果購入価格を増加させるために、その事業運営を利潤追求型に移行させるような変更を加えるであろうと考えている。また、下表は同範囲の推定されたPERを想定して、オプション行使時の想定された500百万米ドルの持続可能な調整後収益をそれぞれ100百万米ドル上回ったまたは下回った場合の支払金の増減を示したものである。2015年9月30日に、当社が予想する長期のPERは21.3倍であり、かかる利率とビザ・ヨーロッパに適用される予想比率の差異である長期のPER差は、1.5倍であった。2015年9月30日、スポットPERは23.2倍であり、かかる比率とビザ・ヨーロッパに適用される予想スポット比率の差異であるスポットPER差は1.8倍であった。これらの比率は参照目的のためであり、将来のあらゆる時点でプット・オプションが未修正の形で行使された際に適用される比率または差異を示すものではない。

ビザ・インクの予想PER	500百万米ドルの	500百万米ドル超 / 未満の それぞれ持続可能な調整後収益 100百万米ドルに対する支出の 増加 / 減少	
	持続可能な調整後収益の支出 ⁽¹⁾ (単位：百万米ドル)	(単位：百万米ドル)	
25	12,500	2,500	
20	10,000	2,000	
15	7,500	1,500	

(注1) 現在の経済情勢を考慮に入れると、プット・オプションの未修正条件に基づく購入価格は15十億米ドルを超える可能性がある。

米国の対象訴訟

当社は、米国の対象訴訟と呼ばれる一部の訴訟を含め、様々な問題に関連する法的手続および行政手続の当事者となっている。上記のとおり、米国の対象訴訟の和解および判決から生じる金銭債務は訴訟エスクロー口座から出金する。2015年度中、当社は訴訟エスクロー口座からの資金により426百万米ドルの対象訴訟支払を行い、これはインターチェンジ広域係属訴訟における個々の離脱加盟店に関する和解金を反映したものである。2015年9月30日現在、訴訟エスクロー口座の利用可能残高は、1.1十億米ドルであった。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

その他の訴訟

米国の対象訴訟以外の訴訟の判決による支払および和解金の支払により、将来の流動性需要が増加する可能性がある。

転換済クラスA普通株式の減少

2015年度中、当社は手持ち現金2.9十億米ドルを用いて公開市場において当社のクラスA普通株式44百万株の買戻しを行った。2015年9月30日現在、当社は2.8十億米ドルの残存授權済資金を有している。2014年10月より前に承認された株式買戻しプログラムはすべて完了している。2015年10月、当社の取締役会は新たな5.0十億米ドルの株式買戻し計画を承認した。「第6 - 1 財務書類 - 注記14 株主資本」を参照のこと。

配当金

2015年度中、当社は1.2十億米ドルの配当金を支払った。2015年10月、当社取締役会は（クラスB普通株式およびクラスC普通株式をクラスA普通株式に転換したと仮定したうえでの決定に基づき）クラスA普通株式1株当たり0.14米ドルの四半期配当を宣言した。この配当については、2015年12月1日に総額約341百万米ドルを支払う予定である。配当宣言の詳細に関し、「第6 - 1財務書類 - 注記14株主資本」を参照のこと。当社は引き続き、取締役会の承認を得たうえで、四半期配当を現金で支払う方針である。クラスB普通株式およびクラスC普通株式の所持人については、クラスA普通株式に転換したと仮定して将来の配当金を按分する予定である。

年金および退職後給付

当社は様々な適格・非適格確定給付型年金制度（一般的に、勤続年数、年齢および受給資格のある報酬に基づいて給付を支給するもの。）の資金を提供している。当社はまた、退職後給付制度（最低限の年齢制限および役務基準をみたす退職者とその扶養家族への退職後給付として医療手当を支給するもの。）の資金を提供している。適格年金制度に対する当社の方針上、年間拠出額は従業員退職所得保証法に基づく最小必要額以上とする。当社の非適格年金およびその他の退職後給付制度に対しては、時価基準に基づいて積立てをしている。一般的に、適格年金制度の積立ては毎年9月に行う。2015年度、2014年度および2013年度に当社が年金およびその他の退職後給付制度に拠出した金額は、それぞれ19百万米ドル、14百万米ドルおよび4百万米ドルであった。2016年度には、確定給付型年金制度および退職後給付制度に対して約12百万米ドルの拠出を見込んでいる。実際の拠出額は、年金制度の積立て状況、割引率の変動、制度資産の業績および関連する税効果に応じて変動する。「第6 - 1財務書類 - 注記10年金、退職後給付およびその他給付」を参照のこと。

設備投資

2015年度中の当社の設備投資は、2014年度第4四半期に行われたプロセッシング・ネットワークのアップグレードのための投資を反映し、減少した。当社のデジタル・ソリューションズおよび主要事業イニシアチブを支援するため、当社は引き続き現在進行中の技術資産や決済システムのインフラストラクチャーへの投資を行っている。

買収

2015年度および2014年度中、当社は手持ち現金それぞれ93百万米ドルおよび134百万米ドルを使って以前に少数株主持分を保有していた事業を買収した。かかる総額は主に受領した現金より少ないそれぞれの購入価格を反映している。これらの買収は当社の加盟店の供与機能を強化し、処理能力を国際的に拡大することにより、加盟店のロイヤルティ・ソリューションの拡大に役立っている。「第6 - 1財務書類 - 注記7無形資産およびのれん」を参照のこと。

（４）公正価値の測定 - 金融商品

当社の金融商品の公正価値は、公正価値を測定する際に、事業体が観測可能なインプットを最大限に利用し、観測不可能なインプットを最小限に利用するよう義務付ける公正価値の階層に基づき評価される。観測可能なインプットは、独立した情報源から取得し、これは第三者により証明されることができ、観測不可能なインプットは、第三者が資産または負債の価格を決定する際に利用するものについての想定を反映している。2015年9月30日現在、経常基準により公正価値で測定された当社の金融商品には、約9.3十億米ドルの資産および268百万米ドルの負債が含まれていた。これらの有価証券のうち262百万米ドルが重大な予測不可能なインプットであり、ビザ・ヨーロッパの未修正プット・オプションの債務255百万米ドルおよびオークションレート証券7百万米ドルが含まれる。「第6 - 1財務書類 - 注記4公正価値の測定および投資」を参照のこと。

（５）オフ・バランスシート取引

当社のオフ・バランスシート取引はいずれも主として保証および補償で構成されている。当社は、以下に説明し、かつ契約債務の一覧表に記載されているリースおよびパーチェス・オーダー・コミットメント以外に、オフ・バランスシート上の債務を有していない。

補償

第三者である顧客が当社の規則に従い決済債務を履行できない結果、当社の金融機関顧客が決済上損失を被る場合には、当社は、その損失を補償する。かかる補償額は、当該時点において未決済のビザの支払取引金額に限定されている。当社は、決済リスクを管理するグローバル信用決済リスク方針および手続を維持し、一部の信用基準がみたされない場合、顧客に対し、担保の差入を要求する可能性がある。「第6 - 1財

務書類 - 注記 1 重要な会計方針の要約」および「第 6 - 1 財務書類 - 注記11決済保証の管理」を参照のこと。

当社は、通常の事業の枠内で金融機関その他の顧客との間で契約を締結し、同契約上、当社が提供するサービスまたは当社の契約履行に関連して顧客が一定種類の損失を被った場合にその損失を補償することがある。

(6) 契約上の義務

当社の契約債務は、当社の将来の流動性に影響を及ぼすものである。下表に記載の契約債務には、2015年9月30日現在の予想または約定に基づく将来の重要な債務を構成するオンバランス取引およびオフバランス取引の双方が含まれている。当社は、これらの債務を履行するための資金について、営業活動から発生する現金および利用可能な信用枠を通じて調達できていると考えている。

	期限までの期間別支払額				合計
	1 年未満	1 - 3 年	3 - 5 年	5 年超	
	(単位：百万米ドル)				
パーチェス・オーダー ⁽¹⁾	855	196	49	-	1,100
リース ⁽²⁾	95	120	70	107	392
顧客インセンティブ ⁽³⁾ マーケティングおよび スポンサーシップ ⁽⁴⁾	3,917	5,668	3,792	4,067	17,444
配当金 ⁽⁵⁾	112	242	229	71	654
合計 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾⁽⁸⁾	341	-	-	-	341
	5,320	6,226	4,140	4,245	19,931

- (注1) 商品およびサービスを購入する約定で、重要な条件(固定または最低購入数量、固定価格、最低価格または変動価格に関する規定およびおおよその取引時期等)を規定するものを表している。
- (注2) 期間が1年から13年間に及ぶ不動産、機器およびソフトウェア・ライセンス等のオペレーティング・リースを含む。
- (注3) 金融機関の顧客およびその他のビジネスパートナーとの間で締結された、支払高の増加、ビザブランドのカードおよび商品の受入れ拡大ならびに加盟店による当社のネットワーク上の取引ルート利用の獲得をめざす長期契約に係る将来の現金支払額を表している。これらの契約は、期間は1年から13年まで様々で、特定の履行要件に基づくカードの発行および/または切替えのサポート、ボリューム/成長目標ならびにマーケティングおよびプログラムサポートについて規定することができる。これらの契約に基づく支払は、通常、対応する決済高および取引高の増加に伴う収益によって相殺される。これらの支払金額は見積額であり、顧客の実績、既存の契約の変更または新たな契約の締結に応じて変動する。「第6-1財務書類-注記17契約債務および偶発債務」に開示された関連する金額は、これらの契約に関して当社が計上すると見込んでいる収益の減少の見積額を表している。
- (注4) ビザは、契約期間が約3年から16年まで様々に異なるスポンサーシップ契約の当事者である。これらの契約は、ビザブランドの認識の増加、ビザブランドの商品利用の推進および競争におけるビザの差別化に役立つように策定されている。契約期間中、ビザは一定の宣伝広告および販売促進の権利と引き換えに支払義務を負う。これらの契約上のコミットメントに関連して、ビザは契約期間中、宣伝広告および販売促進について一定の最低額を支出する義務がある。年ごとの支出額が契約において特定されていない場合の支払義務については、当社はこれらの金額が支出されるタイミングを予測している。
- (注5) 2015年10月に配当が宣言され、2015年11月13日現在におけるビザ普通株式の名義上のすべての株主に対し、2015年12月1日に支払われる341百万米ドルの配当金を含む。
- (注6) 当社が保有する不確実性のある税務ポジションに関連する債務は、752百万米ドルであった。また、2015年9月30日現在、当社の不確実性のある税務ポジションに関連する未払利息は33百万米ドル、未払追徴金は6百万米ドルであった。不確実性のある税務ポジションに関連して現金で支払う必要のある金額の範囲および現金決済(もしあれば)のタイミングを確定することはできない。したがって、これらの債務関連の金額は、表に含まれていない。
- (注7) 2015年11月2日、当社は買収総額21.2十億ユーロを上限としてビザ・ヨーロッパの買収を目的とした契約を締結し、その支払はクローリング後4年間にわたり前払金、優先株、偶発金により行われる。かかる契約は貸借対照表日後に締結されたため、買収のクローリングは当局による承認およびその他慣習的条件に従っているが、買収最高額は上記条件には含まれていない。さらに、ビザ・ヨーロッパの買収契約と併せて、当社はビザ・ヨーロッパ買収取引契約の条件に沿うようにビザ・ヨーロッパのプット・オプションの条件を修正した修正オプション契約を締結した。買収が完了しない場合、ビザ・ヨーロッパのプット・オプションは再び当初の未修正の形に戻る。未修正の同証券の恒久的な性質および未修正のプット・オプションが行使される時に存在しうる様々な経済状況のため、ビザの債務(もしあれば)の最終的な金額およびタイミングを確実に見積もることはできない。したがって、当該債務に関連する金額は表に含まれていない。しかしながら、ビザ・ヨーロッパによる未修正オプションの行使が可能な時に存在しうる現在の経済情勢を考慮すると、プット・オプションの未修正の条件に基づく購入価額は15十億米ドルを超える可能性がある。2015年9月30日現在におけるビザ・ヨーロッパの未修正プット・オプションの公正価値である255百万米ドルもまた、行使時におけるビザの債務額または債務推定額を表していないため、表から除外されている。「(3)流動性および資本の源泉」および「(7)重要な会計上の見積り」のセクションならびに「第6-1財務書類-注記2ビザ・ヨーロッパ」を参照のこと。
- (注8) 当社は、年金制度の積立て状況、割引率の変動、制度資産の業績および関連する税効果を勘案したうえで、当社の年金制度の積立ての必要性に関する評価を行う。当社の年金制度への積立ての見積額は上記の勘案事項に依拠するものであるため、上記表には含まれておらず、結果的に金額の幅が大きくなる可能性がある。「第6-1財務書類-注記10年金、退職後給付およびその他給付」および「(3)流動性および資本の源泉」を参照のこと。

(7) 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されており、経営陣は、計上額に影響する判断、想定および見積りを要求される。「第6-1財務書類-注記1重要な会計方針の要約」を参照のこと。見積りと想定を適切に管理し、会計年度が移っても一貫してそれらを適用するため

に、様々な方針および管理手続を設定している。ただし、実際の結果は当社の想定および見積りと異なる可能性があり、しかも著しく異なる可能性がある。

本質的に不確実かつ予想不可能な事項の影響について見積る必要があることから、経営陣の最も主観的かつ複雑な判断を要し、そのため、当社は、当社の財務業績報告を完全に理解し評価するために、以下の会計上の見積りが最も重要と考えている。

収益認識 - 顧客インセンティブ

重要な見積り

当社は、金融機関の顧客およびその他のビジネスパートナーとの間で、決済高の増加、ビザブランドのカードおよび商品の受入れ拡大ならびに加盟店による当社のネットワーク上の取引ルート利用の獲得をめざす様々なプログラムのためのインセンティブ契約を締結している。これらのインセンティブは、営業収益の削減として主に計上される。ただし、関連する利益が公正価値にて個別に特定可能である場合、かかるインセンティブは営業費用として計上される。当社は、一般的に、特定の基準をみたまず場合、これらの契約に基づくインセンティブの支払を事前に資産計上している。資産計上の基準には、ビザにとっての将来の経済的利益の存在、法的強制力のある早期終了条項等の復元可能性条項の存在、経営陣の復元可能性条項を強制する手腕および意図ならびに将来、契約から繰延額を超える収益を集める能力が含まれる。資産計上される額は契約上復元可能である期間または経済的利益を受ける期間のうち短い方の期間にわたって償却される。未払のインセンティブは、経営陣による各顧客の業績の見積りに基づき、体系的かつ合理的に発生する。かかる発生は、定期的に検討され、業績の見積りは、業績予想の変更、当社顧客の実績、既存の契約の変更または新規契約の締結に基づき、適宜調整される。

想定および判断

顧客インセンティブの見積りは、決済高ならびにカードの発行およびカードの切替えの見通しに基づいている。実績の見積りには、顧客金融機関の報告済み情報、当社のシステムに蓄積される取引情報、過去の情報および当社顧客との協議結果を用いる。

実績と想定が乖離した場合の影響

当社顧客の実績または回収可能なキャッシュ・フローが当社の見積りと一致しなかった場合、顧客インセンティブは、当初の計上数値と大きく異なる可能性がある。純収益を後押しする支払および取引数が増加することで、一般的にインセンティブの支払は増加する。その結果、インセンティブの支払が見積りを上回った場合、かかる支払が当社の財務状況、業績またはキャッシュ・フローに重大な影響をもたらすことは予想されていない。見積りの修正による累積的な影響が計上されるのは、かかる修正が必要となる見込みが高まり、修正後の見積額を評価できる状態となったときである。2015年9月30日に終了した年度において、顧客インセンティブの営業収益の合計に対する割合は17%であった。

公正価値 - ビザ・ヨーロッパのプット・オプション

重要な見積り

2015年11月2日、ビザ・ヨーロッパのプット・オプションは当社によるビザ・ヨーロッパの買収合意に合わせ修正された。2015年9月30日付のプット・オプション債務の公正価値は未修正の条件に基づき設定されていた。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパ」に記載のビザ・ヨーロッパの買収が完了しない場合、プット・オプションは当初の未修正の形に戻る。プット・オプションが未修正の形で行使される場合、当社は、ビザ・ヨーロッパのメンバーから、行使された場合には同社の発行済株式をすべて購入する義務を負う。未修正プット・オプションは、ビザ・ヨーロッパ株式の購入価格を決定する計算式となり、一定の調整を条件として、オプション行使時の当社の株価収益率（未修正オプション契約に定義される。）またはPERを、12ヶ月先のビザ・ヨーロッパの予想調整後純収益（未修正オプション契約に定義される。）または持続可能な調整後収益に適用する。未修正プット・オプション契約の条件に基づくビザ・ヨーロッパの持続可能な調整後収益の計算は、コスト・シナジーおよびその他の交渉事項に関連して大きく調整される可能性がある。

未修正プット・オプションの行使に際して、この計算式への重要な入力値は、ビザ・ヨーロッパの持続可能な調整後収益を含め、当社およびビザ・ヨーロッパの交渉結果である。両当事者が最終的な購入価格に合意できない場合には、未修正プット・オプションは、調停手段を提供する。かかる未修正契約に基づくプット・オプション実行価格の計算方法に関する詳細は、「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパ」を参照のこと。

ビザ・ヨーロッパの未修正プット・オプションの公正価値は、2015年9月30日現在約255百万米ドルと見積られた。実際には未修正プット・オプションを転換するのは不可能であるが、当社の財務諸表に記載された価格は、当社が所定の決済で潜在的債務を転換するために第三者の市場参加者に支払うことが求められる額の見積りを表す。未修正プット・オプションの公正価値は、未修正プット・オプション契約の条件に基づ

き、見積り行使価格をビザ・ヨーロッパの見積り公正価値と比較することで計算される。ビザ・ヨーロッパの公正価値は、第三者の市場参加者が、正常な業務状況下での独立当事者間の取引において支払うであろう見積額として定義されている。行使する可能性の想定が、ビザ・ヨーロッパが未修正の形でオプションを全く行使しない可能性を反映するために適用されている。

この金額は、2015年9月30日現在の未修正プット・オプションの公正価値を表しているが、未修正オプションが行使された場合に当社が支払義務を負う実際の購入価格に相当するわけではない。現在の経済情勢を考慮に入れると、プット・オプションの未修正の条件に基づく購入価格は15十億米ドルを超える可能性がある。詳細は、「(3)流動性および資本の源泉」を参照のこと。

想定および判断

未修正プット・オプションの評価に用いられる最も重要な見積りは、ビザ・ヨーロッパがこのオプションを未修正の形で行使する可能性および未修正プット・オプション契約で定められているとおり、オプション行使時の当社普通株式とビザ・ヨーロッパ単体とにそれぞれ適用されるPER差の見積値である。

実行可能性

未修正プット・オプションの実行については、ビザ・ヨーロッパが単独の裁量権を有する(ビザ・ヨーロッパの定款に基づくものを含み、ビザ・ヨーロッパの株主にかわりビザ・ヨーロッパに付与された権限に基づく)。当社は、プット・オプション契約の未修正条件およびその他合理的に入手可能な情報に基づき推定実行可能性を見積っており、その情報には以下のものが含まれるが、これらに限定されるものではない。()ビザ・ヨーロッパの未修正の形でプット・オプションを行使する意向(もしあれば)、()ビザ・ヨーロッパの将来の収益可能性に影響を与える可能性がある規制環境を含む市況の評価、および()ビザ・ヨーロッパの最大のメンバーが各人の投資持分を流動化しようという必要性または意志の変化が現れる可能性のある質的要因を含むがそれに限定されないその他質的要因。

PER差

PER差は、未修正プット・オプション契約に記載のとおり、当社普通株式およびビザ・ヨーロッパのオプション実行時に適用される予想PERにおける相対的な差異を見積することで決定される。評価過程において、オプション実行時の当社普通株式に適用される予想PERは、様々な量的基準および質的要因を評価することによって見積られる。量的には、過去24ヶ月間(以下「長期PER計算」という。)および測定日より前の最後の30取引日(以下「30日PER計算」という。)の平均株価を、報告日直後の次の四半期を起点とした12ヶ月間の1株当たりの純利益予測の中央値で割ることで当社のPERは見積られている。この収益予想の中央値は、I/B/E/Sから取得している。次に、30日PER計算と長期PER計算との比較を質的に評価し、評価目的のための当社の長期PERの最良の見積りを判断する。この評価において当社は2つの方法を精査し、もし違いがあるとすればその違いは、当社の長期的価値の根本的な変化が原因か、または短期的な市場の乱高下もしくは当社特有ではない他の特定の市場要因で当社の長期予想PERを示すわけではないものが原因であるのかを判断している。未修正プット・オプションの恒久的な性質を考えると、市場参加者は短期指標よりも長期価値指標をより深く重んじるだろうと考えている。

長期的価値の根本的な変化を示すであろう要素には、規制環境、顧客ポートフォリオ、長期成長率または新製品のイノベーションにおける変化が含まれるが、これらに限定されるわけではない。ビザ・ヨーロッパに適用される予想PERを見積るために、同一の方法が匹敵する公開会社群にも適用される。それゆえに、これら見積りは、当社および匹敵する会社の株価の変動ならびに将来の収益に対する市場の予想の影響を受ける。

重要性の低いその他見積りは、成長率および外国為替レートを含み、ビザ・ヨーロッパの持続可能な調整後収益の計算に適用される。評価において予測される成長率は利益追求モデルを反映したものである。これはビザ・ヨーロッパがそのプット・オプションを未修正の形で行使することを選択した場合、ビザ・ヨーロッパは未修正プット・オプションの実行に先立ち、利益追求ビジネスモデルを採用することで、購入価格を最大化しようとするのが予想されるためである。ビザ・ヨーロッパの業績をユーロから米ドルに換算する外国為替レートは、市場で観測可能な先物為替レートの混合を反映する。未修正プット・オプションを実行する予想タイミングは、モデル化したシナリオに使用されるが、後年に算出される義務が現在の価値計算ではさらに大幅に減らされるため、評価において過度に重要な予想ではない。

実績と想定が乖離した場合の影響

2015年9月30日現在の未修正プット・オプションの公正価値の決定上、将来のある時点でビザ・ヨーロッパがオプションを行使する可能性を40%、行使時における長期的なPER差の見積りを約1.5倍と想定した。行使の可能性を当社の見積りより5%高く想定した場合、未修正プット・オプションの価値は約37百万米ドル増加する。また、PER差が1.0倍上昇すれば、未修正プット・オプションの価値は約249百万米ドル増加する。未修正プット・オプションはいつでもビザ・ヨーロッパの単独の裁量権で実行可能である。また、未修正プット・オプション債務は当社の2015年9月30日現在の連結貸借対照表における未払債務に含まれる。流動

債務の傾向区分は、2015年9月30日現在、かかる義務が12ヶ月以内に支払われうることを表しているだけである。

法的小よび規制の問題

重要な見積り

当社は現在、様々な法的手続に関与しており、その結果は当社が完全に管理できる範囲を超えており、結果が不明の期間が長期に及ぶ可能性もある。経営陣は、当社の財務諸表の作成上、損失の発生可能性およびかかる損失額の算定を求められる。

想定および判断

当社は、当社が当事者となっているあらゆる法的または規制上の手続から発生する損失の可能性を評価する。損失発生の可能性があり、その金額を合理的に見積ることができる場合には、かかる請求に関連する負債を計上する。損失発生の可能性およびエクスポージャーの合理的見積りが可能であるか否かの決定はいずれも重要な判断を要するだろう。当社の判断は、法的手続または規制手続の状況、弁護のメリットおよび社内外の法律顧問との協議に基づく主観的なものである。入手した追加情報に応じて、係属中の請求に関連する潜在的債務を算定し直し、当社の見積りを修正する可能性がある。

当社の米国の遡及的責任計画は、米国の対象訴訟案件に関する和解金または判決確定による賠償金についてのみに対応するものである。この計画の仕組みには、訴訟エスクロー口座の利用が含まれる。米国の対象訴訟案件に関連する見越額は訴訟エスクロー口座の残高を超える場合も下回る場合もある。当社は2015年度において米国の対象訴訟案件のための訴訟見越額を計上しなかった。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

実績と想定が乖離した場合の影響

当社が事業を展開している複数の法域における法律上および規制上の諸手続には本質的な不確実性が伴うため、当社の判断は実際の結果と著しく異なる可能性があり、その場合、当社の事業、財務状態および営業成績に重大な悪影響が及ぶおそれがある。「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。

法人税等について

重要な見積り

実効所得税率の算定上、異なる法域での収益の控除および配分の時期ならびに金額を含む一定の税務ポジションを判断する。

想定および判断

控除および還付の時期および金額、不確実性のある税務ポジションに係る債務の設定ならびに異なる法域での所得の配分について、当社の税務ポジションは様々である。当社はまた、納税申告書上でとった、または今後とる予定の不確実な税務ポジションをすべて列挙し、判断・測定すると共に、管轄税務当局による調査時に全面的または部分的にしか認められない可能性がある当該ポジションの金額を負債として計上することを義務付けられている。

実績と想定が乖離した場合の影響

当社は、当社の見積りおよび判断を合理的なものと考えているが、実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。これらの判断の一部または全部が税務当局による検討の対象となる。当社が計上した優遇措置の一部または全部について、1つ以上の税務当局が成功裏に異議を申し立て、当社がその還付を受けることができない場合、当社の財務業績およびキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぶおそれがある。

(8) 市場リスクの定量的および定性的な情報開示

市場リスクは、市場要素の悪化から生じる潜在的な経済的損失である。当社が金融市場リスクにさらされる主な原因は、外国為替レート、金利および株価の変動によるものである。リスク・エクスポージャーはその全体が継続的に監視されている。

外国為替レートリスク

当社の活動のほとんどは米ドルで取引されているが、当社は外国為替レートの悪化のリスクにさらされている。外国為替レートの変動によるリスクは主に、外国通貨建ての取引から生じる収入の米ドル換算価値の悪化と、米国以外の営業地での支出を主とする外国通貨による支払額の米ドル換算価値の悪化に関するものである。当社は、米ドル以外の通貨建ての予想キャッシュ・フローと同額の米ドルの変動によるエクスポージャーをヘッジする外国通貨先渡契約を結ぶことで、これらのリスクを管理している。当社の外国為替レートリスク管理プログラムは、外国為替レートの変動による影響を軽減するものの、完全に排除するわけではない。

キャッシュ・フローヘッジ口座のために指定されていない契約を含む、当社の外国為替レートリスク管理プログラムにおける外国通貨先渡契約残高の名目上の総額は2015年および2014年の9月30日現在で、それぞれ1.2十億米ドルおよび1.3十億米ドルであった。2015年9月30日現在の名目上の総額は、外国為替レートリスクを既定および承認された閾値以下にすることを目的とした当社の戦略および財務方針と完全に一致している。しかし、実際の結果は当社の予想とは著しく異なる可能性がある。米ドルの価値が10%変動したと仮定した場合、その影響は2015年9月30日現在の外国通貨先渡契約残高に約91百万米ドルの追加的公正価値損益を生み出すと見積られる。「第6 - 1財務書類 - 注記1重要な会計方針の要約」および「第6 - 1財務書類 - 注記12デリバティブ金融商品」を参照のこと。

当社は、日常的な決済業務においても外国為替リスクにさらされている。このリスクは、顧客との決済に適用するレートの設定時期と通貨ポジションのバランスをとるための市場取引の時期のずれによって生じる。この決済業務に伴うリスクは、ビザ決済システムの利用および当社の外国為替取引の相手方との取引を含む日常業務の進行を通じて抑制されている。

金利リスク

当社の投資ポートフォリオ資産は固定利付および変動利付有価証券の両方の形で保有されている。これらの資産は、現金同等物、短期または長期の売却可能投資に含まれている。固定利率商品への投資は一定程度の金利リスクを伴う。固定利付有価証券の公正価値は、金利の上昇に伴い悪影響を被る可能性がある。また、金利が低下しつつある時期には、証券の満期時に手取金が当初より低い利率で再投資され、金利収入が減少するため、再投資リスクも発生する。これまでのところ、当社は投資を満期まで保有できた。市場金利が急変した場合であっても当社の業績やキャッシュ・フローは重大な影響を受けたことはなく、今後もそのおそれはないものと思われる。

2015年および2014年の9月30日現在の固定利付投資有価証券の公正価値残高は、それぞれ4.4十億米ドルおよび3.0十億米ドルであった。金利が100ベース・ポイント上昇または低下したと仮定した場合、2015年9月30日現在の当社の固定利付投資有価証券の公正価値に、約48百万米ドルの変動が生じるとと思われる。2015年および2014年の9月30日現在の調整可能利付債券の公正価値残高は、それぞれ1.7十億米ドルおよび1.9十億米ドルであった。

ビザ・ヨーロッパのプット・オプション

ビザ・ヨーロッパのプット・オプションに関連する当社の債務は、2015年9月30日現在の未修正条件に基づく公正価値で計上されている。このプット・オプションについて、公正価値を四半期ごとに査定し、必要であれば調整を計上する必要がある。2015年9月30日現在の未修正プット・オプションの公正価値の決定上、将来のいずれかの時点でビザ・ヨーロッパがオプションを行使する可能性を40%、その行使時のPER差を約1.5倍と想定した。行使の可能性を当社見積りより5%高く想定した場合、未修正プット・オプションの価値は約37百万米ドル増加することになるだろう。また、想定PER差が1.0倍上昇すれば、未修正プット・オプションの価値は約249百万米ドル増加することになるだろう。上記「(3)流動性および資本の源泉」および「(7)重要な会計上の見積り」を参照のこと。

年金制度に係るリスク

2015年および2014年の9月30日現在、当社の確定給付型年金制度の総資産はそれぞれ1.0十億米ドルおよび1.1十億米ドルであり、予測給付債務はそれぞれ1.0十億米ドルおよび983百万米ドルであった。年金制度資産の価値の著しい低下および/または給付債務の割引率によって、結果的に年金制度の資金状況が悪化し、年金費用が増加し、必要資金が増加するおそれがある。年金制度資産の10%の減少および割引率の1%の低下の仮説に基づき、資金状況が約248百万米ドル減少し、年金費用が約30百万米ドル増加するおそれがある。当社は、当社の年金制度への2016年度の拠出額を検討し、もしあれば、2016年9月に拠出する予定であるため、今後も引き続き年金制度資産の業績および市況を監視していく方針である。

第4【設備の状況】**1【設備投資等の概要】**

2015年9月30日現在、当社は営業所および処理センターの場所として世界43ヶ国、約3.3百万平方フィートを所有、賃借しており、そのうち約1.9百万平方フィートが自社所有、残り1.4百万平方フィートが賃借物件となっている。当社の本社はサンフランシスコ湾岸地域に所在し、総面積0.9百万平方フィートの当社所有の4つの建物および当社が賃借する総面積0.1百万平方フィートの事務所スペースからなる。またフロリダ州マイアミには総面積約0.2百万平方フィートの営業用建物を所有している。

さらに、当社は米国に、総面積約0.8百万平方フィートの2つの主要な処理センターと隣接した営業施設を所有および運営している。

これらの施設は現行の事業上のニーズを支援するのに十分かつ適切であると確信している。

2【主要な設備の状況】

「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。

第5【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】**

【株式の総数】(2015年9月30日現在)

授權株数(株) ⁽¹⁾	発行済株式総数(株) ⁽¹⁾⁽²⁾	未発行株式数(株) ⁽³⁾
2,003,366,656,020	2,338,627,810	2,001,028,028,210

(注1) 優先株25,000,000株は授權された。発行された優先株はない。

(注2) 発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,417株が含まれる。

(注3) 未発行株式数には、当社の2007年株式インセンティブ報酬制度(以下「EIP」という。)に基づくクラスA普通株式174,430,730株が含まれる。

【発行済株式】(2015年9月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
無記名式 1株0.0001ドル	クラスA普通株式	1,949,944,700	ニューヨーク証券取引所	(1)
無記名式 1株0.0001ドル	クラスB普通株式	369,038,802	該当なし	(2)
無記名式 1株0.0001ドル	クラスC普通株式	19,644,308	該当なし	(2)
計	-	2,338,627,810	-	-

(注1) クラスA普通株式:

議決権: クラスA普通株式の各株主は、議決権を持つこととする。

議決権の数: クラスA普通株式の保有者は、クラスA普通株式1株につき1票の議決権が与えられることとする。

(注2) クラスB普通株式およびクラスC普通株式:

議決権：クラスB普通株式およびクラスC普通株式の各保有者は議決権を持たない。ただし、法により定められたその他の投票に加え、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が発行され続ける場合は、この限りではない。（ ）新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の過半数議決権（「転換後基準」とする。）の保有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする（当該議決にはクラスA普通株式の保有者は参加しない。）。ただし、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産（実際に適用があるものに限る。）の価額が、クラスA普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。（ ）当社事業の中核をなす決済事業からの撤退（すなわち、消費者向けデビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。）については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権を80%以上保有する保有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

議決権の数：クラスB普通株式またはクラスC普通株式の各保有者が上記（ ）もしくは（ ）または適用法に従い、投票する権利が与えられる各事由に関し、各保有者には、かかる議決権に関する基準日に、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の発行済全株式がクラスA普通株式に転換されるものと想定し、議決権に関する基準日に有効な適用転換率に基づき、かかる保有者が所有し、クラスB普通株式またはクラスC普通株式1株が転換されるはずのクラスA普通株式の総数と等しい数の議決権が与えられる。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	2015年度会計期間 (2014年10月1日から 2015年9月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	329,467	329,467
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	329,467	329,467
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等 (上段は米ドル、下段は円)	59.24	59.24
	6,731	6,731
当該期間の権利行使に係る資金調達額 (上段は米ドル、下段は円)	19,518,723	19,518,723
	2,217,717,307	2,217,717,307
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	329,467
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	329,467
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 (上段は米ドル、下段は円)	-	59.24
	-	6,731
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 (上段は米ドル、下段は円)	-	19,518,723
	-	2,217,717,307
当該期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	-	19,670,533

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】(2015年9月30日現在)

クラスA普通株式（IPOおよび制限株式特典によるもの）

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2010年10月1日	-	492,731,351	-	49,273.14
			-	5,598,414

2011年 9 月30日	26,890,538(1)(2)	519,621,889	2,689.05	51,962.19
			305,530	5,903,944
2012年 9 月30日	15,016,114(1)(2)	534,638,003	1,501.61	53,463.80
			170,613	6,074,557
2013年 9 月30日	(26,859,472)	507,778,531	(2,685.94)	50,777.86
			(305,177)	5,769,380
2014年 9 月30日	(13,294,875)	494,483,656	(1,329.49)	49,448.37
			(151,057)	5,618,324
2015年 9 月30日 ⁽³⁾	1,455,461,044	1,949,944,700	145,546.10	194,994.47
			16,536,948	22,155,272

（注 1）一般市場での販売および購入の合算を反映。

（注 2）下記クラス C 普通株式に関する表の注 1 を参照のこと。

（注 3）2015年 9 月30日の株式総数および資本金の額は、2015年度第 2 四半期に実施された 1 株につき 4 株の株式分割を反映している。

クラス B 普通株式（転換前は USA 普通株式）

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （上段は米ドル、 下段は円）	資本金残高 （上段は米ドル、 下段は円）
2010年10月 1 日	-	369,038,802	-	36,903.88
			-	4,193,019
2011年 9 月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,193,019
2012年 9 月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,193,019
2013年 9 月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,193,019
2014年 9 月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,193,019
2015年 9 月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	4,193,019

クラス C 普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2010年10月1日	-	97,568,797	-	9,756.88
			-	1,108,577
2011年9月30日	(50,384,903) ⁽¹⁾	47,183,894	(5,038.49)	4,718.39
			(572,473)	536,103
2012年9月30日	(16,682,255) ⁽¹⁾	30,501,639	(1,668.23)	3,050.16
			(189,544)	346,559
2013年9月30日	(3,554,438)	26,947,201	(355.44)	2,694.72
			(40,385)	306,174
2014年9月30日	(4,617,347)	22,329,854	(461.73)	2,232.99
			(52,462)	253,712
2015年9月30日	(2,685,546)	19,644,308	(268.56)	1,964.43
			(30,514)	223,199

(注1) 2011年1月27日、当社の取締役会に残るすべてのクラスC株式につき譲渡制限の解除を承認した。2011年2月7日に、かかる株式は自動的に市場において売却される。過去に解除されていない約55百万株のクラスC株式が解除される予定である。クラスC株式の解除は、当社の発行済株式数を増やすことはなく、また発行済クラスA株式の数にも希釈効果をもたらさない。公開市場で販売されたクラスC株式は自動的にクラスA株式に転換される。

(4) 【所有者別状況】 (2015年 9月30日現在)

クラスA 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 (%)
個人	-	-	1
銀行	-	-	-
その他 ⁽¹⁾	-	-	99
計	-	-	100.00

(注 1) これらの株式は当社の名義書換代理人の株主名簿上シード・アンド・カンパニー (Cede & Co.) の名称で登録されている。シード・アンド・カンパニーは、株式の売出しおよび譲渡の処理のために、銀行、ブローカー (すべての個人および法人の株式を保有する。) および機関にかわり、その名義で株式を保有する巨大決済会社であるザ・ディポジタリー・トラスト・カンパニー (The Depository Trsut Company) の名義上の名称である。発行体はこれら株主の情報または名称を知ることはできない。

クラスB 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数 ⁽¹⁾	資本全体に占める割合 (%) ⁽¹⁾
個人	-	-	-
銀行 ⁽²⁾	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

(注 1) 発行済クラスB 株式総数およびクラスB 普通株式の所有割合の計算にはビザUSAが保有するクラスB 普通株式を含まない。

(注 2) 当社の知る限りでは、銀行およびその他の金融機関または財政支援機関を指す。

クラスC 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数 ⁽¹⁾	資本全体に占める割合 (%) ⁽¹⁾
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

(注 1) 発行済クラスC 株式総数およびクラスC 普通株式の所有割合の計算にはビザ・インターナショナルが保有するクラスC 普通株式を含まない。

(5) 【大株主の状況】 (2015年 9 月30日現在)

合衆国証券法のもとでは、公開会社の株主は、当該公開会社のいずれかのクラスの株式の発行済株式総数の 5 % 以上を実質的に保有するまで、かかる株主が実質的に保有する株式数を開示する義務はない。以下は、当社の発行済株式総数の 5 % 以上を保有する株主が開示した情報について記載している。

クラス A 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%) ⁽¹⁾
ブラックロック・インク ⁽²⁾ (BlackRock, Inc.)	10022 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト 52 ストリート 55	119,722,517	6.2
エフエムアール・ エルエルシー ⁽³⁾ (FMR LLC)	02210 マサチューセッツ州 ボストン サマーストリート 245	109,776,618	5.6
ザ・ヴァンガード・グループ ⁽⁴⁾ (The Vanguard Group)	19355 ペンシルベニア州 マルバーン ヴァンガード・ブルバード 100	114,903,414	5.9
計	-	344,402,549	17.7

(注 1) 所有株式数の割合は、株主の届出により報告されたクラス A 普通株式の総数に基づき算出されている。

(注 2) 所有株式数は、2016 年 1 月 27 日付けで SEC に提出されたフォーム SC 13G/A に基づいている。

(注 3) 所有株式数は、2016 年 2 月 12 日付けで SEC に提出されたフォーム SC 13G/A に基づいている。

(注 4) 所有株式数は、2016 年 2 月 11 日付けで SEC に提出されたフォーム SC 13G に基づいている。

クラス B 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%) ⁽²⁾
バンク・オブ・アメリカ・ コーポレーション (Bank of America Corporation)	28255 ノースカロライナ州 シャーロット N . トライオンズトリート 100 バンク・オブ・アメリカ・ コーポレート・センター	64,285,884	26.18
JP モルガン・チェース・ アンド・カンパニー (JP Morgan Chase & Co.)	10017-2070 ニューヨーク州 ニューヨーク パークアベニュー 270	40,272,211	16.40
ウェルズ・ファーゴ・ アンド・カンパニー (Wells Fargo & Company)	94104 カリフォルニア州 サンフランシスコ モンゴメリーストリート 420	28,258,182	11.51
シティグループ・インク (Citigroup Inc.)	57104 サウスダコタ州 スーフォールズ 60 番街 701	34,657,001	14.12
バークレイズ・バンク・ ピーエルシー (Barclays Bank PLC)	19801 デラウェア州 ウィルミントン アベニュー・オブ・ザ・アメリカ ス 1301 8 階	20,781,602	8.46
計	-	188,254,880	76.68

(注 1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注 2) 所有株式数の割合は、2015 年 9 月 30 日現在の発行済クラス B 普通株式の総数に基づき算出されている。

クラスC普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%) ⁽²⁾
三井住友カード株式会社 (Sumitomo Mitsui Card Company, Limited)	105-8011東京都港区海岸 1 - 2 - 20	4,283,285	21.8
ユーシーカード株式会社 (UC Card Co., Ltd.)	135-8601東京都港区台場 2 - 3 - 2	1,321,694	6.7
オーストラリア・コモンウェルス 銀行 (Commonwealth Bank of Australia)	2000ニューサウス・ウェールズ州 シドニー サセックス・ストリート201 タワー1 1階	1,205,773	6.1
計	-	6,810,752	34.6

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2015年9月30日現在の発行済クラスC普通株式の総数に基づき算出されている。

一部実質株主および経営陣による株式報酬制度および有価証券の保有ならびに関連する株主に関する事項

株式報酬制度に関する情報

下記の表は、当社の株主が承認したEIPおよびビザ・インク従業員株式購入制度（以下「ESPP」という。）に関する2015年9月30日現在の情報を示している。当社の株式インセンティブ報酬制度はすべて株主が承認しているが、下表の注2で述べられている点は除く。EIPおよびESPPの内容については、「第6 - 1 財務書類 - 注記16株式に基づく報酬」を参照のこと。

制度の種類	(a) 発行済オプションおよび 新株予約権付社債券等が 行使された場合に発行可能なク ラスA普通株式の株式数	発行済オプションおよび 新株予約権付社債券等の 加重平均行使価格 (米ドル)	株式報酬制度に基づき 今後発行されうる クラスA普通株式の株式数 ((a) の有価証券を除く。)
株主が承認した株式報酬 制度	9,151,111 ⁽¹⁾	29.01	174,430,730 ⁽³⁾
株主が承認していない 株式報酬制度	526,606 ⁽²⁾	11.74	-
合計	9,677,717	28.07	174,430,730

(注1) EIPにより、オプションに加えて、制限株式、制限株式ユニット、パフォーマンス・シェア、その他の株式による報酬の発行が可能である。2015年9月30日現在、発行可能な最大株式数は、残存している制限株式ユニットおよびパフォーマンス・シェアにより、それぞれ合計1,442,522株および1,263,962株である。

(注2) これらの株式は、2010年度の買収時に残存していた特定のサイバーソースのオプションにかわり、ビザにより付与されたオプションの行使に基づき発行されるものである。これらオプションは、EIPの特定の条件に従い付与されたもので、ビザが特定の買収取引においてオプションを付与することを可能にしている。

(注3) 2015年1月、当社のクラスA普通株式の株主が、ESPPを承認した。これにより、適格従業員は、一定の制限のもと、購入日の株価から15%を割引いた価格でクラスA普通株式を購入することが可能となった。「第6 - 1 財務書類 - 注記16株式に基づく報酬」を参照のこと。2015年9月30日現在、EIPおよびESPPのもと、それぞれ154百万株および20百万株が発行可能であった。

2【配当政策】

配当宣言および方針

2015年および2014年の9月30日に終了した年度中、当社はクラスA普通株式1株につき四半期ごとの現金配当を以下のとおり（クラスBとクラスC普通株式については、転換された場合の割合による。）クラスA、クラスBおよびクラスC普通株式の全登録株主に対して支払った。

2015年度	1株当たり配当金 (米ドル)
第1四半期	0.12
第2四半期	0.12
第3四半期	0.12
第4四半期	0.12

2014年度	1株当たり配当金 (米ドル)
第1四半期	0.10
第2四半期	0.10
第3四半期	0.10
第4四半期	0.10

さらに、2015年10月、当社の取締役会は、2015年11月13日現在の当社のクラスA、クラスBおよびクラスC普通株式の全登録株主に対し、2015年12月1日を支払日とする、クラスA普通株式1株当たり0.14米ドルの四半期ごとの現金配当を支払う（クラスBとクラスC普通株式については、転換された場合の割合による。）と発表した。

資金が合法に調達可能な限り、当社は将来、当社の発行済クラスA、クラスBおよびクラスC普通株式に関し、四半期ごとの現金配当を継続して支払う予定である。ただし、将来の配当の宣言と支払は、当社の財務状況、和解補償金、経営成績、使用可能現金、現在および今後の現金需要予測を含む様々な要因を考慮して、当社取締役会がその単独の裁量によって決定するものとする。

3【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：上段は米ドル、下段は円)

会計年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
決算年月	2011年 9 月	2012年 9 月	2013年 9 月	2014年 9 月	2015年 9 月
最高	23.69	34.16	50.22	56.19	76.92
	2,692	3,881	5,706	6,384	8,740
最低	16.63	20.43	33.72	48.71	48.80
	1,890	2,321	3,831	5,534	5,545

(注 1) 本表に表示される過年度の株価は、2015年度第 2 四半期に実施された 1 株につき 4 株の株式分割を反映し、遡及的に調整されている。

(2) 【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

(単位：上段は米ドル、下段は円)

月別	2015年 4 月	2015年 5 月	2015年 6 月	2015年 7 月	2015年 8 月	2015年 9 月
最高	69.98	70.69	70.02	76.92	76.17	72.32
	7,951	8,032	7,956	8,740	8,654	8,217
最低	64.35	65.15	66.69	66.53	60.00	67.03
	7,311	7,402	7,577	7,559	6,817	7,616

4【役員の状況】

(1) 役員等の状況 (本書の日付現在)

男性の取締役および執行役員の数：15名、女性の取締役および執行役員の数：4名（取締役および執行役員のうち女性の比率：約21%）

実質株主の氏名	保有株式数	2015年12月1日から 60日以内に行使可能な オプションにより 発行可能な株式数	実質的に 保有された 合計株式数
主要執行役員			
チャールズ・W・シャルフ	233,844	772,912	1,006,756
ヴァサント・M・プラブ	113,012	-	113,012
ライアン・マキナニー	91,897	115,408	207,305
エレン・リッチー	89,344 ⁽¹⁾	138,572	227,916
ラジャト・タネジャ	140,756	100,036	240,792
パイロン・ポリット	124,288 ⁽²⁾	49,984	174,272
非従業員取締役			
ロイド・A・カーニー	-	-	-
メアリー・B・克蘭ストン	30,332 ⁽³⁾	-	30,332
フランシスコ・ザビエル・ フェルナンデス・カルバハル	18,652	-	18,652
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	6,300	-	6,300
ロバート・W・マシュラット	57,368	-	57,368
キャシー・E・ミネハン	123,612 ⁽⁴⁾	-	123,612
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	101,612 ⁽⁵⁾	-	101,612
デビッド・J・パン	61,612	-	61,612
ウィリアム・S・シャナハン	172,460 ⁽⁶⁾	-	172,460
ジョン・A・C・スウェインソン	62,472	-	62,472
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	-	-	-
すべての非従業員取締役および			
執行役員による共同体 (19名) ⁽⁷⁾	1,820,504	1,527,736	3,348,240

各非従業員取締役および執行役員の住所は、94128-8999カリフォルニア州サンフランシスコ私書箱
8999ビザ・インク気付である。

- (注1) リッチー氏の妻のみが受託者であり、リッチー氏の妻が議決権および投資権を行使する、リッチー2007トラスト (Richey 2007 Trust) が保有する58,084株のクラスA普通株式を含む。
- (注2) ポリット氏および同氏の妻のみが受託者であり、ポリット氏が共有の議決権および投資権を行使する、ポリット・ファミリー・トラスト (Pollitt Family Trust) が保有する124,288株のクラスA普通株式を含む。
- (注3) クランストン氏のみが受託者かつ受益者である、メアリー・B・クランストン・トラスト (Mary B. Cranston Trust) が保有する30,332株のクラスA普通株式を含む。
- (注4) ミネハン氏の夫が保有する32,000株のクラスA普通株式およびミネハン氏の子供および義理の子供がその受益権を有する信託により保有される16,000株のクラスA普通株式を含む。ミネハン氏は、同氏の夫、子供および義理の子供が保有する株式の実質所有権は放棄している。
- (注5) ノラ・ジョンソン氏および同氏の夫のみが受託者かつ受益者であり、ノラ・ジョンソン氏が共有の議決権および投資権を行使する、ジョンソン・ファミリー・トラスト (Johnson Family Trust) が保有する101,612株のクラスA普通株式を含む。
- (注6) シャナハン氏のみが受託者かつ受益者である、ウィリアム・シャナハン・リボーカブル・トラスト (William Shanahan Revocable Trust) が保有する169,580株のクラスA普通株式を含む。
- (注7) 本列の合計は、392,943株のクラスA保有普通株式および追加の2名の執行役員が保有する2015年9月30日から60日以内に行使可能なオプションの対象である350,824株のクラスA普通株式を含む。

執行役員

下記「取締役」に含まれるチャールズ・W・シャルフ氏の経歴を除き、当社の現行の各執行役員の経歴は以下のとおりである。

ヴァサント・M・プラブ (Vasant M. Prabhu)

エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者

55歳

- ・2015年2月にビザに入社。
- ・NBCユニバーサル (NBCUniversal) の元最高財務責任者であり、同社で同氏は、同社の資金計画および運用の監督を行い、NBCユニバーサルの戦略的事業戦略において重要な役割を担っていた。また、NBCユニバーサルの技術的な運用、施設、法人向けサービスおよび情報技術機能を含む運用および技術サービス部門の運営も行っていた。
- ・スターウッド・ホテルズ・アンド・リゾーツ・ワールドワイド・インク (Starwood Hotels & Resorts Worldwide, Inc.) の元最高財務責任者。
- ・35十億米ドルのスーパーマーケット量販店であるセイフウェイ・インク (Safeway, Inc.) の元エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者兼電子商取引部門プレジデント。
- ・ザ・マグローヒル・カンパニーズ (The McGraw-Hill Companies) の情報メディア・グループのプレジデントとしてメディア分野における経験を得た。同社で同氏はビジネス・ウィーク、報道テレビ局およびビジネス情報サービスからなる1十億米ドルの部門を率いていた。
- ・1992年から1998年：ペプシ・コーラ・インターナショナル (PepsiCola International) の財務部門シニア・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者を含め、ペプシコ (PepsiCo) で上級職を務めた。
- ・経営コンサルティング会社であるブーズ・アレン・アンド・ハミルトン (Booz, Allen & Hamilton) でキャリアを開始。同社で同氏は、メディアおよび消費財会社部門に従事するパートナーにまで昇進した。
- ・マattel・インク (Mattel, Inc.) の取締役。
- ・シカゴ大学にて経営学修士号を取得し、インド工科大学にて理学士号を取得した。

ライアン・マキナニー (Ryan McInerney)

社長

40歳

- ・2013年5月にビザに入社。
- ・ビザの主要なグローバル顧客組織の責任者であり、同組織の市場チームは、200を超える国々および地域の金融機関、加盟店、加盟店獲得会社およびアカウント保有者にビザの価値を提供する。
- ・また、顧客支援サービス、グローバル商品管理、ビザの顧客コンサルティング部門ならびにビザの加盟店獲得会社および加盟店顧客を支援するための新商品およびサービスを構築し、市場に提供することに注力した新たな加盟店ソリューション部門の組織の責任者でもある。

- ・75,000名超の従業員を擁し、約14十億米ドルの収益を上げる事業であるJPモルガン・チェースの消費者向け銀行部門のCEOを務め、23州の200万名の顧客にサービスを提供する銀行ネットワークの責任者を務めた。
- ・住宅ローン部門の最高執行責任者およびチェースの消費者向け事業の最高リスク責任者を務め、クレジットカード、住宅ローン、自動車融資、教育融資、消費者向け銀行業務および法人向け銀行業務における信用リスク管理全般について監督を行っていた。また、チェースの消費者向け銀行業務の商品およびマーケティング部門の部長も務めた。
- ・マッキンゼー・アンド・カンパニー (McKinsey & Company) の同社のリテール銀行業務および決済業務における元社長であった。
- ・ノートルダム大学で金融学の学位を取得した。

ラジャト・タネジャ (Rajat Taneja)

技術部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント

51歳

- ・2013年11月にビザに入社。
- ・当社の技術革新および投資戦略部門、製品工学部門、グローバルIT部門ならびに業務基盤部門の責任者である。
- ・2011年10月から2013年11月：エレクトロニック・アーツ・インク (Electronic Arts Inc.) のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高技術責任者であり、同氏は、プラットフォーム工学部門、データセンター運営部門および企業のグローバル顧客基盤のIT支援部門の責任者であった。
- ・1996年から2011年：マイクロソフト・コーポレーション (Microsoft Corporation) に勤務し、これには、直近の2011年におけるコマース部門のコーポレート・ヴァイス・プレジデントとしての勤務および2007年から2011年までのオンライン・サービス部門のゼネラル・マネージャー兼コーポレート・ヴァイス・プレジデントとしての勤務が含まれる。
- ・ジャダプール大学にて電気工学の工学士号を、ワシントン州立大学にて経営学修士号を取得している。
- ・現在、エリー・マエ・インク (Ellie Mae, Inc.) の取締役である。

ケリー・マホン・トゥリエー (Kelly Mahon Tullier)

エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼法律顧問

49歳

- ・2014年6月にビザに入社。
- ・ビザのグローバル法務およびコンプライアンス部門を率いている。
- ・シニア・ヴァイス・プレジデント兼法律顧問代理としてペプシコ・インク (PepsiCo, Inc.) で勤務し、世界中の事業支援を行うグローバル法務チームならびに合併買収、知的財産、規制、訴訟および調達についての法的問題の責務を担う集権的なチームの運営を行った。また、ドバイを本拠地とするペプシコのアジア太平洋、中東およびアフリカ部門のシニア・ヴァイス・プレジデント兼法律顧問も務めた。
- ・フリトレイ・インク (Frito-Lay, Inc.) の元ヴァイス・プレジデント兼法律顧問であり、法務、政策およびコンプライアンスに関する広範囲にわたる問題についての責務を担っていた。
- ・ベーカー・ボッツ・エルエルピー (Baker Botts LLP) の元アソシエイトであり、テキサス州北部地区連邦地方裁判所のシドニー・A・フィッツウォーター (Sidney A. Fitzwater) 判事の助手も務めていた。
- ・ルイジアナ州立大学で文学士号を、また、コーネル・ロースクールでは、法学博士号を取得し、優等であった。

エレン・リッチー (Ellen Richey)

リスクおよび公共政策担当のヴァイス・チェアマン

66歳

- ・2006年にビザに入社。
- ・ビザのリスク管理部門を率いており、これには企業リスク、決済リスクおよびより広範囲にわたる決済エコシステムの整合性に関するリスクの管理が含まれる。
- ・決済システムの安全性およびビザにとって戦略的に重要なその他の問題について企業の戦略的指針イニシアチブの調整を行い、議員、規制当局および顧客と世界規模での連携を行っている。
- ・最高レベルの危機管理部門を率いており、ビザの執行委員会の委員である。

- ・2014年10月に現在の職務を引き受ける以前、リッチー氏は、最高法務責任者と企業リスク最高責任者を兼務しており、自身のリスク管理部門における職務に加え、法務およびコンプライアンス部門を率いていた。
- ・ワシントン・ミューチュアル・インク (Washington Mutual, Inc.) の企業リスク管理担当の元シニア・ヴァイス・プレジデントおよびカード・サービス担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント。
- ・プロヴィディアン・フィナンシャル・コーポレーション (Provident Financial Corporation) のヴァイス・チェアマンを務め、同社で同氏は、企業リスク管理、法務、コーポレート・ガバナンス、政府との関係構築、企業との関係構築、コンプライアンスおよび監査部門の責任者であった。
- ・サンフランシスコの法律事務所であるファレラ・ブラウン・アンド・マーテル (Farella, Braun & Martel) の元パートナーであり、同事務所で同氏は、企業、不動産および金融機関に関する問題を専門としていた。
- ・ハーバード大学で言語学と極東言語の文学士号を、スタンフォード・ロースクールで法学博士号を取得しており、米国最高裁判所陪席判事であるルイス・F・パウエル・ジュニア (Lewis F. Powell, Jr.) の法務助手を務めた。

ウィリアム・シーディ (William Sheedy)

企業戦略・合併買収・政府関係部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント

48歳

- ・1993年にビザに入社。
- ・当社の戦略の方向性の決定および成長推進の責任者であり、当社の政府や規制当局との関係構築を世界規模で拡大させ、世界中の顧客およびパートナーとの重要なイニシアチブおよび取引を推進している。
- ・元南北アメリカ大陸のグループ・プレジデントであり、北米、中米、南米およびカリブ海地域の50ヶ国近くの国々におけるビザの事業の監督を行っていた。そのため、発行会社、加盟店、加盟店獲得会社および第三者機関との関係構築についての責任者を務め、アメリカ大陸全体のカード発行、加盟店受入れならびにビザ・ブランド製品およびサービスの使用拡大への努力の陣頭指揮を取っていた。また、ビザの中核となるクレジット事業、デビット事業、前払事業、商用/中小企業向け事業、ブランド提携事業、サイバーソース事業および加盟店受入事業の責任者でもあった。
- ・当社の北米地域のプレジデントを務めた。
- ・複数の地域のビザの企業体を1つのグローバル企業へと統合するビザの企業再編の運営を行う中で指導力を発揮し、2008年のビザのIPOを成功に導いた。
- ・ビザの米国における価格および経済戦略の運営を行っていた。
- ・ウェストバージニア大学で理学士号を、ノートルダム大学で経営学修士号を取得している。

取締役

当社の株主は、2017年の年次株主総会までの1年間の任期で当社の取締役を務める11名の被指名者についての検討を求められ、かかる被指名者を取締役として選出した。

2015年12月11日現在の各取締役に關し、実務経験、資格、経験、主要な特性および技能、現在または過去5年間に就いた役職、特定の法的手続または行政手続への関与を含む経歴情報は、以下のとおりである。

ロイド・A・カーニー (Lloyd A. Carney)

53歳

- ・2013年1月に世界的なネットワーク・ハードウェアおよびソフトウェアの供給元であるブロード・コミュニケーションズ・システムズ・インク (Brocade Communications Systems, Inc.) のCEO兼取締役に任命された。
- ・2008年から2012年の間、情報技術およびハードウェア企業であるシーゴ・システムズ (Xsigo Systems) のCEO兼取締役であった。
- ・2003年から2006年の間、IBM (International Business Machines Corporation) に買収されたネットワーク管理ソフトウェア企業であるマイクロミューズ・インク (Micromuse, Inc.) のCEO兼取締役会会長であった。
- ・ウェントワース・インスティテュート・オブ・テクノロジー (Wentworth Institute of Technology) で電気工学技術の理学士号および名誉博士号を取得し、レスリー・カレッジ (Lesley College) で応用経営管理の理学修士号を取得した。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・ネットワーク機器プロバイダーであるジュニパー・ネットワークス・インク (Juniper Networks, Inc.)、かつて電気通信およびデータネットワーク機器のメーカーであったノーテル・ネットワークス・インク (Nortel Networks Inc.) ならびにコンピューター・ネットワーク製品メーカーであるベイ・ネットワークス・インク (Bay Networks, Inc.) で高度な指導者的役割を担った。
- ・複数のテクノロジー企業の現最高経営責任者および元最高経営責任者として、同氏は、情報技術、戦略企画、金融およびリスク管理に関して広範な経験を有している。
- ・多くの国営企業および民間企業の現取締役および元取締役として、同氏は、コーポレート・ガバナンス、財務報告および財務管理、リスク管理ならびに事業戦略および事業運営に関する経験を有している。

メアリー・Ｂ・克蘭ストン (Mary B. Cranston)

67歳

- ・国際法律事務所ピルスベリー・ウィンスロップ・ショー・ピットマン・エルエルピー (Pillsbury Winthrop Shaw Pittman LLP) の元シニア・パートナー。
- ・1999年1月から2006年4月までピルスベリーの会長兼最高経営責任者を務め、2006年12月まで同事務所の会長を務め続けた。2012年1月まで同事務所のシニア・パートナーであった。
- ・スタンフォード大学で政治学の文学士号を、スタンフォード・ロースクールで法学博士号を、カリフォルニア大学ロサンゼルス校で教育心理学の修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・ピルスベリー法律事務所に在職中に、金融サービス業の事業および規制ならびにグローバル企業の経営についての幅広い知識を得た。
- ・30年超にわたり、銀行および金融機関を代理し、また同事務所のCEOとして、定期的にその銀行顧客の上級管理職者と会合し、金融サービス業に関連する懸案事項や問題に対応していた。
- ・ロンドン、シンガポール、シドニーおよび香港における同事務所の海外事務所の開設を監督し、東京事務所を拡張した。
- ・複雑な反トラスト、集団訴訟および証券法においても多くの経験があり、2002年のナショナル・ロー・ジャーナル (National Law Journal) において「アメリカで最も有力な弁護士トップ100」の1人として認められた。
- ・その他の米国の株式公開会社の取締役として定期的に企業戦略、財務および業務リスクにつき見直しを行った。
- ・自身の法律家としてのキャリア全体を通じて多くのフォーチュン500の企業の法的リスクの特定および管理を行ってきた。これは、監査・リスク委員会委員長としての同氏の貢献に寄与した。
- ・その経験および経歴により、同氏はビザおよびその顧客が直面する法律上および規制上の問題に対する、さらには多様な多国籍企業の運営の課題に対する重要な見識を有している。

フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル (Francisco Javier Fernandez-Carbajal)

60歳

- ・2002年1月より、公共および民間機関の投資取引コンサルタントならびに資産運用顧問。
- ・2005年6月より、中央行政投資管理サービスを提供する株式非公開会社であるセルヴィシオス・アドミニストラティーヴォス・コントリー・エスエー・ド・シーヴィイ (Servicios Administrativos Contry S.A. de C.V.) の取締役。
- ・2000年7月から2002年1月まで、メキシコの最大手銀行の1つであるBBVA・バンコマー (BBVA Bancomer) を所有し、メキシコに拠点を置く銀行・金融サービス会社であるグルーポ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマー・エスエー (Grupo Financiero BBVA Bancomer, S.A.) の企業開発部門の最高経営責任者を務めていた。同氏は1991年9月にグルーポ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマーに入社して以来、他の上級管理職を歴任しており、1999年10月から2000年7月まで社長を、また1995年10月から1999年10月までは最高財務責任者を務めていた。
- ・インスティテュート・テクノロジー・イ・ド・イスタディオス・スペリオール・デ・モンテレイ (Instituto Tecnológico y de Estudios Superiores de Monterrey) から機械・電気工学の学位を、ハーバード・ビジネス・スクールで経営学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・グルーポ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマーでの在職期間を通じて決済システム、金融サービスおよびその指導者的立場において豊富な経験を有しており、ここで同氏は企業開発部門の最高経営責任者、戦略企画部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、システム・オペレーティング部門の副部長、最高情報責任者、副社長、社長兼最高財務責任者といった、様々な上級管理職を務めた。

- ・メキシコでの決済および金融サービス業における経歴およびキャリアにより、幅広いグローバルな視点を取締役会にもたらすことができ、ビザの戦略、運営および管理について関連性のある洞察を提供することができる。さらに、同氏はBBVA・バンコマーの資産および負債委員会、信用調査委員会および業務リスク委員会の議長を務め、ここで大規模かつ複雑な組織のリスク管理についての理解を深めた。
- ・大手の株式公開会社の最高財務責任者として、またメキシコの大企業数社の取締役および委員会の一員であることで、同氏は企業金融および会計、財務報告、ならびに内部統制における幅広い経験を積んできており、これは当社の監査・リスク委員会における同氏の貢献に寄与している。

アルフレッド・F・ケリー・ジュニア (Alfred F. Kelly, Jr.)

57歳

- ・タワーブルック・キャピタル・パートナーズ・エルピー (TowerBrook Capital Partners L.P.) の経営顧問。
- ・2011年4月から2014年8月まで、第48回スーパーボウルの資金調達および主催を目的として設立された事業体である2014 NY/NJ スーパーボウル・ホスト・カンパニー (2014 NY/NJ Super Bowl Host Company) の社長兼最高経営責任者を務めた。
- ・グローバルな金融サービス会社であるアメリカン・エクスプレス・カンパニー (American Express Company) において、2007年7月から2010年4月まで社長を務め、2005年6月から2007年7月まで消費者・中小企業・加盟店サービス部門のグループ・プレジデントを務め、2000年6月から2005年6月まで米国消費者・中小企業サービス部門のグループ・プレジデントを務めるなど、23年間にわたり上級職を歴任した。
- ・1985年から1987年まで、ホワイトハウスの情報システム部門長を務めていた。
- ・1981年から1985年までペプシコ・インクの情報システム・財務計画部門において様々な役職を務めた。
- ・イオナ大学でコンピューターおよび情報科学の文学士号ならびに経営学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・アメリカン・エクスプレスの社長として、同氏は、消費者向けおよび中小企業向けカード、顧客サービス、グローバル・バンキング、プリペイド商品、コンシューマー・トラベルならびにリスクおよび情報の管理等、同社のグローバルな消費者向け事業につき責任を担っていた。
- ・同氏は、グローバルな金融サービス・決済カード会社における上級管理職としての在職期間および豊富な経験を通じて、当社の事業および業界に精通している。
- ・同氏は、ホワイトハウスの情報システム部門長としての役務およびペプシコでの職務を通じて、情報技術およびデータ管理（いずれの分野も当社の事業に関係がある。）についても経験を有している。
- ・現在、メットライフの財務・リスク委員会の委員長および監査委員会の委員を務めており、それ以前はアフィニオン・グループ・ホールディングス・インクおよびその完全子会社であるアフィニオン・グループ・インクの監査委員会の委員長を務めていた。

ロバート・W・マシュラット (Robert W. Matschullat)

68歳

- ・当社の独立取締役会議長。
- ・2006年3月から2006年10月まで、世界的な消費材企業であるザ・クロロックス・カンパニー (The Clorox Company) の暫定会長兼暫定最高経営責任者であった。
- ・2004年1月から2005年1月まで、同氏はクロロックスの取締役会の会長を務め、2005年1月から2006年3月までは、取締役会議長を務めていた。
- ・1995年から2000年まで娯楽産業と飲料事業の世界的企業であるザ・シーグラム・カンパニー・リミテッド (The Seagram Company Limited) の取締役会副会長兼最高財務責任者を務めていた。
- ・1991年から1995年まで証券投資会社であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド (Morgan Stanley & Co. Incorporated) において国際投資銀行業務の責任者であった。
- ・1992年から1995年まではモルガン・スタンレーの取締役、また2002年から2007年まではマッケソン・コーポレーション (McKesson Corporation) の取締役を務めていた。
- ・スタンフォード大学で社会学の文学士号を、スタンフォード大学の経営大学院で経営学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・上級指導者的立場、金融サービスおよびリスク管理において、豊富な経験を有しており、モルガン・スタンレーの国際投資銀行業務の責任者および取締役、シーグラムの取締役会副会長兼最高財務責任者ならびにクロロックスの会長兼暫定最高経営責任者を務めた。

- ・シーグラムに在職中、財務、戦略企画、企業広報、統治、税務、会計および内部監査、合併買収、ならびにリスク管理の職務すべてにつき責任を担っていた。
- ・ディズニーの監査委員会の委員長であり、また、クロロックスの監査委員会の委員長、マッケソンの財務委員会の委員長および監査委員会の委員を務めた。これらの職務は、企業金融、会計、内部統制および財務報告手続、リスク管理の監督、ならびにその他監査委員会の職務の分野における同氏の専門知識を深めた。
- ・また、全世界の42ヶ国超において事業を行うモルガン・スタンレーにおける在職期間ならびに100ヶ国超において商品が販売されているシーグラムおよびクロロックスにおける在職期間を通じ、複雑な多国籍企業の運営管理についての経験も有している。

キャシー・E・ミネハン (Cathy E. Minehan)

68歳

- ・2011年8月より私立大学であるシモンズ・カレッジ経営大学院の学長を務める。
- ・個人投資顧問会社であるアーリントン・アドバイザリー・パートナーズ (Arlington Advisory Partners) のマネージング・ディレクター。
- ・連邦準備制度に39年勤務した後、2007年7月にボストン連邦準備銀行 (Federal Reserve Bank of Boston) を退職。
- ・1994年7月から2007年までボストン連邦準備銀行の頭取兼最高経営責任者を務め、米国の金融政策を担う機関である連邦公開市場委員会に所属していた。同氏はまた、1991年7月から1994年7月までボストン連邦準備銀行の第一副頭取兼最高執行責任者を務めていた。
- ・民間企業であるマサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー (マスミューチュアル) (Massachusetts Mutual Life Insurance Company (MassMutual)) の取締役。
- ・2009年から2012年まで、民間の非営利団体であるミトレ・コーポレーション (MITRE Corporation) の取締役。
- ・ロチェスター大学で政治学の文学士号を、ニューヨーク大学で経営学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・同氏の連邦準備制度における長期にわたる在職期間を通じた、決済システム、金融サービス、リスク管理、指導者的立場、ならびに財政および経済政策決定における豊富な経験。
- ・米国の金融機関に対する金融サービスに10億米ドルを提供する中で、連邦準備銀行の商品および事務局の活動を監督する、ボストン連邦準備銀行の財務サービス政策委員会の委員長を務めた。
- ・国内外の決済システムにおけるシステム上のリスクに関連する問題を検討し、国家の小口決済システムにおける公共政策問題について準備銀行の職員に対して助言する、州知事および準備銀行頭取の委員会である決済システム政策諮問委員会の元委員であった。
- ・ボストン連邦準備銀行の頭取兼最高経営責任者として、同銀行の全社的リスク管理過程を監督し、また準備銀行頭取会議の議長として、すべての準備銀行間の全社的リスク管理の議論について監督した。
- ・ニューイングランド地方の大規模な金融機関におけるリスク管理システムの規制監督にもかつて携わっていた。
- ・マスミューチュアルの監査委員会における職務ならびにミトレ・コーポレーションおよびベクトン・ディッキンソン・アンド・カンパニー (Becton, Dickinson and Company) の取締役会における過去の職務を通じて、監査委員会および取締役会のリスク管理問題および最優良慣行に現在も引き続き携わっているが、この経験はビザにおける監査・リスク委員会での職務に関連するものである。

スザンヌ・ノラ・ジョンソン (Suzanne Nora Johnson)

58歳

- ・2004年11月から2007年1月に退職するまで、銀行持株会社ならびに世界的な投資銀行、証券および投資顧問会社であるザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク (The Goldman Sachs Group, Inc.) の副会長であった。
- ・ゴールドマン・サックスにおいて、グローバル・マーケッツ・インスティテュート (Global Markets Institute) の会長、グローバル・インベストメント・リサーチ部門の責任者および同社のグローバル・ヘルスケア・ビジネスの責任者を含め、様々な上級管理職を歴任し、同社のラテン・アメリカ事業を設立した。
- ・数々の非営利団体の理事を務める。
- ・南カリフォルニア大学で経済学、哲学/宗教学および政治学の文学士号を、ハーバード・ロースクールで法学博士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・ゴールドマン・サックスにおける21年の在職期間を通じた、幅広い金融サービスの経験、国際的経験および上級指導者としての経験。同社の副会長として、さらにそれ以前のグローバル・マーケッツ・インスティテュートの会長、グローバル・インベストメント・リサーチ部門の責任者およびグローバル・ヘルスケア・ビジネスの責任者として、同氏は戦略的・財務計画、リスク監視および他国籍事業における専門知識を深め、これによりビザの戦略および経営に関して適切な助言および見識を提供することができる。
- ・同氏は、財務書類、企業金融、会計および資本市場の完全な理解を含め、投資銀行および投資リサーチにおける同氏の業績を通じて多大な財務経験を有している。
- ・同氏は米国第4巡回区連邦控訴裁判所の事務員として働き、国内有数の法律事務所において取引法および銀行法を学んでおり、この経歴により同氏はビザに影響を与える法令に対して見識を有している。
- ・同氏のAIG、インチュイット (Intuit) およびファイザー (Pfizer) の取締役会および委員会における職務経験も同様に、同氏のコーポレート・ガバナンスに対する強い理解および効果的な株式公開会社の取締役の最善慣行に寄与しており、これにより当社の指名/企業統治委員会の委員長としての同氏の職務が円滑に行われる。

デビッド・J・パン (David J. Pang)

72歳

- ・慈善団体であるケリー・グループ・クーク・ファウンデーション・リミテッド (Kerry Group Kuok Foundation Limited) の最高経営責任者。
- ・2002年から香港中文大学の経営管理学部の非常勤教授、また2004年から香港城市大学の経営学部の非常勤教授を務めている。
- ・2001年1月から2007年2月まで香港の法定組織である香港空港当局の最高経営責任者を務め、1995年から2000年まで世界的な科学技術会社であるE.I.デュポン・ドゥ・ヌムール・アンド・カンパニー (E.I. DuPont de Nemours and Company) の副社長およびデュポン・グレーター・チャイナ (DuPont Greater China) の会長を務めた。
- ・ロードアイランド大学で工学修士号を、ケンタッキー大学で工学博士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・様々な分野および事業において、指導者の立場、戦略企画および経営に係る豊富な経験を有しており、米国、アジアおよびその他の国で運営する多国籍企業および機関の上級管理職としての長期にわたる実績を有している。
- ・香港空港当局の最高経営責任者として、同氏は香港空港の財務実績および運営実績を大幅に改善させ、長期的な商業成長および発展において主導的な役割を果たした。この空港は、同氏の在職中5年間連続して世界の最良空港に指名された。
- ・E.I.デュポンの世界規模の不織事業を担当する元副社長であり、デュポン・グレーター・チャイナの元会長であった。様々なデュポンの事業において次第に多くの上級職の地位に就くようになり、アジア太平洋、北米、ヨーロッパ、中東および南米にわたり管理責任を負っていた。
- ・北米およびアジアの大学で経営学および工学を教授し、講義を行った。
- ・発揮された指導力ならびに国際ビジネスおよび大学における幅広い経験は、取締役会の様々な知識および観点を高め、ビザが運営する世界市場に対する取締役会の理解に寄与している。

チャールズ・W・シャルフ (Charles W. Scharf)

50歳

- ・2012年11月1日よりビザ・インクの最高経営責任者および取締役。
- ・グローバルな金融サービス会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの民間投資部門であるワン・エクイティ・パートナーズ (One Equity Partners) の元マネージング・ディレクター。
- ・2004年7月から2011年6月まで、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのリテール・ファイナンシャル・サービスで最高経営責任者を務め、2002年5月から2004年7月まで、金融機関であるバンク・ワン・コーポレーション (Bank One Corporation) のリテール部門で最高経営責任者を務めた。
- ・2000年から2002年までバンク・ワン・コーポレーションの最高財務責任者を、1999年から2000年まで国際的な金融コングロマリットであるシティグループ・インクのグローバル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク部門の最高財務責任者を務め、1995年から1999年には投資銀行であるソロモン・スミス・バーニー (Salomon Smith Barney) およびその前身会社の最高財務責任者を務めた。
- ・ジョンズ・ホプキンス大学の評議員会の一員。
- ・ジョンズ・ホプキンス大学で文学士号を、ニューヨーク大学で経営学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・JPモルガン・チェース、バンク・ワン、シティグループ、ソロモン・スミス・バーニーおよびその前身会社における上級管理職としての25年を超える決済システム、金融サービスおよび指導者としての経験。
- ・JPモルガン・チェース（ビザブランド・カードの主要な発行者である。）におけるリテール・ファイナンス・サービスの最高経営責任者としての役割において、同氏はアメリカ合衆国における主要なリテール銀行事業の1つの構築に関与し、同会社の運営委員会および執行委員会の一員を務めた。
- ・バンク・ワンの消費者向け銀行事業を指導し、ブランドの再構築、銀行の支店およびATMネットワークの拡大ならびに上層部の人材開発に貢献した。2000年に同氏がバンク・ワンの最高財務責任者に任命されると、同氏は、同銀行のバランスシートを強化し、金融規律を改善し、管理レポートを強固なものにした。
- ・シティグループおよびその前身会社で13年間を過ごし、シティグループのグローバル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（110ヶ国超で法人顧客に対し証券、取引処理および銀行サービスを提供し活動した複合的なグローバル事業である。）において最高財務責任者を務めた。
- ・ビザ・インクおよびビザUSAの前取締役として、同氏はビザの地方経営企業から世界規模の統合された公共企業への移行を監督した。前顧客、前取締役および現当社最高経営責任者として、シャルフ氏は、当業界ならびに当社が直面する課題および機会に深い理解を持ち、当社の事業、運営および戦略に対する取締役会の監督に独自に貢献する資格を有する。

ジョン・A・C・スウェインソン (John A. C. Swainson)

61歳

- ・2012年2月よりグローバルなコンピューター・メーカーおよびITソリューション・プロバイダーであるデル・インク (Dell Inc.) のソフトウェア・グループの統括責任者。
- ・2010年6月から2012年2月まで、世界的な民間投資会社であるシルバー・レイク・パートナーズ (Silver Lake Partners) の上級顧問であった。
- ・2005年2月から2009年12月まで、情報技術管理ソフトウェア会社であるシーエー・インク (CA, Inc.) (現在のシーエー・テクノロジーズ (CA Technologies)) の最高経営責任者を務め、2004年11月から2009年12月まで同社の取締役社長を務めていた。
- ・2004年7月から2004年11月まで世界的な総合テクノロジー会社であるIBMのソフトウェア・グループの国際営業部門のヴァイス・プレジデントを務めていた。
- ・1997年から2004年までIBMのアプリケーション・インテグレーション・ミドルウェア部門のゼネラル・マネージャーであった。
- ・ブリティッシュコロンビア大学で工学の応用科学学士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・デル、シーエーおよびIBMにおける在職期間中の情報技術業界ならびに経営管理、国際事業、戦略、販売およびマーケティングにおける幅広い経験。
- ・デルのソフトウェア・グループの統括責任者として、デルのハードウェア事業およびサービス業務の一環として配布されるソフトウェアを含むデルの世界規模のソフトウェア事業を率いる責任を負う。これは、デルのハードウェア・プロバイダーから大手ソリューション・プロバイダーへの転換の重要な要素である。
- ・シーエーの最高経営責任者として、世界中で顧客に対するサービスを行っている多国籍企業である同社の戦略的方向性および日常業務を監督した。
- ・IBMにおいて26年間上級管理職を務めたが、これにはソフトウェア世界販売部門のヴァイス・プレジデントも含まれており、かかる部門において同氏は世界中のすべてのIBMのソフトウェア製品の販売を監督した。
- ・IBM最大のソフトウェア部門であるアプリケーション・インテグレーション・ミドルウェア部門のゼネラル・マネージャーを務め、この部門において同氏および同氏のチームは非常に性能の良いミドルウェア製品を開発し、市場に出し、発売した。
- ・IBMのワールドワイド・マネジメント・カウンセラー、戦略チームおよび上級経営陣の一員であった。
- ・デル、シーエーおよびIBMでの同氏の役割による幅広い管理職の経験により、同氏はビザの製品および成長戦略ならびにその他当社の日常業務および管理の重要な側面に対して貴重な見識を提供することができる。
- ・ケイデンス・デザイン・システムズ・インク (Cadence Design Systems Inc.)、アシュラント・インク (Assurant Inc.) およびブロードコム・コーポレーション (Broadcom Corporation) の取締役会および委員会における以前の職務は、同氏の新たな技術との出会いを広げ、米国の株式公開会社のコーポレート・ガバナンスにおける専門知識を同氏に提供した。かかる知識は、当社の指名ノ企業統治委員会および報酬委員会における同氏の職務に関連するものである。

メイナード・G・ウェブ・ジュニア (Maynard G. Webb, Jr.)

60歳

- ・アーリーステージ企業を投資対象とする投資会社であるウェブ・インベストメント・ネットワーク (Webb Investment Network) の創設者であり、職場内のメンタリング・ソリューションの提供会社であるエパーワイズ・コーポレーション (Everwise Corporation) の共同創設者。
- ・2011年から2013年まで、クラウドベースのコールセンターであるライブオプス・インク (LiveOps Inc.) の取締役会会長を務め、2006年12月から2011年7月までは同社の最高経営責任者であった。
- ・2002年6月から2006年8月まで、グローバルな商取引・決済プロバイダーであるイーベイ・インク (eBay, Inc.) の最高執行責任者を務め、1999年8月から2002年6月まで、イーベイ・テクノロジーズ (eBay Technologies) の社長であった。
- ・1995年2月から1998年7月まで、コンピューター・ネットワーク製品のメーカーであるベイ・ネットワークス・インク (Bay Networks, Inc.) の副社長兼最高情報責任者を務めていた。
- ・フロリダ・アトランティック大学で応用文学士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・投資家としての役割とライブオプスおよびイーベイの上級管理職としての役割の両面における、高成長テクノロジー会社の育成、経営および指揮における豊富な経験。
- ・ライブオプスの最高経営責任者、イーベイ・インクの最高執行責任者、イーベイ・テクノロジーズの社長、ならびにゲートウェイ (Gateway) およびベイ・ネットワークスの最高情報責任者を歴任した、その指導者的立場および運営においての豊富な経験。
- ・同氏の工学および情報技術に関する経験および専門知識の両方に加えて、同氏の過去および現在におけるいくつかの大手公開テクノロジー会社の取締役としての職務が、取締役会の理解ならびにビザの経営、運営、システムおよび戦略に対する監督に寄与している。

(2) 役員等の報酬

2015年度の報酬要約表

以下の表および関連する注釈は、2015年度、2014年度および2013年度の間に提供された役務につき、主要執行役員が得た報酬の総額を示すものである。表に記載されている各主要執行役員の報酬合計の主な要素は、基本給、年間インセンティブ報酬、ならびにストック・オプション、制限株式報酬／制限株式ユニットおよびパフォーマンス・シェアの形による長期インセンティブ報酬である。その他の給付については、「その他すべての報酬」の欄に記載されており、これらの給付の詳細は、「2015年度におけるその他すべての報酬に関する表」に記載されている。

氏名および主たる役職	年度	給与 (米ドル)	ボーナス (米ドル)	株式報酬 (米ドル) ⁽¹⁾	オプション 報酬 (米ドル) ⁽²⁾	年金給付額			合計 (米ドル)
						非株式インセン ティブ制度 報酬 (米ドル) ⁽³⁾	および非適格報 酬繰延制度収入 の変動額 (米ドル) ⁽⁴⁾	その他 すべての 報酬 (米ドル) ⁽⁵⁾	
チャールズ・W・ シャルフ	2015	1,000,038	-	5,224,802	2,250,003	3,310,000	24,808	31,717	11,841,368
最高経営責任者	2014	950,037	-	2,505,671	1,484,362	2,500,000	207,029	45,014	7,692,113
	2013	870,867	-	12,999,991	6,000,006	3,574,375	47,310	759,302	24,251,851
ヴァサント・M・プラブ	2015	547,616(6)	6,875,000(7)	7,500,041(8)	-	1,081,253	14,473	979,180	16,997,563
エグゼクティブ・ ヴァイス・プレジデント 兼最高財務責任者									
ライアン・マキナニー	2015	750,029	-	1,951,504	928,242	1,498,275	14,824	20,505	5,163,379
社長	2014	750,029	-	659,355	390,647	1,181,841	39,807	861,286	3,882,965
	2013	250,010	1,015,625	4,270,503	1,085,005	564,375	11,645	195,693	7,392,856
ラジャト・タネジャ	2015	750,029	-	1,495,880	872,018	1,262,625	14,588	15,900	4,411,040
エグゼクティブ・ ヴァイス・プレジデント	2014	639,447	2,000,000	8,249,921	2,749,978	762,293	13,572	20,331	14,435,542
- 技術部門									
エレン・リッチー	2015	600,023	-	1,644,462	448,737	992,100	70,637	26,584	3,782,543
リスクおよび 公共政策担当の ヴァイス・チェアマン									
パイロン・ボリット	2015	500,019	-	3,373,953	708,754	-	92,967	28,501	4,704,194
元エグゼクティブ・ ヴァイス・プレジデント	2014	750,029	-	3,678,773	984,365	897,539	212,911	50,944	6,574,561
兼最高財務責任者	2013	683,360	-	4,392,120	949,981	1,410,938	65,410	77,611	7,579,420

(注1) 2015年度、2014年度および2013年度に付与された制限株式報酬または制限株式ユニットならびにパフォーマンス・シェアを示している。この金額は、株式ベースの会計規則（財務会計基準審議会（FASB）ASC第718号）に従って計算され、各主要執行役員に対して付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第6 - 1 財務書類 - 注記16株式に基づく報酬」に記載されている。下記の表は、当社の主要執行役員（ヴァサント・M・プラブを除く。）の2015年度における株式報酬を構成する要素の詳細である。年間の制限株式報酬および制限株式ユニット報酬は、付与日の1年後から実質的に等しい3回の年間割賦金が与えられる。ASC第718号の要求どおり、下記の表に示されているパフォーマンス・シェアの価値（目標および最大レベル）は、EPS目標が設定された2015年度の報酬（（ ）2012年11月19日付与分（2015年11月30日に権利が確定）、（ ）2013年11月19日付与分（2016年11月30日に権利が確定する予定））および（ ）2014年11月19日付与分（2017年11月30日に権利が確定する予定）の全株式数の3分の1に基づく。2013年11月および2014年11月に付与された報酬の残余分は、その後の年度について設定されたEPS目標と連動し、当該年度の報酬要約表に記載される。

年次株式報酬の要素

補足情報

	制限株式報酬 / 制限		
	株式ユニット報酬 の価値 (米ドル)	パフォーマンス・ シェア - 目標額 (米ドル)	パフォーマンス・ シェア - 最大額 (米ドル)
チャールズ・W・シャルフ	2,249,989	2,974,813	5,949,625
ライアン・マキナニー	928,230	1,023,274	2,046,548
ラジャト・タネジャ	872,011	623,869	1,247,737
エレン・リッチー	448,749	1,195,713	2,391,426
パイロン・ポリット	708,853	2,665,100	5,330,200

(注2) 2015年度、2014年度および2013年度に付与されたストック・オプション報酬を示している。この金額は、株式ベースの会計規則 (FASB ASC第718号) に従って計算され、各主要執行役員に対して付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第6 - 1 財務書類 - 注記16株式に基づく報酬」に記載されている。ストック・オプションは、通常、付与日の1年後から実質的に等しい3回の年間割賦金を与えられる。

(注3) 2015年度のコストは、() VIP調整後の純利益およびVIP調整後の純収益増加につき設定された企業目標額に対して測定された実績ならびに () 各主要執行役員の個別の目標額に対してその実績に基づき、年間インセンティブ制度の下で得られた現金報酬を示している。下記の表は、各主要執行役員の報酬合計、および報酬のうち各要素に帰属する部分を示すものである。ブラブ氏に対する支払額は、同氏の勤務期間に基づき按分されている。

	年間インセンティブ報酬		
	合計 (米ドル)	企業実績 (米ドル)	個別実績 (米ドル)
チャールズ・W・シャルフ	3,310,000	2,648,000	662,000
ヴァサント・M・プラブ	1,081,253	757,564	323,689
ライアン・マキナニー	1,498,275	1,042,650	455,625
ラジャト・タネジャ	1,262,625	868,875	393,750
エレン・リッチー	992,100	695,100	297,000

(注4) 2015年度におけるすべての年金制度に基づく累積年金現価のプラスの変動総額を示している。これらの金額は、「第6 - 1 財務書類 - 注記10年金、退職後給付およびその他給付」において使用されたものと同じ予想金利および予想死亡率を使用して決定された。非適格繰延報酬について、市場価格を上回る収益または優遇的収益は存在しない。

(注5) 2015年度の「その他すべての報酬」の詳細は、以下の「2015年度におけるその他すべての報酬に関する表」に含まれている。2013年度のシャルフ氏の「その他すべての報酬」の金額には、シャルフ氏の雇用申入れ書の交渉に関連して当社が支払った50,000米ドルの弁護士報酬が含まれている。

(注6) プラブ氏は2015年2月9日に当社に入社した。金額はブラブ氏の勤務期間に基づき按分された基本給を示している。ブラブ氏の2015年度の年間基本給は850,000米ドルであった。

(注7) プラブ氏に対して同氏の雇用申入れ書の条件に基づき支払われた2,500,000米ドルの現金のサインオン・ボーナスおよび2017年1月に支払われる予定であり、既に得ているが2015年9月30日時点でまだ支払われていない雇用申入れ書の条件に基づく7,500,000米ドル分の報酬の現金支払いを示している。

(注8) プラブ氏は、その雇用に関連して、2015年2月9日に、付与日現在の価値が約7,500,000米ドルの制限株式で構成される一括払い損失補填株式報酬を受領し、同株式は、113,012株の株式に転換された。損失補填報酬の対象となる株式は、付与日の1年後から実質的に等しい3回の年間割賦金を与えられる。

2015年度におけるその他すべての報酬に関する表

下記の表は、「2015年度の報酬要約表」の「その他すべての報酬」の欄に記載の金額に関してさらなる情報を示すものである。

車 (米ドル) ⁽¹⁾	401kプラン		社用機 (米ドル)	移転 (米ドル)	課税支払 (米ドル)	その他 (米ドル) ⁽³⁾	合計 (米ドル)
	マッチ額 (米ドル) ⁽²⁾						

チャールズ・W・シャルフ	6,250	15,900	4,309		5,258	31,717
ヴァサント・M・ブラブ		15,900		515,520	447,760	979,180
ライアン・マキナニー		15,900			4,605	20,505
ラジャト・タネジャ		15,900				15,900
エレン・リッチー	684	15,900			10,000	26,584
バイロン・ポリット		15,900			12,601 ⁽⁴⁾	28,501

(注1) 当社が提供する車および運転手の個人的使用(シャルフ氏の通勤時の使用を含む。)に係る費用を表している。表中の金額は、仕事とは関係のない旅行における自動車の利用時間分の燃料についてビザが負担した増分費用に基づき計算され、仕事とは関係のない旅行における運転手の利用時間分についての運転手の給料コストおよび給付も含まれる。

(注2) 2015暦年の401kマッチ上限額は15,900米ドルであった。

(注3) 以下が含まれる。() 当社の慈善寄附マッチング・ギフト制度に基づき一部の主要執行役員が代表して行った寄附金(この制度の下で、かかる当社の制度のガイドラインを満たしている個人寄附は、当社のマッチング拠出の対象となる。)、() 主要執行役員の非営利団体の取締役会の一員としての功績を認めて当社が行った当該非営利団体もしくは同等の組織への寄附金および/または() スポーツ、文化的イベントもしくはその他のイベントへの当社チケットの使用に係る増分費用の合計。表に含まれている主要執行役員ごとの慈善寄附の総額は、リッチー氏の10,000米ドルおよびポリット氏の10,000米ドルである。

(注4) 1,959米ドル相当の退職祝の贈呈品および未使用であった有給休暇の支払642米ドルが含まれる。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のほか、「第1-1-(2)提出会社の定款等に規定する制度」および「4 役員の状況」を参照のこと。

(a) コーポレート・ガバナンス

当社取締役会は、当社株主の長期的な利益を追求するために当社事業の監督を行う。取締役会の構成員は、当社の最高経営責任者、社長、最高財務責任者、法律顧問、最高リスク責任者ならびにその他の役員および従業員との協議を通じて、また提供された資料の検討および取締役会およびその委員会の定例会議に参加することにより、当社の事業に関する情報を得る。

取締役会は、適用ある法律、規制および規則の要件、ならびにニューヨーク証券取引所の上場基準を満たしているか、それ以上であることを確保するよう、当社のコーポレート・ガバナンス方針および特性を定期的に監視する。当社は、責任あるコーポレート・ガバナンスを発展させ、維持するために本項に記載される様々な慣行を設定している。ビザのコーポレート・ガバナンスの詳細や、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドライン、業務遂行と倫理に関する規定、上級財務役員のための倫理綱領および各取締役会委員会の憲章の閲覧は、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ(<http://investor.visa.com>)中の「コーポレート・ガバナンス」を参照されたい。これらの書類の写しは、書面を送付(94128-8999カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱8999、ビザ・インク会社秘書役宛)することにより、無料にて紙面で入手できる。

コーポレート・ガバナンスのハイライト

- ・独立した取締役会議長、92%が独立取締役であること、100%が独立取締役で構成される取締役会委員会
- ・すべての取締役の年1回の選任
- ・取締役選任に係る無競争選挙における多数決制
- ・取締役辞任方針
- ・75%を上回る取締役の会議への出席率
- ・独立取締役による定期的な非公開委員会の開催
- ・年に1回の取締役会および委員会の自己評価
- ・他社の取締役会および監査委員会への従事の制限
- ・業務遂行と倫理に関する規定および上級財務役員のための倫理綱領
- ・政治献金およびロビー活動に関する方針

・ライツプラン（ボイズン・ピル）を有していないこと

取締役会の指導体制の構成

指名／企業統治委員会および取締役会は、議長と最高経営責任者の役職を分離して擁することは、当社の最高経営責任者であるチャールズ・W・シャルフ氏が日々の事業経営に集中し、戦略的優先事項を遂行することを可能にし、一方で当社の独立議長であるロバート・W・マシュラット氏が取締役会を先導し、シャルフ氏に助言および勧告を与え、取締役会による独立した経営の監視を促進することを可能にすることにより、現段階では当社にとって最も適切な指導体制であると考えている。指名／企業統治委員会は、引続き定期的に取締役会の指導体制を見直し、取締役会および当社のその時々におけるニーズを考慮しながら場合にに応じて適切かつ効果的な枠組みを勧告する裁量を行使する。

当社の独立議長としてのマシュラット氏の義務および責任には、取締役会会議において議長を務めること、独立取締役の定例の非公開委員会を招集し、議題を設定し、議長を務めること、また最高経営責任者に対して、会社の方針および戦略についてフィードバックを提供し、取締役会と最高経営責任者との間の連絡係を務め、取締役、委員会委員長、最高経営責任者およびその他の上級経営陣の考えに迅速に対応するために、これらの間の一対一のコミュニケーションを容易にすることが含まれる。

当社の独立議長に加え、取締役会は、3つの常任委員会を有する。これらは、メアリー・B・克蘭ストンが委員長を務める監査・リスク委員会、スザンヌ・ノラ・ジョンソンが委員長を務める報酬委員会およびアルフレッド・F・ケリーが委員長を務める指名／企業統治委員会である。さらに、独立委員会委員長としての立場で、克蘭ストン氏、ノラ・ジョンソン氏およびケリー氏はそれぞれ、取締役会による経営の監視に寄与し、取締役会と最高経営責任者との間のコミュニケーションを促進する責任を負っている。

取締役の独立性

ニューヨーク証券取引所の上場基準および当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、当社取締役会の過半数および監査・リスク委員会、報酬委員会、指名／企業統治委員会の各委員は独立していなければならないことを規定している。当社の基本定款はさらに、当社の取締役の少なくとも58%が「独立している」ことを義務付けている。ニューヨーク証券取引所の上場基準、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインおよび当社の基本定款に基づき、当社取締役会が、当該取締役が当社または当社の経営陣と直接的または間接的に重大な関係にないと肯定的に判断しない限り、いずれの取締役も独立しているとは認められない。ビザの取締役会は、取締役の独立性を毎年見直すこととしており、その独立性の判断の助けとなるよう、複数のガイドラインを採用した。

2015年10月、法律顧問の支援を受けて、当社取締役会は、取締役の独立性についての毎年の見直しを行い、当社の各非従業員取締役（ロイド・A・カーニー、メアリー・B・克蘭ストン、フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス・カルバハル、アルフレッド・F・ケリー・ジュニア、スザンヌ・ノラ・ジョンソン、ロバート・W・マシュラット、キャシー・E・ミネハン、デビッド・J・パン、ウィリアム・S・シャナハン、ジョン・A・C・スウェインソンおよびメイナード・G・ウェブ・ジュニア）は、肯定的に「独立している」と判定された。かかる「独立している」の定義はニューヨーク証券取引所の上場基準、当社の独立性に係るガイドラインおよび当社の定款に示されている。

上記取締役の独立性の判定の際、取締役会は、ニューヨーク証券取引所の上場基準および当社の独立性に係るガイドラインに明記されたものを含み、関連取引、関係および取決めを検討し、これらの関係は、取締役の独立性を損なうほど重要な関係ではないと判断された。これに関連して、取締役会は、一部の取締役が、当社が通常の業務過程において取引を行う企業の取締役に従事しており、当社の取締役の独立性に係るガイドラインに基づき、これらのいずれの関係もこれらの個人の独立性を損なうほど重要な関係を構築していないと考えた。一部の当社の取締役が関係する一定の慈善団体への任意による寄附もまた検討され、取締役会はこれら各慈善団体に対するいかなる事業年度における寄附金額も、1百万米ドルまたは当該団体の連結総収益の2%のいずれか大きい額を超えていないことを確認している。

克蘭ストン氏について、取締役会は、「特定の関係および関係者との取引」にも記載される（ ）同氏の娘と当社の元従業員（執行役員ではなかった）の1人であるラッセル・ハミルトン（Russell Hamilton）氏との関係、および（ ）同氏がシニア・パートナーを務めた法律事務所が当社に提供したサービスについて検討した。これには、同氏の当該法律事務所の退職（当社の当該法律事務所との取引開始よりも前である。）に従い、同氏は当該法律事務所から何ら報酬を受領しておらず、当該法律事務所に対して出資もしておらず、また現在は当該法律事務所のパートナーシップ契約の署名者ではないことについての検討も含む。カーニー氏、フェルナンデス・カルバハル氏、ケリー氏、スウェインソン氏、ウェブ氏およびミネハン氏について、取締役会は、取締役もしくは取締役の直近の血縁関係者が他の事業体の従業員もしくは役員であるかもしくはそうであったか、または直接的もしくは間接的に他の事業体の所有持分を有していた場合、かかる事業体との通常の業務過程において当社が支払ったまたは受取った金額について検討した（いかなる事業年度においても1百万米ドルまたは他の事業体の年間連結収益2%のいずれか大きい額と同じまたはそれを超過していなかった。 ）。

取締役の多数決基準

当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、在職中の各取締役被指名者が、被指名者の立候補につき検討される予定の年次総会に係る委任状が郵送される前に取消不能の条件付きの辞任願を提出することを義務付けている。被指名者がその再選につき過半数の賛成票を得ない場合、すなわちかかる被指名者がその再選につき反対票よりも多くの賛成票を得ない場合、指名ノ企業統治委員会は、被指名者の条件付きの辞任を受諾するよう取締役会に提言する。ただし、かかる辞任の受諾が当社およびその株主にとって最善の利益にならないであろうと指名ノ企業統治委員会が判断する場合はこの限りではない。取締役会は、次の定例取締役会会議で条件付き辞任を受諾するか否決するかを決定するが、かかる決定はいかなる場合でも選挙結果の証明の後120日以内になされる。取締役会の決定およびその根拠は、SECに提出される定期報告書または最新報告書において速やかに開示される。

取締役会のリスク監督に係る役割

当社取締役会は、事業を成功裡に運営し、ビザおよびその株主に対する信任義務を果たす上で、効果的なリスク管理の重要性を認識している。最高経営責任者、最高リスク責任者および当社のその他上級経営陣のメンバーが日々のリスク管理の責任を負う一方で、当社取締役会は、当社内に適切なリスク管理文化が存在することを確保し、「経営者の姿勢」を正し、総合的なリスク特性を監督し、特定のリスク（戦略および競争リスク、財務リスク、ブランドおよびレピュテーション・リスク、リーガル・リスク、規制リスクならびにオペレーショナル・リスク等）をどのように対処するかについて監視することに責任を負う。

取締役会は、現在の指導体制が、取締役会の独立議長を通じた独立指導体制、独立取締役委員会、および取締役会の過半が独立取締役ににより構成されていることと、経験豊富な最高経営責任者が取締役会構成員であることにより、取締役会によるリスクの監督を円滑にするものと考えている。シャルフ氏の業界での経験および当社の最高経営責任者としての当社の日々の経営から、同氏が主要な事業リスクを特定し、取締役会に対して提示し、取締役会を懸念事項に注目させることを可能にしている。独立議長、独立委員会委員長およびその他の取締役もまた、経験豊富な専門家または執行役員であり、当社についての知識が非常に豊富であり、取締役会の検討および審議のために問題を提示することができ、またそれを行っている。取締役会は、独立議長、非従業員取締役会構成員、最高経営責任者およびその他の経営陣との間に正しく機能する効果的なバランスが存在し、これが取締役会のリスクの監督を強化するものと考えている。

取締役会は、リスクに対する監督責任を、直接的に、また、3つの常任委員会を通じて履行している。年間を通じて、取締役会および各委員会は、各時間の一部を具体的なリスクについて審議し、協議することに費やす。取締役会全体は、各委員会のリスク監督および関連活動について委員長による通常の口頭報告を受け、委員会議事録は取締役全員に対して閲覧可能である。年1回、最高リスク責任者およびその他の上級管理職のメンバーが当社の重要なリスクについて報告を行い、また経営陣がこれらのリスクに対してすでに適用した、または今後適用する軽減策について報告を行い、取締役会は書面により、企業リスク管理についての最新情報および情報セキュリティについての最新情報を年に1度提供され、これについての協議を行う。さらに、法律顧問は重要な法的および規制事項について取締役会に対して定期的に最新の情報を提供する。また、当社に影響を及ぼす最近の事業、法律、規制、競争およびその他の展開について書面による報告が取締役会に対して定期的に提供され、取締役会により協議される。

監査・リスク委員会は、企業リスク管理の枠組みおよびプログラムと共に、経営陣が当社のリスク特性およびリスク・エクスポージャーについて取締役会全体およびその委員会と協議する枠組みについて検討する責任を負う。監査・リスク委員会は、当社の最高財務責任者、法律顧問、最高リスク責任者、最高監査役、最高コンプライアンス責任者、独立監査人およびその他の上級管理職のメンバーと定期的に会合し、当社の主要な財務リスク・エクスポージャー、財務報告、内部統制、信用および流動性リスク、法的およびコンプライアンス・リスク、主要なオペレーショナル・リスク、サイバーセキュリティおよび情報セキュリティ・リスクおよびコントロールならびに企業リスク管理の枠組みおよびプログラムについて協議する。その他の責務には、最低年1回の、全体的な当社のコンプライアンスおよび倫理プログラム、当社事業継続性計画およびその検証結果の実行およびその効果の見直しが含まれる。また、監査・リスク委員会は、別個の非公開委員会を定期的に最高財務責任者、法律顧問、最高リスク責任者、最高監査役および独立監査人と設け、それと共に委員会構成員のみとの非公開委員会も設ける。これは、リスクおよびその他の課題について、完全かつ率直な議論を容易にするためである。

報酬委員会は、人的資本および報酬リスクを監督する（全従業員について、当社の報酬方針および慣行から発生するリスクを評価し、見積ること、また役員等の報酬が業績に連動することを確保することを含む。）責任を負う。同委員会は、従業員年金および給付制度を含む当社のインセンティブおよび株式報酬制度の監視責任も負っている。報酬委員会による報酬関連リスクの分析の詳細は、「報酬プログラムのリスク評価」を参照のこと。

指名ノ企業統治委員会は、当社のコーポレート・ガバナンス全体（取締役会および委員会の構成、取締役会の規模および体制、取締役の独立性、当社のコーポレート・ガバナンスの特徴および格付けならびに当社の政治参加および政治献金を含む。）に関連するリスクを監督する。指名ノ企業統治委員会は、取締役会および経営陣の後継者育成計画に関連するリスクの監督にも積極的に従事している。

取締役会の非公開委員会

非従業員、当社取締役会の独立構成員およびすべての取締役会委員会は通常、定期的に予定されている取締役会および委員会の直接会議中に、また必要に応じて開かれる電話会議および臨時会議中に、経営陣の出席なしに、非公開委員会を開催する。当社の独立した議長であるロバート・W・マシュラット氏は、取締役会の非公開委員会の議長を務め、それぞれが独立している委員会の議長が、委員会の非公開委員会の議長を務める。

遂行と倫理に関する規定

当社取締役会は、当社のすべての取締役、従業員および臨時雇用者に適用する業務遂行と倫理に関する規定を書面により採用した。さらに、取締役会は、上級財務役員のための倫理綱領を補足的に採用し、かかる綱領は、当社の最高経営責任者、最高財務責任者、経理担当管理者、法律顧問およびその他の上級財務役員（以下、総称して「上級役員」という。）にも適用される。上級役員は、これらの規範によって、職務遂行において誠実かつ倫理的行動を行い、個人的かつ職務上の関係の現実に存在するかまたは明白な利益相反についての倫理的取扱いのための指針を提示し、かつ倫理に反する行動を通報する仕組みを備えることを要求される。当社の上級役員は自らの規範遵守について責任を負う。当社は、当社の規範の規定の一部を修正するか、または放棄を認める場合、適用される法に基づき、かつ法によって要求される場合、かかる修正や放棄を上記アドレスのホームページに掲載するか、またはフォーム 8-K による最新報告書をSECに提出することにより、一般に公開する。

株主との連携

当社の取締役会および経営陣は、当社の株主からの意見およびフィードバックを高く評価しており、1年を通して株主と連携している。2015年度に検討された主要な議題の一部には、取締役会の構成および多様性、執行役員報酬に関する理念および業績評価指標、当社のマルチクラスの資本構造、プロキシアクセス（株主提案権の強化）、リスク監視ならびにCSRが含まれていた。これらまたはその他の事項について当社に連絡を取ることを希望する株主およびその他の利害関係者は、会長秘書役宛に電子メール（corporatesecretary@visa.com）または郵送（94128-8999カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱8999、ビザ・インク宛）で連絡をすることができる。

取締役会とのコミュニケーション

当社取締役会は、株主もしくはその他の利害関係者が、取締役会またはその構成員とコミュニケーションを図ることを可能にする手順を導入した。株主およびその他の利害関係者は、書面により、一部またはすべての取締役（議長または非従業員取締役を含む。）宛に電子メール（board@visa.com）または郵送（94128-8999カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱8999、ビザ・インク、当社の会社秘書役宛）によって連絡を取ることができる。取締役会が承認する手続きにつき、手続上および実質的な要件をみたすコミュニケーションについては、通常、定期的に予定されている取締役会会議の前もしくは会議時といった一定の期間ごとに、取締役会の特定の構成員、非従業員取締役または取締役会のすべての構成員に適宜交付される。緊急性のあるコミュニケーションについては、法律顧問に付託され、より迅速に交付されるべきであるかが決定される。当社取締役会とのコミュニケーションに係る手続上および実質的な要件に関する追加的な情報は、当社のウェブサイト（<http://investor.visa.com>）上の「コーポレート・ガバナンス 取締役会との連絡」に掲載されている。

会計、内部会計統制および会計監査事項につき、適用ある法令要件もしくは規範の違反、不履行の可能性またはかかる申立を行った者もしくはかかる申立の調査に関与した者に対する報復的な行動に関するすべてのコミュニケーションは、電子メール（businessconduct@visa.com）により、米国内の場合は機密コンプライアンス・ホットライン（（888）289-9322）または米国外の場合はオンライン上で利用可能なAT&T国際無料通話コード（http://www.usa.att.com/traveler/access_numbers/index.jsp）を通じて、当社の機密オンライン・コンプライアンス・ホットライン（<https://visa.alertline.com>）を通じて、またはビザ・インク宛の郵送（94128-8999カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱8999、業務遂行局宛）によって行うことができる。これらすべてのコミュニケーションは、当社の内部告発方針に従って取り扱われる。かかる写しは、当社の会社秘書役に連絡することにより入手することができる。

取締役会、委員会および年次株主総会への出席状況

当社の取締役会およびその委員会は、年間を通じて定期的に会合し、必要に応じて臨時会議を開催し、書面による承認により適宜行為する。取締役会は、2015年度中に12回開催された。各取締役は、（ ）2015年度中に開催され、自らが取締役を務めた取締役会の会議および独立取締役の会議の総数と、（ ）かかる取締役が2015年度中に取締役を務めた取締役会の委員会のうち、自らが委員会の構成員を務めたすべての委員会により開催された会議の総数を合計した数の少なくとも75%以上に出席した。各委員会により開催された会議の総数については、以下の「（b）取締役会の委員会」に記載されている。当社は、すべての取締役が

自らが選任される年次株主総会に出席しようと務めることをその方針としている。その時点で取締役を務める当社の各取締役が2015年度の年次株主総会に出席した。

(b) 取締役会の委員会

現在の取締役会の常任委員会は、監査・リスク委員会、報酬委員会および指名／企業統治委員会である。各常任委員会は、書面による憲章に従い運営され、当該憲章は、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ (<http://investor.visa.com>) 中の「コーポレート・ガバナンス - 委員会構成」に掲載されている。

監査・リスク委員会

委員会構成員

メアリー・B・クランストン（委員長）
ロイド・A・カーニー（監査委員会財務専門家）
フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル
キャシー・E・ミネハン（監査委員会財務専門家）
ウィリアム・S・シャナハン（監査委員会財務専門家）
メイナード・G・ウェブ・ジュニア

2015年度に開催された 会議の回数

6回

2015年度の主要な活動

- ・当社の財務諸表の真実性、法律上および規制上の要件の遵守、財務報告に関する内部統制ならびに内部監査機能および当社の独立の登録公認会計事務所であるKPMGの業績の監視
- ・KPMGの選択、その報酬の承認およびその業務の監督
- ・当社のフォーム10-Kによる年次報告書および当社のフォーム10-Qによる四半期報告書に含まれることが義務付けられている開示に関する当社経営陣との検討および討議（当社の重要な会計方針および慎重な判断と評価の対象となる分野を含む。）
- ・内部監査により作成された監査結果および調査結果の四半期毎の検討
- ・当社の業務遂行と倫理に関する規定、当社の上級財務役員のための倫理綱領および監査・リスク委員会の憲章の検討およびこれらにつき承認するよう取締役会に対して推奨（いずれも承認された。）
- ・当社の業務遂行と倫理に関する規定および当社の上級財務役員のための倫理綱領の遵守の監督ならびに当社のコンプライアンスおよび倫理プログラムの実行および効果の検討
- ・関係者との取引に関する方針声明の検討およびその再承認ならびに関係者との取引の承認
- ・当社の主要な金融およびその他のリスク・エクスポージャーならびにかかるエクスポージャーを監視および管理するために講じられる措置（当社のERMの枠組みおよびプログラムを含む。）の経営陣との検討および討議
- ・当社の技術リスク（事業継続、情報セキュリティおよびサイバーセキュリティを含む。）の監視
- ・2015年度予算、2015年度事業継続計画、2015年度内部監査計画および内部監査憲章の検討および承認
- ・新たな最高コンプライアンス責任者および最高内部監査役の特定、選考および任命
- ・当社の内部告発方針の検討および再承認、ならびに会計、内部会計統制または監査事項に関する苦情および疑わしい会計または監査事項に関して従業員により提出される内密かつ匿名の懸念事項の受領、保存および取扱手続の構築

特定の関係および関係者との取引

監査・リスク委員会は、関係者との取引に関する書面による方針声明を採用した。本方針は、関与する総額が120,000米ドルを超える、または超えることが見込まれ、関係者が直接的または間接的に重大な持分を有していた、または有する場合、当社およびいかなる関係者との取引、取決めまたは関係を統制する。当該方針に基づき、監査・リスク委員会またはその管理代行者は、関係者との取引を検討し、それらが当社およびその株主の最善の利益となる、または最善の利益に反しないと判断される場合のみ、それらを承認または認可することができる。関係者との取引を検討する際、監査・リスク委員会またはその管理代行者は、適用可能なすべての該当する事実および状況を考慮することができる。これらには、以下のものが含まれる。() 重大な取引条件、() ビザとの関係者との関係性、() その立場または取引の当事者である事業体もしくは取引において利益を有する事業体との関係性もしくは所有権を含む取引における関係者の利益、() 取引の概算米ドル価額、() 同等の商品またはサービスのその他の調達先からの入手可能性および() 取引が、当社が関係性のない第三者との間で適用可能である条件と同等であるか否かについての査定。管理代行者により承認または認可される関係者との取引は、次の定例会議において監査・リスク委員会に報告されなければならない。

当社が、当該方針に基づいて事前に承認または認可されなかった関係者との取引に気付いた場合、監査・リスク委員会またはその管理代行者は、関係者との取引の認可、修正または終了を含む適用可能なすべてのオプションについて評価する。当該方針は、行動規範または利益相反規定(当社の業務遂行と倫理に関する規定および上級財務役員のための倫理綱領も含まれる。)を含む当社のその他の方針を強化し、協調して作用することを目指している。

当社は、通常の業務過程において、金融機関および職能団体を含む多くのその他の事業体との取引、取決めおよび関係を有する。当社の取締役、執行役員、5%超の株主およびそれらの近親の家族、本方針における各関係者がこれらの事業体の取締役、役員、パートナー、従業員または株主である可能性がある。当社はこれらの事業体と慣例的な条件に従って取引を行い、多くの場合、当社の取締役および執行役員はそれらに気付いていない。当社の知る限り、2015年度開始以来、以下の記載以外、いかなる関係者も当社の事業取引または関係において重大な利益を有していない。

- ・メアリー・B・クランストン氏は、当社の取締役会の独立構成員であり、当社の子会社であるビザUSAの元従業員と関係を有する。クランストン氏の娘が、クランストン氏が当社取締役会に加わった後、2008年9月に従業員であるラッセル・ハミルトン氏と結婚した。ハミルトン氏は当社の執行役員ではなかったが、同氏の報酬は年間約300,000米ドルであった。したがって、ハミルトン氏は両社の関係者であり、同氏の雇用は当社の方針における関係者との取引に該当する。クランストン氏を除き、監査・リスク委員会および指名/企業統治委員会は、事前にハミルトン氏の雇用状況および同氏とクランストン氏との関係について検討し、重大ではないと結論を下した。したがって、クランストン氏を除いた監査・リスク委員会は、ハミルトン氏の雇用の継続および報酬を承認し、指名/企業統治委員会および取締役会は、かかる関係は、クランストン氏が独自の判断を下す妨げにならないと判断した。ハミルトン氏は、2015年3月に当社を退いた。

監査・リスク委員会の報告

この委員会は、取締役会に代わりビザの財務報告プロセスを監視し、監督する責任を負っている。ビザの経営陣は、財務に関する適切な内部統制の確立および維持、財務諸表の作成ならびに公的な報告プロセスに対して主要な責任を負っている。ビザの独立の登録公認会計事務所であるKPMG LLPは、当社の監査済み財務諸表のアメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた会計原則への準拠、および財務報告に係る当社の内部統制に対して見解を表明する責任を負っている。

これに関連して、同委員会は、2015年9月30日に終了した年度の当社の監査済み連結財務諸表について検討し、これについて経営陣と討議した。加えて、同委員会は、公開会社会計監査委員会(以下「PCAOB」という。)により採用された監査基準第16号により討議されるべき事項についてKPMGとの討議を行った。

同委員会はまた、独立の登録公認会計事務所と監査委員会との独立性に関する連絡に関連して、PCAOBの適用ある要件によって義務付けられている開示文書および公式文書をKPMGより受領し、同委員会はKPMGの独立性について、同事務所との討議を行った。同委員会はまた、KPMGの当社に対する非監査業務の提供が監査人の独立性を妨げるか否かについても検討し、KPMGは同委員会および当社の経営陣から独立しているという判断を下した。

上記の同委員会の検討および討議に基づき、同委員会は取締役会に対して、当社の監査済み連結財務諸表が、SECへの提出のために、2015年9月30日に終了した年度に係るフォーム10-Kによる当社年次報告書に含まれるように勧告した。

取締役会の監査・リスク委員会

メアリー・B・クランストン(委員長)

ロイド・A・カーニー

フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル

キャシー・E・ミネハン

ウィリアム・S・シャナハン

メイナード・G・ウェブ・ジュニア

報酬委員会**委員会構成員**

スザンヌ・ノラ・ジョンソン（委員長）

アルフレッド・F・ケリー・ジュニア

デビッド・J・パン

ジョン・A・C・スウェインソン

2015年度に開催された
会議の回数

8回

2015年度の主要な活動

- ・ 当社の役員等の報酬全般に関する理念の検討
- ・ 最高経営責任者と他の主要執行役員の年間業績目標を含めた報酬に関する企業目標と目的の検討と承認
- ・ 最高経営責任者と他の主要執行役員の企業目標および目的に照らしたその業績の評価ならびにこの評価に基づく、給与、賞与、ストック・オプション、その他の手当を含む最高経営責任者と他の主要執行役員の年間報酬の決定、承認および取締役会への報告
- ・ 給与体系または新規採用された当社の主要執行役員の検討および承認
- ・ 当社取締役の報酬の形式および金額の検討および取締役会に対する提案
- ・ 当社のインセンティブおよび株式ベースの報酬制度の管理および遵守の監督
- ・ 当社の役員等の報酬プログラムの運営につき、それが適切に調整されており、その意図された目的を達成しているかを判断するための検討
- ・ 年次の報酬リスク評価報告の検討ならびに当社のインセンティブ報酬方針および慣行に、執行役員および従業員がその任務を遂行するにあたり合理的に当社に重大な不利な影響を及ぼす可能性のあるリスクを負う場合のインセンティブが含まれているかの考察
- ・ 当社の年次報告書に含まれることが義務付けられている報酬の開示に関する、経営陣との検討および討議
- ・ 従業員のための新たなESPPおよび役員等の報酬に係る勧告決議（「Say-on-Pay」）等、役員等の報酬に関する事項に係る株主投票への当社の付託の監督
- ・ 役員等の報酬に関する事項に係る株主投票の結果の検討およびかかる投票に対応する株主との適切な取決めについての経営陣との協議
- ・ 当社のピアグループの妥当性についての検討
- ・ 役員等の労働力の多様性に関する当社の制度および慣行ならびに非差別的方法による役員等の報酬プログラムの管理についての検討
- ・ 規制および報酬の傾向についての最新情報の受領およびその検討

報酬委員会の兼職および内部参加

報酬委員会のメンバー（スザンヌ・ノラ・ジョンソン氏、アルフレッド・F・ケリー・ジュニア氏、デビッド・J・パン氏およびジョン・A・C・スウェインソン氏）のいずれも、当社の役員もしくは従業員ではなく、または当社の役員もしくは従業員であったことはない。さらに、前年度中に、当社の取締役会または報酬委員会の一員を務める執行役員を1名以上擁している他の事業体において、その取締役会または報酬委員会の一員を務めた当社の執行役員はいない。

報酬プログラムのリスク評価

報酬委員会は、当社の報酬プログラムの検討および承認を行う際に、潜在的なリスクについて年に1度検討する。当社は、当社のインセンティブ報酬制度を含めて、潜在的なリスクに対応するための特有の機能を備えた当社の報酬プログラムを設計し、同時に慎重な経営判断および適切なリスク引受けを通じて長期的な財務目標と戦略的目標を達成した従業員に対して報酬を与えた。以下の要素は、執行役員向けの当社の報酬プログラムに組み込まれたものである。

- ・ **報酬の構成内容のバランスのとれた組み合わせ** - 当社が目標としている当社の執行役員に対する報酬の組み合わせは、給与、現金による年間インセンティブおよび株式による長期インセンティブによって構成されており、現金による短期インセンティブに過度に偏らない組み合わせとなっている。
- ・ **複合的な業績要因** - 当社のインセンティブ報酬制度は、全社的な測定基準と個別の業績目標の両方を利用しており、これにより当社全体の利益のための目標の達成に焦点を当てることを促している。現金による年間インセンティブは、いずれも異常項目または経常外項目として調整された、純利益および純収益増加を含む、複合的な業績測定基準ならびに特定の戦略的目標または経営目標に関連する個別の目標に依拠している。
- ・ **長期インセンティブ** - 当社の長期インセンティブは、株式ベースの報酬制度であり、当社の現金による年間インセンティブを補うために、通常は3年の権利確定期間を設けている。
- ・ **インセンティブ報酬の上限** - 年間インセンティブ報酬およびパフォーマンス・シェアによる報酬は、上限が目標額の200%までと定められている。
- ・ **持ち株制度ガイドライン** - 当社のガイドラインでは、相当量の株式所有を要求しており、これにより当社の執行役員の利益は当社株主の長期的利益と一致している。
- ・ **クローバック（回収）に関する方針** - 当社のクローバックに関する方針により、取締役会は、執行役員の不正行為、故意の違法行為または重大な過失によって当社の財務業績に重大な修正再表示が生じた場合に、過去のインセンティブ報酬を回収することができる。

さらに、報酬委員会は、年に1度、当社の全従業員のために報酬に関連するリスクの評価について検討する。この評価に基づき、報酬委員会は、当社の報酬制度により、ビザに重大な悪影響を与える可能性があるようなリスクは生じないであろうと判断した。この決定を行う際に、報酬委員会は、当社の報酬制度について、報酬委員会の独立報酬コンサルタントであるフレデリック・W・クック・アンド・カンパニー (Frederic W. Cook & Co.) によって提示された業界の「最善慣行」に関連する主要な設計要素についての見直し、ならびに経営陣と取締役会による当社の内部統制および監督等、潜在的リスクを軽減させることのできる手段についての見直しを行った。さらに、経営陣は役員レベルを下回るインセンティブ報酬制度の一覧表を作成し、これらのインセンティブの設計について内部的見直しおよびクック・アンド・カンパニーによる見直しの両方を行ったうえで、かかる制度が過度なリスク引受けを促さないと判断した。

報酬委員会の報告

- ・ 報酬委員会は、報酬の考察および分析と題するセクションについて経営陣との検討および討議を行った。
- ・ この検討および討議に基づき、報酬委員会は取締役会に対して、報酬の考察および分析のセクションが2015年12月11日にSECに提出済の最終版の委任状に含まれるように勧告した。

報酬委員会構成員

スザンヌ・ノラ・ジョンソン（委員長）

アルフレッド・F・ケリー・ジュニア

デビッド・J・パン

ジョン・A・C・スウェインソン

指名／企業統治委員会

委員会構成員

アルフレッド・F・ケリー・ジュニア（委員長）

スザンヌ・ノラ・ジョンソン

デビッド・J・パン

ジョン・A・C・スウェインソン

2015年度に開催された

会議の回数

7回

2015年度の主要な活動

- ・ 2015年年次株主総会における株主の承認を受けて、当社の基本定款および附属定款から3つの圧倒的多数決投票の条項を削除する等、健全なコーポレート・ガバナンスの原則および慣行の実施による、当社および当社株主の最善の利益の促進
- ・ 取締役会および監査・リスク委員会の構成員を務める新たな取締役としての、ロイド・A・カーニー氏の特定、選考および任命
- ・ 当社取締役として適格な個人を特定する際に使用する基準（当社取締役が有していることが必要である具体的な最小限の資格があれば、それを含む。）の取締役会との検討
- ・ コーポレート・ガバナンス・ガイドライン、取締役会の連絡方針および指名／企業統治委員会の憲章の検討（いずれも取締役会によって承認された。）
- ・ 取締役の独立性を判断する際に使用する取締役会の分類別基準の再確認、ならびに取締役会およびその委員会の構成員の適格性の検討および独立性の決定
- ・ 取締役会に対し、カーニー氏の追加により取締役会の構成または規模を11名から12名に変更するよう推奨
- ・ 取締役会に対し、取締役会の委員会の構造および委員会としての機能を変更するよう推奨。これにより、
 - (a) ウィリアム・シャナハン氏が報酬委員会から監査・リスク委員会に交代
 - (b) スザンヌ・ノラ・ジョンソン氏が報酬委員会の委員長に就任
 - (c) アルフレッド・ケリー氏が指名／企業統治委員会の委員長に就任
- ・ 各取締役が他の株式公開会社の取締役会または監査委員会の役務に関するコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの要件を遵守しているかどうかの確認およびかかる役務に関して適切な例外もしくはその他の行為の承認または取締役会に対し承認するよう推奨
- ・ 経営継続計画（最高経営責任者の選出に係る方針および原則ならびに最高経営責任者の急病または辞任の場合の後任に関する方針を含む。）の取締役会との見直し
- ・ 取締役会のオリエンテーションおよび継続的な教育プログラムの監督
- ・ 取締役会およびその委員会の年次評価のプロセスの確立およびその監督
- ・ 政治献金およびロビー活動に係る方針の再採択、2015年企業政治献金計画の検討および承認ならびに当該方針が意図する当社の政治献金およびロビー活動の監督

後継者育成計画

当社取締役会は、その主要な責任の1つは、経営陣の能力開発および維持について監督し、当社の最高経営責任者およびその他の経営陣の適切な後継者育成計画が実施されていることを確保することであると考えている。当社の報酬委員会は、経営陣の後継者育成計画について協議し、上級経営陣の潜在的な空席に対処するために、各四半期ごとに、当社のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、人事部門およびその他の執行役員と会合する。報酬委員会は、当社の最高経営責任者の後継者育成計画についても、年1回、取締役会と検討する。

管理職者および経営陣の後継者育成に加えて、報酬委員会は、取締役の後継者育成計画について定期的に監督する。その際に、報酬委員会は、全体的なニーズ、構成および取締役会の規模ならびに取締役候補の適格性について取締役会が採用した基準を考慮する。報酬委員会により取締役となることに適格性を有するとして特定された個人は、その後指名および選任のために取締役会全体に対して推薦される。

プロキシアクセスの採用

株主提案の受領後、指名／企業統治委員会は、株主参加の総会中に得られた情報について検討した後に、プロキシアクセスを導入するために当社の附属定款を改定するように取締役会に対して勧告した。取締役

会は、当社のクラスA普通株式の3%以上を3年間以上保有する株主が取締役数の20%までを指名し、これらの候補者を2015年12月11日にSECに提出済の最終版の委任状に記載することを認めるためのプロキシアクセス規則を採択した。その所有する株式の合計がかかる3%の保有条件を満たしている株主の数は、20名までに制限されている。取締役会は、2015年10月にプロキシアクセスを導入するための付属定款の改定を行った。株主は、2017年の年次株主総会より、プロキシアクセスによる候補者を提案することができるようになる。

指名プロセスおよび株主提案による候補者

指名/企業統治委員会は、委員会憲章、当社の基本定款および付属定款、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインならびに取締役候補者の資格に関して取締役会が採用した基準に従い、候補者を検討し、取締役会へ推薦する。候補者は、現在の取締役、経営陣、重役幹旋会社または株主から、指名/企業統治委員会に知られることとなり得る。

株主は、当社の付属定款の株主による取締役の指名に記載されている期間に、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに規定されている情報を会長秘書役へ提供することにより、指名/企業統治委員会により検討される取締役候補者を提案することができる。指名/企業統治委員会へ取締役候補者を提案するプロセスの更なる詳細については、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインを参照のこと。年次株主総会における取締役選出のために候補者を指名することを希望する株主は、2015年12月11日にSECに提出済の最終版の委任状の「その他 - 2017年年次総会における株主による取締役候補者の指名およびその他の株主提案」に記載される手続に従うものとする。かかるプロセスについての詳細情報については、当社の付属定款を参照のこと。

取締役会への指名基準および多様性

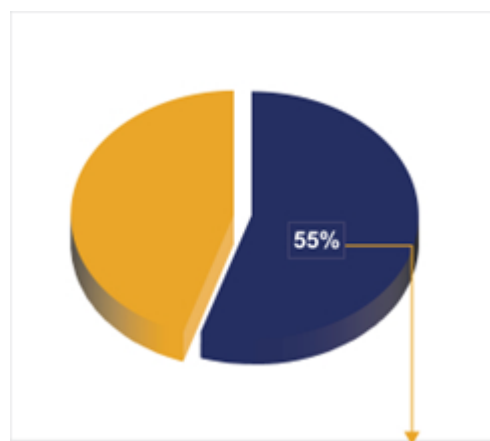
指名/企業統治委員会は、株主により提案された候補者を検討する際には、現職の取締役を含むその他の候補者を評価する際と同様の基準を適用する。取締役資格者の特定および選考は、多くの漠然とした要素の考慮を必要とする、複雑かつ主観的な作業であり、その時々における取締役会の特定の必要性によって著しい影響を受ける。そのため、米国の法規制、ニューヨーク証券取引所の上場基準および当社の基本定款、付属定款、コーポレート・ガバナンス・ガイドラインならびに取締役会委員会の憲章の規定をみたまふ必要があること以外に、被指名者が有すべき特定の最低資格、資質または技術は存在しない。被指名者を考慮するにあたり、指名/企業統治委員会は、以下を含む多くの候補者の要素を考慮することがある。

- ・自身の分野における業績の記録
- ・ビジネス、決済システム、金融業務、学術的世界、法律、政府、情報技術、新興技術もしくは当社の活動に関連するその他の分野における、役員レベルまたは政策決定レベルでの豊富な幅広い経験
- ・当社が運営している、または運営を目指している米国以外の戦略上の管轄区域に拠点を置く上場企業またはその他の機関における、役員レベルまたは政策決定レベルでの豊富な幅広い経験
- ・米国外で重大な経営および運営責任を有する多国籍企業またはその他の機関における、役員レベルまたは政策決定レベルでの豊富な幅広い経験
- ・上場企業の最高経営責任者を務めた経験
- ・米国に拠点を置く上場会社の取締役を務めた経験
- ・ビザ・インクまたは合併前のビザの事業体の執行役員または取締役を務めた経験
- ・個人的および職業的倫理観、品位ならびに価値観
- ・株主価値向上に対する献身度
- ・加盟店、顧客、消費者、株主、従業員、政策決定者および当社が運営する地域社会を含む、当社のすべての支持基盤との協働に対する献身度
- ・的確な判断を行い、実際の洞察および広範な視野を提供する能力
- ・利害上の対立が実在せず、かつ認識されていないこと
- ・当社に精通するために十分な時間を費し、業務上の義務および責任を効率的に実行できる能力およびその意欲
- ・すべてまたはほぼすべての取締役会の会議に自ら出席できること
- ・取締役会の他の構成員と良好な仕事上の関係を構築できること
- ・取締役会の上級経営陣との仕事上の関係に貢献できること

上記の要素に加えて、取締役会が採用した資格基準は、取締役被指名者を特定および推薦する際ににおいて、指名/企業統治委員会が取締役会の多様性の価値を考慮すべきであることを明示している。そのため、指名/企業統治委員会の取締役被指名者の評価には、個人的および専門的経験、見解、見通しならびに背景

の多様な特性に加えて、人種、性別および国籍の多様性に寄与できるかどうかとも考慮される。現在、当社取締役会は、取締役会に多様性を持たせることの重要性を反映した構成となっている。

取締役被指名者



多様性のある人種、性別および国籍

取締役会および委員会による評価

当社取締役会および当社の各委員会は、各取締役による取締役会ならびにその所属する委員会の業績に関する質的評価を含む年次の評価を行う。取締役会はさらに、個別の取締役の業績を評価することを企図した相互評価を年1回行っている。当該評価および相互評価は、取締役会が選定した第三者である法律顧問による面接を介して行われ、各取締役に事前に配布された質問表を討議の土台として使用する。評価の結果および改善勧告は、秘密事項として報告書にまとめられ、取締役全員に回覧され、また指名/企業統治委員会および取締役会で審議される。指名/企業統治委員会は、評価手続を監督する。

その他の取締役会および監査委員会への従事の制限

当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインによって規定された取締役会および監査委員会への従事の制限について、以下に記載する。以下の制限に対する例外は、指名/企業統治委員会が、例外要請の事実および状況を考慮した後に場合に応じて認めることがある。

取締役の分類	公開会社の取締役会および委員会への従事の制限（ビザを含む。）
すべての取締役	5社の取締役会
最高経営責任者である取締役	3社の取締役会
監査・リスク委員会に従事する取締役	3社の監査委員会

ガイドラインは、他の公開会社の取締役会および監査委員会への従事依頼を受諾する前に、取締役は、取締役会議長および指名/企業統治委員会に対して当該依頼について通知することを規定している。これは、指名/企業統治委員会を通じて取締役会が、当該取締役が引続き当社取締役会および監査・リスク委員会の構成員として責務を果たすことが可能であるかどうかを審査する機会を得るためである。当該依頼を審査するにあたり、指名/企業統治委員会は、当該取締役のその他の時間的義務、取締役会および委員会会議の出席状況、潜在的な利益相反およびその他の法的検討事項、ならびに提案された取締役職または監査委員会業務による当該取締役の当社取締役会への参加能力に対する影響を含む複数の要素を検討する。

政治参加、ロビー活動および政治献金に関する方針

当社の政治的寄附に関して当社株主に対する透明性を高め、また当社の政治参加、ロビー活動および政治献金につき取締役会レベルで監視することを促進するために、当社取締役会の指名/企業統治委員会は、政治参加、ロビー活動および献金方針を導入し、一般に公開した。当該方針は、当社の取締役、役員および従業員が、当社の資源を個人的な政治的見解、主張または候補者を宣伝するために利用することを禁じ、当社がいかなる個人的な政治献金または費用を直接的または間接的に払い戻さないことを明記している。取締役、役員および従業員もまた、当社の代わりに、当社の政府関係部門の事前承認を得ずに、官僚に対するロビー活動を行わない。このように、当社のロビー活動および政治活動に関する支出は、当社の取締役または執行役の個人的な政治的選好ではなく、当社およびその株主の利益を促進することを目指している。

当該方針に基づき、指名ノ企業統治委員会は、対象となる政治運動を支援するために事業者団体に対して行われる献金および政治活動を支援するために歳入法第527条に基づき登録される組織に対して行われる献金を含む政治献金のための会社資金の利用を事前に承認しなければならない。この方針により、当社の政治献金の明細を記載した年間報告を作成し、指名ノ企業統治委員会に提出すること、またかかる報告を一般に公開することが義務付けられた。かかる報告の写しは当社のウェブサイト(<http://usa.visa.com/corporate-responsibility>)上の「営業責任」に掲載されている。

当該方針により、当社は、年会費が25,000米ドルを上回る米国事業者団体から、政治献金に利用される会費分を得るために、適切な努力をすることをさらに要求されている。かかる情報は、当社のウェブサイトに掲載されるよりも前に、年間献金報告に記載されなければならない。また、指名ノ企業統治委員会は、当社のロビー活動に係る支出の明細を記載した年間報告を作成し、指名ノ企業統治委員会に提出することを要求する当該方針の変更を承認した。かかる報告書には、モデル法案を立案および承認する非課税団体のメンバーシップおよびかかる団体への支払に関する情報を記載しなければならない。

指名ノ企業統治委員会は、さらなる変更が必要であるか決定するために、引続き、当該方針の見直しを年1回行う。当該方針の写しの入手および当社の政治活動の詳細については、当社のウェブサイト(<http://usa.visa.com/corporate-responsibility>)上の「営業責任」を参照のこと。

(c) 非従業員取締役の報酬

当社は、その役職と関与度合いに見合い、同業他社の慣習に従った金額の報酬を、現金および株式を組み合わせ、非従業員取締役に支払う。取締役の報酬を決定する際に、当社は当社取締役が職務を遂行するために費やす膨大な時間および当社取締役会の構成員に要求される技能レベルを考慮する。当社の最高経営責任者であるシャルフ氏は、取締役としての職務につき追加の報酬を受け取っていない。

独立取締役のみによって構成されている報酬委員会は、主に当社取締役の報酬制度を見直し、その改正につき検討する責任を負っている。2015年度において、報酬委員会は、当社の非従業員取締役に對して取締役会および委員会におけるその職務に関連して支払われた報酬の種類および形態についての年次査定を行った。報酬委員会は、クック・アンド・カンパニーによって行われた独立した分析の結果を検討した。この分析の一貫として、クック・アンド・カンパニーは、非従業員取締役の報酬の傾向および当社の役員等の報酬に関するピアグループからなる企業からのデータを精査した。クック・アンド・カンパニーとの協議後、この検討プロセスに基づいて、報酬委員会は、2015年度の非従業員取締役の報酬をわずかに増額した。これは、2011年以降では初めての非従業員取締役の報酬の増額であった。さらに、2015暦年から、取締役は、現金報酬支払額の全部または一部の支払を繰り延べることができ、また2014年11月以降に受けた株式付与の全部または一部の決済を繰り延べることができる。2015年度の当社の非従業員取締役報酬プログラムにその他の変更は行われていない。

現金で支払われた年間報酬

各非従業員取締役は、取締役会におけるその職務につき年間現金報酬を、さらに独立議長、委員会の委員または委員会の委員長を務めた場合には追加の現金報酬を受領する。下表は、2015年度中の現金報酬額およびその増額前に有効であった報酬額を示したものである。

報酬の種類	報酬額 (2015年度)	報酬額 (2014年度)
年間取締役会役員	105,000米ドル	100,000米ドル
独立議長	165,000米ドル	150,000米ドル
監査・リスク委員会委員	20,000米ドル	10,000米ドル
報酬委員会委員	10,000米ドル	10,000米ドル
指名／企業統治委員会委員	10,000米ドル	5,000米ドル
監査・リスク委員会委員長	25,000米ドル (委員報酬に加えて)	25,000米ドル (委員報酬に加えて)
報酬委員会委員長	20,000米ドル (委員報酬に加えて)	20,000米ドル (委員報酬に加えて)
指名／企業統治委員会委員長	15,000米ドル (委員報酬に加えて)	15,000米ドル (委員報酬に加えて)

取締役が支払の繰り延べを選択しない限り、現金報酬はすべて、年間を通じて四半期ごとに分割して支払われる。取締役にまた、取締役会およびその委員会の会議に出席した際に生じた慣例的な費用が払い戻される。

株式報酬

各非従業員取締役はまた、年間株式付与を受けている。2015年度においては、2014年11月19日に、2014年度における175,000米ドルから増額された180,000米ドルの株式付与が、各非従業員取締役に對して行われた。すべての非従業員取締役に對する付与は、制限株式ユニットの形で行われ、これは付与日から1年後に権利が確定するが、取締役会での任務が終了した場合、またはその他の限定された状況においては前倒して権利が確定する場合がある。取締役は、株式付与の全部または一部の決済の繰り延べを選択することができる。

持ち株制度ガイドライン

当社の非従業員取締役のための持ち株制度ガイドラインでは、各取締役が年間取締役会役員報酬の5倍に相当する当社の普通株式を所有することが規定されている。持ち株制度ガイドラインをみたすために考慮される持分には、株式による支払が可能である取締役に完全保有される株式、共同で保有される株式、制限株式および制限株式ユニットが含まれる。取締役に、この保有レベルに到達するまで取締役会の構成員となってから5年間が与えられている。勤続年数が少なくとも5年の各非従業員取締役は現在この持ち株

制度ガイドラインをみたしており、またはこれを超過している。当社はまた、インサイダー取引方針を有しており、これにより、とりわけ取締役が保有する株式について経済的リスクをヘッジすること、または株式に質権を設定することを禁じている。

慈善寄附マッチング・ギフト制度

当社の非従業員取締役は、取締役会慈善寄附マッチング・ギフト制度に参加することができる。この制度に基づき、ビザは適格な非営利機関に対して取締役1名当たり1暦年で15,000米ドルを上限とするマッチング拠出を行う。

2015年度の実績報酬表

下表は、2015年度に務めた当社の非従業員取締役が受領した報酬総額についての情報を示すものである。

氏名	現金で受け取った、または支払われた報酬 (米ドル) ⁽¹⁾	株式報酬 (米ドル) ⁽²⁾	その他すべての報酬 (米ドル) ⁽³⁾	合計 (米ドル)
ロイド・A・カーニー ⁽⁴⁾	31,250	-	-	31,250
メアリー・B・クラントン	150,000	179,899	15,000	344,899
フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス・カルバハル	125,000	179,899	-	304,899
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	132,500	179,899	15,000	327,399
ロバート・W・マシュラット	270,000	179,899	15,000	464,899
キャシー・E・ミネハン	125,000	179,899	-	304,899
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	142,500	179,899	15,000	337,399
デビッド・J・パン	125,000	179,899	15,000	319,899
ウィリアム・S・シャナハン	135,000	179,899	17,500	332,399
ジョン・A・C・スウェインソン	125,000	179,899	5,000	309,899
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	125,000	179,899	-	304,899

(注1) これらの報酬に係る詳細は、下記「現金で受け取った、または支払われた報酬」に記載されている。

(注2) 株式ベースの会計規則 (FASB ASC第718号) に従って計算され、各取締役に付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第6 - 1 財務書類 - 注記16株式に基づく報酬」に記載されている。2015年9月30日現在、各非従業員取締役 (ロイド・A・カーニー氏、アルフレッド・F・ケリー・ジュニア氏およびメイナード・G・ウェブ・ジュニア氏を除く。) は、権利が確定していない発行済みの制限株式ユニット2,880株を有していた。

(注3) かかる金額は、取締役会慈善寄附マッチング・ギフト制度に従って、2015年度に当社取締役を代表して当社が行ったマッチング拠出を含む。2015年度が2暦年にまたがるため、事業年度中にシャナハン氏を代表して行ったマッチング拠出額は15,000米ドルを超過しているが、その寄付額は各暦年の上限である15,000米ドルを下回っている。

(注4) カーニー氏は、2015年6月11日に取締役会に選出された。したがって、同氏は上記の実績報酬の方針に基づく比例配分報酬を受け取った。

現金で受け取った、または支払われた報酬

下表は、上記2015年度の実績報酬表の「現金で受け取った、または支払われた報酬」の列において報告された金額の追加情報である。

氏名	取締役会報酬 (米ドル)	独立議長報酬 (米ドル)	監査・リスク委員会の委員長/委員報酬 (米ドル)	報酬委員会の委員長/委員報酬 (米ドル)	指名/企業統治委員会の委員長/委員報酬 (米ドル)
ロイド・A・カーニー ⁽¹⁾	26,250	-	5,000	-	-
メアリー・B・クラントン	105,000	-	45,000	-	-

氏名	取締役会 報酬 (米ドル)	独立議長 報酬 (米ドル)	監査・リスク 委員会の委員 長/委員報酬 (米ドル)	指名/企業 報酬委員会の 委員長/委員 報酬 (米ドル)	
				統治委員会の 委員長/委員 報酬 (米ドル)	
フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス・カルバ ハル	105,000	-	20,000	-	-
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	105,000	-	-	10,000	17,500 (2)
ロバート・W・マシュラット	105,000	165,000	-	-	-
キャシー・E・ミネハン	105,000	-	20,000	-	-
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	105,000	-	-	20,000 (2)	17,500 (2)
デビッド・J・パン	105,000	-	-	10,000	10,000
ウィリアム・S・シャナハン	105,000	-	10,000 (2)	15,000 (2)	5,000 (2)
ジョン・A・C・スウェインソン	105,000	-	-	10,000	10,000
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	105,000	-	20,000	-	-

(注1) カーニー氏は、2015年6月11日に取締役会に選出された。表示される金額は、同氏が取締役を務めた2015年度の一部における役務に対してカーニー氏が受け取った比例配分報酬を示している。

(注2) 一部の取締役は、事業年度中に委員会の任務を交代した。報酬は、取締役が委員会の委員を務めた事業年度の一部における役務に対して比例配分されている。

統制および手続

開示統制および手続の評価

当社は、開示統制および手続の制度（証券取引所法ルール13a - 15(e) および15(d) - 15(e) に定義される。）を維持している。本制度は、証券取引所法により開示が要求されている情報が、SECの規則および書式に定める期間内に記録、処理、要約および報告され、それらの情報が適宜当社の最高経営責任者および最高財務責任者を含む経営陣に集積および伝達され、必要な開示について適時の判断を下すことができるように設計された制度である。

最高経営責任者および最高財務責任者を含む当社の経営陣の監督のもと、かつその参加を得て、当社は、当社の開示統制および手続について評価を行った。この評価に基づき、当社の最高経営責任者および最高財務責任者は、2015年9月30日現在、当社の開示統制および手続は、合理的な保証レベルで有効であるとの結論に達した。

いかなる開示統制および手続の制度の有効性にも内在的な制限は存在する。このような制限には、人為ミスの可能性、統制および手続の脱法行為または無効ならびに合理的な資源の制約が含まれる。また、当社の統制制度は、将来発生する可能性のある事由については、合理的と考えられる一定の仮定条件に基づいて統制の制度を設計したものであるため、今後発生しうるあらゆる状況においては、当初の目的を達成できないおそれがある。したがって、当社の開示統制および手続は、当社の目的の達成において合理的な保証を提供するものの、絶対的な保証を提供するものではない。

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告

当社の経営陣は、当社の財務報告に係る適切な内部統制を定め、維持する責任を負う。経営陣は、2015年9月30日現在の財務報告に係る当社の内部統制の有効性について評価した。経営陣の評価によると、経営陣は、米国のトレッドウェイ委員会組織委員会（COSO）が「1992年内部統制 - 統合的枠組み」において定めた基準を用いたうえで、当社の財務報告に係る内部統制が2015年9月30日現在有効であるとの結論に達した。

当社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められた会計原則に従って財務諸表が作成されたことに関して合理的な保証を与えるものではあるが、絶対的な保証を与えるものではない。財務報告に係るいかなる内部統制の制度の有効性においても内在的な制限は存在する。このような制限には、人為ミスの可能性、統制および手続の脱法行為または無効ならびに合理的な資源の制約が含まれる。その内在的な制限のため、財務報告に係る当社の内部統制は、誤った説明を回避もしくは発見できないおそれがある。将来の期間における有効性についての評価の見積は、「第3 - 4 事業等のリスク」で説明されているリスクに服する。

2015年9月30日現在における当社の財務報告に係る内部統制の有効性は、独立の登録公認会計事務所であるKPMG LLPの監査を受けており、その報告書は「第6 - 1 財務書類」に含まれている。

財務報告に係る内部統制の変更

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告書を作成するにあたり、当社は、財務報告に係る内部統制の設計および運用の有効性について文書化し、検証した。2015年度中は、2015年9月30日に終了した年度中に発生した、財務報告に係る当社の内部統制に重大な影響を及ぼしたか、または合理的にみて重大な影響を及ぼす可能性がある、財務報告に係る内部統制における重大な変更はなかった。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：上段は千米ドル、下段は千円)

区分	2014年		2015年	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査証明業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査証明業務に基づく報酬
提出会社および その連結子会社 [*]	-	-	-	-
計	6,139	1,782	6,690	1,987
	697,513	202,471	760,118	225,763

^{*} 合計には、親監査、子会社のための地域の法定監査およびその他の手数料につき支払われた金額が含まれている。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし。

【監査報酬の決定方針】

監査人の独立性に関するSECおよび公開会社会計監視委員会の要求どおり、監査・リスク委員会は独立の登録公認会計事務所を任命し、報酬を決定し、その業務を監督する職責を負う。憲章および監査・リスク委員会の事前承認方針（以下「事前承認方針」という。）に従い、監査・リスク委員会は、独立の登録公認会計事務所が当社に提供するすべての監査および内部統制関連サービスならびに許容されうる非監査サービス（その契約条件を含む。）を事前承認しなければならない。ただし、証券取引所法第10A条（i）（1）（B）で規定されている些細な非監査サービスについては例外があり、それについては監査・リスク委員会は監査完了前に承認する。さらに、監査・リスク委員会の憲章によれば、監査・リスク委員会は、承認対象となる税務サービスの性質および範囲に関して独立の登録公認会計事務所が提出した文書、および当該サービスの提供が事務所の独立性に与える影響について、独立の登録公認会計事務所と検討および協議しなければならない。2014年度、KPMGが当社に提供したすべてのサービスは、適用されるSEC規則および事前承認方針に従い、監査・リスク委員会による事前の承認を受けており、監査・リスク委員会は、KPMGが提供した書類につき、税務サービスならびにその規定がKPMGの独立性に与える潜在的効果について検討および議論した。

独立の登録公認会計事務所の独立性をさらに保証するため、当社は、独立の登録公認会計事務所の業務および独立の登録公認会計事務所における従業員または元従業員の雇用に関する方針および手続を採用した。

第6【経理の状況】

ビザ・インク(以下、「ビザ」という。)は、1934年米国証券取引法に基づき、年次報告書フォーム10-Kを本国において開示している。2014年11月21日付けの年次報告書フォーム10-Kに記載の2015年9月30日および2014年9月30日現在および2015年9月30日に終了した3年間の各年の英文連結財務諸表がこの項に記載されている。英文連結財務諸表は、米国証券取引委員会のレギュレーションS-Xに準拠して作成したものである。

上記の英文連結財務諸表は、2015年度のビザの独立登録会計事務所であるケーピーエムジー エルエルピーによる監査を受けており、別紙のとおりケーピーエムジー エルエルピーの独立登録会計事務所の監査報告書および同意書を受領している。

なお、ケーピーエムジー エルエルピーによる監査を受けたことにより、ビザ・インクの英文連結財務諸表は「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づき、本邦の公認会計士または監査法人による監査証明を受けていない。

「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定に基づき、上記英文連結財務諸表の和文翻訳を本書に記載した。

ビザの英文財務諸表は、米ドルで記載されている。以下の主要な計数についての米ドル金額の日本円への換算は、2016年2月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=113.62円)の換算レートで計算したものである。

上記の主要な計数の円換算額および本項末尾に記載の「日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違」に関する記載は、当社の英文連結財務諸表に含まれておらず、したがって独立登録会計事務所であるケーピーエムジー エルエルピーの監査報告書の対象に含まれていない。

1【財務書類】

ビザ・インク

連結貸借対照表

(額面金額に関するデータを除き、単位：百万ドル)

	2015年9月30日		2014年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
資産				
現金および現金同等物	\$ 3,518	¥ 399,715	\$ 1,971	¥ 223,945
使途制限現金 - 訴訟エスクロー (注記3)	1,072	121,801	1,498	170,203
投資有価証券 (注記4) :				
売買目的	66	7,499	69	7,840
売却可能	2,431	276,210	1,910	217,014
未収決済金	408	46,357	786	89,305
売掛金	847	96,236	822	93,396
顧客担保資産 (注記11)	1,023	116,233	961	109,189
1年以内回収予定顧客インセンティブ	303	34,427	210	23,860
繰延税金資産 (注記19)	871	98,963	1,028	116,801
前払費用およびその他流動資産 (注記5)	353	40,108	307	34,881
流動資産合計	10,892	1,237,549	9,562	1,086,434
売却可能投資有価証券 (注記4)	3,384	384,490	3,015	342,564
顧客インセンティブ	110	12,498	81	9,203
不動産、設備およびテクノロジー (純額) (注記6)	1,888	214,515	1,892	214,969
その他資産 (注記5)	776	88,169	855	97,145
無形資産 (純額) (注記7)	11,361	1,290,837	11,411	1,296,518
のれん (注記7)	11,825	1,343,557	11,753	1,335,376
資産合計	\$ 40,236	¥ 4,571,614	\$ 38,569	¥ 4,382,210
負債				
買掛金	\$ 127	¥ 14,430	\$ 147	¥ 16,702
未払決済金	780	88,624	1,332	151,342
顧客担保資産見返 (注記11)	1,023	116,233	961	109,189
未払報酬および給付	503	57,151	450	51,129
顧客インセンティブ	1,049	119,187	1,036	117,710
未払費用 (注記8)	868	98,622	624	70,899
未払訴訟債務 (注記20)	1,024	116,347	1,456	165,431
流動負債合計	5,374	610,594	6,006	682,402
繰延税金負債 (注記19)	4,123	468,455	4,145	470,955
その他負債 (注記8)	897	101,917	1,005	114,188
負債合計	10,394	1,180,966	11,156	1,267,545
契約債務および偶発債務 (注記17)				

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結貸借対照表-(つづき)

(額面金額に関するデータを除き、単位：百万ドル)

	2015年9月30日		2014年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
資本				
優先株式、額面0.0001ドル、授權株式数25百万株、 発行済株式数0株	\$ -	¥ -	\$ -	¥ -
クラスA普通株式、額面0.0001ドル、2015年および2014年 9月30日現在、授權株式数 2,001,622百万株、発行済株式数1,950百万株および 1,978百万株(注記14)	-	-	-	-
クラスB普通株式、額面0.0001ドル、2015年および 2014年9月30日現在、授權株式数622百万株、発 行済株式数245百万株(注記14)	-	-	-	-
クラスC普通株式、額面0.0001ドル、2015年および 2014年9月30日現在、授權株式数1,097百万株、 発行済株式数20百万株および22百万株(注記14)	-	-	-	-
資本剰余金	18,073	2,053,454	18,299	2,079,132
未処分利益	11,843	1,345,602	9,131	1,037,464
累積その他包括損失(純額)				
売却可能投資有価証券	5	568	31	3,522
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度	(161)	(18,293)	(84)	(9,544)
キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されるデリバティブ 商品	83	9,430	38	4,318
為替換算調整	(1)	(114)	(2)	(227)
累積その他包括損失(純額)合計	(74)	(8,408)	(17)	(1,932)
資本合計	29,842	3,390,648	27,413	3,114,665
負債および資本合計	\$ 40,236	¥ 4,571,614	\$ 38,569	¥ 4,382,210

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結損益計算書

(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)

	9月30日に終了した事業年度					
	2015年		2014年		2013年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
営業収益						
サービス収益	\$ 6,302	¥ 716,033	\$ 5,797	¥ 658,655	\$ 5,352	¥ 608,094
データ処理収益	5,552	630,818	5,167	587,075	4,642	527,424
国際取引収益	4,064	461,752	3,560	404,487	3,389	385,058
その他収益	823	93,509	770	87,487	716	81,352
顧客インセンティブ	(2,861)	(325,067)	(2,592)	(294,503)	(2,321)	(263,712)
営業収益合計	13,880	1,577,046	12,702	1,443,201	11,778	1,338,216
営業費用						
人件費	2,079	236,216	1,875	213,038	1,932	219,514
マーケティング費	872	99,077	900	102,258	876	99,531
ネットワークおよび処理費	474	53,856	507	57,605	468	53,174
専門家報酬	336	38,176	328	37,267	412	46,811
減価償却費	494	56,128	435	49,425	397	45,107
一般管理費	547	62,150	507	57,605	451	51,243
訴訟引当金（注記20）	14	1,591	453	51,470	3	341
営業費用合計	4,816	547,194	5,005	568,668	4,539	515,721
営業利益	9,064	1,029,852	7,697	874,533	7,239	822,495
営業外（費用）収益	(69)	(7,840)	27	3,068	18	2,045
税引前利益	8,995	1,022,012	7,724	877,601	7,257	824,540
法人税等（注記19）	2,667	303,025	2,286	259,735	2,277	258,713
当期純利益	\$ 6,328	¥ 718,987	\$ 5,438	¥ 617,866	\$ 4,980	¥ 565,828
基本的一株当たり利益（注記15）						
クラスA普通株式	\$ 2.58	¥ 293	\$ 2.16	¥ 245	\$ 1.90	¥ 216
クラスB普通株式	\$ 4.26	¥ 484	\$ 3.63	¥ 412	\$ 3.20	¥ 364
クラスC普通株式	\$ 10.33	¥ 1,174	\$ 8.65	¥ 983	\$ 7.61	¥ 865
基本的加重平均発行済株式数（注記15）						
クラスA普通株式	1,954		1,993		2,080	
クラスB普通株式	245		245		245	
クラスC普通株式	22		26		28	

希薄化後一株当たり利益（注記

15）

クラスA普通株式	\$ 2.58	¥ 293	\$ 2.16	¥ 245	\$ 1.90	¥ 216
クラスB普通株式	\$ 4.25	¥ 483	\$ 3.62	¥ 411	\$ 3.19	¥ 362
クラスC普通株式	\$ 10.30	¥ 1,170	\$ 8.62	¥ 979	\$ 7.59	¥ 862

希薄化後加重平均発行済株式数

（注記15）

クラスA普通株式	2,457	2,523	2,624
クラスB普通株式	245	245	245
クラスC普通株式	22	26	28

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結包括利益計算書

9月30日に終了した事業年度

	2015年		2014年		2013年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
当期純利益	\$ 6,328	¥ 718,987	\$ 5,438	¥ 617,866	\$ 4,980	¥ 565,828
その他包括（損失）利益（税引後）：						
売却可能投資有価証券：						
未実現（損失）利益（純額）	(21)	(2,386)	(44)	(4,999)	88	9,999
税効果額	8	909	17	1,932	(33)	(3,749)
当期純利益に含まれる実現（利益）損失（純額）の再分類による調整額	(21)	(2,386)	(1)	(114)	1	114
税効果額	8	909	-	-	-	-
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度						
未実現年金数理（損失）利益（純額）および過去勤務費用（貸方差異）	(122)	(13,862)	(27)	(3,068)	187	21,247
税効果額	45	5,113	8	909	(70)	(7,953)
当期純利益に計上された年金数理（利益）損失および過去勤務費用（貸方差異）の償却額	(1)	(114)	(8)	(909)	16	1,818
税効果額	1	114	3	341	(7)	(795)
キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されるデリバティブ商品：						
未実現利益（純額）	172	19,543	65	7,385	39	4,431
税効果額	(51)	(5,795)	(13)	(1,477)	(6)	(682)
当期純利益に含まれる実現利益（純額）の再分類による調整額	(102)	(11,589)	(46)	(5,227)	(29)	(3,295)
税効果額	26	2,954	9	1,023	6	682
為替換算調整	1	114	(1)	(114)	-	-
その他包括（損失）利益（税引後）	(57)	(6,476)	(38)	(4,318)	192	21,815
包括利益	<u>\$ 6,271</u>	<u>¥ 712,511</u>	<u>\$ 5,400</u>	<u>¥ 613,548</u>	<u>\$ 5,172</u>	<u>¥ 587,643</u>

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書

(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)

	普通株式			資本 剰余金	未処分 利益	累積 その他 包括(損失) 利益	資本 合計
	クラス A	クラス B	クラス C				
2012年9月30日現在の残高	2,139	245	31	\$19,992	\$7,809	\$ (171)	\$27,630
当期純利益					4,980		4,980
その他包括利益（税引後）						192	192
包括利益							5,172
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式 の転換	14		(4)				-
制限株式および業績連動型株式の発行 ならびに付与	6						-
株式に基づく報酬（失効株式控除後）（注記 16）	(1)			179			179
納税用に現金決済された制限株式および業績 連動型株式	(2)			(64)			(64)
株式に基づく報酬に係る税務上の便益超過分				74			74
従業員持株制度に基づく普通株式の発行に よって取得した現金	6			108			108
配当宣言および支払済の現金配当額 （四半期ごとの金額は転換後 一株当たり0.0825ドル）					(864)		(864)
クラスA普通株式の買戻し	(132)			(1,414)	(3,951)		(5,365)
2013年9月30日現在の残高	2,031	245	27	\$18,875	\$7,974	\$ 21	\$26,870

(1) 制限株式報酬の失効に係るクラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書-(つづき)

(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)

	普通株式			資本 剰余金	未処分 利益	累積 その他 包括(損失) 利益	資本 合計
	クラス A	クラス B	クラス C				
2013年9月30日現在の残高	2,031	245	27	\$18,875	\$7,974	\$ 21	\$26,870
当期純利益					5,438		5,438
その他包括損失(税引後)						(38)	(38)
包括利益							5,400
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式 の転換	19		(5)				-
制限株式および業績連動型株式の発行 ならびに付与	4						-
株式に基づく報酬(失効株式控除後)(注記 16)	(1)	(1)		172			172
納税用に現金決済された制限株式および業績 連動型株式	(1)			(86)			(86)
株式に基づく報酬に係る税務上の便益超過分				90			90
従業員持株制度に基づく普通株式の発行に よって取得した現金	5			91			91
配当宣言および支払済の現金配当額 (四半期ごとの金額は転換後 一株当たり0.10ドル)					(1,006)		(1,006)
クラスA普通株式の買戻し(注記14)	(79)			(843)	(3,275)		(4,118)
2014年9月30日現在の残高	1,978	245	22	\$18,299	\$9,131	\$ (17)	\$27,413

(1) クラスA普通株式の減少は、制限株式報酬の失効に係るものである。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書-(つづき)

(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)

	普通株式			資本 剰余金	未処分 利益	累積 その他 包括(損失) 利益	資本 合計
	クラス A	クラス B	クラス C				
2014年9月30日現在の残高	1,978	245	22	\$18,299	\$9,131	\$ (17)	\$27,413
当期純利益					6,328		6,328
その他包括利益(税引後)						(57)	(57)
包括利益							6,271
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式 の転換	11		(2)				-
制限株式および業績連動型株式の発行 ならびに付与	4						-
株式に基づく報酬(失効株式控除後)(注記 16)	(1) ⁽¹⁾			187			187
納税用に現金決済された制限株式および業績 連動型株式	(1)			(108)			(108)
株式に基づく報酬に係る税務上の便益超過分				84			84
従業員持株制度に基づく普通株式の発行に よって取得した現金	3			82			82
配当宣言および支払済の現金配当額 (四半期ごとの金額は転換後 一株当たり0.12ドル)(注記14)					(1,177)		(1,177)
クラスA普通株式の買戻し(注記14)	(44)			(471)	(2,439)		(2,910)
2015年9月30日現在の残高	1,950	245	20	\$18,073	\$11,843	\$ (74)	\$29,842

(1) クラスA普通株式の減少は、制限株式報酬の失効に係るものである。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書

(株式に関するデータを除き、単位：百万円)

	普通株式			資本 剰余金	未処分 利益	累積 その他 包括(損失) 利益	資本 合計
	クラス A	クラス B	クラス C				
2012年9月30日現在の残高	2,139	245	31	/2,271,491	/887,259	/ (19,429)	/3,139,321
当期純利益					565,828		565,828
その他包括利益(税引後)						21,815	21,815
包括利益							587,643
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式 の転換	14		(4)				-
制限株式および業績連動型株式の発行 ならびに付与	6						-
株式に基づく報酬(失効株式控除後)(注記 16)	(1)			20,338			20,338
納税用に現金決済された制限株式および業績 連動型株式	(2)			(7,272)			(7,272)
株式に基づく報酬に係る税務上の便益超過分				8,408			8,408
従業員持株制度に基づく普通株式の発行に よって取得した現金	6			12,271			12,271
配当宣言および支払済の現金配当額 (四半期ごとの金額は転換後 一株当たり0.0825ドル)					(98,168)		(98,168)
クラスA普通株式の買戻し	(132)			(160,659)	(448,913)		(609,571)
2013年9月30日現在の残高	2,031	245	27	/2,144,578	/906,006	/2,386	/3,052,969

(1) 制限株式報酬の失効に係るクラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書-(つづき)

(株式に関するデータを除き、単位：百万円)

	普通株式			資本 剰余金	未処分 利益	累積 その他 包括(損失) 利益	資本 合計
	クラス A	クラス B	クラス C				
2013年9月30日現在の残高	2,031	245	27	/2,144,578	/906,006	/2,386	/3,052,969
当期純利益					617,866		617,866
その他包括損失(税引後)						(4,318)	(4,318)
包括利益							613,548
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式 の転換	19		(5)				-
制限株式および業績連動型株式の発行 ならびに付与	4						-
株式に基づく報酬(失効株式控除後)(注記 16)	(1) (1)			19,543			19,543
納税用に現金決済された制限株式および業績 連動型株式	(1)			(9,771)			(9,771)
株式に基づく報酬に係る税務上の便益超過分				10,226			10,226
従業員持株制度に基づく普通株式の発行に よって取得した現金	5			10,339			10,339
配当宣言および支払済の現金配当額 (四半期ごとの金額は転換後 一株当たり0.10ドル)					(114,302)		(114,302)
クラスA普通株式の買戻し(注記14)	(79)			(95,782)	(372,106)		(467,887)
2014年9月30日現在の残高	1,978	245	22	/2,079,132	/1,037,464	/ (1,932)	/3,114,665

(1) クラスA普通株式の減少は、制限株式報酬の失効に係るものである。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書-(つづき)

(株式に関するデータを除き、単位：百万円)

	普通株式			資本 剰余金	未処分 利益	累積 その他 包括(損失) 利益	資本 合計
	クラス A	クラス B	クラス C				
2014年9月30日現在の残高	1,978	245	22	/2,079,132	/1,037,464	/ (1,932)	/3,114,665
当期純利益					718,987		718,987
その他包括利益（税引後）						(6,476)	(6,476)
包括利益							712,511
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式 の転換	11		(2)				-
制限株式および業績連動型株式の発行 ならびに付与	4						-
株式に基づく報酬（失効株式控除後）（注記 16）	(1)			21,247			21,247
納税用に現金決済された制限株式および業績 連動型株式	(1)			(12,271)			(12,271)
株式に基づく報酬に係る税務上の便益超過分				9,544			9,544
従業員持株制度に基づく普通株式の発行に よって取得した現金	3			9,317			9,317
配当宣言および支払済の現金配当額 （四半期ごとの金額は転換後 一株当たり0.12ドル）（注記14）					(133,731)		(133,731)
クラスA普通株式の買戻し（注記14）	(44)			(53,515)	(277,119)		(330,634)
2015年9月30日現在の残高	1,950	245	20	/2,053,454	/1,345,602	/ (8,408)	/3,390,648

(1) クラスA普通株式の減少は、制限株式報酬の失効に係るものである。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結キャッシュ・フロー計算書

	9月30日に終了した事業年度					
	2015年		2014年		2013年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	\$6,328	/718,987	\$5,438	/617,866	\$4,980	/565,828
営業活動により生じた現金（純額）への当期純利益の調整：						
顧客インセンティブ償却額	2,861	325,067	2,592	294,503	2,321	263,712
ビザ・ヨーロッパ・プット・オプションに係る公正価値調整額	110	12,498	-	-	-	-
株式に基づく報酬	187	21,247	172	19,543	179	20,338
株式に基づく報酬に係る税務上の便益超過分	(84)	(9,544)	(90)	(10,226)	(74)	(8,408)
不動産、設備およびテクノロジーならびに無形資産の減価償却費および償却費	494	56,128	435	49,425	397	45,107
繰延税金	195	22,156	(580)	(65,900)	1,527	173,498
訴訟引当金（注記20）	14	1,591	453	51,470	3	341
その他	24	2,727	37	4,204	50	5,681
営業資産および負債の変動：						
未収決済金	378	42,948	13	1,477	(345)	(39,199)
売掛金	(19)	(2,159)	(53)	(6,022)	(38)	(4,318)
顧客インセンティブ	(2,970)	(337,451)	(2,395)	(272,120)	(2,336)	(265,416)
その他資産	(41)	(4,658)	(379)	(43,062)	(506)	(57,492)
買掛金	(13)	(1,477)	(56)	(6,363)	40	4,545
未払決済金	(552)	(62,718)	107	12,157	506	57,492
未払費用およびその他負債	118	13,407	513	58,287	702	79,761
未払訴訟債務（注記20）	(446)	(50,675)	998	113,393	(4,384)	(498,110)
営業活動により生じた現金（純額）	6,584	748,074	7,205	818,632	3,022	343,360

9月30日に終了した事業年度

	2015年		2014年		2013年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー						
不動産、設備およびテクノロジーならびに無形資産の取得	(414)	(47,039)	(553)	(62,832)	(471)	(53,515)
不動産、設備およびテクノロジーの売却収入	10	1,136	-	-	-	-
売却可能投資有価証券:						
取得	(2,850)	(323,817)	(2,572)	(292,231)	(3,164)	(359,494)
満期償還および売却による収入	1,925	218,719	2,342	266,098	2,440	277,233
企業結合 (現金受取額控除後)						
(注記7)	(93)	(10,567)	(149)	(16,929)	-	-
その他投資の取得/出資	(25)	(2,841)	(9)	(1,023)	(3)	(341)
その他投資からの収入/分配金	12	1,363	-	-	34	3,863
投資活動に使用した現金 (純額)	(1,435)	(163,045)	(941)	(106,916)	(1,164)	(132,254)
財務活動によるキャッシュ・フロー						
クラスA普通株式の買戻し (注記14)	(2,910)	(330,634)	(4,118)	(467,887)	(5,365)	(609,571)
支払配当金 (注記14)	(1,177)	(133,731)	(1,006)	(114,302)	(864)	(98,168)
訴訟エスクロー口座への預託						
- 米国遡及的責任計画 (注記3)	-	-	(450)	(51,129)	-	-
訴訟エスクロー口座からの支払 (への返還) 額						
- 米国遡及的責任計画 (注記3および注記20)	426	48,402	(999)	(113,506)	4,383	497,996
従業員持株制度に基づく普通株式の発行によって取得した現金	82	9,317	91	10,339	108	12,271
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式	(108)	(12,271)	(86)	(9,771)	(64)	(7,272)
株式に基づく報酬に係る税務上の便益超過分	84	9,544	90	10,226	74	8,408
プレイスパンの買収に関連したアー						
ン・アウト支払額	-	-	-	-	(12)	(1,363)
キャピタル・リース債務の元本返済	-	-	-	-	(6)	(682)
財務活動に使用した現金 (純額)	(3,603)	(409,373)	(6,478)	(736,030)	(1,746)	(198,381)
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	1	114	(1)	(114)	-	-
現金および現金同等物の増加 (減少)	1,547	175,770	(215)	(24,428)	112	12,725
現金および現金同等物期首残高	1,971	223,945	2,186	248,373	2,074	235,648
現金および現金同等物期末残高	\$3,518	/399,715	\$1,971	/223,945	\$2,186	/248,373

補足的開示

法人税等支払額 (法人税等還付額控除後)	\$2,486	/282,459	\$2,656	/301,775	\$ 595	/ 67,604
----------------------	---------	----------	---------	----------	--------	----------

不動産、設備、テクノロジーおよび

無形資産の取得に関する債務	\$	81	/	9,203	\$	62	/	7,044	\$	46	/	5,227
---------------	----	----	---	-------	----	----	---	-------	----	----	---	-------

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

連結財務諸表注記

注記 1 重要な会計方針の要約

組織 - ビザ・インク（以下、「ビザ」または「当社」という。）は、2007年10月1日から10月3日までの一連の取引において組織再編を行った。当該組織再編により、ビザUSA (Visa U.S.A. Inc. 以下、「ビザUSA」という。）、ビザ・インターナショナル (Visa International Service Association 以下、「ビザ・インターナショナル」という。）、ビザ・カナダ (Visa Canada Corporation 以下、「ビザ・カナダ」という。) およびイノヴァント (Inovant LLC 以下、「イノヴァント」という。) はビザの直接または間接子会社となり、米国の遡及的責任計画が設定された（以下、「2007年10月組織再編」または「組織再編」という。）。注記3 - 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債を参照のこと。組織再編は、会計上の取得会社であるビザUSAにより2007年10月1日における単一の取引としてパーチェス法で計上されている。ビザ・ヨーロッパ (Visa Europe Limited 以下、「ビザ・ヨーロッパ」という。) はビザ・インクの子会社とはならず、引き続きヨーロッパの加盟金融機関により所有および管理された。注記2 - ビザ・ヨーロッパを参照のこと。

ビザは、世界中の消費者、企業、金融機関および200を超える国と地域の政府を結び付ける世界規模の決済技術を有する会社であり、迅速かつ安全で信頼性の高い電子決済を可能にしている。ビザおよびその完全所有子会社には、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、ビザ・ワールドワイド・ピーティーイー・リミテッド (Visa Worldwide Pte. Limited 以下、「VWPL」という。）、ビザ・カナダ、イノヴァントおよびサイバーソース・コーポレーション（以下、「サイバーソース」という。）が含まれ、世界最先端の処理ネットワークの1つであるビザネットを運営することにより、世界中の支払取引の承認、精算および決済を促進している。ビザネットはまた、アカウント保有者に対しては不正防止を提供し、加盟店に対して決済を保証している。ビザは銀行ではないため、カードの発行、与信枠の設定またはビザブランドのカードおよび決済商品のアカウント保有者に課せられる金利および手数料の設定を行っていない。多くの場合、アカウント保有者と加盟店の関係は、ビザの金融機関顧客により管理されている。ビザは、発行者がアカウント保有者に対して、デビット・カードによる即時支払い、前払いでの事前支払い、またはクレジット機能を用いた後払い等の決済商品の提供をサポートする幅広い決済ソリューションを提供している。これらのサービスにより、世界中の既存市場および新興市場において、アカウント保有者、加盟店、金融機関および政府間のビザのネットワークによる取引が促進されている。

連結および表示の基礎 - 当該連結財務諸表は、ビザおよびビザの連結事業体の財務諸表を含んでおり、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「GAAP」という。）に準拠して表示されている。当社は、当社が主たる受益者である変動持分事業体（以下、「VIE」という。）を含む、議決権の過半数を所有する事業体および被支配会社を連結の範囲に含めている。当社のVIEへの投資は、表示されている当社の連結財務諸表に対して重要ではなかった。連結に際しては、関係会社間の主要な残高および取引はすべて消去されている。

2015年3月18日に当社は、株式配当の形式で実施されたクラスA普通株式1株につき4株の株式分割を完了した。連結財務諸表および添付の注記における発行済株式の一株当たり利益および株式数は、すべて分割後ベースで表示されている。注記14 - 株主資本を参照のこと。

2015年度期首から未収還付税金は、前払費用およびその他の流動資産に含まれている。従来は、連結貸借対照表上に個別に表示されていたが、当期の表示と整合させるために連結財務諸表における過年度の金額はすべて組み替えられている。この組替による表示期間および表示日現在における当社の財政状態、営業収益合計、当期純利益、包括利益またはキャッシュ・フローへの影響はなかった。

当社の事業活動は相互に関連し、各事業活動は互いに依存し、支え合っている。すべての重要な業務上の意思決定は、ビザを単一のグローバル企業として分析したものに基いている。したがって、当社は、「支払サービス」を唯一の報告セグメントとしている。

見積りの使用 - GAAPに準拠した連結財務諸表の作成にあたっては、経営陣が将来の事象に関する見積りおよび仮定を行うことが求められている。これらの見積りおよび仮定は、連結財務諸表日現在の資産および負債の報告金額、偶発資産および債務の開示ならびに報告期間における収益および費用の報告金額に影響を与える。将来における実際の結果はこれらの見積りと大幅に異なる可能性がある。個別の会計方針に基づく見積りの使用については、適宜、以下に詳述されている。

現金および現金同等物 - 現金および現金同等物には、現金および特定の流動性の高い投資（当初満期日が取得日から90日以内のもの）が含まれる。現金同等物は主に取得原価で計上され、通常、満期までの残存期間が短いため、公正価値に近似している。

使途制限現金 - 訴訟エスクロー - 当社はエスクロー口座を維持しており、米国の対象訴訟案件に関する和解金による金融負債または判決確定による賠償金は、当該エスクロー口座より支払われる。米国の対象訴訟案件の詳細に関しては、注記3 - 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債ならびに注記20 - 法的事項を参照のこと。エスクロー資金は、マネーマーケット投資商品で運用され、連結貸借対照表上、利息収入（未払法人税等控除後）と共に使途制限預金として分類されている。エスクロー資金から生じる利息収入は、連結損益計算書の営業外収益に計上されている。

投資および公正価値 - 当社は、特定の資産および負債を公正価値で測定している。公正価値は、測定日現在において市場参加者間で行われる秩序ある取引において資産を売却する際に受け取る、または負債を移転する際に支払う価格である。公正価値測定は、3段階の評価階層に基づき報告されている。注記4 - 公正価値の測定および投資を参照のこと。階層に基づく当社の金融資産および負債の分類は、以下のとおりである。

レベル1 - 評価手法に用いるインプットは、同一の資産または負債に対する、活発な市場における未調整の相場価格である。当社のレベル1資産には、マネーマーケット・ファンド、公開市場で取引される持分証券および米国債が含まれる。

レベル2 - 評価手法に用いるインプットには以下が含まれる。(1)類似する（同一ではない）資産または負債に対する、活発な市場における相場価格、(2)同一または類似する資産に対する、活発でない市場における相場価格、(3)資産または負債について、相場価格以外で観察可能なインプット、または(4)観察可能な市場データによって主に算出されるか裏付けられているインプット。当社のレベル2資産および負債には、コマーシャル・ペーパー、米国政府系負債証券、社債および外国為替デリバティブ商品が含まれる。

レベル3 - 評価手法に用いられるインプットは観察不能であり、観察可能な市場データによって裏付けることができない。当社のレベル3資産および負債には、オークション・レート証券およびビザ・ヨーロッパのプット・オプションが含まれる。

売買目的有価証券には、各種従業員報酬制度および給付制度に関するミューチュアル・ファンド持分証券による投資が含まれる。これらの投資のトレーディング活動は当社の従業員の指図で行われる。当該投資は信託されており、当社の業務上および流動性のニーズのために利用することはできない。受取利息および配当金ならびに公正価値の変動は、営業外収益に計上され、連結損益計算書上の人件費と相殺されている。

売却可能投資有価証券には、負債証券および持分証券への投資が含まれる。これらの有価証券は、取得時に取得原価で計上され、その後は公正価値で評価される。当社は、運転資金および流動性のニーズを満たすため、当該有価証券を売却可能とみなしている。当初満期日が貸借対照表日から90日超1年以内の投資または当社が1年以内の売却を意図している投資は、流動資産に分類されるが、その他のすべての有価証券は固定資産に分類される。当該投資の大半は満期日が貸借対照表日から1年超であるため、固定資産に分類されている。ただし、これらの投資は、通常、短期の流動性のニーズを満たすために利用可能である。未実現利益および損失は、実現されるまで連結貸借対照表上の累積その他包括利益または損失に計上されている。当

社は、個別法を用いて市場性のある有価証券の売却に係る実現利益または損失を計算している。これらの実現利益または損失は連結損益計算書の営業外収益に計上される。配当金および受取利息は、稼得時に認識され、連結損益計算書の営業外収益に計上される。

当社は、負債証券および持分証券の一時的でない減損、すなわちOTTI（以下、「OTTI」という。）に関して継続的な評価を行っている。負債証券または持分証券の公正価値が償却原価を下回った場合、当社は（１）有価証券を売却する意図がある場合、（２）有価証券の公正価値が償却原価を回復する前に売却しなければならない可能性が50%超である場合、あるいは（３）有価証券の償却原価全額の回復が見込めない場合にOTTIを認識する。当社は、表示期間における負債証券または持分証券の未実現損失残高総額が重要でないため、要求されている個別開示を行っていない。

当社は、20%から50%までの持分比率を有する、あるいは重要な影響力を有する他の事業体への投資については、持分法で会計処理している。持分法における各事業体損益の当社持分は、連結損益計算書の営業外収益に反映されている。また、当社が被投資会社に重要な影響力を有するか否かに関わらず、持分比率が5%以上のリミテッドパートナーシップおよび有限責任会社などのフロースルー法人についても持分法を適用している。

当社は、事業体に対する持分比率が20%未満、またはフロースルー法人に対する持分比率が5%未満で重要な影響力を有していない、その他の事業体への投資について原価法により会計処理を行っている。これらの投資は非公開企業の持分で構成されており、連結貸借対照表上、その他資産として計上されている。

当社は原価法および持分法が適用されている投資の減損の可能性について、定期的にレビューしている。当該レビューには、通常、これら投資に影響を及ぼす事象および状況の変化、当該事業体のキャッシュ・フローと資本の必要性に関する予測ならびにビジネスモデルの実行可能性に関する分析が含まれる。

金融商品 - 当社は、以下の商品、具体的には現金および現金同等物、使途制限預金 - 訴訟エスクロー、売買目的および売却可能投資有価証券、未収決済金および未払決済金、顧客担保、市場性のない持分投資、決済リスク保証、デリバティブ商品およびビザ・ヨーロッパのプット・オプションを金融商品とみなしている。注記4 - 公正価値の測定および投資を参照のこと。

未収決済金および未払決済金 - 当社は、世界中の顧客との支払取引の承認、精算および決済のためのシステムを運営している。当社の金融機関顧客との米ドル建て決済は通常、同日内に決済され、未収または未払残高は発生しないが、決済通貨が米ドル以外の場合、通常、1営業日または2営業日の間未決済となるため、顧客金融機関に対する債権および債務が発生する。これらの金額は、連結貸借対照表に未収決済金および未払決済金として表示されている。

顧客担保 - ビザブランドのカードおよび当社の規定に従って処理された決済商品によって生じた顧客の決済義務の履行を確実にするために、当社は特定の顧客から現金および現金以外の資産を預かっている。当該現金担保資産の使用は制限され、対応する負債により完全に相殺されるが、資産および負債残高の双方が連結貸借対照表に計上されている。現金以外の担保資産は、当社を代理して第三者が保有しており、連結貸借対照表には計上されていない。注記11 - 決済保証の管理を参照のこと。

顧客インセンティブ - 当社は、金融機関顧客およびその他のビジネスパートナーとの間で、決済額の増加、ビザブランドのカードおよび商品の受入増加、ならびにビザのネットワークを介して取引を送信する加盟店の獲得を目的とした様々なプログラムに関する長期契約を締結している。これらのインセンティブは、別個の識別可能な便益の公正価値を特定することができる場合には、主に営業収益からの控除または営業費用として会計処理される。当社は、一定の選択基準が満たされる場合には、通常、これらの契約に基づく前払インセンティブを資産計上している。資産計上の基準には、ビザに対する将来の経済的便益が存在すること、法的拘束力のある回収可能条項（早期解約条項等）が存在すること、当該回収可能条項を行使する経営

陣の能力および意思、ならびに将来当該契約から繰延金額を超える収益を獲得する能力が含まれる。資産計上された金額は、契約上の回収可能期間または将来の経済的便益が得られる期間のいずれか短い方の期間にわたって償却される。未払のインセンティブは、顧客の業績に対する経営陣の見積りに基づいて規則的かつ合理的に計上されている。これらの計上は定期的にレビューされ、業績に対する見積りは、業績見通しの変更、実際の顧客の業績、既存の契約の改定または新規契約の履行に基づいて適宜調整されている。注記17 - 契約債務および偶発債務を参照のこと。

不動産、設備およびテクノロジー（純額） - 不動産、設備およびテクノロジーは、取得原価から当該資産の見積耐用年数にわたって定額法で算定される減価償却および償却累計額を控除した後の金額で計上される。テクノロジーの償却および器具備品の減価償却は、2年から7年の見積耐用年数にわたって算定される。キャピタル・リースはリース期間にわたって償却され、賃借物件改良費は資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の年数にわたって償却される。建物付属設備は、3年から40年で減価償却され、建物は40年にわたって減価償却される。資産の機能向上を目的とした改良費は資産計上され、当該資産の残存耐用年数にわたって減価償却される。土地および建設仮勘定は、減価償却されない。完全償却済資産は、使用が終了するまで、不動産、設備およびテクノロジー（純額）に計上されている。

テクノロジーには、購入ソフトウェアと社内開発ソフトウェア（買収によって取得したテクノロジー資産を含む）が含まれている。社内開発ソフトウェアは主にビザネット電子決済ネットワークに利用されているソフトウェアを表している。初期開発段階で発生した内部および外部費用は、発生時に費用計上される。アプリケーションの開発段階で発生し、適格と判断された費用は、資産計上される。これらの費用はプロジェクトが実質的に完了した時点およびソフトウェアが利用可能となった時点から当該テクノロジーの見積使用年数にわたり定額法で償却される。取得したテクノロジー資産は当初公正価値で計上され、見積使用年数にわたり定額法で償却される。

長期性資産の減損に関して当社は、年次で、あるいは資産または資産グループの帳簿価額が回収不能となる可能性のあることを示す事象および状況の変化が存在する場合にはより頻繁に、その回収可能性を評価する。割引前予想将来キャッシュ・フロー（純額）の合計額が資産または資産グループの帳簿価額を下回っている場合は、資産または資産グループの帳簿価額が公正価値を上回る部分について減損損失が認識される。注記6 - 不動産、設備およびテクノロジー（純額）を参照のこと。

リース - 当社は、土地・建物、ソフトウェアおよび設備の使用に関するオペレーティング・リースおよびキャピタル・リース契約を締結している。オペレーティング・リース契約に関連する支払賃料（リース・インセンティブを含む場合もあれば、含まない場合もある）は、主にリース期間にわたり定額法で計上されている。

無形資産（純額） - 当社は、識別可能無形資産を取得日の公正価値で計上し、それぞれの資産の耐用年数进行评估している。

耐用年数が有限である無形資産は、主に買収により取得した顧客関連資産、再取得した権利、再販業者関連資産および商標権により構成されている。耐用年数が有限である無形資産は、定額法により償却しており、その帳簿価額が回収不能となる可能性のあることを示す事象および状況の変化が存在する場合に回収可能性の評価を行う。これらの無形資産の耐用年数は3年から15年である。2015年9月30日現在において、減損の兆候を示す事象または状況の変化は存在していない。注記7 - 無形資産およびのれんを参照のこと。

耐用年数が確定できない無形資産は、2007年10月の組織再編により取得した商標権、顧客関連資産およびビザ・ヨーロッパのフランチャイズ権により構成されている。耐用年数が確定できない無形資産については、償却は行わないものの、年次または減損の兆候を示す事象または状況の変化が存在する場合にはより頻繁に減損の評価を行っている。当社は、まず、耐用年数が確定できない無形資産に関して、定量的減損テストを実行する必要があるか否かについて判断するために定性的要素の評価を行っている。当社は、耐用年数

が確定できない無形資産の各カテゴリについて総額ベースで減損評価を行っており、この評価には、それらの資産または資産グループへのキャッシュ・フローの配分および/またはそれらの資産または資産グループの公正価値の見積りを必要とする場合がある。耐用年数が確定できない無形資産の公正価値が帳簿価額を下回っている場合には減損が存在する。当社は、減損の評価を完了するにあたり、割引将来キャッシュ・フロー（純額）、事業計画および現在価値法の利用を含む複数の要因を考慮している。

当社は耐用年数が確定できない無形資産について、2015年2月1日に年次の減損レビューを完了し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2015年9月30日現在において、当社の耐用年数が確定できない無形資産について減損の兆候を示すような事象または状況の変化は存在していない。

のれん - のれんは、企業結合により取得した純資産の取得価格が公正価値を超過する部分を表すものである。のれんは償却されないものの、毎年2月1日または減損の兆候を示す事象または状況の変化が存在する場合にはより頻繁に、報告単位ごとに減損評価を行っている。

当社は、のれんについて2015年2月1日に減損評価を実施し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2015年9月30日現在において、減損の兆候を示すような事象または状況の変化は存在していない。

未払訴訟債務 - 当社は、当社が当事者となっている法的手続きまたは行政手続きにおいて、不利な結果が生じる可能性について評価しており、債務の発生可能性が高く損失金額を合理的に見積ることが可能である場合、偶発損失を計上している。これらの判断は、法的手続きまたは行政手続きの状況、当社の抗弁のメリットおよび社内外の弁護士との協議に基づいた主観的なものであり、実際の法的手続きおよび行政手続きの結果は当社の見積りと著しく異なる場合がある。当社は、訴訟費用を発生時に連結損益計算書の専門家報酬に計上している。注記20 - 法的事項を参照のこと。

収益認識 - 当社の営業収益は、主にサービス収益、データ処理収益、国際取引収益およびその他収益より構成され、顧客インセンティブ契約によって生じる費用が控除されている。当社は、価格が固定または確定可能で、合意に関する確証があり、サービスが提供され、債権の回収可能性が合理的に保証される場合に、収益（売上税およびその他の類似する税金控除後）を認識する。

サービス収益は、ビザブランドの決済商品およびソリューションの提供をサポートするサービスを金融機関顧客に提供することにより稼得される収益で構成されている。現在の四半期毎のサービス収益は、主に、前四半期の決済額に最新の価格を適用して算定されている。当社はまた、継続的な商品受入および取引高増大イニシアティブのサポートに対する評価から収益を稼得している。これらの収益は、関連取引が発生する期間と同じ期間に認識される。

データ処理収益とは、認証、精算、決済、ネットワーク・アクセスならびに世界中およびビザ・ヨーロッパの当社の金融機関顧客間での取引や情報処理を円滑に行うためのその他の保守サポート・サービスに関して稼得される収益より構成されている。データ処理収益は関連取引が発生する期間、またはサービスが提供される期間と同じ期間に認識される。

国際取引収益は、国際取引および通貨換算業務の処理により稼得される。国際取引は、カードを発行した国が加盟店の属する国と異なっている場合に発生する。国際取引収益は主に、国際決済および現金取扱高によって生じる。

その他収益は主に、ビザブランドの使用に関するライセンス手数料、ビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約（注記2 - ビザ・ヨーロッパを参照のこと）により稼得する収益、アカウント保有者サービス、ライセンスおよび認証ならびに当社の被買収企業に関連したその他の業務からの手数料により構成される。その他収益にはまた、アカウント保有者の付帯保障およびコンシェルジュ・サービスのようなオプション・サービスまたはカード機能を追加することにも含まれている。その他収益は、関連取引が発生する期間、またはサービスが提供される期間と同じ期間に認識される。

マーケティング - 当社は、広告の制作費用を発生時に費用計上している。メディア広告費用は、広告が掲載された時点で、費用計上される。スポンサー費用は、当社がスポンサーとしての権利によって生じる便益を享受している期間にわたって認識される。販売促進項目は、発生時に費用計上されるが、それは関連サービスが受領される時点、または関連事象が発生する時点である。

法人税等 - 当社の法人税等は、当期法人税と繰延税金という2つの要素より構成されている。当期法人税は、当期に支払われた、または未払計上される税金である。繰延税金資産および負債は、財務諸表上の帳簿価額と税務上の資産および負債との一時差異、繰越欠損金および繰延税額控除に起因する将来の税務上の加減算を反映するように認識される。繰延税金資産および負債はこれらの一時差異が回収または解消される年度の課税所得に適用される実効税率により算定される。繰延税金資産の実現可能性の評価において、経営陣は、繰延税金資産の一部あるいは全部が実現できない可能性について検討している。過去の課税所得、一時差異が減算可能な期間における将来課税所得の見積り、および適格とされるタックス・プランニング戦略に基づき、実現しないとみられる部分について評価性引当金が計上されている。

税法の解釈が確定していない場合、当社は法人税等の不確定要因を認識、測定および開示している。当社は、不確定のタックス・ポジションに係る支払利息および課徴金を連結損益計算書上の営業外費用に計上している。当社は、連邦連結納税申告および特定の州においては合算州税申告を行っている。当社は、当社にとって有益である場合には、いかなる年度でも外国税額控除を請求することになっている。注記19 - 法人税等を参照のこと。

年金およびその他退職後給付制度 - 当社の確定給付型年金およびその他の退職後給付制度は年金数理により評価され、そこでは割引率および制度資産の期待収益率（適格年金制度の場合）を含む、多くの重要な基礎率が使用されている。この割引率は、制度債務の予想キャッシュ・フローを、それと一致する償還期間を有する高格付けの社債の平均利回りカーブとマッチングさせる「債券デュレーション・マッチング」方式に基づいて算出される。年金制度資産の期待収益率は、現在および将来の資産配分ならびに各制度資産クラスの過去の収益率および期待収益率を考慮している。年金制度資産の実際収益と期待収益の差異（10%の回廊を超える資産収益実績を含む）は、正味期間年金費用の計算において、従業員の将来の予想平均勤務期間（米国の制度においては約9年間）にわたって認識されている。その他の基礎率には、退職年齢、死亡率、離職率および昇給率等の人口統計学上の要素が含まれている。当社は、この基礎率を毎年検証し、必要に応じて修正している。

当社は、給付制度の積立状況を、連結貸借対照表上のその他資産、未払費用およびその他負債として認識している。当社は、年金給付債務を清算する場合には清算損失を認識しているが、それには一定の基準を満たした場合に所定の年金給付を受領する権利と引き換えに制度加入者に対して現金を一括支給する場合も含まれる。注記10 - 年金、退職後給付およびその他給付を参照のこと。

外貨再測定および換算 - 海外事業の大半における当社の機能通貨は米ドルである。適用される機能通貨以外の通貨でなされた取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算されている。貨幣性資産および負債は、期末に貸借対照表日の為替レートで機能通貨に再測定されている。非貨幣性資産および負債は、取得時の為替レートで再測定されている。外貨換算の結果として生じた、換算および再測定に関連した利益および損失は、連結損益計算書の一般管理費に計上されており、それらは2015年度、2014年度および2013年度において重要ではなかった。

特定の海外事業における当社の機能通貨は、海外子会社が商取引を行う現地通貨である場合がある。現地通貨から米ドルへの換算は、貸借対照表勘定については貸借対照表日の為替レートで、損益勘定については当該期間の平均為替レートで行われている。結果として生じた為替換算調整額は、連結貸借対照表の累積その他包括利益または損失の構成要素として計上されている。

デリバティブ金融商品 - 当社は、機能通貨以外の通貨建ての予想営業キャッシュ・フローに対する為替レート変動のエクスポージャーを軽減するため、先物為替予約デリバティブ契約を利用している。デリバティブ取引は公正価値に基づく総額ベースにより連結貸借対照表の前払費用およびその他流動資産または未払費用のいずれかに計上されている。2015年9月30日現在におけるデリバティブ取引残高は、12ヶ月以内に満期を迎える。デリバティブ商品の公正価値の変動によって生じた利益および損失は、ヘッジ会計に指定され適格とされているかどうかに応じて、連結貸借対照表の累積その他包括利益または損失、または連結損益計算書の対応する勘定（ヘッジされている収益または費用勘定もしくは非有効部分と判断されるヘッジ金額については一般管理費）に計上されている。公正価値は、契約上のレートによるデリバティブ金融商品の価値と現在の市場レートによる価値との差額を表しており、通常、同一または類似した金融商品のブローカー呈示価格に基づいて報告日に契約を終了する場合に、当社が受取るまたは支払う見積金額を反映している。当社は、投機またはトレーディング目的でデリバティブ契約を締結することはない。注記12 - デリバティブ金融商品を参照のこと。

保証および補償 - 当社は、発生の可能性に関係なく、取引開始時に保証および補償に関する債務を認識している。当社は、ビザの規定に従って処理されたビザブランドのカードおよび決済商品に関して、当社の金融機関顧客が他の顧客の決済不履行により被った決済損失を補償する。決済補償に関する負債の見積公正価値は、連結貸借対照表の未払費用に含まれており、注記11 - 決済保証の管理に記載されている。当社はまた、注記2 - ビザ・ヨーロッパに記載されているとおり、ビザ・ヨーロッパに対し、ビザ・ヨーロッパ地域外に持ち込まれる、当社またはビザ・ヨーロッパの活動によって生じる請求を補償している。

株式に基づく報酬 - 当社は、公正価値法を用いて株式に基づく報酬費用を認識している。当社は、勤務条件付の報酬についてのみ、必要不可欠な勤務期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型株式報酬費用および市況連動型報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は、当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。注記16 - 株式に基づく報酬を参照のこと。

一株当たり利益 - 当社は、発行済普通株式の各クラスおよびシリーズで異なる権利を反映するため、2種方式を使用して一株当たり利益を算出している。普通株式同等物に伴う株式の希薄化効果は、金庫株式法を用いた希薄化後一株当たり利益に反映されている。注記15 - 一株当たり利益を参照のこと。

最近公表された会計基準

2013年2月に、米国財務会計基準審議会（以下、「FASB」という。）は、会計基準アップデート（以下、「ASU」という。）第2013-04号を公表した。当該ASUは報告日に総額が固定されている連帯責任契約の結果生じた債務の認識、測定および開示のためのガイダンスを示している。当社は当該基準を2014年10月1日より適用した。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

2013年3月に、FASBはASU第2013-05号を公表した。当該ASUは親会社が在外事業体の投資の一部または全部を売却する際、または子会社、非営利活動における資産グループまたは在外事業体における事業の支配財務持分の保有が中止される際の為替換算調整勘定の純利益への振替に関する適用指針を明確にしている。当社は当該基準を2014年10月1日より適用した。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

2013年7月に、FASBはASU第2013-11号を公表した。当該ASUは繰越欠損金、類似した税務上の損失または繰延税額控除が存在する場合の未認識の税務上の便益の財務諸表上の表示についてのガイダンスを示している。当社は当該基準を2014年10月1日より適用した。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

2014年5月に、FASBIはASU第2014-09号を公表した。当該ASUは、企業が顧客に対して財またはサービスを移転したことにより企業が権利を得ると見込んでいる金額で収益金額を認識することを義務付けている。当該ASUが有効となる時点でUS GAAPの既存の収益認識ガイダンスは当該ASUに置き換わることとなる。2015年8月に、FASBIはASU第2015-14号を公表した。当該ASUは、ASU第2014-09号の適用日を1年間延期している。当社は当該基準を2016年10月1日より適用する。当該基準は、遡及的または累積影響額を移行する方法のいずれかの使用を認めている。当社は、ASU第2014-09号が当社の連結財務諸表および関連する開示に与える影響について評価中である。当社は、まだ移行方法の選定を行っておらず、当該基準による当社の継続的な財務報告への全体的な影響について評価中である。

2014年6月に、FASBIはASU第2014-12号を公表した。当該ASUは、株式報奨において権利確定に影響し、また必要な勤務期間終了後に達成される業績目標を業績条件として取り扱うことを義務付けている。当社は当該基準を2016年10月1日より適用する。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想されている。

2015年4月に、FASBIはASU第2015-03号を公表した。当該ASUは、債券発行費用を、債券のディスカウントおよびプレミアムと同様に債務の帳簿価額から直接控除して貸借対照表上に表示することを義務付けており、これにより債券発行費用の表示を簡略化している。FASBIは、その後、2015年8月に、ASU第2015-15号を公表した。当該ASUは、クレジットライン契約に関連する債券発行費用の表示について米国証券取引委員会（以下、「SEC」という。）職員ガイダンスを組み入れており、クレジットライン契約による借入残高の有無にかかわらず、債券発行費用を繰り延べて資産として表示すること、またその後で債券発行費用をクレジット契約期間にわたり定率法で償却することを認めている。当社は、当該基準を2016年10月1日より適用する。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想されている。

2015年4月に、FASBIはASU第2015-05号を公表した。当該ASUは、クラウド・コンピューティング契約において顧客が支払う料金の会計処理に関するガイダンスを示している。当該改訂は、契約にソフトウェア・ライセンスが含まれているか否かを企業が評価する際に有用となる。該当するソフトウェア・ライセンスは、その他のソフトウェア・ライセンスの取得と同様の会計処理が義務付けられており、該当しない場合には、サービス契約として会計処理しなければならない。当社は、当該基準を2016年10月1日より適用する。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想されている。

2015年9月に、FASBIはASU第2015-16号を公表した。当該ASUは、企業結合において認識された暫定的な金額を遡及調整する会計処理の削除によって、取得後の調整に関する会計処理を簡略化している。当社は、2016年度第1四半期において、このガイダンスを将来に向かって早期適用する予定である。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想されている。

注記2 ビザ・ヨーロッパ

ビザ・ヨーロッパの取得

2015年11月2日に、当社は、合計取得価額21.2十億ユーロを上限とするビザ・ヨーロッパ株式資本100%の取得に関する条件をビザ・ヨーロッパと合意したことを受けて、ビザ・ヨーロッパと取引契約を締結した。当該取得価格は、(a)取引のクロージング時に一時金として現金対価11.5十億ユーロおよび一定の条件に基づき当社のクラスA普通株式または、以下に記載される、クラスAと同等の優先株式に転換可能な当社の優先株式約5.0十億ユーロ相当、および(b)クロージング後の16四半期終了後に、クロージング後の期間における所定の純収益の達成水準に基づいて決定される4.0十億ユーロを上限とした条件付現金対価（利息の加算としてさらに0.7十億ユーロを上限とする）より構成される。当社およびビザ・ヨーロッパの取締役会は、それぞれ全会一致で当該取引契約および当該契約における計画事項を支持している。クロージングは、規制当局の承認およびその他の慣例的な条件を満たした後になるため、現時点では2016年第3四半期になる見込みである。

取引契約およびオプションの改訂 - 買収に当たり設定された当該取引契約は、以下のとおり改訂後ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの行使に影響を及ぼす。当該取引契約の行使に関連して、当社とビザ・ヨーロッパは、ビザ・ヨーロッパがプット・オプション契約において行使可能な権利に係る条件と取引契約の条件を経済的な条件および時期を含めて一致させるためにビザ・ヨーロッパのプット・オプションを改訂している。当該取引契約は、ビザ・ヨーロッパに対し、クロージング前のプット・オプションの行使を禁止しており、当該買収のクロージング前に取引契約が解除された場合、ビザ・ヨーロッパのプット・オプションは、改訂前の当初の形式に戻される。特定の例外を除き、当該取引契約は、2016年8月2日までに取引が完了しない場合、または法律上の制約によってクロージングの最終段階に入ることができず、かつ不服申し立てが出来ない場合には、当社またはビザ・ヨーロッパのいずれかによって解除することができる。

優先株式 - 当該取引に関連して、当社の取締役会は当社の優先株式の3つの新シリーズの創設を承認した。

- ・シリーズA転換参加型優先株式、一株当たり額面0.0001ドル、当社のクラスA普通株式と経済的に同等となるように設計されている（以下、「クラスA相当優先株式」という。）
- ・シリーズB転換参加型優先株式、一株当たり額面0.0001ドル（以下、「U.K.&I優先株式」という。）
- ・シリーズC転換参加型優先株式、一株当たり額面0.0001ドル（以下、「ヨーロッパ優先株式」という。）

当該取引契約は、当社が、取引条件に従って、クロージング時に優先株式を受領する権利のある英国およびアイルランドのビザ・ヨーロッパ加盟金融機関に対して、U.K.&I優先株式2,480,500株を発行し、クロージング時に優先株式を受領する権利のあるビザ・ヨーロッパのその他の加盟金融機関の株式に対して、ヨーロッパ優先株式3,157,000株を当社が発行することを規定している。以下に記載されている転換比率の引き下げがあった場合、U.K.&I優先株式は、約2.2十億ユーロの価値でクラスA普通株式またはクラスA相当の優先株式の株式数に転換され、ヨーロッパ優先株式は、約2.8十億ユーロの価値でクラスA普通株式またはクラスA相当の優先株式の株式数に転換される。クロージング時に発行されるU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の近似値は、一株当たり71.68ドルのクラスA普通株式の平均価格に基づいており、2015年10月19日に終了した30営業日間のユーロのドルに対する為替レート1.12750に基づいている。

U.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式は、当初の転換比率であるU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式一株につき13.952株のクラスAの普通株式またはクラスA相当の優先株式に転換される。当該転換比率は、ビザ・ヨーロッパ域内における多国籍間インターチェンジ手数料レートの設定に関する一部の既存の訴訟および潜在的な訴訟によって、当社、ビザ・ヨーロッパまたはその関連会社に発生する可能性のある負債がある場合には、それを相殺するために随時、引き下げられる可能性がある。U.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の転換比率の引き下げは、一株当たり利益に対し、当社のクラスA普通株式を買い戻すことと同様の経済効果がある。これは、転換後のクラスA普通株式数が減少するためである。さらに、U.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式は、譲渡制限の対象となり、既存の訴訟および潜在的な訴訟の進展に基づき、段階を踏んで転換可能となる可能性がある。U.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式は、その時点で保留となっている申立てを処理するために必要な預り金を確保することのみを条件として、クロージング後12年目に完全に転換可能となる。注記3 - 米国の遡及的責任計画および潜在的なビザ・ヨーロッパの負債を参照のこと。

クロージング時の優先株式の発行に際して、U.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の保有者は、特定の状況における当社の連結、合併または企業結合を含む特定の定義された案件を除き、いかなる案件についても議決権を有さない。クラスA相当優先株式の保有者は、転換時にU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の保有者の権利と同様の議決権を得る。優先株式の保有者が議決権を行使可能な限定的な事項に関して、優先株式の保有者による承認には、それらの優先株式の各シリーズの発行済株式の賛成票（これら各シリーズは単一のクラスとして投票）が必要となる。これらの優先株式の3つのシリーズはすべて、一旦発行され

ると、転換後ベースで当社のクラスA普通株式について宣言される通常の四半期毎の現金配当の権利を有する。

英国の損失分担契約および訴訟管理証書 - 2015年11月2日に当社、ビザ・ヨーロッパおよび英国に所在するビザ・ヨーロッパの加盟金融機関の一部（以下、「英国LSAメンバー」という。）は、損失分担契約（以下「英国損失分担契約」という。）を締結した。これは、各英国LSAメンバーの一部の合意（共同ではない）により締結された。合意は、英国内における多国籍インターチェンジ手数料のレート設定に関する既存および潜在的な訴訟の一部により、当社、ビザ・ヨーロッパあるいはその関係会社に発生した損失の一部を補償することを目的としたものである。補償には条件があり英国LSAの各メンバーが受領する補償一時金には上限がある。英国の損失分担契約に基づく英国LSAメンバーの義務には、特に買収のクロージングを条件としており、また追加的に以下のいずれかを条件としている。(a)英国内の多国籍インターチェンジ手数料(U.K.&I優先株式の転換比率の引き下げを通じて回収可能な損失等を含む)に関連する請求から生じた損失は、クロージング時において1.0十億ユーロを超過する損失を英ポンドで評価する、または(b)上述のとおり、ビザ・ヨーロッパ域内で設定された多国籍インターチェンジ手数料のレートに関する請求において生じた損失に従ってU.K.&I優先株式の転換比率をゼロまで削減する。注記3 - 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債を参照のこと。

クロージングに先立ち、当社およびその他の当事者は、訴訟取扱契約を締結する。当該契約は、上述のとおり、既存の訴訟および潜在的な訴訟の取り扱いに関する合意を規定しており、訴訟は、ビザ・ヨーロッパ域内における多国籍インターチェンジ手数料レートの設定および実施（以下、「ヨーロッパ・カバード・クレーム」という。）、ヨーロッパ・カバード・クレームによって生じた損失の割り当て、ならびにU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の転換の前倒しまたは転換比率の引き下げに関連するものである。訴訟取扱契約は、契約で定められた条件に従って、新しく設立されたヨーロッパ訴訟管理委員会への報告および協議の義務を条件として、当社が全般的にヨーロッパ・カバード・クレームの進捗を管理することを規定している。ヨーロッパ訴訟管理委員会（特定のビザ・ヨーロッパの加盟金融機関の代表者より構成される）もまた、ヨーロッパ・カバード・クレームに関する重要な意思決定を承認するための同意権を付される。

ビザ・ヨーロッパとの歴史的な関係

2007年10月のビザの組織再編の一環として、ビザ・ヨーロッパは、ビザ・インターナショナルとイノヴァントの持分をビザの普通株式、以下に記載されるプット・コール・オプション契約、およびフレームワーク契約と交換した。ビザ・ヨーロッパのプット・オプション契約は、上述のオプション改訂によって改訂されているものの、当該買収のクロージング前に取引契約が解除された場合、改訂前の当初の形式に戻される。

ビザ・ヨーロッパとのプット・オプション契約 - 上述のとおり、2015年11月2日に、当社とビザ・ヨーロッパは、ビザ・ヨーロッパとのプット・オプションを改訂した。2015年9月30日現在、プット・オプション負債の公正価値は、改訂前の条件に基づいていた。

改訂前のプット・オプション契約が行使された場合、ビザはビザ・ヨーロッパの発行済株式のすべてを同社の株主から購入する義務を負っている。当社は、改訂前のプット・オプションの行使後285日以内に、ビザ・ヨーロッパの株式を買取ることが求められている。改訂前のプット・オプション契約によるビザ・ヨーロッパ株式の買取価格は、改訂前のオプション行使時のビザ・インクの予想利益に基づくPER倍率（以下、「P/E倍率」という。）を（改訂前のオプション契約に定義されている）改訂前のオプション行使時におけるビザ・ヨーロッパの今後12ヶ月の調整後純利益（改訂前のオプション契約に定義されている）もしくは調整後の持続可能な営業利益に適用する（一定の調整を行う）ことで計算される。ビザ・ヨーロッパの持続可能な調整後営業利益は、改訂前のプット・オプション契約の条件に基づいて算出されるが、そこにはコストの相乗効果およびその他の交渉に関する潜在的に重要な調整が含まれている。改訂前の条件に基づいた行使におけるこの計算式の重要なインプット（ビザ・ヨーロッパの持続可能な調整後営業利益を含む）は当社とビ

ザ・ヨーロッパとの間の交渉によって決定される。改訂前のプット・オプション契約は、両社が最終買収価格に合意できない場合の仲裁機能である。

改訂前のプット・オプションの公正価値は、改訂前の契約条件に基づくビザ・ヨーロッパのオプション価値を表しており、一定の条件のもとでは、公正価値を上回る金額で株主の持分を購入する義務が当社に生じる可能性がある。改訂前のプット・オプションの公正価値は、改訂前のオプションが行使された場合に当社が支払うことになる実際の購入価格を表すものではない。現在の経済状況を考慮すると、プット・オプションの改訂前の契約条件に基づく購入価格は150億ドルを超える可能性がある。改訂前のプット・オプションは事実上譲渡不可能であるが、その公正価値は、秩序ある取引により当社が当該プット・オプションを第三者である市場参加者に譲渡する際に支払うべき潜在的債務の見積額を表している。

改訂前のプット・オプションの公正価値は、改訂前のプット・オプション契約に基づく見積行使価格とビザ・ヨーロッパの見積公正価値を比較して算定される。ビザ・ヨーロッパの公正価値は、通常の取引条件で第三者である市場参加者が独立第三者間取引で支払う可能性のある見積金額である。行使の可能性に関する仮定には、ビザ・ヨーロッパが改訂前の形式でオプションを行使しない可能性が反映されている。

改訂前のプット・オプションの見積公正価値は、活発な市場における取引が存在しない、および公正価値を測定する際に観察可能なインプットが存在しないことによりレベル3とされた会計上の見積りであることを表している。注記4 - 公正価値の測定および投資を参照のこと。したがって、改訂前のプット・オプションの評価には重要な判断が必要になる。改訂前のプット・オプションを評価する際に適用されたこれらの見積りのうち最も主観的なものは、ビザ・ヨーロッパが改訂前の形式でオプションを行使することを選択する可能性、および行使時のP/E倍率とビザ・ヨーロッパ単独に対して適用されるP/E倍率との間に推測される差異（当社はこれを「P/E差」という。）である。

改訂前のプット・オプションの行使についてはビザ・ヨーロッパが単独で裁量権を有する（定款に基づき、ビザ・ヨーロッパの株主に代わり、ビザ・ヨーロッパに付与された権限による）。当社は行使の可能性を、プット・オプション契約の改訂前の条件およびその他の合理的に入手可能な情報に基づいて推測する。それらの情報には以下が含まれるがこれに限定されるものではない。（ ）ビザ・ヨーロッパが改訂前の形式でプット・オプションを行使する意向があれば、その表明、（ ）ビザ・ヨーロッパの将来の収益性に対し潜在的に影響を及ぼす規制環境を含む市況の評価、および（ ）その他の定性的要素（以下が含まれるがこれに限定されるものではない）。ビザ・ヨーロッパの最大の株主に関連した定性的要素で、それにより最大の株主が投資を清算する必要性または意思に変化をもたらす可能性があるもの。算出に用いられる推定P/E差に影響する要素には、ビザのP/E倍率の重要な変更、およびビザ・ヨーロッパに適用される予想PER倍率の見積りに用いられる類似企業のP/E倍率の重要な変更が含まれる。

当社は、2015年および2014年9月30日現在の改訂前のプット・オプションの公正価値をそれぞれ約255百万ドルおよび145百万ドルと決定した。この価値の増加は主に、P/E差の減少によって一部相殺されたビザ・ヨーロッパの持続可能な調整後営業収益の見積額の増加によるものであった。これらの日付における改訂前のプット・オプションの公正価値を決定するにあたり、当社は将来のある時点でビザ・ヨーロッパが行使を行う可能性を40%、また行使時の見積長期P/E差をそれぞれ1.5倍および1.9倍と仮定した。プット・オプションの公正価値の変動は、当社の連結損益計算書において現金以外の営業外費用として計上されている。

2015年9月30日現在、改訂前のプット・オプションは、ビザ・ヨーロッパの単独の裁量でいつでも行使可能であった。したがって、改訂前のプット・オプションの負債は2015年9月30日現在の当社の連結貸借対照表において未払費用に計上されている。流動負債への分類は、2015年9月30日現在において当該商品の行使により生じる債務が12ヶ月以内に支払債務になるという事実を反映しているだけである。

ビザ・コール・オプション契約 - ビザ・ヨーロッパは、ビザ・ヨーロッパの全株式資本を買い取る権利を当社に与える永久コール・オプションをビザに対して付与した。当社は、特定のトリガー・イベントが生じた場合に当該コール・オプションを行使することができる。ビザ・ヨーロッパ地域においてビザブランドの商品を受け入れる加盟店数またはATMの台数が減少したことにより、ビザ・ヨーロッパの業績が改善できない

と測定された場合にトリガー・イベントが発生するが、当社はこれらのトリガー・イベントが発生する可能性は極めて低いと考えている。

フレームワーク契約 - ビザとビザ・ヨーロッパの関係は、提案された取引に関連して締結された拘束力のある文書に従って、以下のとおり、商標およびテクノロジーに関するライセンスならびに二社間サービスについて規定しているフレームワーク契約に従っている。

当社は、ビザ・ヨーロッパに対して排他的で、解約不能かつ永久のライセンスを付与した。これはビザ・ヨーロッパの地域内において、金融サービス、支払、関連情報技術や情報処理サービス、ビザ・システムへの参加について、当社および特定の関連会社が所有するビザの商標およびテクノロジーに関する知的財産の使用を認めるものである。ビザ・ヨーロッパは加盟金融機関および他のサブライセンシーに対して、合意された状況において、ビザの商標およびテクノロジーに関する知的財産の使用を認めるサブライセンスを付与することができる。

これらの解約不能かつ永久ライセンスに関する基本ライセンス料は、その他収益に計上され、2015年度、2014年度および2013年度において、一年につき約143百万ドルであった。このライセンス料は、EUのGDP成長率に基づいて毎年調整の対象となっているが、調整によりライセンス料が一年につき143百万ドルを下回ることはない。当社は、当該契約の経済性から導かれる手数料率の分析を通じて、EUにおけるGDPの成長に基づいて将来期間を調整した基本ライセンス料は、公正価値と近似すると判断した。

ビザは、ビザ・ヨーロッパに対し、ライセンスに加えて、ビザ・ヨーロッパの地域とその他の国々を含む国際取引における認証、精算および決済サービスを提供する。ビザ・ヨーロッパは、ビザのシステムとビザ・ヨーロッパのシステムの相互運用ならびにビザ商標の使用および相互運用を管理するために合意したグローバル・ルールを遵守しなければならない。両社はまた、取引を決済するためにそれぞれの顧客および加盟金融機関の債務を保証し、スポンサー、顧客および加盟店との関係の管理、ビザ・エンタープライズ事業に関連する規則を遵守する。当社は、フレームワーク契約に基づき、ビザ・ヨーロッパに対して、ビザ・ヨーロッパ地域外に持ち込まれる、当社またはビザ・ヨーロッパの活動によって生じる請求を補償している。また、同様にビザ・ヨーロッパは、当社に対してビザ・ヨーロッパ地域内に持ち込まれる同様の請求を補償する。ただし、ビザ・ヨーロッパは欧州競争法に関連する請求（欧州委員会に関する事項および英国加盟店訴訟の双方において行使された請求を含む）に関して、当社またはビザ・インターナショナルを補償する義務はないとした見解を表明している。当社は、それらの請求すべてに関して、引き続き、ビザ・ヨーロッパが当社を補償する義務があると確信している。注記20 - 法的事項を参照のこと。

当社は、2015年および2014年9月30日現在におけるこれらの債務の公正価値がそれぞれ軽微であると判断したことから、これらの債務に関連した負債を計上していない。当社は、2015年および2014年9月30日現在におけるこれらの各種契約により交換されたサービスの価値がそれぞれ公正価値に近似していると判断している。

注記3 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債

米国の遡及的責任計画

当社は、特定の訴訟案件（以下、「米国における対象訴訟案件」という。）を対象に、潜在的な債務に備えるための複数の仕組みを構築した。これらの仕組みは米国の遡及的責任計画（以下、「計画」という。）に含まれており、訴訟エスクロー契約、当社のクラスB普通株式の転換条項、ビザ USAの加盟金融機関の補償債務条項、インターチェンジ訴訟損失分担契約、損失分担契約および包括契約（改訂版）より構成されている。

米国の対象訴訟案件は以下の訴訟により構成される。

- ・ ディスカバー訴訟。ディスカバー・フィナンシャル・サービスズ・インク (Discover Financial Services Inc.) 対ビザUSAインク、訴訟番号04-CV-07844 (S.D.N.Y.) (解決済み)

- ・ アメリカン・エクスプレス訴訟。アメリカン・エクスプレス・トラベル・リレイテッド・サービス・カンパニー・インク (American Express Travel Related Services Co., Inc.) 対ビザUSAインク他、番号04-CV-0897 (S.D.N.Y.) (「アメリカン・エクスプレス訴訟」という。) (解決済み)
- ・ アトリッジ訴訟。アトリッジ対ビザUSAインク他、訴訟番号CGC-04-436920 (Cal. Super.) (再訴可能な棄却)
- ・ インターチェンジ広域係属訴訟。ペイメント・カード・インターチェンジ手数料および加盟店割引に関する反トラスト法訴訟について、1:05-md-01720-JG-J0 (E.D.N.Y.) またはMDL 1720 (現在MDL 1720に含まれているすべての訴訟、および当社の新規株式公開より前の期間に関する損害賠償請求で、広域訴訟司法委員会により公判前手続の調整もしくは併合のために随時MDL 1720に移管された、または移管される、あるいは正当な司法権を有する裁判所により随時MDL 1720に含まれるその他の訴訟を含む) およびケンドール対ビザUSAインク他、訴訟番号C04-4276 JSW (N.D. Cal.)
- ・ 上記の訴訟の再編成または成立に異議を唱える申し立て。ただし、これらの申し立てが、広域訴訟司法委員会により公判前手続の調整もしくは併合のために随時MDL 1720に移管される、あるいは正当な司法権を有する裁判所により随時MDL 1720に含まれることを条件とする。
- ・ MDL 1720における集団訴訟の和解規定第23(b)(3)からの離脱によって2015年10月22日以後に提訴された案件。MDL 1720で主張されている内容と実質的に同一の事実または状況によって生じたもので、かつMDL 1720に移管されないか、または移管されない場合、MDL 1720に含まれる案件。

訴訟エスクロー契約 当社は訴訟エスクロー契約に準拠して、エスクロー口座を保有している。米国の対象訴訟案件に関する和解または判決確定による賠償金は当該エスクロー口座から支払われている。エスクロー勘定の金額は、取締役会および当社の訴訟委員会によって決定され、すべての訴訟委員会メンバーは特定のビザUSAの加盟金融機関の関連会社であるか、またはその代理を務めている。エスクロー資金はマネーマーケット投資商品で運用され、連結貸借対照表上、受取利息から該当する税金を控除した後の金額と共に使途制限現金として分類されている。

以下の表は、訴訟エスクロー勘定の変動を表している。

	2015年度	2014年度
	(百万ドル)	
10月1日現在残高	\$ 1,498	\$ 49
和解金から訴訟エスクロー口座への分割金の返還	-	1,056
訴訟エスクロー口座への預託金	-	450
離脱訴訟の加盟店に対する支払い ⁽¹⁾	(426)	(57)
9月30日現在残高	\$ 1,072	\$ 1,498

(1) これらの支払いはインターチェンジ広域係属訴訟に関連している。注記20 - 法的事項を参照のこと。

米国の対象訴訟案件に関する費用および訴訟引当金の変更は、損失の発生可能性が高く、合理的に見積ることができるものとみなされた場合に計上される。この決定を行うにあたり、当社は訴訟委員会が行った勧告を含むもののこれに限定されない入手可能な情報を評価している。米国の対象訴訟案件に関する費用は訴訟エスクロー勘定残高を上回るまたは下回る可能性がある。2015年度において、当社は米国の対象訴訟案件に関する費用を追加計上しなかった。注記20 - 法的事項を参照のこと。

転換条項 計画の条件に基づき、当社が訴訟エスクロー口座に資金を預託する場合、クラスB普通株式のクラスA普通株式への転換比率が調整されることにより、クラスB普通株式は希薄化される。これは一株当たり

利益について、クラスB普通株式の転換比率が低くなり、その結果転換後のクラスA普通株式の株式数が減少するため、転換後の当社のクラスA普通株式を買戻すことと同様の経済効果がある。注記14 - 株主資本を参照のこと。

補償債務条項 訴訟エスクロー契約および計画におけるその他の契約のもとで利用可能な金額が、米国の対象訴訟案件を完全に解決するための金額として不十分である場合、当社はその不足分につきビザUSAの加盟金融機関に対して補償義務（ビザUSAの基本定款、付随定款および会員規約に従って、補償義務とするものを含むが、それに限定されるわけではない）を強制するなど商業上合理的な取り組みを行う。

インターチェンジ訴訟損失分担契約 ビザUSAおよびビザ・インターナショナルは、インターチェンジ広域係属訴訟の被告である特定のビザUSAの加盟金融機関との間でインターチェンジ訴訟損失分担契約を締結している。当該訴訟については注記20 - 法的事項に記載されている。当該損失分担契約により、調印者であるビザUSAの加盟金融機関は、確定賠償金額からマスターカード負担金額を除いた金額のうち、メンバーシップ負担分を支払うこととなる。

損失分担契約 ビザはビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび特定のビザUSAの加盟金融機関との間で損失分担契約を締結している。この損失分担契約は、ビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび特定の状況下においてビザが行う補償について規定している。具体的には、以下の金額について補償を行う。(i) インターチェンジ訴訟損失分担契約の実施後に米国の対象訴訟案件に関してビザUSAまたはビザ・インターナショナルが支払った確定賠償金額、ならびにインターチェンジ訴訟損失分担契約調印者への払戻可能額。または、() ビザUSAの基本定款に基づき、特定のビザUSAの加盟金融機関の投票により承認された米国の対象訴訟案件の和解金額。当該損失分担契約の当事者である銀行が被る債務額は、ビザUSA、ビザ・インターナショナルまたはその他のインターチェンジ訴訟損失分担契約調印者が被る確定賠償金額、あるいは米国の対象訴訟案件の承認された和解金額に該当銀行の当時のメンバーシップ持分比率（ビザUSAの基本定款に基づいて計算される）を乗じた金額となる。

2015年10月22日にビザは、損失分担契約（改訂）を締結した。当該改訂には、MDL 1720における集団訴訟の和解規定第23(b)(3)からの離脱によって、改定後に提訴された訴訟（米国の対象案件の範囲内で、MDL 1720で主張されている内容と実質的に同一の事実または状況によって生じたもので、かつMDL 1720に移管されないか、または移管されない場合、MDL 1720に含まれるもの）が含まれる。同日にビザは、インターチェンジ訴訟損失分担契約および包括契約（それらの契約の範囲内にある訴訟を含む）（改訂）を締結した。

包括契約 ビザは、マスターカードおよび特定のビザUSAの加盟金融機関との間で、損失分担契約、インターチェンジ訴訟損失分担契約およびインターチェンジ広域係属訴訟に関するその他の契約について、署名者間の意図を確認し記録した包括契約を締結した。注記20 - 法的事項を参照のこと。包括契約に基づいて、当該包括契約の対象となるインターチェンジ広域係属訴訟の和解金の負担分は、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割される。さらに、包括契約に基づき、ビザ関連訴訟の判決に係る部分については、ビザ負担分として取り扱われる。ビザは、包括契約に基づき、マスターカード関連訴訟の判決に係る部分については、負債を有しておらず、判決がビザ関連訴訟またはマスターカード関連訴訟に係るものでない場合、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割されることとなる。包括契約に係る和解または判決のビザ負担分は、当社の米国の遡及的責任計画の特別条項に従って割り当てられる。連結損益計算書の訴訟引当金は、包括契約の実行による影響を受けない。

2014年8月26日に、ビザは、包括契約（改訂）を締結した。当該包括契約（改訂）は、インターチェンジ広域係属訴訟における離脱訴訟の特定の和解（包括契約の和解分担条項）に適用可能となる。この取決めに従って、包括契約の対象となるインターチェンジ広域係属訴訟の和解金の負担分は、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割される。当該包括契約（改訂）はまた、集団和解契約の終了時にお

ける分担についても規定しており、ビザおよびマスターカードは、相互に合意できる取決めに締結した。そうすることによって、() 和解契約終了の結果として被告に支払われた合計額と() 以前に被告に支払った一時金の合計額うち、ビザは3分の2、マスターカードは3分の1を受領することとなる。

ビザ・ヨーロッパの潜在的な負債

2015年11月2日に当社とビザ・ヨーロッパは、当社がビザ・ヨーロッパの買収に合意したことを受けて取引契約を締結した。買収のクロージングは規制当局の承認を含む様々な条件を満たした後になるため、2016年第3四半期になる見込みである。ビザ・インク、ビザ・ヨーロッパまたはその関連会社は、ビザ・ヨーロッパ域内における多国籍インターチェンジ手数料のレートの設定に関する一部の既存の訴訟および潜在的な訴訟の当事者となっている(または当事者となる可能性がある)。既存の訴訟手続きの背景については、注記20 - 法的事項のヨーロッパ競争手続きおよび英国加盟店訴訟に含まれている。当社は、優先株式および英国の損失分担契約を通じて既存の訴訟および潜在的な訴訟から生じる損失に関する一定のプロテクションを取り付けており、それらの訴訟の対応に関する一定の条件に合意している。それらのすべてが、当社によるビザ・ヨーロッパの買収のクロージングが条件となっている。注記2 - ビザ・ヨーロッパを参照のこと。

[次へ](#)

注記 4 公正価値の測定および投資

公正価値の測定

当社は、特定の資産および負債を公正価値で測定している。注記 1 - 重要な会計方針の要約を参照のこと。

継続的に公正価値で測定される資産および負債

	9月30日現在の公正価値測定 以下のレベルのインプットを使用					
	レベル 1		レベル 2		レベル 3	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
	(百万ドル)					
資産						
現金同等物および使用制限現金						
マネーマーケット・ファンド	\$ 3,051	\$ 2,277				
米国政府系負債証券						
コマーシャル・ペーパー			\$ 280	\$ -		
投資有価証券 - 売買目的：			-	37		
持分証券	66	69				
投資有価証券 - 売却可能：						
米国政府系負債証券			2,615	2,162		
米国債	2,656	2,176				
持分証券	4	58				
社債			533	522		
オークション・レート証券					\$ 7	\$ 7
前払費用およびその他流動資産						
外国為替デリバティブ商品			76	40		
合計	\$ 5,777	\$ 4,580	\$ 3,504	\$ 2,761	\$ 7	\$ 7
負債						
未払費用						
ビザ・ヨーロッパのプット・オプション					\$ 255	\$ 145
外国為替デリバティブ商品			\$ 13	\$ 6		
合計	\$ -	\$ -	\$ 13	\$ 6	\$ 255	\$ 145

2015年度にレベル 1 とレベル 2 資産の振替はなかった。

継続的に公正価値で測定されるレベル 1 資産 マネーマーケット・ファンド、公開市場で取引される持分証券および米国債は、公正価値が活発な市場における相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル 1 に分類される。

継続的に公正価値で測定されるレベル 2 資産および負債 米国政府系負債証券および社債の公正価値は、第三者の価格決定サービス機関から提供される活発な市場における類似資産（同一資産ではない）の相場価格に基づいている。外部機関から入手した価格データは社内で妥当性について見直され、独立した価格情報機関によるベンチマーク価格と比較の上、適宜確認または修正される。コマーシャル・ペーパーおよび外国為替デリバティブ商品は市場で観察可能なインプット、あるいは主に観察可能な市場データによって主に算出されるか裏付けられているインプットを用いて評価されている。2015年度において、公正価値の測定に用いられた評価手法および関連するインプットの大幅な変更はなかった。

継続的に公正価値で測定されるレベル3資産および負債 オークション・レート証券は、活発な市場での取引が行われておらず、公正価値を測定するための観察可能なインプットがないため、レベル3に分類される。2015年度において、公正価値の測定に用いられた評価技法および関連するインプットの大幅な変更はなかった。

ビザ・ヨーロッパとのプット・オプション契約 2015年11月2日に、当社とビザ・ヨーロッパは、ビザ・ヨーロッパとのプット・オプションを改訂した。2015年9月30日現在、プット・オプション負債の公正価値は改訂前の条件に基づいていた。2015年9月30日現在のプット・オプションの公正価値は255百万ドル、および2014年9月30日現在は145百万ドルであった。公正価値の変動は、当社の連結損益計算書の現金以外の営業外費用として計上されている。注記2 - ビザ・ヨーロッパを参照のこと。ビザ・ヨーロッパが改訂前の形式でオプションを行使することを選択する可能性および見積P/E差はプット・オプションの評価に使われたいくつかの観察不能なインプットの一部であるため、当該負債はレベル3に分類されている。

非継続的に公正価値で測定される資産

市場性のない持分投資および持分法で会計処理される投資 これらの投資はレベル3に分類されるが、これは市場価格が存在しないために、流動性が欠如しており、公正価値の測定には観察不能なインプットが用いられることから、経営者の判断が求められるためである。一定の事象または状況が減損が存在する可能性を示す場合、当社は、比較可能な上場会社の財務マトリックスおよび財務比率を含む様々な仮定を用いて投資を再測定する。2013年度において当社は、これらの投資に関連して15百万ドルの一時的でない減損損失を認識した。2015年度および2014年度において、重要な減損費用は発生しなかった。2015年および2014年9月30日現在、これらの投資合計はそれぞれ45百万ドルおよび35百万ドルであった。これらの資産は連結貸借対照表のその他資産に分類されている。注記5 - 前払費用およびその他資産を参照のこと。

非金融資産および負債 のれん、耐用年数が確定できない無形資産、耐用年数が有限である無形資産ならびに不動産、設備およびテクノロジーなどの長期性資産は非金融資産とみなされる。当社には非継続的に公正価値で測定される非金融負債はない。耐用年数が有限である無形資産は、主に顧客関連資産、商標および再販業者関連資産より構成され、これらはすべて買収によって取得されたものである。注記7 無形資産およびのれんを参照のこと。

当社は、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の減損テストに際して定量的評価を実施することが要求された場合、通常、インカム・アプローチを使用して公正価値の見積りを行う。これらの資産を非継続的に測定する際に使用する仮定は、内部および外部の情報を用いた経営陣の判断に基づいているため、これらの公正価値の決定は公正価値階層のレベル3に分類される。当社は耐用年数が確定できない無形資産およびのれんについて、2015年2月1日に年次の減損レビューを完了し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2015年9月30日現在において、減損の兆候を示す事象または状況の変化は存在していない。注記1 - 重要な会計方針の要約を参照のこと。

公正価値で測定されないその他の金融商品

前払費用およびその他流動資産、未収および未払決済金、ならびに顧客担保に計上された定期預金といった金融商品は、2015年9月30日現在の当社の連結貸借対照表において公正価値で測定されていないが、公正価値の開示が求められる。これらの商品は通常満期までの残存期間が短いため、2015年9月30日現在の当該商品の見積公正価値は帳簿価額に近似している。これらの金融商品は、財務諸表において公正価値で測定されている場合、公正価値階層のレベル2に分類されることとなる。

投資

売買目的投資有価証券

売買目的投資有価証券には、各種従業員報酬制度および給付制度に関するミューチュアル・ファンド持分証券による投資が含まれる。これらの投資のトレーディング活動は当社の従業員の指図で行われる。これらの投資は信託され、当社の業務上または流動性のニーズには利用できない。受取利息および配当金ならびに公正価値の変動は、営業外収益に計上され、連結損益計算書上の人件費と相殺されている。2015年および2014年9月30日現在、売買目的投資有価証券合計はそれぞれ66百万ドルおよび69百万ドルである。

売却可能投資有価証券

売却可能投資有価証券の償却原価、未実現利益および損失ならびに公正価値は以下のとおりである。

	2015年9月30日				2014年9月30日			
	償却 原価	未実現（総額）		公正 価値	償却 原価	未実現（総額）		公正 価値
		利益	損失			利益	損失	
		(百万ドル)				(百万ドル)		
米国政府系負債証券	\$2,612	\$ 3	\$ -	\$2,615	\$2,160	\$ 2	\$ -	\$2,162
米国債	2,652	4	-	2,656	2,174	2	-	2,176
持分証券	4	-	-	4	15	43	-	58
社債	533	-	-	533	521	1	-	522
オークション・レート証券	7	-	-	7	7	-	-	7
合計	\$5,808	\$ 7	\$ -	\$5,815	\$4,877	\$ 48	\$ -	\$4,925
控除：1年以内に期限が到来 する売却可能投資有価証券				(2,431)				(1,910)
長期売却可能投資有価証券				<u>\$3,384</u>				<u>\$3,015</u>

売却可能投資有価証券には、主に米国債、米国政府系負債証券および社債が含まれている。2015年度において当社は、売却可能持分証券に関して5百万ドルの一時的でない減損損失を認識した。売却可能負債証券は以下のとおり額面上の償還期日ごとに表示されている。これらの投資の大半（3.4十億ドル）は満期日が貸借対照表日から1年超であるため、固定資産に分類されている。ただし、当該投資は、通常、短期の流動性のニーズを満たすために利用可能である。

	償却原価	公正価値
	(百万ドル)	(百万ドル)
2015年9月30日:		
1年以内	\$ 2,424	\$ 2,427
1年超5年以内	3,373	3,377
5年超10年以内	-	-
10年超	7	7
合計	<u>\$ 5,804</u>	<u>\$ 5,811</u>

投資運用益

投資運用益は、当社の連結損益計算書の営業外収益に計上されており、その内訳は以下のとおりである。

9月30日に終了した事業年度		
2015年	2014年	2013年

		(百万ドル)	
現金および投資に係る受取利息および受取配当金	\$ 31	\$ 25	\$ 27
その他投資に係る利益	3	8	5
投資有価証券 - 売買目的：			
未実現（損失）利益、純額	(6)	(2)	4
実現利益、純額	2	6	2
投資有価証券-売却可能：			
実現利益（損失）、純額	21	1	(1)
投資に係る一時的でない減損	(5)	(3)	(15)
投資運用益	<u>\$ 46</u>	<u>\$ 35</u>	<u>\$ 22</u>

注記5 前払費用およびその他資産

前払費用およびその他流動資産の内訳は、以下のとおりである。

	2015年 9月30日	2014年 9月30日
	(百万ドル)	
前払費用およびメンテナンス費用	\$ 137	\$ 103
未収還付税金（注記19 - 法人税等を参照のこと）	77	91
外国為替デリバティブ商品（注記12 - デリバティブ金融商 品を参照のこと。）	76	40
その他	63	73
合計	\$ 353	\$ 307

その他固定資産の内訳は、以下のとおりである。

	2015年 9月30日	2014年 9月30日
	(百万ドル)	
長期未収還付税金（注記19 - 法人税等を参照のこと）	\$ 627	\$ 597
年金資産（注記10 - 年金、退職後給付およびその他給付を 参照のこと）	36	164
その他投資（注記4 - 公正価値の測定および投資を参照の こと）	45	35
長期前払費用およびその他	57	51
長期繰延税金資産（注記19 - 法人税等を参照のこと）	11	8
合計	\$ 776	\$ 855

注記6 不動産、設備およびテクノロジー（純額）

不動産、設備およびテクノロジー（純額）の内訳は以下のとおりである。

	2015年 9月30日	2014年 9月30日
	(百万ドル)	
土地	\$ 71	\$ 71
建物および建物付属設備	803	787
器具備品および賃借物件改良費	1,267	1,197
建設仮勘定	120	76
テクノロジー	2,022	1,784
不動産、設備およびテクノロジー合計	4,283	3,915
減価償却費および償却費累計額	(2,395)	(2,023)
不動産、設備およびテクノロジー（純額）	\$ 1,888	\$ 1,892

テクノロジーは購入ソフトウェアと社内開発ソフトウェアの双方から構成される。社内開発ソフトウェアは主にビザネット電子決済ネットワークで使用されているソフトウェアである。2015年および2014年9月30日現在におけるテクノロジーに対する償却累計額は、それぞれ1.4十億ドルおよび1.1十億ドルであった。

2015年9月30日現在、テクノロジーの予想将来償却費は以下のとおりである。

事業年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年 以降	合計
	(百万ドル)					
予想将来償却費	\$ 216	\$ 169	\$ 110	\$ 76	\$ 76	\$ 647

2015年度、2014年度および2013年度における不動産、設備およびテクノロジーの減価償却費および償却費は、それぞれ431百万ドル、369百万ドルおよび328百万ドルであった。これらの金額には2015年度、2014年度および2013年度におけるテクノロジーに対する償却費が含まれており、それぞれ251百万ドル、198百万ドルおよび173百万ドルであった。

注記7 無形資産およびのれん

2015年および2014年9月30日現在、当社の耐用年数が確定できない無形資産は、顧客関連資産6.8十億ドル、ビザの商標権2.6十億ドルおよびビザ・ヨーロッパのフランチャイズ権1.5十億ドルで構成されている。これらはすべて、2007年10月の当社の組織再編の一環として取得したものである。顧客関連資産は、EUを除く米国外の顧客との関係の価値を表している。商標権は、EUを除く米国外におけるビザブランドの価値を表している。ビザ・ヨーロッパのフランチャイズ権は、ビザブランドの利用、ビザ・テクノロジーの利用、およびEUにおけるビザ・ネットワーク全体へのアクセスに関するフランチャイズ権の価値を表している。

耐用年数が確定できない無形資産および耐用年数が有限である無形資産の内訳は、以下のとおりである。

	2015年9月30日			2014年9月30日		
	総額	償却 累計額	純額	総額	償却 累計額	純額
	(百万ドル)					
耐用年数が有限である 無形資産						
顧客関連資産	\$ 351	\$ (196)	\$ 155	\$ 339	\$ (162)	\$ 177
商標権	192	(67)	125	192	(54)	138
再販業者関連資産	95	(59)	36	95	(48)	47
その他	53	(17)	36	52	(12)	40
耐用年数が有限である 無形資産合計	\$ 691	\$ (339)	\$ 352	\$ 678	\$ (276)	\$ 402
耐用年数が確定できない 無形資産			\$ 11,009			\$ 11,009
無形資産合計 (純額)			\$ 11,361			\$ 11,411

2015年度、2014年度および2013年度における耐用年数が有限である無形資産に関する償却費は、それぞれ63百万ドル、66百万ドルおよび69百万ドルであった。2015年9月30日現在、耐用年数が有限である無形資産の予想将来償却費は以下のとおりである。

事業年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年 以降	合計
	(百万ドル)					
予想将来償却費	\$ 51	\$ 49	\$ 43	\$ 43	\$ 166	\$ 352

2015年度、2014年度または2013年度において、当社の耐用年数が確定できない無形資産または耐用年数が有限である無形資産に関する減損はなかった。

2014年8月に当社は、過去に少数株主持分を有していた当社の戦略的パートナーである1社とライセンス契約を締結した。この取引は、企業結合として会計処理された。ライセンス契約に基づく対価総額は、約15百万ドルで、このうち12百万ドルがのれんとして計上された。その後の2015年4月に当社は、当社の戦略的パートナーの株式100%を取得した。当社が過去に保有していた少数株主持分を除く購入対価の総額は約116百万ドルで、主に手許現金で支払われた。購入対価総額は、取得日のそれぞれの公正価値に基づいて、取得した有形資産および識別可能な無形資産ならびに引受負債に割り当てられた。関連する耐用年数が有限である無形資産の計上は、主に顧客関連資産（総額13百万ドルで加重平均耐用年数6.7年）で構成されていた。取得した純資産の購入対価を上回る部分を反映するために72百万ドルののれんが計上された。

2014年4月に当社は、過去に少数株主持分を保有していた事業を取得した。購入対価総額は約170百万ドルで、主に手許現金で支払われた。購入対価総額は、取得日のそれぞれの公正価値に基づいて、有形資産および識別可能な無形資産ならびに引受負債に割り当てられた。関連する耐用年数が確定できない無形資産の計上額は、合計126百万ドルであった。引受純資産の購入対価を上回る部分を反映するために60百万ドルののれんが計上された。

取得事業の経営成績は、取得日から連結財務諸表に含めている。取得に関するプロフォーマ情報は、当社の財務成績に対する影響が重要ではないため表示していない。

注記8 未払費用およびその他負債

未払費用の内訳は、以下のとおりである。

	2015年 9月30日	2014年 9月30日
	(百万ドル)	
未払営業費用	\$ 237	\$ 199
ビザ・ヨーロッパのプット・オプション - (注記2 - ビザ・ヨーロッパを参照のこと) ⁽¹⁾	255	145
繰延収益	81	82
未払マーケティング費および未払制作費	20	11
未払法人税 - (注記19 - 法人税等を参照のこと)	75	73
その他	200	114
合計	\$ 868	\$ 624

その他の固定負債の内訳は、以下のとおりである。

	2015年 9月30日	2014年 9月30日
	(百万ドル)	
未払法人税 - (注記19 - 法人税等を参照のこと) ⁽²⁾	\$ 752	\$ 855
未払従業員給付	77	92
その他	68	58
合計	\$ 897	\$ 1,005

- (1) 2015年11月2日に、当社とビザ・ヨーロッパは、ビザ・ヨーロッパとのプット・オプションを改訂した。2015年9月30日現在、プット・オプション負債の公正価値は、改訂前の条件に基づいており、改訂前のプット・オプションはビザ・ヨーロッパの単独の裁量でいつでも行使することが可能で、プット・オプションの行使後285日以内に支払うことが求められていた。流動負債への分類は、2015年9月30日現在で改訂前の当該商品の行使により生じる債務が12ヶ月以内に支払債務になるという事実を反映している。改定前の当該プット・オプションの公正価値は、当該オプションが改訂前の形式で行使される場合に当社に支払が求められる可能性のある実際の購入価格（15十億ドルを超える可能性がある）を表すものではない。2015年度において、当社は改訂前のプット・オプションの公正価値について110百万ドルの増加を計上した。注記2 - ビザ・ヨーロッパを参照のこと。
- (2) 長期未払法人税の減少は、主に不確定な税務ポジションに関する負債の減少に関連している。

注記9 借入金

コマーシャル・ペーパー・プログラム ビザは運転資金を調達するために、またその他の一般事業目的で、コマーシャル・ペーパー・プログラムを活用している。当該プログラムに基づき、当社は最高3.0十億ドルの未決済手形を発行することが認められており、その償還期間は発行日から最長397日である。2015年9月30日現在で当該プログラムによって発行された債務の残高はない。

信用枠 2015年1月28日に当社は、3.0十億ドルの無担保リボルビング信用枠（以下、「信用枠」という。）を締結した。2016年1月27日に期限が到来する当該信用枠は、当社の2015年1月28日に解除した前の3.0十億ドルの信用枠を置き換えたものである。この信用枠は、この種の信用枠に一般的な誓約条項および債務不履行事由が含まれている。この信用枠の債権者には、当社のクラスBおよびクラスC普通株式の保有者の一部の関連会社、当社の顧客の一部またはその顧客の関連会社が含まれている。この信用枠は、当社の顧客による決済不履行時における流動性の確保、コマーシャル・ペーパー・プログラムの支援、および一般的な事業目的に利用される。

当該信用枠に基づく借入金の金利には、ロンドン銀行間出し手金利または代替基準金利が適用され、いずれの場合においても、当社の無担保長期上位債の信用格付けに基づいて変動するマージンが上乘せされる。ビザはまた、当社の無担保長期上位債の信用格付けに基づいて変動する約定料を支払うことに合意している。現在、マージンは、借入金の種類に応じて0.00%から0.75%であり、約定料は0.07%である。2015年9月30日に終了した年度および同日現在において、いずれの信用枠に基づく借入金もなく、当社は関連するすべての誓約条項を遵守している。

[次へ](#)

注記10 年金、退職後給付およびその他給付

当社は各種の適格および非適格確定給付型年金制度およびその他の退職後給付制度を採用しており、当該制度によって米国に居住している実質的にすべての従業員に対して退職給付および医療給付を支給している。当社はまた、米国外の特定の地域で、米国外在住の従業員に対して給付を支給するその他の年金給付制度も採用している。それらの制度は重要ではないため、以下に表示されていない。当社は、年金およびその他の退職後給付制度について、9月30日の測定日を使用している。

確定給付型年金制度

現行の確定給付型年金制度に基づく給付は、キャッシュバランス方式に基づいて稼得されている。キャッシュバランス方式では適格報酬の6%に相当する額に30年物米国債の利息が加算された金額が計上される。積立方針は、毎年、ERISAにより要求されている最低拠出金額以上を拠出することとしている。

退職後給付制度

退職後給付制度は、最低年齢および勤続年数要件を満たしている退職者および扶養家族に対して医療給付を支給するものである。給付金は退職日から65歳になるまで支給される。退職者が、現従業員およびその扶養家族が通常受け取るものと同等の内容の給付を得るためには、毎月保険料を支払わなければならない。当社の拠出金は時価基準で積み立てられている。

制度内容の概要

給付債務の変動：

	年金給付		その他の退職後給付	
	9月30日		9月30日	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	(百万ドル)			
給付債務 - 期首	\$ 983	\$ 897	\$ 20	\$ 25
勤務費用	47	46	-	-
利息費用	40	42	1	1
年金数理損失 (利益)	40	84	-	(2)
給付額	(105)	(83)	(3)	(4)
制度改訂	-	(3)	-	-
給付債務 - 期末	\$ 1,005	\$ 983	\$ 18	\$ 20
累積給付債務	\$ 994	\$ 977	該当なし	該当なし
制度資産の変動：				
制度資産の公正価値 - 期首	\$ 1,117	\$ 1,055	\$ -	\$ -
制度資産の実際収益	(6)	135	-	-
事業主拠出金	16	10	3	4
給付額	(105)	(83)	(3)	(4)
制度資産の公正価値 - 期末	\$ 1,022	\$ 1,117	\$ -	\$ -
積立状況 - 期末	\$ 17	\$ 134	\$ (18)	\$ (20)
連結貸借対照表上で認識：				
固定資産	\$ 36	\$ 164	\$ -	\$ -
流動負債	(9)	(7)	(3)	(3)
固定負債	(10)	(23)	(15)	(17)
積立状況 - 期末	\$ 17	\$ 134	\$ (18)	\$ (20)

累積その他包括利益 (税引前) に認識されている金額：

	年金給付		その他の退職後給付	
	9月30日		9月30日	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	(百万ドル)			
年金数理純損失 (利益)	\$ 232	\$ 121	\$ (5)	\$ (7)
過去勤務費用 (貸方差異)	(9)	(16)	(5)	(8)
合計	\$ 223	\$ 105	\$ (10)	\$ (15)

2016年度に累積その他包括利益から償却され、正味期間給付費用に計上される金額：

	年金給付	その他の 退職後給付
	(百万ドル)	
年金数理損失（利益）	\$ 14	\$ (1)
過去勤務費用（貸方差異）	(7)	(3)
合計	\$ 7	\$ (4)

当社の非適格制度に関連した制度資産に対する給付債務の超過分：

	年金給付	
	9月30日	
	2015年	2014年
	(百万ドル)	
制度資産に対する累積給付債務の超過分		
累積給付債務 - 期末	\$ (19)	\$ (30)
制度資産の公正価値 - 期末	\$ -	\$ -
制度資産に対する予測給付債務の超過分		
給付債務 - 期末	\$ (19)	\$ (30)
制度資産の公正価値 - 期末	\$ -	\$ -

年金給付およびその他の退職後給付制度の正味期間費用：

	年金給付			その他の退職後給付		
	事業年度					
	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年
	(百万ドル)					
勤務費用	\$ 47	\$ 46	\$ 43	\$ -	\$ -	\$ -
利息費用	40	42	35	1	1	1
制度資産の期待収益	(72)	(68)	(61)	-	-	-
償却額：						
過去勤務費用（貸方差異）	(7)	(8)	(9)	(3)	(3)	(3)
年金数理損失（利益）	1	1	28	(2)	(1)	(1)
正味給付費用	\$ 9	\$ 13	\$ 36	\$ (4)	\$ (3)	\$ (3)
縮小による利益	-	(3)	-	-	-	-
清算損失	7	3	-	-	-	-
正味期間給付費用合計	\$ 16	\$ 13	\$ 36	\$ (4)	\$ (3)	\$ (3)

その他包括利益に認識されている制度資産および給付債務におけるその他の変動：

	年金給付		その他の退職後給付	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	(百万ドル)			
当期年金数理差損（益）	\$ 119	\$ 18	\$ -	\$ (2)
年金数理差（損）益の償却額	(8)	(4)	2	1
当期過去勤務費用（貸方差異）	-	(3)	-	-
過去勤務費用（貸方差異）の償却額	7	11	3	3
その他包括利益に認識された金額合計	\$ 118	\$ 22	\$ 5	\$ 2
正味期間給付費用およびその他包括利益に認識された金額合計	\$ 134	\$ 35	\$ 1	\$ (1)

加重平均された年金数理上の仮定：

	事業年度		
	2015年	2014年	2013年
給付債務の割引率 ⁽¹⁾			
年金	4.33%	4.27%	4.81%
退職後給付	2.43%	2.59%	2.76%
正味期間給付費用の割引率			
年金	4.27%	4.81%	3.85%
退職後給付	2.59%	2.76%	2.21%
制度資産の長期期待収益率 ⁽²⁾	7.00%	7.00%	7.00%
昇給率：			
給付債務	4.00%	4.00%	4.50%
正味期間給付費用	4.00%	4.50%	4.50%

(1) 制度債務の予想キャッシュ・フローをそれと一致する償還期間を有する高格付けの社債の平均利回りカーブとマッチングさせる「債券デュレーション・マッチング」方式に基づく。

(2) 主として目標配分率に基づき、かつ以下のような要素を考慮して妥当性を評価する。() 制度資産の実際収益、() 制度資産ポートフォリオ中の様々な資産クラスごとの過去の収益率、() 様々な資産クラスごとの収益予測、および() 現在および将来の資本市場の状況ならびに経済予測。

2016年度のその他の退職後給付制度における医療給付金の予想増加率は年率8%である。この増加率は2021年までに5%まで減少し、それ以降はその水準にとどまると予想されている。これらの趨勢率は経営陣による将来予測を反映している。医療費趨勢率が1%増加または減少した場合の退職後給付債務の変動は1百万ドル未満である。

年金制度資産

年金制度資産は長期的な観点から、年金制度期間にわたり制度加入者に対する給付支払いを確保するために十分な資産水準を保つように管理されている。年金制度資産は外部の投資マネージャーにより管理されている。投資マネージャーの成果は四半期ごとに各資産クラスのベンチマークに対して測定される。また、独立コンサルタントが、投資マネージャーの選定および投資成果の評価に関して経営陣を支援している。

年金制度資産は適切なリスク水準を維持し、給付支払いのための十分な流動性を提供するために広く分散投資されている。当社は、通常、配分率が目標配分率の範囲と整合するように必要に応じて年金制度資産の評価および見直しを行っている。年金制度資産に関する現在の目標配分率の範囲は以下のとおりである。持分証券が50%から80%、確定利付証券が25%から35%、その他（主として近い将来予想される給付支払いお

よび費用を賄うための現金同等物より構成される)は7%を上限としている。2015年9月30日現在、上記の
カテゴリー別の年金制度資産の配分率は、それぞれ66%、33%および1%であり、これら数値は目標配分率
の範囲内となっている。

以下の表は、2015年および2014年9月30日現在の公正価値で計上された年金制度の投資額について、公正
価値階層のレベル別に説明したものであり、未決済取引の影響を含んでいる。

	9月30日現在の公正価値測定							
	レベル1		レベル2		レベル3		合計	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
	(百万ドル)							
現金同等物	\$ 11	\$ 22					\$ 11	\$ 22
社債			\$ 169	\$ 144			169	144
米国政府系負債証券 ⁽¹⁾			66	106			66	106
米国債 ⁽¹⁾	74	53					74	53
アセット・バック証券 持分証券	671	767			\$ 31	\$ 25	31	25
	<u>671</u>	<u>767</u>					<u>671</u>	<u>767</u>
合計	<u>\$ 756</u>	<u>\$ 842</u>	<u>\$ 235</u>	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$1,022</u>	<u>\$1,117</u>

(1) 米国債はレベル1資産であるが、以前は米国政府系負債証券と合算してレベル2資産として表示されていた。現
在、当社は米国債を開示目的で別個に表示している。公正価値の測定に用いられた評価技法または関連するイン
プットの変更はなかった。過年度の数値は表示の変更を反映している。

レベル1資産 現金同等物(マネーマーケット・ファンド)、米国債および持分証券は、公正価値が活発
な市場の相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル1に分類される。

レベル2資産 米国政府系負債証券および社債の公正価値は、第三者である価格決定サービス機関が提供
する活発な市場における類似した資産の相場価格に基づいている。この価格データは、独立した第三者の価
格情報機関から入手したベンチマーク価格と比較することにより妥当性について社内で見直される。この見
直しに基づき、評価は適宜確認または修正される。

レベル3資産 アセット・バック証券は、様々な資産を裏付けとした債券で、主としてモーゲージ・バッ
ク証券より構成される。アセット・バック証券は、公正価値の測定において観察可能なインプットが不足し
ているため、レベル3に分類される。

上記に表示される変更を除き、2015年度または2014年度中にレベル1およびレベル2資産の振替はなかつ
た。2015年度および2014年度におけるレベル3の制度資産の動きは重要ではなかったため、公正価値で測定
されるレベル3の制度資産の変動については個別に表示されていない。

キャッシュ・フロー

	年金給付	その他の 退職後給付
	(百万ドル)	
実際の事業主拠出額		
2015年	\$ 16	\$ 3
2014年	\$ 10	\$ 4
予想事業主拠出額		
2016年	\$ 9	\$ 3
予想給付支払額		
2016年	\$ 146	\$ 3
2017年	\$ 92	\$ 3
2018年	\$ 94	\$ 3
2019年	\$ 93	\$ 3
2020年	\$ 93	\$ 2
2021-2025年	\$ 462	\$ 5

その他の給付

当社は米国に居住している実質的にすべての従業員に適用される確定拠出制度（401k年金制度）のスポンサーとなっている。この401k年金制度に基づき、当社の従業員に帰属する拠出費用として、2015年度、2014年度および2013年度にそれぞれ49百万ドル、46百万ドルおよび44百万ドルが人件費に計上されている。この401k年金制度に対する当社の拠出額は時価基準で積み立てられており、関連する費用は給与が発生した期間に認識されている。

注記11 決済保証の管理

当社はビザの業務規定に従って処理されたビザブランドのカードおよび決済商品に関して、当社の金融機関顧客が他の顧客の決済不履行により被った決済損失を補償する。この補償は、取引上の支払日とその後の決済日のタイミングが異なるために生じる当社にとっての決済リスクを意味する。リスク（またはエクスポージャー）にさらされている決済額は、以下のインプットの合計に基づいて見積もられている。（１）決済に要する想定日数にセイフティ・マージンを加えた日数と１日当たりの平均決済量（四半期間の平均）を掛けた数字、（２）４ヶ月分の移動平均チャージバック金額、および（３）発行済トラベラーズチェックの残高合計。

決済エクスポージャーを管理するために、当社はグローバルな決済リスク方針および手続きの維持、定期的な見直しを行い、その方針および手続きに基づき、一定の与信基準が満たされていない場合には顧客に担保を提供するよう要求することもある。

当社の決済エクスポージャーは、任意の時点におけるビザの未決済の取引額に限定される。当社の2015年9月30日に終了した年度の想定最大決済エクスポージャーは約43.5十億ドルであったが、これは2014年9月30日に終了した年度の約56.9十億ドルから減少している。2015年9月30日に終了した年度の当社の見積り最大決済エクスポージャーの減少は、決済補償でカバーされる取引数を減らすこととなった最近のビザの業務規定の変更によるものである。この金額のうち2015年および2014年9月30日現在それぞれ2.2十億ドルおよび3.2十億ドルは担保によってカバーされていた。以下に示した利用可能な担保残高合計は、当社が保有する顧客担保でカバーされる決済エクスポージャーを上回っていた。これは各表示期間における特定の金融機関に対して利用可能な担保が、決済エクスポージャー合計を超えている場合があることによる。

当社が保有していた担保は、以下のとおりである。

	2015年 9月30日	2014年 9月30日
	(百万ドル)	
現金同等物	\$ 1,023	\$ 961
差入有価証券（市場価値）	154	148
信用状	1,178	1,242
保証	971	1,554
合計	\$ 3,326	\$ 3,905

現金同等物の担保は当社名義のエスクロー口座に預託されており、連結貸借対照表上の顧客担保資産に反映されている。その他の担保はすべて、連結貸借対照表からは除外されている。差入有価証券は当社および顧客のために第三者機関に信託されている。信用状は支払いを保証する取消不能信用状として、主に顧客である金融機関によって開設される。保証は主に親会社である金融機関により、その子会社の債務を担保するために提供されている。当社は保証を提供している金融機関の財政面での実行可能性を定期的に評価している。

決済リスク保証の公正価値は独自に開発したモデルを用いて見積もられており、過去の経験に基づいて統計的に導き出された損失要因、期末の想定決済エクスポージャー、および顧客に対する標準化された格付けプロセス（可能な場合は、第三者機関による顧客の倒産可能性の見積りを利用する）を考慮する。当社はこれまで損失額を最小限に抑えており、2015年および2014年9月30日現在における確率加重した予想保証価値は、それぞれ約1百万ドルおよび2百万ドルに留まっている。当該金額は、連結貸借対照表の未払費用に反映されていた。

注記12 デリバティブ金融商品

当社は、以後12ヶ月間における機能通貨以外の通貨建ての収入の受け取りおよび支払いから生ずる予測正味エクスポージャーの為替リスクを軽減する目的でローリング・キャッシュ・フロー・ヘッジ・プログラムを維持している。当社の2015年および2014年9月30日現在のヘッジ・プログラムにおけるデリバティブ契約の想定元本総額は1.2十億ドルであった。2015年9月30日現在、当社の資産ポジションであるキャッシュ・フロー・ヘッジは合計76百万ドルであり、前払費用およびその他流動資産として連結貸借対照表に計上されている。一方、当社の負債ポジションであるキャッシュ・フロー・ヘッジは合計13百万ドルであり、未払費用として連結貸借対照表に計上されている。これらの金額は、マスター・ネットティング契約の対象となっており、当該契約により当社は同一取引相手と単一通貨で行う1回の支払いを通じて、複数の未払金および未収金を純額決済する法的権利が与えられる。ただし、当社は連結貸借対照表においては公正価値を総額ベースで表示している。注記1 - 重要な会計方針の要約を参照のこと。

キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理が適格であることを示すため、当社は様々なヘッジ取引を行う際の当社のリスク管理目的および戦略とともに、ヘッジの開始時点におけるヘッジ取引とヘッジ対象の関係すべてを正式に記録している。さらに当社は、ヘッジ取引で利用されるデリバティブ商品がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに対して極めて有効であるか、また将来においても引き続き極めて有効であると期待できるかどうかについて正式に評価している。

当社は回帰分析を用いて、事前および事後的にヘッジの有効性の評価を行っている。為替予約に関する有効性テストは、デリバティブ商品の直物レートの変動額とヘッジ対象である予定取引の直物レートの変動額の比較に基づいて行われている。有効性のテストおよび測定に際して、フォワード・ポイントは除外されている。除外されたフォワード・ポイントについては、損益として計上している。2015年度、2014年度および2013年度において、除外されたフォワード・ポイントに関連して減少した利益は、それぞれ29百万ドル、27百万ドルおよび14百万ドルであった。

デリバティブ契約の公正価値変動の有効部分は、連結貸借対照表の累積その他包括利益または損失の構成要素として計上されている。予定取引が発生し、損益として認識された場合、当該ヘッジ取引に係る累積その他包括利益または損失は営業収益または営業費用に組み替えられる。当社は、2016年度中に117百万ドル(税引前)を損益に組み替える予定である。

当社が保有するデリバティブ金融商品は、信用リスクおよび市場リスクの双方にさらされている。当社は、デリバティブ金融商品の相手方となる金融機関の信用度を監視しており、相手方の不履行リスクは重要でないと考えている。当社は、各契約当事者に正味負債ポジションについて担保を提供することを求めるマスター・ネットティング契約を締結することにより、当該リスクを軽減している。2015年9月30日現在、当社は、相手方から73百万ドルの担保を受領し、それを連結貸借対照表上の未払費用に計上している。また、当社は4百万ドルの担保を差し入れており、その他資産に含まれている。ただし、こうした当社の為替変動リスクの管理に対する取組みは、当社のヘッジ活動が為替変動リスクに対して十分に有効であることを保証するものではない。2015年9月30日現在のデリバティブ商品に関連する信用リスクおよび市場リスクは重要なものではないと考えられる。

デリバティブ商品および関連するヘッジ対象が、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローにどのような影響を及ぼしているかを示す追加的な開示は、デリバティブ商品の連結財務諸表全体への影響が重要でないため、行われていない。

注記13 事業全体に関する開示および事業の集中

当社の長期性資産である不動産、設備およびテクノロジー(純額)の地域別による分類は、以下のとおりである。

	2015年 9月30日	2014年 9月30日
	(百万ドル)	
米国	\$ 1,806	\$ 1,798
米国以外	82	94
合計	\$ 1,888	\$ 1,892

地域ごとの収益は、主として発行金融機関の所在地に基づいている。2015年度に米国において稼得された収益は、営業収益合計の約53%であり、2014年度および2013年度は、約54%であった。これらの年度において、米国を除き、営業収益合計の10%超を占める国はなかった。

ビザの営業収益の大部分は主要顧客に集中している。当社は、いずれの主要顧客との取引を失った場合にも、重大な悪影響を受ける可能性がある。2015年度、2014年度または2013年度において当社には、正味営業収益の10%超を占める顧客はいなかった。

注記14 株主資本

クラスA普通株式の分割

2015年1月、ビザの取締役会は、クラスA普通株1株につき4株の株式分割を宣言した。2015年2月13日（以下、「基準日」という。）の営業終了時に登録されていたクラスA普通株式の株主は、それぞれ基準日現在に保有していた各株式に対し、2015年3月18日に増資株3株の配当を受け取った。取引は2015年3月19日に分割調整後ベースで開始された。クラスBおよびクラスC普通株式の株主は、株式配当を受け取っていない。その代わりに、クラスB普通株式の転換率は、クラスB普通株式一株につきクラスA普通株式1.6483株に引き上げられ、クラスC普通株式の転換率は、クラスC普通株式につきクラスA普通株式4.0株に引き上げられた。この株式分割の直後、クラスA、クラスBおよびクラスC普通株式の株主は、株式分割前の保有割合と同じ割合を維持していた。当該未監査連結財務諸表および添付の注記における一株当たり利益および発行済株式数はすべて、株式分割後ベースで表示されている。当該株式分割の結果、連結財務諸表に表示されている過年度の一株当たりデータおよび発行済株式数は、すべて遡及調整されている。

転換後クラスA普通株式

2015年9月30日現在の各クラスの株式数および転換後ベースのクラスA普通株式の株式数は以下のとおりである。

	発行済株式 (百万株)	転換比率 クラスA普通 株式への転換	転換後 クラスA普通 株式 ⁽¹⁾ (百万株)
クラスA普通株式	1,950	-	1,950
クラスB普通株式	245	1.6483 ⁽²⁾	405
クラスC普通株式	20	4.0000	79
合計			2,434

- (1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。転換後のクラスA普通株式数は、表示されている四捨五入前の数値に基づき計算されたものである。
- (2) クラスBのクラスA普通株式への転換率は、四捨五入基準で表示されている。配当の支払いに関する転換計算は、少数第10位に四捨五入した転換率に基づいている。

転換後クラスA普通株式の減少

以下の表は、年度別の公開市場における株式買戻しを示している。

	2015年	2014年
	(株式に関するデータを除き、 単位：百万ドル)	
公開市場において買戻された株式数 ⁽¹⁾	44	79
一株当たり平均買戻し価格 ⁽²⁾	\$ 65.98	\$ 52.12
費用合計	\$ 2,910	\$ 4,118

- (1) 公開市場において買戻されたすべての株式は、すでに消却されおり、授權資本中の未発行株式を構成している。
- (2) 上表の数値は、四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。一株当たり平均買戻し価格は、四捨五入前の数値に基づき計算されたものである。

2014年10月、当社の取締役会は5.0十億ドルの株式買戻し計画を承認した。2015年9月30日現在、当該契約の承認済み資金の残高は2.8十億ドルであった。2014年10月より前に承認された株式買戻し契約はすべて完了している。2015年10月、当社の取締役会は、追加の5.0十億ドルの株式買戻し計画を承認した。

計画の条件に基づき、当社が訴訟エスクロー口座に資金を預託する際には、クラスB普通株式のクラスA普通株式への転換比率が調整されることにより、クラスB普通株式は希薄化される。これらの預託金は、一株当

たり利益について、当社のクラスA普通株式の買戻しと同じ経済効果がある。これはなぜなら、クラスB株式への転換比率を低下させ、結果的に転換後クラスA普通株式の株式数を減少させるからである。注記3 - 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債を参照のこと。

以下の表は、2014年度における訴訟エスクロー口座に預託後のクラスB普通株式の株式数（転換後）を示している。2015年度は訴訟エスクロー口座への預託はなかった。

2014年度	
(株式に関するデータおよび 転換比率を除き、単位：百 万ドル)	
米国の遡及的責任計画に基づく預託	\$ 450
適用される一株当たりの価格 ⁽¹⁾	\$ 53.83
クラスA普通株式に相当する株式数の減少	8
資金預託後のクラスB普通株式のクラスA普通株式への転換率	1.6483
資金預託後のクラスB普通株式数（転換後）	405

(1) 適用される一株当たりの価格は、当社の基本定款（改訂）に基づき、価格計算期間における当社のクラスA普通株式の出来高加重平均価格を用いて算出された。

クラスB普通株式 クラスB普通株式は、すべての米国の対象訴訟案件が完全に和解される日まで転換または譲渡できない。この譲渡制限には、その他のクラスB普通株主への譲渡を含む限定された例外がある。当該制限の終了後、ビザ・メンバー（当社の基本定款（改定）に定義されている）またはそれと同等の人物、あるいはビザ・メンバーの関連者またはそれと同等の人物以外へ譲渡される場合、クラスB普通株式はクラスA普通株式へ転換可能となる。このような譲渡に際し、各クラスB普通株式は、譲渡時に適用される転換比率に基づき、自動的にクラスA普通株式の株式数へ転換される。

転換比率の調整は、以下の場合に行われる。（i）訴訟エスクロー口座（またはエスクロー口座に代わる当社の現金預金）の規模を大きくするためのクラスA普通株式の追加公募が完了し、その結果転換比率がさらに低下した場合、または（ii）対象となっている米国の訴訟が最終的に解決し、訴訟エスクロー口座へ預託された残存資金が当社へ戻し入れられることにより、転換比率が上昇した場合。

クラスC普通株式 2015年9月30日現在、すべてのクラスC普通株式の譲渡制限が解除され、132百万株が公開市場における売却に伴いクラスC普通株式からクラスA普通株式へ転換された。

優先株式 優先株式は償還可能優先株式または非償還優先株式として発行され、清算または解散した場合の配当金および当社資産の分配金の支払いに関して、如何なるクラスの普通株式よりも優先される。2015年度および2014年度中および同年末日現在において、当社が発行する優先株式はなかった。2015年9月30日の後に、取締役会は、ビザ・ヨーロッパの買収のクロージング後に発行する優先株式の3つの新シリーズの新設を承認した。注記2 - ビザ・ヨーロッパを参照のこと。

議決権 クラスA普通株式の株主は、株主として通常与えられているすべての議決権を有する。クラスBおよびクラスC普通株式の株主は、規定された特定の事項を除き、議決権を有していない。この規定された事項には、中核となる決済事業からの撤退の決定などが含まれており、特定の状況における統合、合併、企業結合も含まれる。この場合、クラスBおよびクラスC普通株式の株式数に基準日に適用される転換比率を乗じた数の議決権が与えられる。

配当宣言 2015年度に当社は、1.2十億ドルの配当金を宣言し、四半期ごとに一株当たり0.12ドルの割合で支払った。2015年10月に、当社の取締役会は、クラスA普通株式一株当たり0.14ドル（クラスBおよびクラスC普通株式の場合は転換後ベースで決定される）の四半期現金配当を宣言し、配当金は2015年11月13日現在の当社のクラスA、クラスBおよびクラスC普通株式のすべての登録株主に対して2015年12月1日に支払われる。

注記15 一株当たり利益

以下の表は、2015年度の一株当たり利益を示している。⁽¹⁾

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)					
	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)
クラスA普通株式	\$ 5,044	1,954	\$ 2.58	\$ 6,328	2,457 ⁽³⁾	\$ 2.58
クラスB普通株式 ⁽⁴⁾	1,045	245	\$ 4.26	\$ 1,042	245	\$ 4.25
クラスC普通株式 ⁽⁴⁾	224	22	\$ 10.33	\$ 223	22	\$ 10.30
参加証券 ⁽⁵⁾	15	表示なし	表示なし	\$ 15	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 6,328					

以下の表は、2014年度の一株当たり利益を示している。⁽¹⁾

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)					
	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B)	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B)
クラスA普通株式	\$ 4,307	1,993	\$ 2.16	\$ 5,438	2,523 ⁽³⁾	\$ 2.16
クラスB普通株式 ⁽⁴⁾	892	245	\$ 3.63	\$ 890	245	\$ 3.62
クラスC普通株式 ⁽⁴⁾	222	26	\$ 8.65	\$ 221	26	\$ 8.62
参加証券 ⁽⁵⁾	17	表示なし	表示なし	\$ 16	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 5,438					

以下の表は、2013年度の一株当たり利益を示している。⁽¹⁾

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)					
	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)
クラスA普通株式	\$ 3,959	2,080	\$ 1.90	\$ 4,980	2,624 ⁽³⁾	\$ 1.90
クラスB普通株式 ⁽⁴⁾	786	245	\$ 3.20	\$ 784	245	\$ 3.19
クラスC普通株式 ⁽⁴⁾	216	28	\$ 7.61	\$ 215	28	\$ 7.59
参加証券 ⁽⁵⁾	19	表示なし	表示なし	\$ 19	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 4,980					

(1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。一株当たり利益は、四捨五入前の数値に基づき計算されたものである。表示されている株式数および一株当たり利益は、2015年第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を反映するために遡及調整されている。注記14 - 株式資本を参照のこと。

(2) ビザ・インクに帰属する当期純利益は、転換後の持分割合に応じて配分される。利益配分に用いられた転換後ベースのクラスB普通株式の加重平均株式数は2015年度が405百万株、2014年度および2013年度は413百万株であった。利益配分に用いられた転換後ベースのクラスC普通株式の加重平均株式数は2015年度、2014年度および2013年度において、それぞれ87百万株、103百万株および113百万株であった。

- (3) 希薄化後加重平均発行済株式数は転換後ベースで算出され、金庫株式法により算出される増加普通株式同等物を含む。2015年度、2014年度および2013年度における当該算出では、希薄効果のある普通株式同等物が、それぞれ6百万株、7百万株および8百万株含まれている。2015年度、2014年度および2013年度における当該算出では、希薄効果のない普通株式同等物2百万株を除外している。
- (4) クラスBおよびクラスC普通株式の株主は株式配当ではなく転換比率に対する調整額を受け取るため、これら株式の発行済株式数は、株式分割による影響を受けない。注記14 - 株式資本を参照のこと。クラスBおよびクラスC普通株式の加重平均発行済株式数（基本および希薄化後）は、転換後ベースではなく、各クラスの発行済株式数に基づいて計算されている。
- (5) 参加証券は、当社の制限株式報酬、制限株式単位および獲得した業績連動型株式などの権利が確定していない株式を基礎とする支払報酬（配当または配当同等物に対して失効することのない権利が付随するもの）である。

注記16 株式に基づく報酬

2007年株式インセンティブ報酬制度

当社の2007年株式インセンティブ報酬制度（以下、「EIP」という。）は、取締役会の報酬委員会が非適格ストック・オプション（以下、「オプション」という。）、制限株式報酬（以下、「RSA」という。）、制限株式単位（以下、「RSU」という。）および業績連動型株式を従業員および非従業員取締役に対して付与することを認めるものであり、最大でクラスA普通株式合計236百万株に適用される。報酬に利用可能な株式は、授権済で未発行の株式、または以前に発行されその後当社によって取得された株式のいずれかである。このEIPは、当社の取締役会により当該制度が早期終了する場合を除いて、EIPに基づき利用可能な普通株式のすべてが分配され、これらの株式に係るすべての制限が消滅するまで有効である。実施日から10年目以降は当該制度に基づく報酬は付与されない。

株式に基づく報酬費用は見積失効数を控除して、勤務条件のみが付帯されている報酬の場合は定額法、勤務条件、業績条件および市場条件付き報酬の場合は段階法により計上される。当社の見積失効率は、過去および実際の失効データならびに失効データの動向の評価に基づいている。2015年度、2014年度および2013年度において、当社は、株式に基づく報酬の費用それぞれ184百万ドル、172百万ドルおよび179百万ドルを連結損益計算書の人件費に計上した。関連する税務上の便益は、2015年度、2014年度および2013年度において、それぞれ54百万ドル、51百万ドルおよび53百万ドルであった。2015年度、2014年度および2013年度に資産計上された株式に基づく報酬費用は重要ではなかった。

以下に表示されている一株当たり利益および発行済株式数は、すべて2015年第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を反映している。注記14 - 株式資本を参照のこと。

オプション

EIPのもとで発行されたオプションは、付与日から10年で終了する。当該オプションは、付与日から主に3年間に均等分割して権利が確定される。ただし、特定の条件では全額が早期に権利確定されることになる。

2015年度、2014年度および2013年度における各ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション評価モデルを使用して付与日に見積られたが、そこでは以下の加重平均された仮定が用いられた。

	2015年	2014年	2013年
予想期間（年数） ⁽¹⁾	4.55	4.80	6.08
無リスク期待収益率 ⁽²⁾	1.5%	1.3%	0.8%
予想ボラティリティ ⁽³⁾	22.0%	25.2%	29.3%
予想配当利回り ⁽⁴⁾	0.8%	0.8%	0.9%
付与された1オプション当たり公正価値	\$ 12.04	\$ 11.03	\$ 9.76

- (1) 2014年期首における仮定は、当社の過去のオプション行使実績および経営陣が一般的にビザと同等であると確信する一連の類似企業の過去のオプション行使実績に基づいている。当社のデータは、ビザのIPOから測定日までの年数に基づいて、そのオプションの割合として、加重されている。2015年度におけるビザのデータと類似企業のデータとの相対加重は、それぞれ約67%および33%であった。また2014年度における相対加重は、それぞれ58%および42%であった。2013年度における仮定は、すべて類似企業のデータに基づいていた。
- (2) 報酬の予想期間にわたるゼロ・クーポンの米国財務省証券の利率に基づく。
- (3) 当社のインプライド・ボラティリティと過去のボラティリティに基づく。2015年度の予想ボラティリティの範囲は21%から23%である。2013年度の過去のボラティリティは、ビザの過去のボラティリティと比較可能な類似企業の過去のボラティリティの混合であった。ビザの過去のボラティリティと類似企業の過去のボラティリティとの相対加重は、ビザの株価情報がIPO以降利用可能となる年数の予想期間に対する割合に基づいていた。
- (4) 付与日における当社の予想年間配当率に基づく。

以下の表は、2015年度における当社のオプションの変動の要約である。

	オプション	一株当たり 加重平均行使 価格	加重平均残存 契約期間 (年)	本源的価値合計 ⁽¹⁾ (百万ドル)
2014年10月1日現在残高	11,649,704	\$ 22.52		
付与	1,444,376	\$ 62.87		
失効	(379,662)	\$ 50.53		
行使	(3,036,701)	\$ 20.53		
2015年9月30日現在残高	9,677,717	\$ 28.07	5.0	\$ 402
2015年9月30日現在行使可能	7,083,305	\$ 18.26	3.7	\$ 364
2015年9月30日現在行使可能 および権利確定予定 ⁽²⁾	9,392,332	\$ 27.26	4.9	\$ 398

- (1) 2015年度の最終取引日の終値の株価69.66ドルからオプション行使価格を控除した価格に、オプション数を乗じて算出されている。
- (2) 将来権利確定すると予想されるオプション数を見積もるために、2015年9月30日現在の権利未確定のオプション残高に失効率を適用している。

2015年度、2014年度および2013年度に行使されたオプションの本源的価値合計はそれぞれ134百万ドル、187百万ドルおよび176百万ドルであり、実現された税務便益はそれぞれ86百万ドル、65百万ドルおよび59百万ドルであった。2015年9月30日現在、権利未確定のオプションに関する未認識のオプション報酬費用合計は17百万ドルであった。当該費用は、約1.4年の加重平均期間にわたり認識される予定である。

制限株式報酬および制限株式単位

EIPのもとで発行されたRSAおよびRSUは、主に付与日から3年間にわたり均等分割により権利確定する。ただし、特定の状況では早期に全額が確定することになる。

権利確定にあたり、RSAは、1対1の割合でクラスA普通株式により決済される。権利確定期間中、RSA報酬の受取人は、配当を受け取り、クラスA普通株式の株主と同様に議決権に参加する権利がある。権利確定にあたり、RSUは、当社の裁量により1対1の割合でクラスA普通株式、現金、またはその組み合わせで決済することができる。現在、当社はRSUを現金で決済する意向はない。権利確定期間中、RSU報酬の受取人は、配当を受け取る権利はあるが、クラスA普通株式の株主と同様の議決権に参加する権利はない。

RSAおよびRSUの公正価値および見積失効数を考慮前の報酬費用は、付与日のクラスA普通株式の終値を用いて算出されている。2015年度、2014年度および2013年度に付与されたRSAの付与日における加重平均公正価値は、それぞれ63.71ドル、49.98ドルおよび36.80ドルであった。2015年度、2014年度および2013年度に付与されたRSUの付与日における加重平均公正価値は、それぞれ62.88ドル、49.44ドルおよび36.55ドルであった。

2015年度、2014年度および2013年度に権利確定したRSAおよびRSUの付与日における公正価値合計は、それぞれ132百万ドル、126百万ドルおよび98百万ドルであった。

以下の表は、2015年度における当社のRSAおよびRSUの変動の要約である。

	制限株式		付与日における 加重平均公正価値		加重平均 残存契約期間 (年)		本源的価値合計 ⁽¹⁾ (百万ドル)	
	報酬	単位	RSA	RSU	RSA	RSU	RSA	RSU
2014年10月1日								
現在残高	5,234,184	1,866,932	\$ 40.00	\$ 39.69				
付与	2,145,439	753,733	\$ 63.71	\$ 62.88				
権利確定	(2,702,580)	(1,005,707)	\$ 35.50	\$ 35.43				
失効	(612,356)	(172,436)	\$ 48.32	\$ 47.86				
2015年9月30日								
現在残高	4,064,687	1,442,522	\$ 54.09	\$ 53.80	1.5	1.4	\$ 283	\$ 100

(1) 2015年度の最終取引日の終値の株価69.66ドルに、オプション数を乗じて算出されている。

2015年9月30日現在、権利未確定のRSAおよびRSUに関連した未認識の報酬費用合計は、それぞれ138百万ドルおよび38百万ドルであった。RSAについては約1.5年、RSUについては約1.4年の加重平均期間にわたって認識されると予想される。

業績連動型株式

以下の表は、2015年度における、獲得される可能性のある業績連動型株式の最大数および関連する変動の要約である。

	株式	付与日における 加重平均 公正価値	加重平均残存 契約期間 (年)	本源的価値 合計 ⁽¹⁾ (百万ドル)
2014年10月1日現在残高	2,075,240	\$ 44.32		
付与 ⁽²⁾	785,884	\$ 69.78		
権利確定および獲得	(1,221,020)	\$ 42.68		
未取得	(24,924)	\$ 42.68		
失効	(351,218)	\$ 54.25		
2015年9月30日現在残高	1,263,962	\$ 57.61	0.7	\$ 88

(1) 2015年度の最終取引日の終値の株価69.66ドルに、オプション数を乗じて算出されている。

(2) 獲得される可能性のある業績連動型株式の最大数を表している。

当社の業績連動型株式報酬について、最終的に得られる株式数は、勤務条件に加えて、業績条件および株式市場条件の両方の達成度に依拠する。業績条件は、当社一株当たり利益業績目標に基づく。株式市場条件は、スタンダード・アンド・プアーズ500種指数に含まれる他の企業の株主総利回りに対してランク付けされた当社の株主総利回りに基づく。これらの業績連動型報酬の市況を組み入れた公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションモデルを用いて付与日に見積られる。2015年度、2014年度および2013年度に付与された業績連動型株式報酬の付与日における公正価値は、それぞれ一株当たり69.78ドル、56.37ドルおよび41.04ドルであった。2015年度、2014年度および2013年度に付与された業績連動型株式は、当初の付与日から約3年後に権利が確定される。すべての業績連動型報酬は、特定の条件では全額が早期に権利確定されることになる。

業績連動型株式の報酬費用は、当初、業績目標に基づいて見積もられる。当該費用は見積失効数を控除した額で計上され、業績評価期間を通じて適宜調整される。2015年9月30日現在、権利未確定の業績連動型株式に関連する未認識の報酬費用合計は11百万ドルであった。当該費用は、約0.7年の加重平均期間にわたって認識される予定である。

従業員株式購入制度

2015年1月に当社のクラスA株式の株主は、実質的にすべての従業員に参加資格のあるビザ・インク従業員株式購入制度（以下、「ESPP」という。）を承認した。ESPPでは、適格従業員に対して、一定の制限を条件として、購入日における株価から15%割り引いた価格で当社のクラスA普通株式を購入することを認めている。ESPPでは、クラスA普通株式合計20百万株が発行に向けて用意されている。最初の申込期日は2015年4月1日であった。ESPPによる連結財務諸表への重要な影響はない。

注記17 契約債務および偶発債務

契約債務 当社は、世界中において、動産・不動産を賃借しており、その期間は様々である。当社の2015年度、2014年度および2013年度のリース費用合計は、それぞれ136百万ドル、134百万ドルおよび94百万ドルであった。2015年9月30日現在の事業年度別のリースならびにマーケティングおよびスポンサーシップ契約に関する将来の最低支払額は以下のとおりである。

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 以降	合計
	(百万ドル)						
オペレーティング・リース	\$ 95	\$ 63	\$ 57	\$ 39	\$ 31	\$ 107	\$ 392
マーケティングおよび スポンサーシップ	112	121	121	119	110	71	654
合計	<u>\$ 207</u>	<u>\$ 184</u>	<u>\$ 178</u>	<u>\$ 158</u>	<u>\$ 141</u>	<u>\$ 178</u>	<u>\$1,046</u>

当社は特定のスポンサーシップ契約により、契約期間にわたり広告宣伝および販売促進に一定の最小額を投じることが求められている。支出に関して個別の事業年度が契約に指定されていない契約債務について、当社は当該金額を支出する時期を見積っている。上述の固定支払額に加え、当社は特定のスポンサーシップ契約により、スポンサーとしてイベントを支援するために表示価額を上限としたマーケティング、販売促進またはその他の活動を行うことが求められている。これらの活動の表示価額は、通常は市場価額で表されており、当社が負担する実際の費用を大幅に上回る場合がある。

顧客インセンティブ 当社は、金融機関顧客およびその他のビジネスパートナーとの間で、決済額の増加、ビザブランドのカードおよび商品受入の増加ならびに取引を送信する加盟店の獲得を目的とした様々なプログラムに関する契約を有している。これらの契約は契約期間が1年から13年であり、特定の実績基準に基づいて、カードの発行および/または切替えサポート、決済量/成長目標、マーケティングおよびプログラムサポートについて規定することができる。これらの契約は、顧客のビジネスを奨励し、ビザブランド全体の決済量および取引量を増やすためのものであり、結果として単位当たりの取引処理費用を低減し、すべてのビザ顧客のブランド認知度を向上させている。

これらのプログラムに基づいて発生した支払い（資産計上に適格とされる）および債務は、連結貸借対照表に反映されている。顧客インセンティブは主に、インセンティブ契約の条件に従って顧客の業績に対する経営陣の見積りに基づいて、関連する取引高および取引が発生した期間に営業収益の減少として認識されている。これらの契約は、顧客へのインセンティブの支払上限額を設定している場合と設定していない場合がある。

以下の表は、2015年9月30日現在で有効な顧客インセンティブ契約に関する将来の収益からの予想控除額を事業年度別に示したものである。

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 以降	合計
				(百万ドル)			
顧客インセンティブ	\$ 3,237	\$ 3,130	\$ 2,670	\$ 2,205	\$ 1,610	\$ 3,965	\$16,817

当社のインセンティブ契約に基づき将来の期間に収益の減少として計上される顧客インセンティブの金額は、業績予想の変更、実際の顧客の業績、既存の契約の変更または新規契約の締結により、上記見積額から増減する場合がある。これらの契約に基づくインセンティブ支払額の増加は、通常、決済量および取引量の増加によって生じるため、インセンティブ支払額が上記の見積りを上回る場合でも、当社の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはない予想される。

注記18 関連当事者

ビザは、ある事業体が事業年度末現在でビザの議決権付普通株式合計の10%超を保有している場合、またはその事業体の役員または従業員が当社の取締役である場合、当該開示において、その事業体を関連当事者とみなしている。当社は、(i)被投資会社に対する当社の所有持分が10%以上か、または()当該投資が持分法で会計処理されている場合、被投資会社を関連当事者とみなしている。2015年および2014年9月30日現在、当社の議決権付普通株式合計の10%超を保有している事業体はなかった。2015年度、2014年度および2013年度において関連当事者との重要な取引はなかった。

注記19 法人税等

当社の事業年度別の税引前利益の内訳は以下のとおりである。

	2015年	2014年 (百万ドル)	2013年
米国	\$ 7,214	\$ 6,140	\$ 5,992
米国外	1,781	1,584	1,265
税引前利益合計	<u>\$ 8,995</u>	<u>\$ 7,724</u>	<u>\$ 7,257</u>

2015年度、2014年度および2013年度の米国における税引前利益には、当社の米国の事業体の米国外の事業からの利益が、それぞれ2.4十億ドル、2.3十億ドルおよび2.0十億ドル含まれている。

当社の事業年度別の法人税等の内訳は、以下のとおりである。

	2015年	2014年 (百万ドル)	2013年
当期税金：			
米国連邦税	\$ 1,991	\$ 2,353	\$ 568
州税および地方税	168	237	(58)
外国税	300	274	239
当期法人税合計	<u>2,459</u>	<u>2,864</u>	<u>749</u>
繰延税金：			
米国連邦税	181	(576)	1,401
州税および地方税	1	(31)	114
外国税	26	29	13
繰延税金合計	<u>208</u>	<u>(578)</u>	<u>1,528</u>
法人税等合計	<u>\$ 2,667</u>	<u>\$ 2,286</u>	<u>\$ 2,277</u>

2015年および2014年9月30日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の大部分を構成する一時差異の税効果は以下のとおりである。

	2015年	2014年
	(百万ドル)	
繰延税金資産		
未払報酬および給付	\$ 141	\$ 134
包括（利益）損失	51	14
合併事業への投資	20	14
未払訴訟債務	391	558
顧客インセンティブ	191	235
繰越欠損金	50	35
税額控除	1	21
州税の連邦税軽減額	203	210
その他	164	139
評価性引当金	(40)	(34)
繰延税金資産	1,172	1,326
繰延税金負債		
不動産、設備およびテクノロジー（純額）	(315)	(298)
無形資産	(3,964)	(4,000)
外国税	(153)	(125)
その他	-	(12)
繰延税金負債	(4,432)	(4,435)
繰延税金負債（純額）	\$ (3,260)	\$ (3,109)

当社の連結貸借対照表において、繰延税金資産および繰延税金負債の合計（純額）は以下の区分に含まれている。

	2015年 9月30日	2014年 9月30日
	(百万ドル)	
短期繰延税金資産	\$ 871	\$ 1,028
長期繰延税金資産 ⁽¹⁾	11	8
短期繰延税金負債 ⁽¹⁾	(19)	-
長期繰延税金負債	(4,123)	(4,145)
繰延税金負債（純額）	\$ (3,260)	\$ (3,109)

(1) 連結貸借対照表において、長期繰延税金資産は「その他資産」、短期繰延税金負債は「未払費用」に反映されている。

繰延税金資産の実現可能性の評価において、経営陣は繰延税金資産のすべてまたは一部が実現できない可能性が高いかどうかについて検討している。繰延税金資産の最終的な実現可能性は、これらの一時差異が控除可能となる期間にわたる将来課税所得の額に左右される。2015年度および2014年度の評価性引当金は主に、最近取得した子会社から引き継いだ外国税上の欠損金に関連するものである。

2015年9月30日現在、当社は連邦税上の繰越欠損金30百万ドル、州税上の繰越欠損金19百万ドルおよび外国税上の繰越欠損金177百万ドルを有していた。連邦税および州税上の繰越欠損金は、2028年度から2035年度に繰越期限が到来する。外国税上の繰越欠損金は無期限に繰越可能である。当社は、将来においてこの連邦税および州税上の繰越欠損金を全額利用できると予想している。

法人税等は、以下の理由により、税引前利益に米国連邦法定税率の35%を適用することによって算出される税額とは異なる。

	9月30日に終了した事業年度					
	2015年		2014年		2013年	
	(ドル)	(%)	(ドル)	(%)	(ドル)	(%)
	(百万ドル)					
米国連邦法人税（法定税率）	\$ 3,148	35 %	\$ 2,704	35 %	\$ 2,540	35 %
州法人税（連邦税計算にあたっての便益控除後）	194	2 %	129	2 %	42	1 %
外国税効果（連邦税計算にあたっての便益控除後）	(327)	(4)%	(278)	(4)%	(328)	(5)%
過年度の米国内生産活動に関する控除	-	- %	(191)	(2)%	-	- %
過年度における不確定な税務ポジションの解消に関連する税金引当金の戻入れ	(239)	(2)%	-	- %	-	- %
その他（純額）	(109)	(1)%	(78)	(1)%	23	- %
法人税等	\$ 2,667	30 %	\$ 2,286	30 %	\$ 2,277	31%

2015年度および2014年度の実効税率は30%であった。以下の項目は該当する各年度における重要な税務ハイライトである。

- ・税務当局との間での不確定な税務ポジションの解消により、2015年度に296百万ドルの税務上の便益が認識された。税務上の便益296百万ドルには、過年度に関する239百万ドルが含まれている。
- ・2014年度において米国内生産活動の控除に関連する税務上の便益264百万ドルが認識された。このうち191百万ドルが過年度に関連していた。

2014年度の30%の実効税率は、主に以下の理由で2013年度の31%の実効税率とは異なっている。

- ・上記のとおり、2014年度における264百万ドルの税務上の便益
- ・2014年度において以下の事項がなかったこと
 - ・2012年以前の年度の州税割当規則に関してカリフォルニア州が公表した新しいガイダンスに従って2013年度に認識された税務上の便益
 - ・2013年度に認識された過年度に関する特定の外国税額控除の便益

2015年および2014年9月30日現在における当期末収還付税金は、それぞれ77百万ドルおよび91百万ドルであった。2015年および2014年9月30日現在、それぞれ627百万ドルおよび597百万ドルの未収還付税金は、その他資産に含まれている。注記5 - 前払費用およびその他資産を参照のこと。2015年および2014年9月30日現在、未払法人税それぞれ75百万ドルおよび73百万ドルが、未払費用の一部として含まれており、また、未払法人税それぞれ752百万ドルおよび855百万ドルが、その他長期負債に含まれている。注記8 - 未払費用およびその他負債を参照のこと。

2015年9月30日現在、無期限で海外に再投資される予定である当社の海外子会社の累積未分配利益は、6.4十億ドルであった。当該利益が本国に送金されていた場合に生じる法人税額を確定することは、実質的に不可能である。

当社の海外における最大の営業拠点はシンガポールにあり、税優遇措置に基づいて事業を行っている。これは一定の事業基準および雇用基準を満たすことを条件として2023年9月30日まで有効である。この税優遇措置により、2015年度、2014年度および2013年度において、シンガポールの税金は、それぞれ192百万ドル、168百万ドルおよび158百万ドル減少し、希薄化後一株当たり利益に係る税優遇措置による利益は、それぞれ0.08ドル、0.07ドルおよび0.06ドルであった。

当社は会計基準編纂書第740号「法人税等」に従って、税務申告書上、報告済みまたは報告予定の不確定な税務ポジションをすべて一覧にし、評価し、測定することを要求されている。また、関係税務当局の税務調査により、認められないまたは一部しか認められない場合の税務ポジションに対する負債を計上することを要求されている。

2015年および2014年9月30日現在、当社の未認識の税務上の便益（総額）は、以下に記載している支払利息および課徴金を除き、それぞれ1.1十億ドルおよび1.3十億ドルであったが、このうち認識された場合には将来の実効税率を下げる、未認識の税務上の便益がそれぞれ、859百万ドルおよび1.1十億ドル含まれている。

事業年度別の期首および期末現在の未認識の税務上の便益の調整は以下のとおりである。

	2015年	2014年
	(百万ドル)	
10月1日現在の期首残高	\$ 1,303	\$ 1,023
過年度に関連した未認識の税務上の便益の増加	44	139
過年度に関連した未認識の税務上の便益の減少	(413)	(54)
当事業年度に関連した未認識の税務上の便益の増加	120	199
時効により消滅したことによる減少	(3)	(4)
9月30日現在の期末残高	\$ 1,051	\$ 1,303

当社は、不確定な税務ポジションに関連した支払利息および課徴金を、連結損益計算書の営業外費用として計上するという方針をとっている。2015年度に当社は、不確定な税務ポジションに関連した支払利息6百万ドルを戻入れた。また、不確定な税務ポジションに関連して2014年度および2013年度にそれぞれ10百万ドルおよび9百万ドルの支払利息を認識した。2015年度および2014年度に当社は不確定な税務ポジションに関連した課徴金1百万ドルおよび2百万ドルをそれぞれ未払計上した。2013年度に当社は、不確定な税務ポジションに関連した課徴金4百万ドルを戻入れた。2015年および2014年9月30日現在、当社は不確定な税務ポジションに関連した未払利息、それぞれ33百万ドルおよび39百万ドル、ならびに未払課徴金、それぞれ6百万ドルおよび5百万ドルをその他長期負債に計上した。

当社の2009年度、2010年度および2011年度の連邦法人税申告は、現在、内国歳入庁（以下、「IRS」という。）の調査中である。当社は、2008年度について、連邦税の還付申請を行っており、現在、IRSの調査中でもある。この還付申請を除き、2009年度より前の事業年度に関する連邦税については時効が成立している。当社の2006年度、2007年度および2008年度のカリフォルニア州における納税申告は、現在調査中である。特定の未確定の還付申請を除き、2006年度より前の事業年度に関するカリフォルニア州税については時効が成立している。

2013年度において、カナダ歳入庁（以下、「CRA」という。）は、当社の2003年度から2009年度のカナダにおける納税申告の調査を完了し、いくつかの税務更正の提案を行った。CRAは調査結果に基づき、2010年度から2014年度のカナダにおける納税申告に関しても、いくつかの税務更正の提案を行った。当社はこれらの税務更正に対する異議申し立てを申請したが、CRAとの和解に至らず2015年度に控訴手続きが完了した。当社は、CRAの税務更正を覆すためにカナダの税務裁判所への上訴を予定しており、引き続き当社の税務引当金はCRAに対する当社の債務を十分に反映していると確信している。

当社はまた、様々な州および外国税務当局による調査の対象となっている。2002年度までのすべての重要な州税および外国税の問題は、解決している。連邦税、州税および外国税の税務調査および還付申請の最終的な解決の時期および結果は不確定である。そのため、当社の未認識の税務上の便益に関して今後12ヶ月間に起こり得る最終的な影響について合理的に見積ることは不可能である。

[次へ](#)

注記20 法的事項

当社は、様々な法的手続および行政手続の当事者となっている。いくつかの手続においては、結果が予測できず、予測不可能な損害が生じうるような複雑な請求・主張がなされている。現時点において損害に関連しない事項および/または損害の額もしくは範囲を合理的に予見し得ないことから、開示済みのものを除き、当社はこれらの手続により生じうる損失について引当てを行っておらず、予測損害額の範囲も設定していない。当社は、後述する訴訟および行政手続において強固な抗弁を有すると考えているが、将来、会社の財務状態、業績もしくはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす判決や罰金を受けるか、または和解に至る可能性もある。当社の1件または複数件の係属中の訴訟事項に関する和解交渉または調停に、当社が自社を代表して、または他の当事者と集団で関わることもある。

訴訟費用の計上額は予測であり、経営幹部の訴訟の性質の理解、各案件の詳細、弁護士の見解（適切な範囲に限る。）および貸借対照表の日付現在における損失額についての経営幹部の最良の予測に基づいている。

下記の表は、未払訴訟債務に関する動きをまとめたものである。

	2015年度	2014年度
	(単位：百万ドル)	
10月1日現在の残高	\$ 1,456	\$ 5
インターチェンジ広域係属訴訟に関する債務の再設定	-	1,056
法的事項の追加引当金	14	453
法的事項への支払	(446)	(58)
9月30日現在の残高	\$ 1,024	\$ 1,456

米国の対象訴訟

ビザ・インク、ビザUSAおよびビザ・インターナショナルは、当社が「米国の対象訴訟」と称する、米国の遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。注記3 - 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債を参照のこと。損失発生の可能性が高く、かつ合理的な予想が可能であると見なされる場合には、米国の対象訴訟費用の見越額および訴訟引当金が計上される。かかる決定にあたり、当社は、入手可能な情報（訴訟委員会により提起された訴訟を含むがこれに限定されない。）を検討する。米国の対象訴訟に関連する見越額の合計は、エスクロー口座の残高を上回るかまたは下回る可能性がある。下記の表は、米国の対象訴訟債務に関する動きをまとめたものである。

	2015年度	2014年度
	(単位：百万ドル)	
10月1日現在の残高	\$ 1,449	\$ -
インターチェンジ広域係属訴訟に関する債務の再設定	-	1,056
インターチェンジ離脱訴訟の追加引当金	-	450
対象訴訟への支払	(426)	(57)
9月30日現在の残高	\$ 1,023	\$ 1,449

2014年1月14日、MDL1720に係る裁判所は、全ての不服申立てに対する判断が必要となる、インターチェンジ広域係属訴訟手続における集団訴訟原告との和解を承認する最終判決を下した。和解基金に対し訴訟エスクロー口座から約4.0十億ドルを支払った後、集団和解契約に基づき、2014年1月27日、ビザは、離脱した加盟店による決済カード販売量に基づき、集団和解契約の下でビザが受ける権利のある約1.1十億ドルの「分割金」を受領し、当社の訴訟エスクロー口座に預託した。訴訟エスクロー口座への預託および離脱請求に対処するための未払訴訟債務の増加は、2014年度第2四半期において記録された。かかる離脱請求に関連する450百万ドルの追加の見越額が、2014年度第4四半期において計上された。多数の個々の離脱加盟店と和解したことを受けて訴訟エスクロー口座から2014年度および2015年度にそれぞれ合計57百万ドルおよび426百万ドルを支払った結果、2015年9月30日現在の米国の対象訴訟に関する未払残高は1.0十億ドルとなった。詳細は、以下「インターチェンジ離脱訴訟」ならびに注記3 - 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債を参照のこと。

インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL)

2005年5月より、加盟店によりビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび/またはマスターカードに対して、また一部の案件ではビザ加盟金融機関に対して、一連の提訴が米連邦地方裁判所になされた(その大部分が集団訴訟に分類された)。これらの訴状は、州の反トラスト法および場合により州の不正競争法に基づき、ビザおよびマスターカードのインターチェンジ払戻手数料、「割増料金禁止」規則および抱き合わせ/一括販売取引手数料の意図的な設定に異議を申し立てた。広域係属訴訟司法委員会は、MDL1720における公判前手続の調整のため、かかる事案をニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に移管する命令を発した。その後、原告集団は、個々の加盟店により提起された訴状と共に、何百億ドルにも及ぶとされる3倍額賠償、弁護士費用、差止めによる救済を求める集団訴訟の第2回統合補正訴状を提出した。また集団訴訟原告は不正競争法に基づき、ビザ・インクおよび加盟金融機関の一部に対し、ビザの組織再編およびIPOに異議を申し立て、さらにIPOの解消を求める命令を含む不特定額の損害賠償、確認判決および差止めによる救済を求める集団訴訟の第2回追加訴状を提出した。

当社および申立てが広域係属訴訟に統合された個々の加盟店(以下「個人原告」という。)は、約350百万ドルで当社に対する個人原告の申立てを解決する和解契約に署名した。この支払は、2012年10月29日に訴訟エスクロー口座から支払われ、また裁判所は、かかる申立てを棄却した。

さらに、ビザ・インク、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、マスターカード・インコーポレーテッド、マスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッド、様々な米国の金融機関である被告および集団訴訟原告は、集団訴訟原告の申立てを解決するための和解契約(以下「和解契約」という。)に署名した。和解契約には特に以下の条項が含まれる。

- ・当該訴訟の中で主張された申立てにおいて生じる、集団訴訟構成員に対する一切の責任を免除すること、ならびに広域係属訴訟において未解決のデフォルト・インターチェンジおよびその他の米国法令に関連して将来起こりうる紛争を防止するための負担を免除すること。
- ・当社が支払う約4.0十億ドルの和解金。
- ・連続した8ヶ月間における、すべてのクレジット・レートの分類にわたるデフォルト・インターチェンジの10ペーシス・ポイントに相当する額が集団訴訟の加盟店へ分配されること。これは、元々発行者に支払われていたものであるが、かかる分配により、当該期間におけるクレジット・インターチェンジが効率的に引き下げられる。
- ・一定の状況におけるクレジット取引について、上限の範囲内かつ他の汎用カードの競合会社と同等の条件により、追加料金を上乗せすることを許容するように当社の規定を変更すること。
- ・インターチェンジ・レートの団体交渉を求める加盟店協同組合と当社が協議を行うことについて合意すること。

2012年12月10日、ビザは、和解契約に従って設立された和解基金に対し、訴訟エスクロー口座から約4.0十億ドルを支払った。

2014年1月14日、裁判所は和解を承認する最終判決を下し、これに反対する多くの者が、当該判決を受けて不服を申し立てた。不服申立てに対する判断が下されるまで、当社が和解契約に定められるように集団訴訟原告の訴えを解決できるという保証はない。第2巡回区連邦控訴裁判所は、2015年9月28日、異議申立人の控訴における主張を審理した。

2015年1月14日、これまでに集団和解の損害賠償に関する負担部分から離脱した集団訴訟構成員に当該集団訴訟に再参加する選択を与えるという裁判所が承認した訴訟手続の後、集団訴訟代表者は、加盟店から現金和解の集団訴訟に再参加するという1,179件の依頼を受けた旨を報告し、その中には多数の加盟店が含まれている可能性がある。

2015年7月28日、集団訴訟和解の特定の異議申立人は、マスターカード側の前任弁護士の1人と集団訴訟原告側の弁護士の1人との間のやりとりを踏まえて、当該和解を承認する最終判決を無効にするかもしくは棄却すること、または別の方法として追加開示手続を認めることを、裁判所に申し立てた。

消費者インターチェンジ訴訟

2013年12月16日、暫定的集団訴訟が、2000年1月1日からの米国内のビザおよびマスターカードのすべての決済カード保有者を代理して、被告でないビザ、マスターカードおよびその他の特定の金融機関を共謀者とみなして、特定の金融機関に対し、提起された。原告は、主としてインターチェンジ手数料固定の共謀を主張し、差止めによる救済、弁護士費用および過剰請求に起因する毎年54.0十億ドル超の3倍額賠償を求めている。当初カリフォルニア州連邦裁判所に提起され、当該事案は、MDL1720へ移管された。2014年11月26日、MDLに係る裁判所は、原告の連邦法上の訴えを却下し、原告の州法上の請求に対する司法判断を拒否した。双方共、裁判所に判決の解釈の再審理を求めて、控訴状を提出した。

インターチェンジ離脱訴訟

2013年5月より、数百の加盟店により50件を超える離脱訴訟が各地の連邦地方裁判所に提訴され、主にMDL1720において提起された主張と同様の主張に基づく損害賠償請求がなされている。多くの事案は、ビザがデビットカード関連の市場セグメントを独占し、独占を試み、かつ/または独占を共謀したとの主張も含み、うち1件の事案は、加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料に対する差止命令を求めている。事案は、ビザ・インク、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、マスターカード・インコーポレーテッドおよびマスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッドを被告としているが、一部の事案では特定の米国の金融機関も被告に含めている。ウォルマート・ストアーズ・インクおよびその子会社は、ビザ・ヨーロッパ・リミテッドおよびビザ・ヨーロッパ・サービスズ・インクを被告に追加する離脱訴状を提出した。ビザは、ウォルマートの訴状においてビザ・ヨーロッパ・リミテッドおよびビザ・ヨーロッパ・サービスズ・インクを対象とした請求に関して、補償の義務を有することを認め、確認した。

MDL1720における被告であるビザ、マスターカードおよび特定の米国の金融機関は、和解契約の損害賠償に関する負担部分から離脱したかまたは離脱の意思を表明している特定の集団訴訟の原告代表者を相手方として、ニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に訴状を提出した。さらにビザは、ウォルマート・ストアーズ・インク、ザ・ホーム・デポ・インクおよびホーム・デポUSAならびにシアーズ・ホールディングス・コーポレーションを相手方として、さらに3件の同様の訴状をニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に提出した。4件の訴状はいずれも、離脱者が和解契約に基づき損害賠償を要求する可能性のある2004年1月1日から2012年11月27日までの期間について、とりわけビザによるデフォルト・インターチェンジ・レートの設定の継続、「すべてのカードを受け入れる」方針の維持、加盟店に関する一定の規則の施行および自社の再編は、連邦および州における反トラスト法に違反しないとの確認を求めている。

連邦裁判所に提訴されたすべての事案は、いずれもMDL1720を担当する裁判官に割り当てられるかまたは広域係属訴訟司法委員会によりMDL1720へ含めるために移管されたかもしくは移管されると予想される。裁判所は「支払カードのインターチェンジ手数料および加盟店割引に関する反トラスト訴訟事件」、MDL番号1720(JG)(J0)(1:05-md-01720-JG-J0(E.D.N.Y.))が、(1)調整手続または審理前手続に含めるために、広域係属訴訟司法委員会またはその他の裁判所の命令によりMDL1720へ移管される現在および将来のすべての訴訟、ならびに(2)広域係属訴訟司法委員会の移管命令の対象となる事案において主張された経営上の事実から生じ、ニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に提起されたすべての訴訟を含むことを承認する命令を下した。MDL1720へ移管されるかまたは含められる事案は、米国の遡及的責任計画に基づく米国の対象訴訟となる。注記3 - 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債を参照のこと。

ビザは、ウォルマート・ストアーズ・インクおよびその子会社との和解契約に達したが、同契約は、すべての控訴後、連邦民事訴訟規則第23条(b)(2)の和解集団訴訟の承認または当該集団に提供された約因もしくは当該集団が提供した発表に関して、MDLの集団訴訟和解が取り消されたかまたは無効にされた場合、終了する。ウォルマートとのこの和解を含めて、提出日現在、ビザは、離脱した加盟店によるビザブランドの決済カード販売量のうち、約48%を占める多数の加盟店との和解契約に達した。

2014年12月23日、同様の1事案が、ニューメキシコ州、同州機関および同州市民を代理するニューメキシコ州の弁護士によりニューメキシコ州裁判所に提訴され、主にMDL1720において提訴された主張と同様の主張に基づく請求がなされている。2015年5月15日、被告は、一部棄却を申し立てたが、これは一部認められ、とりわけ、同州の反トラストに係る損害賠償請求額を減少させた。

当社は、これらの事案において強固な抗弁を有すると考えているが、個々の法的請求に関する最終的な結果は、実質的に予想不可能である。当社は、個々の離脱請求に関して判決を受けるか、和解に至るかまたは予想を修正する可能性があり、影響が蓋然性を持ちかつ合理的に予見しうるようになる期間における当社の財務成績に対し、かかる展開が重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ヨーロッパ競争手続

欧州委員会

欧州委員会(以下「EC」という。)による2009年の異議申立告知書の発行後、ECは、消費者クレジットカード取引のインターチェンジに関する補足的異議申立告知書を、2012年7月31日、発表した。また2013年3月8日、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルに、改訂された補足的異議申立告知書が送達され

た。かかる補足的異議申立告知書は、EUの機能に関する条約第101条およびEEA協定第53条の違反を主張している。とりわけ、補足的異議申立告知書は、ビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルを併せて相手方とし、国内、クロスボーダーおよび地域間のインターチェンジ、ならびにビザ・ヨーロッパのクロスボーダーの加盟店獲得およびPOSの規則に異議を唱え、請求を主張している。補足的異議申立告知書はまた、ECが罰金を科そうとしている旨を通告している。現時点では科せられる可能性のある罰金額を予測することはできない。

2014年2月26日、ECは、国内におけるインターチェンジ、ヨーロッパ内のクレジットカード取引におけるクロスボーダーのインターチェンジおよびヨーロッパ内のクロスボーダーの加盟店獲得に関するビザ・ヨーロッパの誓約書を承認することを正式に決定し、ビザ・ヨーロッパに対し法的拘束力を持つ誓約書を提出した。ECは、ビザ・ヨーロッパ域外のビザ・クレジットカード保有者および欧州経済領域（EEA）内の加盟店が関係する取引に適用される地域間のインターチェンジ手数料に関する手続きを継続している。これらのインターチェンジ手数料はビザ・インクにより設定される。

英国加盟店訴訟

2013年7月より、（子会社／関連会社と併せて）約20の加盟店がビザ・ヨーロッパ（本「英国加盟店訴訟」の項において、ビザ・ヨーロッパ・リミテッドおよび／または関係を有する子会社／関連会社を意味する）、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルを相手方として、ヨーロッパにおけるインターチェンジ・レートに関する訴訟手続を開始し、主に英国国内、アイルランド国内および／または欧州経済領域間におけるクレジットカードおよびデビットカードのインターチェンジ手数料に関連する反競争的とされる行為に対して損害賠償を求めている。高等裁判所（商業裁判所）においてサマリージャッジメントの申請が通り、原告による控訴が通らなかった後、英国の加盟店の請求は、各請求がなされてから遡ること6年前までに限定されるべきである。

また2013年3月より、（子会社／関連会社と併せて）20超の別の加盟店が、ビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルに対しヨーロッパにおけるインターチェンジ・レートに関する訴訟を提起する恐れがあった。ビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルは、かかる加盟店のいくつかの主張に関する据置協定を締結した。問題とされているインターチェンジ手数料が高額となる可能性がある一方で、訴状はいまだ提出されておらず、全容は明らかではない。

したがって、要するに英国における小売りによる販売の50%超を占める加盟店は、請求を申し立てるかまたはその権利を保持している。インターチェンジ手数料は高額である。加盟店の全請求は送達されていないため請求の全容は明らかではなく、これらの請求に対する強固な抗弁が存在するものの、送達された請求で求められている損害賠償の合計額は数十億ドルとなる。

当社は、さらにいくつかのヨーロッパの加盟店が、ヨーロッパにおけるインターチェンジ手数料に関して、ビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクおよび／またはビザ・インターナショナルに対する請求を行う可能性を示唆していることを把握している。当社は、同様の請求が将来さらなる加盟店により主張される可能性があると予想している。

当社の考えでは、当事者の契約に従って、ビザ・ヨーロッパは、科せられる可能性のあるあらゆる罰金または損害賠償の支払を含むヨーロッパ競争手続および英国加盟店訴訟についてビザ・インクおよびビザ・インターナショナルに対する補償の義務を有する。しかし、ビザ・ヨーロッパは、これらの請求についてもビザ・インクおよびビザ・インターナショナルに対する補償の義務を負わないとの見解をビザ・インクに示した。両当事者は、当該論争の解決に向け、フレームワーク契約で予定されている論争解決手続の策定を開始した。ビザ・ヨーロッパの取得が完了しない場合、当該論争は継続する可能性がある。しかし、当該取得が完了しない場合、ビザ・ヨーロッパは、ビザ・インクに完全所有されることとなる。これらの状況において、注記2 - ビザ・ヨーロッパならびに注記3 - 米国の遡及的責任計画およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債に記載される取引上の保護の適用を受ける請求に基づき被った損失に関するビザ・インクの保護は、優先株式の条件および／または英国の損失分担契約に従う。請求がかかる取引上の保護の適用を受けない場合、ビザ・ヨーロッパは、既存の補償の取決め（英国国内のマルチラテラル・インターチェンジ手数料に関する一定の請求に関するものを除く。）の条件により、そのメンバーに対するメンバーシップ文書に基づく求償権を有することができる。

その他の訴訟

「間接購入者」訴訟

2000年から2004年にかけて、19の異なる州およびコロンビア特別区において、消費者を代表して、ビザおよびマスターカードに対して訴訟が提起された。訴状はとりわけ、ビザの「すべてのカードを受け入れる」方針およびマスターカードの類似の規則が州の反トラスト法、消費者保護法およびコモンローに違反したと主張している。これらの集団訴訟は、過剰な加盟店割引手数料を負担した加盟店がこれら手数料の一部を、販売した商品およびサービスの価格に織り込む形で消費者に転嫁してきたと訴えた。原告は、損害賠償および差止めによる救済を請求した。ビザはこれらの事案の大部分で勝訴しており、カリフォルニア州を除くすべての管轄区での事案を決着させた。

カリフォルニア州では、併合されたクレジット／デビットカード合併訴訟が、最終承認を受け、控訴審で支持された改訂和解契約に基づき、無効とされた。特定の異議申立人は、再審理およびカリフォルニア州最高裁判所による審理のため、申立てを行ったが、2015年2月11日に棄却され、同和解契約を承認する判決は、現在確定的である。異議申立人1名が、特定の和解基金の分配に関する第一審裁判所の命令および当該異議申立人による弁護士費用の申立ての棄却に対して控訴した。

カナダ競争手続

加盟店訴訟

2010年12月より、数々の暫定的集団訴訟が、加盟店の集団ならびにビザおよびマスターカードによる支払を受け入れたその他の者を代表し、ビザ・カナダ、マスターカードおよび10の金融機関を相手方として、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州、オンタリオ州、サスカチュワン州およびアルバータ州で提起された。サスカチュワン州では、既存のいかなる訴訟においても被告とされていない、ビザ・カナダおよびビザ・インク、マスターカード系列の2社ならびに多数のカナダの小規模発行銀行を相手方とする訴訟が、別個に提訴された。同訴訟では、カナダの競争法第45条の違反があったとの主張がなされ、とりわけ民事共謀、経済的利益の妨害および不当利得についての請求も主張されている。原告は、ビザおよびマスターカードそれぞれが、メンバーである金融機関と共謀して、競争上のデフォルト・インターチェンジ・レートおよび加盟店の割引料を設定していること、またビザおよびマスターカードそれぞれの「割増料金禁止」および「すべてのカードを受け入れる」という規則が、加盟店の割引料を増加させるといった反競争的效果をもたらしていることを主張している。重要なカナダの発行体でない名前を挙げられた金融機関のうちの3つは、裁判所の承認に基づき、原告と和解契約を締結した。

2014年3月26日、ブリティッシュ・コロンビア州最高裁判所は、原告が部分的に集団認証を適用し、カナダ競争法のもと、価格操作に対する請求をその他の請求と同様に集団として処理することを許可した（ワトソン対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション判決等に記載。）。原告および被告の双方による控訴により、ブリティッシュ・コロンビア州控訴裁判所は、被告の銀行の1行に関連するため、特定の請求を棄却し、認定の再審理を命令する一方で、集団訴訟が価格設定およびその他の請求の手続きをすることを承認した。ケベック州、オンタリオ州、アルバータ州およびサスカチュワン州における訴訟は、ブリティッシュ・コロンビア州の訴訟に進展があるまで依然として有効に係属中である。

係属中のカナダの加盟店訴訟の大半においては、不特定額の損害賠償の請求および差止めによる救済の主張がなされているが、一部では多額の損害賠償金を求める主張がなされている。

通貨変換

2013年2月4日、オーストラリア競争・消費者委員会（以下「ACCC」という。）は、数社のビザの事業体を相手方として、2010年5月から2010年10月までの特定のオーストラリアの加盟店アウトレットにおけるビザ・インターナショナルの決済カード取引についての通貨変換（以下「DCC」という。）サービスおよびオーストラリアのATMでのビザ国際決済カードを用いた現金引出しについてDCCサービスが制約されているという主張に基づき、オーストラリアの競争法に違反すると主張し、オーストラリアの連邦裁判所において訴訟手続を開始した。

当事者は、当該訴訟手続を解決する合意に達した。和解に基づき、2015年9月4日、裁判所は、2010年5月から10月までの特定のオーストラリアの加盟店アウトレットに関する行動について、2010年競争・消費者法第47条(2)の1つの違反であることに基づき、ビザに180万豪ドルの罰金および200万豪ドルの費用を支払うよう命令した。裁判所は、ACCCが主張したその他のすべての請求を棄却した。

データ・パス訴訟

2010年11月19日、消費者は、損害賠償、返還および差止めによる救済を求めて、ウェブロイヤルティ・ドットコム・インク、ゲームストップ・コーポレーションおよびビザ・インクを相手方として、コネチカット州連邦地方裁判所に集団訴訟の補正訴状を提出したが、これは、連邦および州の消費者保護法およびコモンローに違反して、加盟店でオンライン購入した消費者が、売買取引中にカード保有者の口座情報を無許可で回され、ウェブロイヤルティ・ドットコムからのサービス費用を負担させられたとされることを根拠にしている。2015年10月15日、裁判所は、再弁論の余地なく、同訴訟を完全に棄却した。原告は、2015年11月12日、控訴状を提出した。

米国ATM使用料訴訟

全米ATM協議会 (National ATM Council) 集団訴訟

2011年10月12日、全米ATM協議会と13の非銀行系ATM運営会社は、ビザ（ビザ・インク、ビザ・インターナショナル、ビザUSAおよびプラス・システム・インク (Plus System, Inc.)）およびマスターカードに対してコロンビア地区米連邦地方裁判所に集団訴訟を提起した。かかる訴状は、ATM運営会社がビザまたはプラスでの取引につき消費者に対して使用料を請求することを選択した場合、かかる使用料はその他のネットワーク上の取引において請求される使用料を超過しないというビザの規則（および類似のマスターカードの規則）に対して異議を申し立てるものである。原告は、当該規則がシャーマン法第1条に違反すると主張し、「現時点では不明の額であるが、3倍額賠償には及ばない数千万ドルの」損害賠償、差止めによる救済および弁護士費用を要求している。原告は同じ被告に対して集団訴訟の補正訴状を提出し、またATM使用料規則がシャーマン法第1条に違反すると主張している。補正訴状はまた、ビザの規則により、ビザはATM取引について人為的に高いネットワーク料を課すことができ、ATM運営会社に対して不十分な補償を、また加盟金融機関に対して過剰な補償を与えることが可能になっていると訴えている。原告は、3倍額賠償、差止めによる救済および弁護士費用を要求している。

消費者集団訴訟

2011年10月、同一のATM使用料規則につきビザおよびマスターカードに対して異議を申し立てる消費者集団訴訟が同連邦裁判所に提起された。規則につき異議を申し立て、後に結合された他2件の消費者集団訴訟もまた、2011年10月に同連邦裁判所に提起され、ビザ、マスターカードおよび3つの金融機関が被告として名を挙げられている。これらの暫定的集団訴訟は、連邦法および州法（シャーマン法第1条および消費者保護法を含む。）に基づく有効な3倍額賠償、賠償、差止めによる救済および弁護士費用を要求している。

2013年2月13日、裁判所は被告による却下を求める主張を認め、確定力のない判決としてこれらすべての訴えを却下し、その後、原告による修正の申立てを退け、裁判所の判決を変更した。原告側の控訴により、コロンビア州巡回区控訴連邦裁判所は、下級裁判所の判決を無効とし、さらなる訴訟手続のため下級審に差し戻した。2015年9月3日、被告は、陪審員による再審理または裁判官全員出席の上での再審理を求める申立書を控訴裁判所に提出したが、2015年9月28日、これは却下された。

米国司法省による民事調査請求

2012年3月13日、米国司法省反トラスト局（以下「トラスト局」という。）は、ビザ・インクに対して民事調査請求（CID）を出し、シャーマン法第1条または第2条（合衆国法律集第15巻第1、2条）違反の可能性に関する書類および情報を求めた。CIDは、ビザの「加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料」を含む、「PIN認証ビザデビット」およびビザによるドッド・フランク法への競争力のある対応に焦点を当てている。ビザは、CIDに関してトラスト局に協力している。

連邦取引委員会からの任意の情報請求

2012年9月21日、合衆国連邦取引委員会の競争局（以下「競争局」という。）は、ビザに対して、任意で、ドッド・フランク法に関連する一定の規則（特に、電子資金振替法第920条(b)(1)(B)、合衆国法律集第15巻第1693o-2条および連邦規則集第12巻第235.7条(b)規則）（一般的に「ダービン改正（Durbin Amendment）」および規則として知られている。）の違反の可能性に関する書類および情報を提供するように要求した。当該要求は、選択自由のPINデビット・ゲートウェイ・サービスの目的、実施および影響に焦点を当てている。PINデビット・ゲートウェイ・サービスからの収益は、当社の財政状態上重大な金額ではない。ビザは、競争局に協力しており情報請求に応じている。

パルス・ネットワーク (Pulse Network)

2014年11月25日、パルス・ネットワーク・エルエルシー (Pulse Network LLC) は、ビザ・インクに対する訴訟をテキサス州の連邦地方裁判所に提起した。パルスは、ビザが、デビットカード・ネットワーク・サービス市場を独占しており、独占しようとしたと主張している。パルスはまた、ビザが、取引を制限する契約を締結し、不法な独占取引および提携を行い、テキサス州自由企業および反トラスト法に違反し、予想される取引関係の違法な妨害に関与したと主張している。パルスは、未確定の3倍額賠償、弁護士費用および差止めによる救済（加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料構造、PIN認証ビザデビットに関するビザの行動、ならびにデビット引受けに関する加盟店および加盟店獲得会社とのビザの契約を禁止することを含む。）を求めている。2015年1月23日、ビザは、訴えの棄却を申し立てた。

[次へ](#)

注記21 後発事象

2015年11月2日に当社は、ビザ・ヨーロッパ株式資本100%の買収に関する条件をビザ・ヨーロッパと合意したことを受けて、ビザ・ヨーロッパと取引契約を締結した。注記2 - ビザ・ヨーロッパを参照のこと。

2015年10月、当社の取締役会は、新たに5.0十億ドルの株式買戻し計画を承認した。注記14 - 株式資本を参照のこと。

2015年10月に、当社の取締役会は、クラスA普通株式一株当たり0.14ドル（クラスBおよびクラスC普通株式の場合は転換後ベースで決定される）の配当を宣言した。注記14 - 株式資本を参照のこと。

[次へ](#)

要約四半期財務データ（未監査）

以下の表は、ビザ・インクの2015年度および2014年度の各四半期および事業年度の要約経営成績を示している。

ビザ・インク	四半期（未監査）				事業年度
	2015年 9月30日	2015年 6月30日	2015年 3月31日	2014年 12月31日	2015年 合計
（一株当たり利益に関するデータを除き、百万ドル）					
営業収益	\$ 3,571	\$ 3,518	\$ 3,409	\$ 3,382	\$ 13,880
営業利益	\$ 2,283	\$ 2,262	\$ 2,281	\$ 2,238	\$ 9,064
ビザ・インクに帰属する当期純利益	\$ 1,512	\$ 1,697	\$ 1,550	\$ 1,569	\$ 6,328
基本的な一株当たり利益 ⁽²⁾					
クラスA普通株式	\$ 0.62	\$ 0.69	\$ 0.63	\$ 0.63	\$ 2.58
クラスB普通株式	\$ 1.02	\$ 1.14	\$ 1.04	\$ 1.05	\$ 4.26
クラスC普通株式	\$ 2.48	\$ 2.78	\$ 2.53	\$ 2.54	\$ 10.33
希薄化後一株当たり利益 ⁽²⁾					
クラスA普通株式	\$ 0.62	\$ 0.69	\$ 0.63	\$ 0.63	\$ 2.58
クラスB普通株式	\$ 1.02	\$ 1.14	\$ 1.04	\$ 1.04	\$ 4.25
クラスC普通株式	\$ 2.48	\$ 2.77	\$ 2.52	\$ 2.53	\$ 10.30

ビザ・インク	四半期（未監査）				事業年度
	2014年 9月30日 ⁽¹⁾	2014年 6月30日	2014年 3月31日	2013年 12月31日	2014年 合計
（一株当たり利益に関するデータを除き、百万ドル）					
営業収益	\$ 3,229	\$ 3,155	\$ 3,163	\$ 3,155	\$ 12,702
営業利益	\$ 1,552	\$ 2,020	\$ 2,048	\$ 2,077	\$ 7,697
ビザ・インクに帰属する当期純利益	\$ 1,073	\$ 1,360	\$ 1,598	\$ 1,407	\$ 5,438
基本的な一株当たり利益 ⁽²⁾					
クラスA普通株式	\$ 0.43	\$ 0.54	\$ 0.63	\$ 0.55	\$ 2.16
クラスB普通株式	\$ 0.73	\$ 0.91	\$ 1.06	\$ 0.93	\$ 3.63
クラスC普通株式	\$ 1.73	\$ 2.17	\$ 2.53	\$ 2.21	\$ 8.65
希薄化後一株当たり利益 ⁽²⁾					
クラスA普通株式	\$ 0.43	\$ 0.54	\$ 0.63	\$ 0.55	\$ 2.16
クラスB普通株式	\$ 0.72	\$ 0.91	\$ 1.06	\$ 0.93	\$ 3.62
クラスC普通株式	\$ 1.72	\$ 2.17	\$ 2.52	\$ 2.20	\$ 8.62

(1) 2014年の第2四半期において、当社は訴訟引当金を450百万ドルおよび関連する米国の遡及的責任契約の対象となっているインターチェンジ広域係属訴訟に係る税務上の便益を計上した。米国の対象訴訟の和解または判決確定による金銭的債務は訴訟エスクロー口座より支払われる。米国の対象訴訟案件の詳細に関しては、当社の連結財務諸表の注記3 - 米国の遡及的責任契約およびビザ・ヨーロッパの潜在的な負債ならびに注記20 - 法的事項を参照のこと。

(2) 表示されている過年度の一株当たり利益は、2015年第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を反映するために遡及調整されている。注記14 - 株式資本を参照のこと。

[次へ](#)

[Table of Contents](#)

VISA INC.
CONSOLIDATED BALANCE SHEETS

	September 30, 2015	September 30, 2014
	(in millions, except par value data)	
Assets		
Cash and cash equivalents	\$ 3,518	\$ 1,971
Restricted cash—litigation escrow (Note 3)	1,072	1,498
Investment securities (Note 4):		
Trading	66	69
Available-for-sale	2,431	1,910
Settlement receivable	408	786
Accounts receivable	847	822
Customer collateral (Note 11)	1,023	961
Current portion of client incentives	303	210
Deferred tax assets (Note 19)	871	1,028
Prepaid expenses and other current assets (Note 5)	353	307
Total current assets	10,892	9,562
Investment securities, available-for-sale (Note 4)	3,384	3,015
Client incentives	110	81
Property, equipment and technology, net (Note 6)	1,888	1,892
Other assets (Note 5)	776	855
Intangible assets, net (Note 7)	11,361	11,411
Goodwill (Note 7)	11,825	11,753
Total assets	\$ 40,236	\$ 38,569
Liabilities		
Accounts payable	\$ 127	\$ 147
Settlement payable	780	1,332
Customer collateral (Note 11)	1,023	961
Accrued compensation and benefits	503	450
Client incentives	1,049	1,036
Accrued liabilities (Note 8)	868	624
Accrued litigation (Note 20)	1,024	1,456
Total current liabilities	5,374	6,006
Deferred tax liabilities (Note 19)	4,123	4,145
Other liabilities (Note 8)	897	1,005
Total liabilities	10,394	11,156
Commitments and contingencies (Note 17)		

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
CONSOLIDATED BALANCE SHEETS—(Continued)

	September 30, 2015	September 30, 2014
	(in millions, except par value data)	
Equity		
Preferred stock, \$0.0001 par value, 25 shares authorized and none issued	\$ —	\$ —
Class A common stock, \$0.0001 par value, 2,001,622 shares authorized, 1,950 and 1,978 shares issued and outstanding at September 30, 2015 and 2014, respectively (Note 14)	—	—
Class B common stock, \$0.0001 par value, 622 shares authorized, 245 shares issued and outstanding at September 30, 2015 and 2014 (Note 14)	—	—
Class C common stock, \$0.0001 par value, 1,097 shares authorized, 20 and 22 shares issued and outstanding at September 30, 2015 and 2014, respectively (Note 14)	—	—
Additional paid-in capital	18,073	18,299
Accumulated income	11,843	9,131
Accumulated other comprehensive loss, net:		
Investment securities, available-for-sale	5	31
Defined benefit pension and other postretirement plans	(161)	(84)
Derivative instruments classified as cash flow hedges	83	38
Foreign currency translation adjustments	(1)	(2)
Total accumulated other comprehensive loss, net	(74)	(17)
Total equity	29,842	27,413
Total liabilities and equity	\$ 40,236	\$ 38,569

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF OPERATIONS

	For the Years Ended September 30,		
	2015	2014	2013
	(in millions, except per share data)		
Operating Revenues			
Service revenues	\$ 6,302	\$ 5,797	\$ 5,352
Data processing revenues	5,552	5,167	4,642
International transaction revenues	4,064	3,560	3,389
Other revenues	823	770	716
Client incentives	(2,861)	(2,592)	(2,321)
Total operating revenues	13,880	12,702	11,778
Operating Expenses			
Personnel	2,079	1,875	1,932
Marketing	872	900	876
Network and processing	474	507	468
Professional fees	336	328	412
Depreciation and amortization	494	435	397
General and administrative	547	507	451
Litigation provision (Note 20)	14	453	3
Total operating expenses	4,816	5,005	4,539
Operating income	9,064	7,697	7,239
Non-operating (expense) income	(69)	27	18
Income before income taxes	8,995	7,724	7,257
Income tax provision (Note 19)	2,667	2,286	2,277
Net income	\$ 6,328	\$ 5,438	\$ 4,980

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF OPERATIONS—(Continued)

	For the Years Ended September 30,		
	2015	2014	2013
	(in millions, except per share data)		
Basic earnings per share (Note 15)			
Class A common stock	\$ 2.58	\$ 2.16	\$ 1.90
Class B common stock	\$ 4.26	\$ 3.63	\$ 3.20
Class C common stock	\$ 10.33	\$ 8.65	\$ 7.61
Basic weighted-average shares outstanding (Note 15)			
Class A common stock	1,954	1,993	2,080
Class B common stock	245	245	245
Class C common stock	22	26	28
Diluted earnings per share (Note 15)			
Class A common stock	\$ 2.58	\$ 2.16	\$ 1.90
Class B common stock	\$ 4.25	\$ 3.62	\$ 3.19
Class C common stock	\$ 10.30	\$ 8.62	\$ 7.59
Diluted weighted-average shares outstanding (Note 15)			
Class A common stock	2,457	2,523	2,624
Class B common stock	245	245	245
Class C common stock	22	26	28

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME

	For the Years Ended September 30,		
	2015	2014	2013
	(in millions)		
Net income	\$ 6,328	\$ 5,438	\$ 4,980
Other comprehensive (loss) income, net of tax:			
Investment securities, available-for-sale:			
Net unrealized (loss) gain	(21)	(44)	88
Income tax effect	8	17	(33)
Reclassification adjustment for net (gain) loss realized in net income	(21)	(1)	1
Income tax effect	8	—	—
Defined benefit pension and other postretirement plans:			
Net unrealized actuarial (loss) gain and prior service credit	(122)	(27)	187
Income tax effect	45	8	(70)
Amortization of actuarial (gain) loss and prior service credit realized in net income	(1)	(8)	16
Income tax effect	1	3	(7)
Derivative instruments classified as cash flow hedges:			
Net unrealized gain	172	65	39
Income tax effect	(51)	(13)	(6)
Reclassification adjustment for net gain realized in net income	(102)	(46)	(29)
Income tax effect	26	9	6
Foreign currency translation adjustments	1	(1)	—
Other comprehensive (loss) income, net of tax	(57)	(38)	192
Comprehensive income	\$ 6,271	\$ 5,400	\$ 5,172

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

	Common Stock			Additional Paid-In Capital	Accumulated Income	Accumulated Other Comprehensive (Loss) Income	Total Equity
	Class A	Class B	Class C				
	(in millions, except per share data)						
Balance as of September 30, 2012	2,139	245	31	\$ 19,992	\$ 7,809	\$ (171)	\$ 27,630
Net income					4,980		4,980
Other comprehensive income, net of tax						192	192
Comprehensive income							5,172
Conversion of class C common stock upon sale into public market	14		(4)				—
Issuance and vesting of restricted stock and performance-based shares	6						—
Share-based compensation, net of forfeitures (Note 16)	— ⁽¹⁾			179			179
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes	(2)			(64)			(64)
Excess tax benefit for share-based compensation				74			74
Cash proceeds from issuance of common stock under employee equity plans	6			108			108
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.0825 per as-converted share					(864)		(864)
Repurchase of class A common stock	(132)			(1,414)	(3,951)		(5,365)
Balance as of September 30, 2013	2,031	245	27	\$ 18,875	\$ 7,974	\$ 21	\$ 26,870

⁽¹⁾ Decrease in Class A common stock related to forfeitures of restricted stock awards is less than 1 million shares.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY—(Continued)

	Common Stock					Accumulated Other Comprehensive (Loss) Income	Total Equity
	Class A	Class B	Class C	Additional Paid-in Capital	Accumulated Income		
	(in millions, except per share data)						
Balance as of September 30, 2013	2,031	245	27	\$ 18,875	\$ 7,974	\$ 21	\$ 26,870
Net income					5,438		5,438
Other comprehensive loss, net of tax						(38)	(38)
Comprehensive income							5,400
Conversion of class C common stock upon sale into public market	19		(5)				—
Issuance and vesting of restricted stock and performance-based shares	4						—
Share-based compensation, net of forfeitures (Note 16)	(1) ⁽¹⁾			172			172
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes	(1)			(86)			(86)
Excess tax benefit for share-based compensation				90			90
Cash proceeds from issuance of common stock under employee equity plans	5			91			91
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.10 per as-converted share					(1,006)		(1,006)
Repurchase of class A common stock (Note 14)	(79)			(843)	(3,275)		(4,118)
Balance as of September 30, 2014	1,978	245	22	\$ 18,299	\$ 9,131	\$ (17)	\$ 27,413

⁽¹⁾ Decrease in Class A common stock relates to forfeitures of restricted stock awards.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY—(Continued)

	Common Stock					Accumulated Other Comprehensive (Loss) Income	Total Equity
	Class A	Class B	Class C	Additional Paid-In Capital	Accumulated Income		
	(in millions, except per share data)						
Balance as of September 30, 2014	1,978	245	22	\$ 18,299	\$ 9,131	\$ (17)	\$ 27,413
Net income					6,328		6,328
Other comprehensive income, net of tax						(57)	(57)
Comprehensive income							6,271
Conversion of class C common stock upon sale into public market	11		(2)				—
Issuance and vesting of restricted stock and performance-based shares	4						—
Share-based compensation, net of forfeitures (Note 16)	(1) ⁽¹⁾			187			187
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes	(1)			(108)			(108)
Excess tax benefit for share-based compensation				84			84
Cash proceeds from issuance of common stock under employee equity plans	3			82			82
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.12 per as-converted share (Note 14)					(1,177)		(1,177)
Repurchase of class A common stock (Note 14)	(44)			(471)	(2,439)		(2,910)
Balance as of September 30, 2015	1,950	245	20	\$ 18,073	\$ 11,843	\$ (74)	\$ 29,842

⁽¹⁾ Decrease in Class A common stock relates to forfeitures of restricted stock awards.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS

	For the Years Ended September 30,		
	2015	2014	2013
	(in millions)		
Operating Activities			
Net income	\$ 6,328	\$ 5,438	\$ 4,980
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by operating activities:			
Amortization of client incentives	2,861	2,592	2,321
Fair value adjustment for the Visa Europe put option	110	—	—
Share-based compensation	187	172	179
Excess tax benefit for share-based compensation	(84)	(90)	(74)
Depreciation and amortization of property, equipment, technology and intangible assets	494	435	397
Deferred income taxes	195	(580)	1,527
Litigation provision (Note 20)	14	453	3
Other	24	37	50
Change in operating assets and liabilities:			
Settlement receivable	378	13	(345)
Accounts receivable	(19)	(53)	(38)
Client incentives	(2,970)	(2,395)	(2,336)
Other assets	(41)	(379)	(506)
Accounts payable	(13)	(56)	40
Settlement payable	(552)	107	506
Accrued and other liabilities	118	513	702
Accrued litigation (Note 20)	(446)	998	(4,384)
Net cash provided by operating activities	6,584	7,205	3,022
Investing Activities			
Purchases of property, equipment, technology and intangible assets	(414)	(553)	(471)
Proceeds from sales of property, equipment and technology	10	—	—
Investment securities, available-for-sale:			
Purchases	(2,850)	(2,572)	(3,164)
Proceeds from maturities and sales	1,925	2,342	2,440
Acquisitions, net of cash received (Note 7)	(93)	(149)	—
Purchases of / contributions to other investments	(25)	(9)	(3)
Proceeds / distributions from other investments	12	—	34
Net cash used in investing activities	(1,435)	(941)	(1,164)

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS—(Continued)

	For the Years Ended September 30,		
	2015	2014	2013
	(in millions)		
Financing Activities			
Repurchase of class A common stock (Note 14)	(2,910)	(4,118)	(5,365)
Dividends paid (Note 14)	(1,177)	(1,006)	(864)
Deposits into litigation escrow account—U.S. retrospective responsibility plan (Note 3)	—	(450)	—
Payments from (return to) litigation escrow account—U.S. retrospective responsibility plan (Note 3 and Note 20)	426	(999)	4,383
Cash proceeds from issuance of common stock under employee equity plans	82	91	108
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes	(108)	(86)	(64)
Excess tax benefit for share-based compensation	84	90	74
Payments for earn-out related to PlaySpan acquisition	—	—	(12)
Principal payments on capital lease obligations	—	—	(6)
Net cash used in financing activities	(3,603)	(6,478)	(1,746)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	1	(1)	—
Increase (decrease) in cash and cash equivalents	1,547	(215)	112
Cash and cash equivalents at beginning of year	1,971	2,186	2,074
Cash and cash equivalents at end of year	\$ 3,518	\$ 1,971	\$ 2,186
Supplemental Disclosure			
Income taxes paid, net of refunds	\$ 2,486	\$ 2,656	\$ 595
Accruals related to purchases of property, equipment, technology and intangible assets	\$ 81	\$ 62	\$ 46

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

September 30, 2015

Note 1—Summary of Significant Accounting Policies

Organization. In a series of transactions from October 1 to October 3, 2007, Visa Inc. ("Visa" or the "Company") undertook a reorganization in which Visa U.S.A. Inc. ("Visa U.S.A."), Visa International Service Association ("Visa International"), Visa Canada Corporation ("Visa Canada") and Inovant LLC ("Inovant") became direct or indirect subsidiaries of Visa and established the U.S. retrospective responsibility plan (the "October 2007 reorganization" or "reorganization"). See Note 3—*U.S. Retrospective Responsibility Plan and Potential Visa Europe Liabilities*. The reorganization was reflected as a single transaction on October 1, 2007 using the purchase method of accounting with Visa U.S.A. as the accounting acquirer. Visa Europe Limited ("Visa Europe") did not become a subsidiary of Visa Inc., but rather remained owned and governed by its European member financial institutions. See Note 2—*Visa Europe*.

Visa is a global payments technology company that connects consumers, businesses, financial institutions and governments in more than 200 countries and territories to fast, secure and reliable electronic payments. Visa and its wholly-owned consolidated subsidiaries, including Visa U.S.A., Visa International, Visa Worldwide Pte. Limited ("VWPL"), Visa Canada, Inovant and CyberSource Corporation ("CyberSource"), operate one of the world's most advanced processing networks — VisaNet — which facilitates authorization, clearing and settlement of payment transactions worldwide. VisaNet also offers fraud protection for account holders and assured payment for merchants. Visa is not a bank and does not issue cards, extend credit or set rates and fees for account holders on Visa-branded cards and payment products. In most cases, account holder and merchant relationships belong to, and are managed by, Visa's financial institution clients. Visa provides a wide variety of payment solutions that support payment products that issuers can offer to their account holders: pay now with debit, pay ahead with prepaid or pay later with credit products. These services facilitate transactions on Visa's network among account holders, merchants, financial institutions and governments in mature and emerging markets globally.

Consolidation and basis of presentation. The consolidated financial statements include the accounts of Visa and its consolidated entities and are presented in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP"). The Company consolidates its majority-owned and controlled entities, including variable interest entities ("VIEs") for which the Company is the primary beneficiary. The Company's investments in VIEs have not been material to its consolidated financial statements as of and for the periods presented. All significant intercompany accounts and transactions are eliminated in consolidation.

On March 18, 2015, the Company completed a four -for-one split of its class A common stock effected in the form of a stock dividend. All per share amounts and number of shares outstanding in the consolidated financial statements and accompanying notes are presented on a post-split basis. See Note 14—*Stockholders' Equity*.

Beginning in fiscal 2015, current income tax receivable is included in the prepaid expenses and other current assets line. Previously, it had been presented separately on the consolidated balance sheets. All prior period amounts within the consolidated financial statements have been reclassified to conform to current period presentation. The reclassification did not affect the Company's financial position, total operating revenues, net income, comprehensive income, or cash flows as of and for the periods presented.

The Company's activities are interrelated, and each activity is dependent upon and supportive of the other. All significant operating decisions are based on analysis of Visa as a single global business. Accordingly, the Company has one reportable segment, Payment Services.

Use of estimates. The preparation of consolidated financial statements in conformity with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions about future events. These estimates and assumptions affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the consolidated financial statements and reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. Future actual results could differ materially from these estimates. The use of estimates in specific accounting policies is described further below as appropriate.

Cash and cash equivalents. Cash and cash equivalents include cash and certain highly liquid investments with original maturities of 90 days or less from the date of purchase. Cash equivalents are primarily recorded at cost, which approximates fair value due to their generally short maturities.

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

Restricted cash—litigation escrow. The Company maintains an escrow account from which monetary liabilities from settlements of, or judgments in, the U.S. covered litigation are paid. See *Note 3—U.S. Retrospective Responsibility Plan and Potential Visa Europe Liabilities* and *Note 20—Legal Matters* for a discussion of the U.S. covered litigation. The escrow funds are held in money market investments, together with the interest earned, less applicable taxes payable, and classified as restricted cash on the consolidated balance sheets. Interest earned on escrow funds is included in non-operating income on the consolidated statements of operations.

Investments and fair value. The Company measures certain assets and liabilities at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Fair value measurements are reported under a three-level valuation hierarchy. See *Note 4—Fair Value Measurements and Investments*. The classification of the Company's financial assets and liabilities within the hierarchy is as follows:

Level 1—Inputs to the valuation methodology are unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities. The Company's Level 1 assets include money market funds, publicly-traded equity securities and U.S. Treasury securities.

Level 2—Inputs to the valuation methodology can include: (1) quoted prices in active markets for similar (not identical) assets or liabilities; (2) quoted prices for identical or similar assets in non-active markets; (3) inputs other than quoted prices that are observable for the asset or liability; or (4) inputs that are derived principally from or corroborated by observable market data. The Company's Level 2 assets and liabilities include commercial paper, U.S. government-sponsored debt securities, corporate debt securities and foreign exchange derivative instruments.

Level 3—Inputs to the valuation methodology are unobservable and cannot be corroborated by observable market data. The Company's Level 3 assets and liabilities include auction rate securities and the Visa Europe put option.

Trading investment securities include mutual fund equity security investments related to various employee compensation and benefit plans. Trading activity in these investments is at the direction of the Company's employees. These investments are held in a trust and are not available for the Company's operational or liquidity needs. Interest and dividend income and changes in fair value are recorded in non-operating income, and offset in personnel expense on the consolidated statements of operations.

Available-for-sale investment securities include investments in debt and equity securities. These securities are recorded at cost at the time of purchase and are carried at fair value. The Company considers these securities to be available-for-sale to meet working capital and liquidity needs. Investments with original maturities of greater than 90 days and stated maturities of less than one year from the balance sheet date, or investments that the Company intends to sell within one year, are classified as current assets, while all other securities are classified as non-current assets. The majority of these investments are classified as non-current as they have stated maturities of more than one year from the balance sheet date. However, these investments are generally available to meet short-term liquidity needs. Unrealized gains and losses are reported in accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets until realized. The specific identification method is used to calculate realized gain or loss on the sale of marketable securities, which is recorded in non-operating income on the consolidated statements of operations. Dividend and interest income are recognized when earned and are included in non-operating income on the consolidated statements of operations.

The Company evaluates its debt and equity securities for other-than-temporary impairment, or OTTI, on an ongoing basis. When there has been a decline in fair value of a debt or equity security below the amortized cost basis, the Company recognizes OTTI if: (1) it has the intent to sell the security; (2) it is more likely than not that it will be required to sell the security before recovery of the amortized cost basis; or (3) it does not expect to recover the entire amortized cost basis of the security. The Company has not presented required separate disclosures because its gross unrealized loss positions in debt or equity securities for the periods presented are not material.

The Company applies the equity method of accounting for investments in other entities when it holds between 20% and 50% ownership in the entity or when it exercises significant influence. Under the equity method, the Company's share of each entity's profit or loss is reflected in non-operating income on the consolidated statements of operations. The equity method of accounting is also used for flow-through entities such as limited partnerships.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2015

and limited liability companies when the investment ownership percentage is equal to or greater than 5% of outstanding ownership interests, regardless of whether the Company has significant influence over the investees.

The Company applies the cost method of accounting for investments in other entities when it holds less than 20% ownership in the entity and does not exercise significant influence, or for flow-through entities when the investment ownership is less than 5% and the Company does not exercise significant influence. These investments consist of equity holdings in non-public companies and are recorded in other assets on the consolidated balance sheets.

The Company regularly reviews investments accounted for under the cost and equity methods for possible impairment, which generally involves an analysis of the facts and changes in circumstances influencing the investment, expectations of the entity's cash flows and capital needs, and the viability of its business model.

Financial instruments. The Company considers the following to be financial instruments: cash and cash equivalents, restricted cash-litigation escrow, trading and available-for-sale investment securities, settlement receivable and payable, customer collateral, non-marketable equity investments, settlement risk guarantee, derivative instruments, and the Visa Europe put option. See *Note 4—Fair Value Measurements and Investments*.

Settlement receivable and payable. The Company operates systems for authorizing, clearing and settling payment transactions worldwide. U.S. dollar settlements with the Company's financial institution clients are typically settled within the same day and do not result in a receivable or payable balance, while settlement in currencies other than the U.S. dollar generally remain outstanding for one to two business days, resulting in amounts due from and to clients. These amounts are presented as settlement receivable and settlement payable on the consolidated balance sheets.

Customer collateral. The Company holds cash deposits and other non-cash assets from certain clients in order to ensure their performance of settlement obligations arising from Visa-branded cards and payment products processed in accordance with the Company's rules. The cash collateral assets are restricted and fully offset by corresponding liabilities and both balances are presented on the consolidated balance sheets. Non-cash collateral assets are held on behalf of the Company by a third party and are not recorded on the consolidated balance sheets. See *Note 11—Settlement Guarantee Management*.

Client incentives. The Company enters into long-term contracts with financial institution clients and other business partners for various programs designed to build payments volume, increase Visa-branded card and product acceptance and win merchant routing transactions over Visa's network. These incentives are primarily accounted for as reductions to operating revenues or as operating expenses if a separate identifiable benefit at fair value can be established. The Company generally capitalizes advance incentive payments under these agreements if select criteria are met. The capitalization criteria include the existence of future economic benefits to Visa, the existence of legally enforceable recoverability language (e.g., early termination clauses), management's ability and intent to enforce the recoverability language and the ability to generate future earnings from the agreement in excess of amounts deferred. Capitalized amounts are amortized over the shorter of the period of contractual recoverability or the corresponding period of economic benefit. Incentives not yet paid are accrued systematically and rationally based on management's estimate of each client's performance. These accruals are regularly reviewed and estimates of performance are adjusted, as appropriate, based on changes in performance expectations, actual client performance, amendments to existing contracts or the execution of new contracts. See *Note 17—Commitments and Contingencies*.

Property, equipment and technology, net. Property, equipment and technology are recorded at historical cost less accumulated depreciation and amortization, which are computed on a straight-line basis over the asset's estimated useful life. Depreciation and amortization of technology, furniture, fixtures and equipment are computed over estimated useful lives ranging from 2 to 7 years. Capital leases are amortized over the lease term and leasehold improvements are amortized over the shorter of the useful life of the asset or lease term. Building improvements are depreciated between 3 and 40 years, and buildings are depreciated over 40 years. Improvements that increase functionality of the asset are capitalized and depreciated over the asset's remaining useful life. Land and construction-in-progress are not depreciated. Fully depreciated assets are retained in property, equipment and technology, net, until removed from service.

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

Technology includes purchased and internally developed software, including technology assets obtained through acquisitions. Internally developed software represents software primarily used by the VisaNet electronic payments network. Internal and external costs incurred during the preliminary project stage are expensed as incurred. Qualifying costs incurred during the application development stage are capitalized. Once the project is substantially complete and ready for its intended use these costs are amortized on a straight-line basis over the technology's estimated useful life. Acquired technology assets are initially recorded at fair value and amortized on a straight-line basis over the estimated useful life.

The Company evaluates the recoverability of long-lived assets for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying amount of an asset or asset group may not be recoverable. If the sum of expected undiscounted net future cash flows is less than the carrying amount of an asset or asset group, an impairment loss is recognized to the extent that the carrying amount of the asset or asset group exceeds its fair value. See Note 6—*Property, Equipment and Technology, Net*.

Leases. The Company enters into operating and capital leases for the use of premises, software and equipment. Rent expense related to operating lease agreements, which may or may not contain lease incentives, is primarily recorded on a straight-line basis over the lease term.

Intangible assets, net. The Company records identifiable intangible assets at fair value on the date of acquisition and evaluates the useful life of each asset.

Finite-lived intangible assets primarily consist of customer relationships, reacquired rights, reseller relationships and trade names obtained through acquisitions. Finite-lived intangible assets are amortized on a straight-line basis and are tested for recoverability if events or changes in circumstances indicate that their carrying amounts may not be recoverable. These intangibles have useful lives ranging from 3 to 15 years. No events or changes in circumstances indicate that impairment existed as of September 30, 2015. See Note 7—*Intangible Assets and Goodwill*.

Indefinite-lived intangible assets consist of trade name, customer relationships and the Visa Europe franchise right acquired in the October 2007 reorganization. Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized but are evaluated for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that impairment may exist. The Company first assesses qualitative factors to determine whether it is necessary to perform a quantitative impairment test for indefinite-lived intangible assets. The Company assesses each category of indefinite-lived intangible assets for impairment on an aggregate basis, which may require the allocation of cash flows and/or an estimate of fair value to the assets or asset group. Impairment exists if the fair value of the indefinite-lived intangible asset is less than the carrying value. The Company relies on a number of factors when completing impairment assessments, including a review of discounted net future cash flows, business plans and the use of present value techniques.

The Company completed its annual impairment review of indefinite-lived intangible assets as of February 1, 2015, and concluded there was no impairment as of that date. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment of the Company's indefinite-lived intangible assets existed as of September 30, 2015.

Goodwill. Goodwill represents the excess of the purchase price over the fair value of the net assets acquired in a business combination. Goodwill is not amortized but is evaluated for impairment at the reporting unit level annually as of February 1, or more frequently if events or changes in circumstances indicate that impairment may exist.

The Company evaluated its goodwill for impairment on February 1, 2015, and concluded there was no impairment as of that date. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment existed as of September 30, 2015.

Accrued litigation. The Company evaluates the likelihood of an unfavorable outcome in legal or regulatory proceedings to which it is a party and records a loss contingency when it is probable that a liability has been incurred and the amount of the loss can be reasonably estimated. These judgments are subjective, based on the status of such legal or regulatory proceedings, the merits of the Company's defenses and consultation with corporate and external legal counsel. Actual outcomes of these legal and regulatory proceedings may differ.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2015

materially from the Company's estimates. The Company expenses legal costs as incurred in professional fees in the consolidated statements of operations. See *Note 20—Legal Matters*.

Revenue recognition. The Company's operating revenues are comprised principally of service revenues, data processing revenues, international transaction revenues and other revenues, reduced by costs incurred under client incentives arrangements. The Company recognizes revenue, net of sales and other similar taxes, when the price is fixed or determinable, persuasive evidence of an arrangement exists, the service is performed and collectability of the resulting receivable is reasonably assured.

Service revenues consist of revenues earned for providing financial institution clients with support services for the delivery of Visa-branded payment products and solutions. Current quarter service revenues are primarily assessed using a calculation of current pricing applied to the prior quarter's payments volume. The Company also earns revenues from assessments designed to support ongoing acceptance and volume growth initiatives, which are recognized in the same period the related volume is transacted.

Data processing revenues consist of revenues earned for authorization, clearing, settlement, network access and other maintenance and support services that facilitate transaction and information processing among the Company's clients globally and with Visa Europe. Data processing revenues are recognized in the same period the related transactions occur or services are rendered.

International transaction revenues are earned for cross-border transaction processing and currency conversion activities. Cross-border transactions arise when the country of origin of the issuer is different from that of the merchant. International transaction revenues are primarily generated by cross-border payments and cash volume.

Other revenues consist mainly of license fees for use of the Visa brand, revenues earned from Visa Europe in connection with the Visa Europe Framework Agreement (see *Note 2—Visa Europe*), fees from account holder services, licensing and certification and other activities related to the Company's acquired entities. Other revenues also include optional service or product enhancements, such as extended account holder protection and concierge services. Other revenues are recognized in the same period the related transactions occur or services are rendered.

Marketing. The Company expenses costs for the production of advertising as incurred. The cost of media advertising is expensed when the advertising takes place. Sponsorship costs are recognized over the period in which the Company benefits from the sponsorship rights. Promotional items are expensed as incurred, when the related services are received, or when the related event occurs.

Income taxes. The Company's income tax expense consists of two components: current and deferred. Current income tax expense represents taxes paid or payable for the current period. Deferred tax assets and liabilities are recognized to reflect the future tax consequences attributable to temporary differences between the financial statement carrying amounts and the respective tax basis of existing assets and liabilities, and operating loss and credit carryforwards. Deferred tax assets and liabilities are measured using enacted tax rates expected to apply to taxable income in the years in which those temporary differences are expected to be recovered or settled. In assessing whether deferred tax assets are realizable, management considers whether it is more likely than not that some portion or all of the deferred tax assets will not be realized. A valuation allowance is recorded for the portions that are not expected to be realized based on the level of historical taxable income, projections of future taxable income over the periods in which the temporary differences are deductible, and qualifying tax planning strategies.

Where interpretation of the tax law may be uncertain, the Company recognizes, measures and discloses income tax uncertainties. The Company accounts for interest expense and penalties related to uncertain tax positions as non-operating expense in the consolidated statements of operations. The Company files a consolidated federal income tax return and, in certain states, combined state tax returns. The Company elects to claim foreign tax credits in any given year if such election is beneficial to the Company. See *Note 19—Income Taxes*.

Pension and other postretirement benefit plans. The Company's defined benefit pension and other postretirement benefit plans are actuarially evaluated, incorporating various critical assumptions including the

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2015

discount rate and the expected rate of return on plan assets (for qualified pension plans). The discount rate is based on a "bond duration matching" methodology, which reflects the matching of projected plan obligation cash flows to an average of high-quality corporate bond yield curves whose duration matches the projected cash flows. The expected rate of return on pension plan assets considers the current and expected asset allocation, as well as historical and expected returns on each plan asset class. Any difference between actual and expected plan experience, including asset return experience, in excess of a 10% corridor is recognized in net periodic pension cost over the expected average employee future service period, which is approximately 9 years for plans in the United States. Other assumptions involve demographic factors such as retirement age, mortality, attrition and the rate of compensation increases. The Company evaluates assumptions annually and modifies them as appropriate.

The Company recognizes the funded status of its benefit plans in its consolidated balance sheets as other assets, accrued liabilities and other liabilities. The Company recognizes settlement losses when it settles pension benefit obligations, including making lump-sum cash payments to plan participants in exchange for their rights to receive specified pension benefits, when certain thresholds are met. See *Note 10—Pension, Postretirement and Other Benefits*.

Foreign currency remeasurement and translation. The Company's functional currency is the U.S. dollar for the majority of its foreign operations. Transactions denominated in currencies other than the applicable functional currency are converted to the functional currency at the exchange rate on the transaction date. At period end, monetary assets and liabilities are remeasured to the functional currency using exchange rates in effect at the balance sheet date. Non-monetary assets and liabilities are remeasured at historical exchange rates. Resulting foreign currency transaction gains and losses related to conversion and remeasurement are recorded in general and administrative expense in the consolidated statements of operations and were not material for fiscal 2015, 2014 and 2013.

For certain foreign operations, the Company's functional currency may be the local currency in which a foreign subsidiary executes its business transactions. Translation from the local currency to the U.S. dollar is performed for balance sheet accounts using exchange rates in effect at the balance sheet date and for revenue and expense accounts using an average exchange rate for the period. Resulting translation adjustments are reported as a component of accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets.

Derivative financial instruments. The Company uses foreign exchange forward derivative contracts to reduce its exposure to foreign currency rate changes on forecasted non-functional currency denominated operational cash flows. Derivatives are carried at fair value on a gross basis in either prepaid and other current assets or accrued liabilities on the consolidated balance sheets. At September 30, 2015, derivatives outstanding mature within 12 months or less. Gains and losses resulting from changes in fair value of derivative instruments are accounted for either in accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets, or in the consolidated statements of operations (in the corresponding account where revenue or expense is hedged, or to general and administrative for hedge amounts determined to be ineffective) depending on whether they are designated and qualify for hedge accounting. Fair value represents the difference in the value of the derivative instruments at the contractual rate and the value at current market rates, and generally reflects the estimated amounts that the Company would receive or pay to terminate the contracts at the reporting date based on broker quotes for the same or similar instruments. The Company does not enter into derivative contracts for speculative or trading purposes. See *Note 12—Derivative Financial Instruments*.

Guarantees and indemnifications. The Company recognizes an obligation at inception for guarantees and indemnifications that qualify for recognition, regardless of the probability of occurrence. The Company indemnifies its financial institution clients for settlement losses suffered due to the failure of any other client to fund its settlement obligations in accordance with the Visa Rules. The estimated fair value of the liability for settlement indemnification is included in accrued liabilities on the consolidated balance sheets and is described in *Note 11—Settlement Guarantee Management*. The Company indemnifies Visa Europe for claims arising from the Company's or Visa Europe's activities that are brought outside of Visa Europe's region, as described in *Note 2—Visa Europe*.

Share-based compensation. The Company recognizes share-based compensation cost using the fair value method of accounting. The Company recognizes compensation cost for awards with only service conditions on a straight-line basis over the requisite service period, which is generally the vesting period. Compensation cost for

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2015

performance and market-condition-based awards is recognized on a graded-vesting basis. The amount is initially estimated based on target performance and is adjusted as appropriate based on management's best estimate throughout the performance period. See *Note 16—Share-based Compensation*.

Earnings per share. The Company calculates earnings per share using the two-class method to reflect the different rights of each class and series of outstanding common stock. The dilutive effect of incremental common stock equivalents is reflected in diluted earnings per share by application of the treasury stock method. See *Note 15—Earnings Per Share*.

Recently Issued Accounting Pronouncements

In February 2013, the Financial Accounting Standards Board ("FASB") issued Accounting Standards Update ("ASU") 2013-04, which provides guidance for the recognition, measurement and disclosure of obligations resulting from joint and several liability arrangements for which the total amount of the obligation is fixed at the reporting date. The Company adopted the standard effective October 1, 2014. The adoption did not have a material impact on the consolidated financial statements.

In March 2013, the FASB issued ASU 2013-05, which clarifies the applicable guidance for the release of the cumulative translation adjustment into net income when a parent either sells a part or all of its investment in a foreign entity, or no longer holds a controlling financial interest in a subsidiary or group of assets that is a nonprofit activity or a business within a foreign entity. The Company adopted the standard effective October 1, 2014. The adoption did not have a material impact on the consolidated financial statements.

In July 2013, the FASB issued ASU 2013-11, which provides guidance for the financial statement presentation of an unrecognized tax benefit when a net operating loss carryforward, a similar tax loss or a tax credit carryforward exists. The Company adopted the standard effective October 1, 2014. The adoption did not have a material impact on the consolidated financial statements.

In May 2014, the FASB issued ASU No. 2014-09, which requires an entity to recognize the amount of revenue to which it expects to be entitled for the transfer of goods or services to customers. The ASU will replace existing revenue recognition guidance in U.S. GAAP when it becomes effective. In August 2015, the FASB issued ASU No. 2015-14, which defers the effective date of ASU No. 2014-09 by one year. The Company will adopt the standard effective October 1, 2018. The standard permits the use of either the retrospective or cumulative effect transition method. The Company is evaluating the effect that ASU 2014-09 will have on its consolidated financial statements and related disclosures. The Company has not yet selected a transition method and is evaluating the full effect of the standard on its ongoing financial reporting.

In June 2014, the FASB issued ASU No. 2014-12, which requires a performance target in stock compensation awards that affects vesting, and is achievable after the requisite service period, be treated as a performance condition. The Company will adopt the standard effective October 1, 2016. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In April 2015, the FASB issued ASU No. 2015-03, which simplifies the presentation of debt issuance costs by requiring that debt issuance costs be presented in the balance sheet as a direct deduction from the carrying amount of debt liability, consistent with debt discounts and premiums. Subsequently, in August 2015, the FASB issued ASU No. 2015-15, which adds SEC staff guidance on the presentation of debt issuance costs related to line-of-credit arrangements, allowing for the deferral and presentation of debt issuance costs as an asset and subsequent amortization of the deferred debt issuance costs ratably over the term of the line-of-credit arrangement, regardless of whether there are any outstanding borrowings on the line-of-credit arrangement. The Company will adopt the standards effective October 1, 2016. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In April 2015, the FASB issued ASU No. 2015-05, which provides guidance about a customer's accounting for fees paid in a cloud computing arrangement. The amendment will help entities evaluate whether such an arrangement includes a software license, which should be accounted for consistent with the acquisition of other software licenses; otherwise, it should be accounted for as a service contract. The Company will adopt the standard

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2015

effective October 1, 2016. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In September 2015, the FASB issued ASU No. 2015-16, which simplifies the accounting for post-acquisition adjustments by eliminating the requirement to retrospectively account for the adjustments made to provisional amounts recognized in a business combination. The Company plans to early adopt this guidance on a prospective basis in the first quarter of fiscal 2016. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

Note 2—Visa Europe**Acquisition of Visa Europe**

On November 2, 2015, the Company and Visa Europe entered into a transaction agreement, pursuant to which the Company and Visa Europe agreed on the terms and conditions of the Company's acquisition of 100% of the share capital of Visa Europe for a total purchase price of up to € 21.2 billion. The purchase price consists of: (a) at the closing of the transaction, up-front cash consideration of € 11.5 billion and preferred stock of the Company convertible upon certain conditions into class A common stock or class A equivalent preferred stock of the Company, as described below, valued at approximately € 5.0 billion, and (b) following the end of sixteen fiscal quarters post-closing, contingent cash consideration of up to € 4.0 billion (plus up to an additional € 0.7 billion in interest), determined based on the achievement of specified net revenue levels during such post-closing period. The board of directors of the Company and Visa Europe have each unanimously supported the transaction agreement and the matters contemplated thereby. Closing is subject to regulatory approvals and other customary conditions, and is currently expected to occur in the fiscal third quarter of 2016.

Transaction agreement and option amendment. The transaction agreement provides for the acquisition to be effected pursuant to the exercise of the amended Visa Europe put option, as described further below. In connection with the execution of the transaction agreement, the Company and Visa Europe have amended the Visa Europe put option to align the terms on which Visa Europe may exercise its rights under the put option agreement with the terms of the transaction agreement, including the economic terms and timing. The transaction agreement prohibits Visa Europe from exercising the put option prior to closing of the transaction and, if the transaction agreement is terminated without completion of the acquisition, the Visa Europe put option will revert to its original, unamended form. The transaction agreement may be terminated by the Company or Visa Europe, subject to specified exceptions, if the transaction is not consummated by August 2, 2016, or if legal restraints that prohibit the closing have become final and non-appealable.

Preferred stock. In connection with the transaction, the board of directors of the Company has authorized the creation of three new series of preferred stock of the Company:

- series A convertible participating preferred stock, par value \$0.0001 per share, which is designed to be economically equivalent to the Company's class A common stock (the "class A equivalent preferred stock");
- series B convertible participating preferred stock, par value \$0.0001 per share (the "U.K.&I preferred stock"); and
- series C convertible participating preferred stock, par value \$0.0001 per share (the "Europe preferred stock").

The transaction agreement provides that, subject to the terms and conditions thereof, at closing, the Company will issue 2,480,500 shares of U.K.&I preferred stock to those of Visa Europe's member financial institutions in the United Kingdom and Ireland that are entitled to receive preferred stock at closing, and 3,157,000 shares of Europe preferred stock to those of Visa Europe's other member financial institutions that are entitled to receive preferred stock at closing. Subject to the reduction in conversion rates described below, the U.K.&I preferred stock will be convertible into a number of shares of class A common stock or class A equivalent preferred stock valued at approximately € 2.2 billion and the Europe preferred stock will be convertible into a number of shares of class A common stock or class A equivalent preferred stock valued at approximately € 2.8 billion. These approximate values of the UK&I and Europe preferred stock to be issued at closing are based on the average price of the class A common stock of \$71.68 per share, and the euro-dollar exchange rate of 1.12750 for the 30 trading days ended October 19, 2015.

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2015

The UK&I and Europe preferred stock will be convertible into shares of class A common stock or class A equivalent preferred stock, at an initial conversion rate of 13.952 shares of class A common stock for each share of U.K.&I preferred stock and Europe preferred stock. The conversion rates may be reduced from time to time to offset certain liabilities, if any, which may be incurred by the Company, Visa Europe or their affiliates as a result of certain existing and potential litigation relating to the setting of multilateral interchange fee rates in the Visa Europe territory. A reduction in the conversion rates of the U.K.&I preferred stock and the Europe preferred stock have the same economic effect on earnings per share as repurchasing the Company's class A common stock because it reduces the as-converted class A common stock share count. Additionally, the shares of U.K.&I and Europe preferred stock will be subject to restrictions on transfer and may become convertible in stages based on developments in the existing and potential litigation. The shares of U.K.&I and Europe preferred stock will become fully convertible on the 12th anniversary of closing, subject only to a holdback to cover any then-pending claims. See *Note 3—U.S. Retrospective Responsibility Plan and Potential Visa Europe Liabilities*.

Upon issuance of the preferred stock at closing, the holders of the U.K.&I and Europe preferred stock will have no right to vote on any matters, except for certain defined matters, including, in specified circumstances, any consolidation, merger or combination of the Company. Holders of the class A equivalent preferred stock, upon issuance at conversion, will have similar voting rights to the rights of the holders of the U.K.&I and Europe preferred stock. With respect to those limited matters on which the holders of preferred stock may vote, approval by the holders of the preferred stock requires the affirmative vote of the outstanding voting power of each such series of preferred stock, each such series voting as a single class. Once issued, all three series of preferred stock will participate on an as-converted basis in regular quarterly cash dividends declared on the Company's class A common stock.

U.K. loss sharing agreement and litigation management deed. On November 2, 2015, the Company, Visa Europe and certain of Visa Europe's member financial institutions located in the United Kingdom (the "U.K. LSA members") entered into a loss sharing agreement (the "U.K. loss sharing agreement"), pursuant to which each of the U.K. LSA members has agreed, on a several and not joint basis, to compensate the Company for certain losses which may be incurred by the Company, Visa Europe or their affiliates as a result of certain existing and potential litigation relating to the setting and implementation of domestic multilateral interchange fee rates in the United Kingdom, subject to the terms and conditions set forth therein and, with respect to each U.K. LSA member, up to a maximum amount of the up-front cash consideration to be received by such U.K. LSA member. The U.K. LSA members' obligations under the U.K. loss sharing agreement are conditional upon, among other things, the acquisition closing, and additionally upon either (a) losses valued at in excess of the sterling equivalent at closing of € 1.0 billion having arisen in claims relating to the U.K. domestic multilateral interchange fees (with such losses being recoverable through reductions in the conversion rate of the U.K.&I preferred stock), or (b) the conversion rate of the UK&I preferred stock having been reduced to zero pursuant to losses arising in claims relating to multilateral interchange fee rate setting in the Visa Europe territory, as described above. See *Note 3—U.S. Retrospective Responsibility Plan and Potential Visa Europe Liabilities*.

Prior to closing, the Company and the other parties thereto will enter into a litigation management deed, which will set forth the agreed upon procedures for the management of the existing and potential litigation, as described above, relating to the setting and implementation of multilateral interchange fee rates in the Visa Europe territory (the "Europe covered claims"), the allocation of losses resulting from the Europe covered claims, and any accelerated conversion or reduction in the conversion rate of the shares of U.K.&I and Europe preferred stock. Subject to the terms and conditions set forth therein, the litigation management deed provides that the Company will generally control the conduct of the Europe covered claims, subject to certain obligations to report and consult with newly established Europe litigation management committees. The Europe litigation management committees, which will be composed of representatives of certain Visa Europe members, will also be granted consent rights to approve certain material decisions in relation to the Europe covered claims.

Historical Relationship with Visa Europe

As part of Visa's October 2007 reorganization, Visa Europe exchanged its ownership interest in Visa International and Inovant for Visa common stock, a put-call option agreement and a Framework Agreement, as described below. While the Visa Europe put option agreement has been amended by the option amendment

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

described above, the Visa Europe put option agreement will revert to its original, unamended form if the transaction agreement is terminated without completion of the acquisition.

Visa Europe put option agreement. As discussed above, on November 2, 2015, the Company and Visa Europe amended the Visa Europe put option. At September 30, 2015, the fair value of the put option liability was based on the unamended terms.

The unamended put option agreement, if exercised, would require Visa to purchase all of the outstanding shares of capital stock of Visa Europe from its members. The Company is required to purchase the shares of Visa Europe no later than 285 days after exercise of the unamended put option. The unamended put option agreement provides a formula for determining the purchase price of the Visa Europe shares, which, subject to certain adjustments, applies Visa Inc.'s forward price-to-earnings multiple (as defined in the unamended option agreement), or the P/E ratio, at the time the unamended option is exercised, to Visa Europe's adjusted net income for the forward 12-month period (as defined in the unamended option agreement), or the adjusted sustainable income. The calculation of Visa Europe's adjusted sustainable income under the terms of the unamended put option agreement includes potentially material adjustments for cost synergies and other negotiated items. Upon exercise, under the unamended terms, the key inputs to this formula, including Visa Europe's adjusted sustainable income, would be the result of negotiation between the Company and Visa Europe. The unamended put option agreement provides an arbitration mechanism in the event that the two parties are unable to agree on the ultimate purchase price.

The fair value of the unamended put option represents the value of Visa Europe's option under its unamended terms, which, under certain conditions, could obligate the Company to purchase its member equity interest for an amount above fair value. The fair value of the unamended put option does not represent the actual purchase price that the Company may be required to pay if the unamended option is exercised. Given current economic conditions, the purchase price under the unamended terms of the put option would likely be in excess of \$15 billion. While the unamended put option is in fact non-transferable, its fair value represents the Company's estimate of the amount the Company would be required to pay a third-party market participant to transfer the potential obligation in an orderly transaction.

The fair value of the unamended put option is computed by comparing the estimated strike price, under the terms of the unamended put option agreement, to the estimated fair value of Visa Europe. The fair value of Visa Europe is defined as the estimated amount a third-party market participant might pay in an arm's-length transaction under normal business conditions. A probability of exercise assumption is applied to reflect the possibility that Visa Europe may never exercise its option in its unamended form.

The estimated fair value of the unamended put option represents a Level 3 accounting estimate due to a lack of trading in active markets and a lack of observable inputs in measuring fair value. See Note 4—*Fair Value Measurements and Investments*. The valuation of the unamended put option therefore requires substantial judgment. The most subjective of estimates applied in valuing the unamended put option are the assumed probability that Visa Europe will elect to exercise its option in its unamended form, and the estimated differential between the P/E ratio and the P/E ratio applicable to Visa Europe on a standalone basis at the time of exercise, which the Company refers to as the "P/E differential."

Exercise of the unamended put option is at the sole discretion of Visa Europe (on behalf of the Visa Europe shareholders pursuant to authority granted to Visa Europe, including under its Articles of Association). The Company estimates the assumed probability of exercise based on the unamended terms of the put option agreement and other reasonably available information including, but not limited to: (i) Visa Europe's stated intentions (if any) to exercise the put option in its unamended form; (ii) evaluation of market conditions, including the regulatory environment, that could impact the potential future profitability of Visa Europe; and (iii) other qualitative factors including, but not limited to, qualitative factors related to Visa Europe's largest members, which could indicate a change in their need or desire to liquidate their investment holdings. Factors impacting the assumed P/E differential used in the calculation include material changes in the P/E ratio of Visa and those of a group of comparable companies used to estimate the forward price-to-earnings multiple applicable to Visa Europe.

The Company determined the fair value of the unamended put option to be approximately \$255 million at September 30, 2015 and \$145 million at September 30, 2014. The increase in value was primarily driven by an

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

increase in estimated Visa Europe adjusted sustainable income partially offset by a decrease in the P/E differential. In determining the fair value of the unamended put option on these dates, the Company assumed a 40% probability of exercise by Visa Europe at some point in the future and an estimated long-term P/E differential at the time of exercise of 1.5 x and 1.9 x, respectively. Changes in the fair value of the put option are recorded as non-cash, non-operating expense in the Company's consolidated statements of operations.

At September 30, 2015, the unamended put option was exercisable at any time at the sole discretion of Visa Europe. As such, the unamended put option liability is included in accrued liabilities on the Company's consolidated balance sheet at September 30, 2015. Classification in current liabilities reflects the fact that the obligation resulting from the exercise of the instrument could become payable within 12 months at September 30, 2015.

Visa call option agreement. Visa Europe granted to Visa a perpetual call option under which the Company may be entitled to purchase all of the share capital of Visa Europe. The Company may exercise the call option in the event of certain triggering events. These triggering events involve the performance of Visa Europe measured as an unremediated decline in the number of merchants or ATM's in the Visa Europe region that accepts Visa-branded products. The Company believes the likelihood of these events occurring is remote.

The Framework Agreement. Subject to the binding documents entered into in connection with the proposed transaction, the relationship between Visa and Visa Europe is governed by a Framework Agreement, which provides for trademark and technology licenses and bilateral services as described below.

The Company granted to Visa Europe exclusive, irrevocable and perpetual licenses to use the Visa trademarks and technology intellectual property owned by the Company and certain affiliates within the Visa Europe region for use in the field of financial services, payments, related information technology and information processing services and participation in the Visa system. Visa Europe may sublicense the Visa trademarks and technology intellectual property to its members and other sublicensees under agreed-upon circumstances.

The base fee for these irrevocable and perpetual licenses is recorded in other revenues and was approximately \$143 million per year for fiscal 2015, 2014 and 2013. This fee is eligible for adjustment annually based on the annual growth of the gross domestic product of the European Union, although the adjustment can never reduce the annual fee below \$143 million. The Company determined through an analysis of the fee rates implied by the economics of the agreement that the base fee, as adjusted in future periods based on the growth of the gross domestic product of the European Union, approximates fair value.

In addition to the licenses, Visa provides Visa Europe with authorization, clearing and settlement services for cross-border transactions involving Visa Europe's region and the rest of the world. Visa Europe must comply with certain agreed-upon global rules governing the interoperability of Visa's systems with the systems of Visa Europe as well as the use and interoperability of the Visa trademarks. The parties will also guarantee the obligations of their respective clients and members to settle transactions, manage certain relationships with sponsors, clients and merchants, and comply with rules relating to the operation of the Visa enterprise. Under the Framework Agreement, the Company indemnifies Visa Europe for claims arising from the Company's or Visa Europe's activities that are brought outside of Visa Europe's region; and Visa Europe likewise indemnifies the Company for such claims brought within Visa Europe's region. However, Visa Europe has informed us of its view that it is not obligated to indemnify the Company or Visa International for any claim relating to the European Competition Proceedings, including claims asserted in both the European Commission matter and the U.K. Merchant Litigation. The Company continues to firmly believe that Visa Europe is obligated to indemnify the Company for all such claims. See *Note 20—Legal Matters*.

The Company has not recorded liabilities associated with these obligations as the fair value of such obligations was determined to be insignificant at September 30, 2015 and 2014, respectively. The Company has determined that the value of services exchanged as a result of these various agreements approximates fair value at September 30, 2015 and 2014, respectively.

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

Note 3—U.S. Retrospective Responsibility Plan and Potential Visa Europe Liabilities

U.S. Retrospective Responsibility Plan

The Company has established several related mechanisms designed to address potential liability under certain litigation referred to as the "U.S. covered litigation." These mechanisms are included in and referred to as the U.S. retrospective responsibility plan, or the plan, and consist of a litigation escrow agreement, the conversion feature of the Company's shares of class B common stock, the indemnification obligations of the Visa U.S.A. members, an interchange judgment sharing agreement, a loss sharing agreement, and an omnibus agreement, as amended.

U.S. covered litigation consists of:

- *the Discover Litigation* . Discover Financial Services Inc. v. Visa U.S.A. Inc., Case No. 04-CV-07844 (S.D.N.Y.) (settled);
- *the American Express Litigation* . American Express Travel Related Services Co., Inc. v. Visa U.S.A. Inc. et al., No. 04-CV-0897 (S.D.N.Y.), which the Company refers to as the American Express litigation (settled);
- *the Attridge Litigation* . Attridge v. Visa U.S.A. Inc. et al., Case No. CGC-04-436920 (Cal. Super.) (dismissed with prejudice);
- *the Interchange Multidistrict Litigation* . In re Payment Card Interchange Fee and Merchant Discount Antitrust Litigation, 1:05-md-01720-JG-JO (E.D.N.Y.) or MDL 1720, including all cases currently included in MDL 1720, any other case that includes claims for damages relating to the period prior to the Company's IPO that has been or is transferred for coordinated or consolidated pre-trial proceedings at any time to MDL 1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or otherwise included at any time in MDL 1720 by order of any court of competent jurisdiction and Kendall v. Visa U.S.A., Inc. et al., Case No. CO4-4276 JSW (N.D. Cal.);
- any claim that challenges the reorganization or the consummation thereof, provided that such claim is transferred for coordinated or consolidated pre-trial proceedings at any time to MDL 1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or otherwise included at any time in MDL 1720 by order of any court of competent jurisdiction; and
- any case brought after October 22, 2015, by an opt out of the Rule 23(b)(3) Settlement Class in MDL 1720 that arises out of facts or circumstances substantially similar to those alleged in MDL 1720 and that is not transferred to or otherwise included in MDL 1720.

Litigation escrow agreement. In accordance with the litigation escrow agreement, the Company maintains an escrow account, from which monetary liabilities from settlements of, or judgments in, the U.S. covered litigation are paid. The amount of the escrow is determined by the board of directors and the Company's litigation committee, all members of which are affiliated with, or act for, certain Visa U.S.A. members. The escrow funds are held in money market investments along with the interest earned, less applicable taxes, and are classified as restricted cash on the consolidated balance sheets.

The following table sets forth the changes in the litigation escrow account:

	Fiscal 2015	Fiscal 2014
	(in millions)	
Balance at October 1	\$ 1,498	\$ 49
Return of taken-down payments from settlement fund into the litigation escrow account	—	1,056
Deposits into the litigation escrow account	—	450
Payments to opt-out merchants ⁽¹⁾	(426)	(57)
Balance at September 30	\$ 1,072	\$ 1,498

⁽¹⁾ These payments are associated with the interchange multidistrict litigation. See *Note 20—Legal Matters* .

An accrual for the U.S. covered litigation and a change to the litigation provision are recorded when loss is deemed to be probable and reasonably estimable. In making this determination, the Company evaluates available

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2015

information, including but not limited to recommendations made by the litigation committee. The accrual related to the U.S. covered litigation could be either higher or lower than the litigation escrow account balance. The Company did not record an additional accrual for the U.S. covered litigation during fiscal 2015. See *Note 20—Legal Matters*.

Conversion feature. Under the terms of the plan, when the Company funds the litigation escrow account, the shares of class B common stock are subject to dilution through an adjustment to the conversion rate of the shares of class B common stock to shares of class A common stock. This has the same economic effect on earnings per share as repurchasing the Company's class A common stock, because it reduces the class B conversion rate and consequently the as-converted class A common stock share count. See *Note 14—Stockholders' Equity*.

Indemnification obligations. To the extent that amounts available under the litigation escrow arrangement and other agreements in the plan are insufficient to fully resolve the U.S. covered litigation, the Company will use commercially reasonable efforts to enforce the indemnification obligations of Visa U.S.A.'s members for such excess amount, including but not limited to enforcing indemnification obligations pursuant to Visa U.S.A.'s certificate of incorporation and bylaws and in accordance with their membership agreements.

Interchange judgment sharing agreement. Visa U.S.A. and Visa International have entered into an interchange judgment sharing agreement with certain Visa U.S.A. members that have been named as defendants in the interchange multidistrict litigation, which is described in *Note 20—Legal Matters*. Under this judgment sharing agreement, Visa U.S.A. members that are signatories will pay their membership proportion of the amount of a final judgment not allocated to the conduct of MasterCard.

Loss sharing agreement. Visa has entered into a loss sharing agreement with Visa U.S.A., Visa International and certain Visa U.S.A. members. The loss sharing agreement provides for the indemnification of Visa U.S.A., Visa International and, in certain circumstances, Visa with respect to: (i) the amount of a final judgment paid by Visa U.S.A. or Visa International in the U.S. covered litigation after the operation of the interchange judgment sharing agreement, plus any amounts reimbursable to the interchange judgment sharing agreement signatories; or (ii) the damages portion of a settlement of a U.S. covered litigation that is approved as required under Visa U.S.A.'s certificate of incorporation by the vote of Visa U.S.A.'s specified voting members. The several obligation of each bank that is a party to the loss sharing agreement will equal the amount of any final judgment enforceable against Visa U.S.A., Visa International or any other signatory to the interchange judgment sharing agreement, or the amount of any approved settlement of a U.S. covered litigation, multiplied by such bank's then-current membership proportion as calculated in accordance with Visa U.S.A.'s certificate of incorporation.

On October 22, 2015, Visa entered into an amendment to the loss sharing agreement. The amendment includes within the scope of U.S. covered litigation any action brought after the amendment by an opt out from the Rule 23(b)(3) Settlement Class in MDL 1720 that arises out of facts or circumstances substantially similar to those alleged in MDL 1720 and that is not transferred to or otherwise included in MDL 1720. On the same date, Visa entered into amendments to the interchange judgment sharing agreement and omnibus agreement that include any such action within the scope of those agreements as well.

Omnibus agreement. Visa entered into an omnibus agreement with MasterCard and certain Visa U.S.A. members that confirmed and memorialized the signatories' intentions with respect to the loss sharing agreement, the interchange judgment sharing agreement and other agreements relating to the interchange multidistrict litigation, see *Note 20—Legal Matters*. Under the omnibus agreement, the monetary portion of any settlement of the interchange multidistrict litigation covered by the omnibus agreement would be divided into a MasterCard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. In addition, the monetary portion of any judgment assigned to Visa-related claims in accordance with the omnibus agreement would be treated as a Visa portion. Visa would have no liability for the monetary portion of any judgment assigned to MasterCard-related claims in accordance with the omnibus agreement, and if a judgment is not assigned to Visa-related claims or MasterCard-related claims in accordance with the omnibus agreement, then any monetary liability would be divided into a MasterCard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. The Visa portion of a settlement or judgment covered by the omnibus agreement would be allocated in accordance with specified provisions of the Company's U.S. retrospective responsibility plan. The litigation provision on the consolidated statements of operations is not impacted by the execution of the omnibus agreement.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2015

On August 26, 2014, Visa entered into an amendment to the omnibus agreement. The omnibus amendment makes applicable to certain settlements in opt-out cases in the interchange multidistrict litigation the settlement-sharing provisions of the omnibus agreement, pursuant to which the monetary portion of any settlement of the interchange multidistrict litigation covered by the omnibus agreement would be divided into a MasterCard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. The omnibus amendment also provides that in the event of termination of the class Settlement Agreement, Visa and MasterCard would make mutually acceptable arrangements so that Visa shall have received two-thirds and MasterCard shall have received one-third of the total of (i) the sums paid to defendants as a result of the termination of the Settlement Agreement and (ii) the takedown payments previously made to defendants.

Potential Visa Europe Liabilities

On November 2, 2015, the Company and Visa Europe entered into a transaction agreement pursuant to which the Company agreed to acquire Visa Europe. Closing of the acquisition is subject to various conditions including regulatory approvals, and is expected to occur in the fiscal third quarter of 2016. Visa Inc., Visa Europe or their affiliates are, or may become, a party to certain existing and potential litigation relating to the setting of multilateral interchange fee rates in the Visa Europe territory. The background to the existing proceedings is within *European Competition Proceedings* and *U.K. Merchant Litigation* in Note 20—*Legal Matters*. The Company has obtained certain protection in respect of losses resulting from existing and potential litigation through the preferred stock and the U.K. loss sharing agreement, and has agreed to certain terms regarding the conduct of such litigation, all of which is conditioned on the closing of the acquisition of Visa Europe by the Company. See Note 2—*Visa Europe*.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

Note 4—Fair Value Measurements and Investments**Fair Value Measurements**

The Company measures certain assets and liabilities at fair value. See Note 1—Summary of Significant Accounting Policies.

Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis

	Fair Value Measurements at September 30 Using Inputs Considered as					
	Level 1		Level 2		Level 3	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014
	(in millions)					
Assets						
Cash equivalents and restricted cash:						
Money market funds	\$ 3,051	\$ 2,277				
U.S. government-sponsored debt securities			\$ 280	\$ —		
Commercial paper			—	37		
Investment securities, trading:						
Equity securities	66	69				
Investment securities, available-for-sale:						
U.S. government-sponsored debt securities			2,615	2,162		
U.S. Treasury securities	2,656	2,176				
Equity securities	4	58				
Corporate debt securities			533	522		
Auction rate securities					\$ 7	\$ 7
Prepaid and other current assets:						
Foreign exchange derivative instruments			76	40		
Total	\$ 5,777	\$ 4,580	\$ 3,504	\$ 2,761	\$ 7	\$ 7
Liabilities						
Accrued liabilities:						
Visa Europe put option					\$ 255	\$ 145
Foreign exchange derivative instruments			\$ 13	\$ 6		
Total	\$ —	\$ —	\$ 13	\$ 6	\$ 255	\$ 145

There were no transfers between Level 1 and Level 2 assets during fiscal 2015.

Level 1 assets measured at fair value on a recurring basis. Money market funds, publicly-traded equity securities and U.S. Treasury securities are classified as Level 1 within the fair value hierarchy, as fair value is based on quoted prices in active markets.

Level 2 assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis. The fair value of U.S. government-sponsored debt securities and corporate debt securities, as provided by third-party pricing vendors, is based on quoted prices in active markets for similar, not identical, assets. The pricing data obtained from outside sources is reviewed internally for reasonableness, compared against benchmark quotes from independent pricing sources, then confirmed or revised accordingly. Commercial paper and foreign exchange derivative instruments are valued using inputs that are observable in the market or can be derived principally from or corroborated by observable market data. There were no substantive changes to the valuation techniques and related inputs used to measure fair value during fiscal 2015.

Level 3 assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis. Auction rate securities are classified as Level 3 due to a lack of trading in active markets and a lack of observable inputs in measuring fair value. There

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

were no substantive changes to the valuation techniques and related inputs used to measure fair value during fiscal 2015.

Visa Europe put option agreement. On November 2, 2015, the Company and Visa Europe amended the Visa Europe put option. At September 30, 2015, the fair value of the put option liability was based on the unamended terms. The fair value of the unamended put option was \$255 million at September 30, 2015 and \$145 million at September 30, 2014. Changes in fair value are recorded as non-cash, non-operating expense in the Company's consolidated statements of operations. See *Note 2—Visa Europe*. The liability is classified within Level 3 as the assumed probability that Visa Europe will elect to exercise its option in its unamended form, and the estimated P/E differential are among several unobservable inputs used to value the unamended put option.

Assets Measured at Fair Value on a Non-recurring Basis

Non-marketable equity investments and investments accounted for under the equity method. These investments are classified as Level 3 due to the absence of quoted market prices, the inherent lack of liquidity, and the fact that inputs used to measure fair value are unobservable and require management's judgment. When certain events or circumstances indicate that impairment may exist, the Company revalues the investments using various assumptions, including the financial metrics and ratios of comparable public companies. The Company recognized a \$15 million other-than-temporary impairment loss related to these investments during fiscal 2013. There were no significant impairment charges incurred during fiscal 2015 and fiscal 2014. At September 30, 2015 and 2014, these investments totaled \$45 million and \$35 million, respectively. These assets are classified in other assets on the consolidated balance sheets. See *Note 5—Prepaid Expenses and Other Assets*.

Non-financial assets and liabilities. Long-lived assets such as goodwill, indefinite-lived intangible assets, finite-lived intangible assets, and property, equipment and technology are considered non-financial assets. The Company does not have any non-financial liabilities measured at fair value on a non-recurring basis. Finite-lived intangible assets primarily consist of customer relationships, trade names, and reseller relationships, all of which were obtained through acquisitions. See *Note 7—Intangible Assets and Goodwill*.

If the Company were required to perform a quantitative assessment for impairment testing of goodwill and indefinite-lived intangible assets, the fair values would generally be estimated using an income approach. As the assumptions employed to measure these assets on a non-recurring basis are based on management's judgment using internal and external data, these fair value determinations are classified as Level 3 in the fair value hierarchy. The Company completed its annual impairment review of its indefinite-lived intangible assets and goodwill as of February 1, 2015, and concluded that there was no impairment. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment existed at September 30, 2015. See *Note 1—Summary of Significant Accounting Policies*.

Other Financial Instruments not Measured at Fair Value

The following financial instruments are not measured at fair value on the Company's consolidated balance sheet at September 30, 2015, but require disclosure of their fair values: time deposits recorded in prepaid expenses and other current assets, settlement receivable and payable, and customer collateral. The estimated fair value of such instruments at September 30, 2015, approximates their carrying value due to their generally short maturities. If measured at fair value in the financial statements, these financial instruments would be classified as Level 2 in the fair value hierarchy.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

Investments*Trading Investment Securities*

Trading investment securities include mutual fund equity security investments related to various employee compensation and benefit plans. Trading activity in these investments is at the direction of the Company's employees. These investments are held in trust and are not available for the Company's operational or liquidity needs. Interest and dividend income and changes in fair value are recorded in non-operating income, and offset in personnel expense on the consolidated statements of operations. As of September 30, 2015 and 2014, trading investment securities totaled \$66 million and \$69 million, respectively.

Available-for-sale Investment Securities

The amortized cost, unrealized gains and losses and fair value of available-for-sale investment securities are as follows:

	September 30, 2015				September 30, 2014			
	Amortized Cost	Gross Unrealized		Fair Value	Amortized Cost	Gross Unrealized		Fair Value
		Gains	Losses			Gains	Losses	
(in millions)								
U.S. government-sponsored debt securities	\$ 2,612	\$ 3	\$ —	\$ 2,615	\$ 2,160	\$ 2	\$ —	\$ 2,162
U.S. Treasury securities	2,652	4	—	2,656	2,174	2	—	2,176
Equity securities	4	—	—	4	15	43	—	58
Corporate debt securities	533	—	—	533	521	1	—	522
Auction rate securities	7	—	—	7	7	—	—	7
Total	\$ 5,808	\$ 7	\$ —	\$ 5,815	\$ 4,877	\$ 48	\$ —	\$ 4,925
Less: current portion of available-for-sale investment securities				(2,431)				(1,910)
Long-term available-for-sale investment securities				\$ 3,384				\$ 3,015

The available-for-sale investment securities primarily include U.S. Treasury securities, U.S. government-sponsored debt securities and corporate debt securities. The Company recognized \$5 million of other-than-temporary impairment losses on available-for-sale equity securities during fiscal 2015. Available-for-sale debt securities are presented below in accordance with their stated maturities. The majority of these investments, \$3.4 billion, are classified as non-current, as they have stated maturities of more than one year from the balance sheet date. However, these investments are generally available to meet short-term liquidity needs.

	Amortized Cost	Fair Value
	(in millions)	
September 30, 2015:		
Due within one year	\$ 2,424	\$ 2,427
Due after 1 year through 5 years	3,373	3,377
Due after 5 years through 10 years	—	—
Due after 10 years	7	7
Total	\$ 5,804	\$ 5,811

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

Investment Income

Investment income is recorded as non-operating income in the Company's consolidated statements of operations and consisted of the following:

	For the Years Ended September 30,		
	2015	2014	2013
	(in millions)		
Interest and dividend income on cash and investments	\$ 31	\$ 25	\$ 27
Gain on other investments	3	8	5
Investment securities, trading:			
Unrealized (losses) gains, net	(6)	(2)	4
Realized gains, net	2	6	2
Investment securities, available-for-sale:			
Realized gains (losses), net	21	1	(1)
Other-than-temporary impairment on investments	(5)	(3)	(15)
Investment income	<u>\$ 46</u>	<u>\$ 35</u>	<u>\$ 22</u>

Note 5—Prepaid Expenses and Other Assets

Prepaid expenses and other current assets consisted of the following:

	September 30, 2015	September 30, 2014
	(in millions)	
Prepaid expenses and maintenance	\$ 137	\$ 103
Income tax receivable (See Note 19—Income Taxes)	77	91
Foreign exchange derivative instruments (See Note 12—Derivative Financial Instruments)	76	40
Other	63	73
Total	<u>\$ 353</u>	<u>\$ 307</u>

Other non-current assets consisted of the following:

	September 30, 2015	September 30, 2014
	(in millions)	
Non-current income tax receivable (See Note 19—Income Taxes)	\$ 627	\$ 597
Pension assets (See Note 10—Pension, Postretirement and Other Benefits)	36	164
Other investments (See Note 4—Fair Value Measurements and Investments)	45	35
Long-term prepaid expenses and other	57	51
Non-current deferred tax assets (See Note 19—Income Taxes)	11	8
Total	<u>\$ 776</u>	<u>\$ 855</u>

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

Note 6—Property, Equipment and Technology, Net

Property, equipment and technology, net, consisted of the following:

	September 30, 2015	September 30, 2014
	(in millions)	
Land	\$ 71	\$ 71
Buildings and building improvements	803	787
Furniture, equipment and leasehold improvements	1,267	1,197
Construction-in-progress	120	76
Technology	2,022	1,784
Total property, equipment and technology	4,283	3,915
Accumulated depreciation and amortization	(2,395)	(2,023)
Property, equipment and technology, net	\$ 1,888	\$ 1,892

Technology consists of both purchased and internally developed software. Internally developed software primarily represents software utilized by the VisaNet electronic payments network. At September 30, 2015 and 2014, accumulated amortization for technology was \$1.4 billion and \$1.1 billion, respectively.

At September 30, 2015, estimated future amortization expense on technology was as follows:

Fiscal:	2016	2017	2018	2019	2020 and thereafter	Total
	(in millions)					
Estimated future amortization expense	\$ 216	\$ 169	\$ 110	\$ 76	\$ 76	\$ 647

Depreciation and amortization expense related to property, equipment and technology was \$431 million, \$369 million and \$328 million for fiscal 2015, 2014 and 2013, respectively. Included in those amounts was amortization expense on technology of \$251 million, \$198 million and \$173 million for fiscal 2015, 2014 and 2013, respectively.

Note 7—Intangible Assets and Goodwill

At September 30, 2015 and 2014, the Company's indefinite-lived intangible assets consisted of customer relationships of \$6.8 billion, Visa trade name of \$2.6 billion and a Visa Europe franchise right of \$1.5 billion, all of which were acquired as part of the Company's October 2007 reorganization. Customer relationships represent the value of relationships with clients outside of the United States, excluding the European Union. Trade names represent the value of the Visa brand outside of the United States, excluding the European Union. Visa Europe's franchise right represents the value of the right to franchise the use of the Visa brand, use of Visa technology and access to the overall Visa network in the European Union.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

Indefinite-lived and finite-lived intangible assets consisted of the following:

	September 30, 2015			September 30, 2014		
	Gross	Accumulated Amortization	Net	Gross	Accumulated Amortization	Net
	(in millions)					
Finite-lived intangible assets:						
Customer relationships	\$ 351	\$ (196)	\$ 155	\$ 339	\$ (162)	\$ 177
Trade names	192	(67)	125	192	(54)	138
Reseller relationships	95	(59)	36	95	(48)	47
Other	53	(17)	36	52	(12)	40
Total finite-lived intangible assets	\$ 691	\$ (339)	\$ 352	\$ 678	\$ (276)	\$ 402
Indefinite-lived intangible assets			11,009			11,009
Total intangible assets, net			\$ 11,361			\$ 11,411

Amortization expense related to finite-lived intangible assets was \$63 million, \$66 million and \$69 million for fiscal 2015, 2014 and 2013, respectively. At September 30, 2015, estimated future amortization expense on finite-lived intangible assets is as follows:

Fiscal:	2016	2017	2018	2019	2020 and thereafter	Total
	(in millions)					
Estimated future amortization expense	\$ 51	\$ 49	\$ 43	\$ 43	\$ 166	\$ 352

There was no impairment related to the Company's indefinite-lived or finite-lived intangible assets during fiscal 2015, 2014 or 2013.

In August 2014, the Company entered into a license agreement with one of its strategic partners, in which it previously held a minority interest. The transaction was accounted for as a business combination. Total consideration under the license agreement was approximately \$15 million, of which \$12 million was recorded as goodwill. Subsequently, in April 2015, the Company acquired 100% of the outstanding shares of the strategic partner. The total purchase consideration was approximately \$116 million, excluding the Company's previously held minority interest, paid primarily with cash on hand. Total purchase consideration was allocated to the tangible and identifiable intangible assets acquired, and to liabilities assumed based on their respective fair value on the acquisition date. Related finite-lived intangible assets recorded, comprised primarily of customer relationships, totaled \$13 million with a weighted-average useful life of 6.7 years. Goodwill of \$72 million was recorded to reflect the excess purchase consideration over net assets acquired.

In April 2014, the Company acquired a business in which it previously held a minority interest. Total purchase consideration was approximately \$170 million, paid primarily with cash on hand. Total purchase consideration was allocated to the tangible and identifiable intangible assets and liabilities assumed based on their respective fair values on the acquisition date. Related indefinite-lived intangible assets recorded totaled \$126 million. Goodwill of \$60 million was recorded to reflect the excess purchase consideration over net assets assumed.

The consolidated financial statements include the operating results of the acquired businesses from the dates of acquisition. Pro forma information related to the acquisitions have not been presented as the impacts are not material to the Company's financial results.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

Note 8—Accrued and Other Liabilities

Accrued liabilities consisted of the following:

	September 30, 2015	September 30, 2014
	(in millions)	
Accrued operating expenses	\$ 237	\$ 199
Visa Europe put option (See Note 2— <i>Visa Europe</i>) ⁽¹⁾	255	145
Deferred revenue	81	82
Accrued marketing and product expenses	20	11
Accrued income taxes (See Note 19— <i>Income Taxes</i>)	75	73
Other	200	114
Total	\$ 868	\$ 624

Other non-current liabilities consisted of the following:

	September 30, 2015	September 30, 2014
	(in millions)	
Accrued income taxes (See Note 19— <i>Income Taxes</i>) ⁽²⁾	\$ 752	\$ 855
Employee benefits	77	92
Other	68	58
Total	\$ 897	\$ 1,005

⁽¹⁾ On November 2, 2015, the Company and Visa Europe amended the Visa Europe put option. At September 30, 2015, the fair value of the put option liability was based on the unamended terms, and the unamended put option was exercisable at any time at the sole discretion of Visa Europe with payment required 285 days thereafter. Classification in current liabilities reflects the fact that the obligation resulting from the exercise of the unamended instrument could become payable within 12 months at September 30, 2015. The fair value of the unamended put option does not represent the actual purchase price that the Company may be required to pay if the option is exercised in its unamended form, which would likely be in excess of \$15 billion. During fiscal 2015, we recorded an increase of \$110 million in the fair value of the unamended put option. See Note 2—*Visa Europe*.

⁽²⁾ The decrease in non-current accrued income taxes is primarily related to decreases in liabilities for uncertain tax positions.

Note 9—Debt

Commercial paper program. Visa maintains a commercial paper program to support its working capital requirements and for other general corporate purposes. Under the program, the Company is authorized to issue up to \$3.0 billion in outstanding notes, with maturities up to 397 days from the date of issuance. The Company had no outstanding obligations under the program at September 30, 2015.

Credit facility. On January 28, 2015, the Company entered into an unsecured \$3.0 billion revolving credit facility (the "Credit Facility"). The Credit Facility, which expires on January 27, 2016, replaced the Company's previous \$3.0 billion credit facility, which terminated on January 28, 2015. The Credit Facility contains covenants and events of default customary for facilities of this type. The participating lenders in the Credit Facility include affiliates of certain holders of the Company's class B and class C common stock and some of the Company's clients or affiliates of its clients. This facility is maintained to provide liquidity in the event of settlement failures by the Company's clients, to back up the commercial paper program and for general corporate purposes.

Interest on borrowings under the Credit Facility would be charged at the London Interbank Offered Rate or an alternative base rate, in each case plus applicable margins that fluctuate based on the applicable credit rating of the Company's senior unsecured long-term debt. Visa also agreed to pay a commitment fee, which will fluctuate based

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2015

on the credit rating of the Company's senior unsecured long-term debt. Currently, the applicable margin is 0.00% to 0.75% depending on the type of the loan, and the commitment fee is 0.07%. There were no borrowings under either facility and the Company was in compliance with all related covenants during the year ended and as of September 30, 2015.

Note 10—Pension, Postretirement and Other Benefits

The Company sponsors various qualified and non-qualified defined benefit pension and other postretirement benefit plans that provide for retirement and medical benefits for substantially all employees residing in the United States. The Company also sponsors other pension benefit plans that provide benefits for internationally-based employees at certain non-U.S. locations, which are not presented below as they are not material. The Company uses a September 30 measurement date for its pension and other postretirement benefit plans.

Defined benefit pension plans. The benefits under the current defined benefit pension plan are earned based on a cash balance formula. An employee's cash balance account is credited with an amount equal to 6% of eligible compensation plus interest based on 30-year Treasury securities. The funding policy is to contribute annually no less than the minimum required contribution under ERISA.

Postretirement benefits plan. The postretirement benefits plan provides medical benefits for retirees and dependents who meet minimum age and service requirements. Benefits are provided from retirement date until age 65. Retirees must contribute on a monthly basis for the same coverage that is generally available to active employees and their dependents. The Company's contributions are funded on a current basis.

*Summary of Plan Activities***Change in Benefit Obligation:**

	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits	
	September 30,		September 30,	
	2015	2014	2015	2014
	(in millions)			
Benefit obligation—beginning of fiscal year	\$ 983	\$ 897	\$ 20	\$ 25
Service cost	47	46	—	—
Interest cost	40	42	1	1
Actuarial loss (gain)	40	84	—	(2)
Benefit payments	(105)	(83)	(3)	(4)
Plan amendment	—	(3)	—	—
Benefit obligation—end of fiscal year	\$ 1,005	\$ 983	\$ 18	\$ 20
Accumulated benefit obligation	\$ 994	\$ 977	NA	NA
Change in Plan Assets:				
Fair value of plan assets—beginning of fiscal year	\$ 1,117	\$ 1,055	\$ —	\$ —
Actual return on plan assets	(6)	135	—	—
Company contribution	16	10	3	4
Benefit payments	(105)	(83)	(3)	(4)
Fair value of plan assets—end of fiscal year	\$ 1,022	\$ 1,117	\$ —	\$ —
Funded status at end of fiscal year	\$ 17	\$ 134	\$ (18)	\$ (20)
Recognized in Consolidated Balance Sheets:				
Non-current asset	\$ 36	\$ 164	\$ —	\$ —
Current liability	(9)	(7)	(3)	(3)
Non-current liability	(10)	(23)	(15)	(17)
Funded status at end of fiscal year	\$ 17	\$ 134	\$ (18)	\$ (20)

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

Amounts recognized in accumulated other comprehensive income before tax:

	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits	
	September 30,		September 30,	
	2015	2014	2015	2014
	(in millions)			
Net actuarial loss (gain)	\$ 232	\$ 121	\$ (5)	\$ (7)
Prior service credit	(9)	(16)	(5)	(8)
Total	\$ 223	\$ 105	\$ (10)	\$ (15)

Amounts from accumulated other comprehensive income to be amortized into net periodic benefit cost in fiscal 2016 :

	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits	
	(in millions)		(in millions)	
Actuarial loss (gain)	\$ 14	\$ (1)		
Prior service credit	(7)	(3)		
Total	\$ 7	\$ (4)		

Benefit obligations in excess of plan assets related to the Company's non-qualified plan:

	Pension Benefits	
	September 30,	
	2015	2014
	(in millions)	
Accumulated benefit obligation in excess of plan assets		
Accumulated benefit obligation—end of year	\$ (19)	\$ (30)
Fair value of plan assets—end of year	\$ —	\$ —
Projected benefit obligation in excess of plan assets		
Benefit obligation—end of year	\$ (19)	\$ (30)
Fair value of plan assets—end of year	\$ —	\$ —

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

Net periodic pension and other postretirement plan cost:

	Pension Benefits			Other Postretirement Benefits		
	Fiscal			Fiscal		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013
	(in millions)					
Service cost	\$ 47	\$ 46	\$ 43	\$ —	\$ —	\$ —
Interest cost	40	42	35	1	1	1
Expected return on assets	(72)	(68)	(61)	—	—	—
Amortization of:						
Prior service credit	(7)	(8)	(9)	(3)	(3)	(3)
Actuarial loss (gain)	1	1	28	(2)	(1)	(1)
Net benefit cost	\$ 9	\$ 13	\$ 36	\$ (4)	\$ (3)	\$ (3)
Curtailment gain	—	(3)	—	—	—	—
Settlement loss	7	3	—	—	—	—
Total net periodic benefit cost	\$ 16	\$ 13	\$ 36	\$ (4)	\$ (3)	\$ (3)

Other changes in plan assets and benefit obligations recognized in other comprehensive income:

	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits	
	2015	2014	2015	2014
	(in millions)			
Current year actuarial loss (gain)	\$ 119	\$ 18	\$ —	\$ (2)
Amortization of actuarial (loss) gain	(8)	(4)	2	1
Current year prior service credit	—	(3)	—	—
Amortization of prior service credit	7	11	3	3
Total recognized in other comprehensive income	\$ 118	\$ 22	\$ 5	\$ 2
Total recognized in net periodic benefit cost and other comprehensive income	\$ 134	\$ 35	\$ 1	\$ (1)

Weighted Average Actuarial Assumptions:

	Fiscal		
	2015	2014	2013
Discount rate for benefit obligation: ⁽¹⁾			
Pension	4.33%	4.27%	4.81%
Postretirement	2.43%	2.59%	2.76%
Discount rate for net periodic benefit cost:			
Pension	4.27%	4.81%	3.85%
Postretirement	2.59%	2.76%	2.21%
Expected long-term rate of return on plan assets ⁽²⁾	7.00%	7.00%	7.00%
Rate of increase in compensation levels for:			
Benefit obligation	4.00%	4.00%	4.50%
Net periodic benefit cost	4.00%	4.50%	4.50%

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2015

⁽¹⁾ Based on a "bond duration matching" methodology, which reflects the matching of projected plan liability cash flows to an average of high-quality corporate bond yield curves whose duration matches the projected cash flows.

⁽²⁾ Primarily based on the targeted allocation, and evaluated for reasonableness by considering such factors as: (i) actual return on plan assets; (ii) historical rates of return on various asset classes in the portfolio; (iii) projections of returns on various asset classes; and (iv) current and prospective capital market conditions and economic forecasts.

The assumed annual rate of future increases in health benefits for the other postretirement benefits plan is 8% for fiscal 2016. The rate is assumed to decrease to 5% by 2021 and remain at that level thereafter. These trend rates reflect management's expectations of future rates. Increasing or decreasing the healthcare cost trend by 1% would change the postretirement plan benefit obligation by less than \$1 million.

Pension Plan Assets

Pension plan assets are managed with a long-term perspective to ensure that there is an adequate level of assets to support benefit payments to participants over the life of the pension plan. Pension plan assets are managed by external investment managers. Investment manager performance is measured against benchmarks for each asset class on a quarterly basis. An independent consultant assists management with investment manager selections and performance evaluations.

Pension plan assets are broadly diversified to maintain a prudent level of risk and to provide adequate liquidity for benefit payments. The Company generally evaluates and rebalances the pension plan assets, as appropriate, to ensure that allocations are consistent with target allocation ranges. The current target allocation for pension plan assets is as follows: equity securities of 50% to 80%, fixed income securities of 25% to 35% and other, primarily consisting of cash equivalents to meet near term expected benefit payments and expenses, of up to 7%. At September 30, 2015, pension plan asset allocations for the above categories were 66%, 33% and 1%, respectively, which were within target allocation ranges.

The following table sets forth by level, within the fair value hierarchy, the pension plan's investments at fair value as of September 30, 2015 and 2014, including the impact of unsettled transactions:

	Fair Value Measurements at September 30,							
	Level 1		Level 2		Level 3		Total	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
	(in millions)							
Cash equivalents	\$ 11	\$ 22					\$ 11	\$ 22
Corporate debt securities			\$ 169	\$ 144			169	144
U.S. government-sponsored debt securities ⁽¹⁾			66	106			66	106
U.S. Treasury securities ⁽¹⁾	74	53					74	53
Asset-backed securities					\$ 31	\$ 25	31	25
Equity securities	671	767					671	767
Total	\$ 756	\$ 842	\$ 235	\$ 250	\$ 31	\$ 25	\$ 1,022	\$ 1,117

⁽¹⁾ U.S. Treasury securities are Level 1 assets, but were previously presented in aggregate with U.S. government-sponsored debt securities as Level 2. The Company now presents U.S. Treasury securities separately for disclosure purposes. There were no changes to the valuation techniques or related inputs used to measure fair value. Prior period amounts reflect the change in presentation.

Level 1 assets. Cash equivalents (money market funds), U.S. Treasury securities and equity securities are classified as Level 1 within the fair value hierarchy, as fair value is based on quoted prices in active markets.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

Level 2 assets. The fair values of U.S. government-sponsored and corporate debt securities are based on quoted prices in active markets for similar assets as provided by third-party pricing vendors. This pricing data is reviewed internally for reasonableness through comparisons with benchmark quotes from independent third-party sources. Based on this review, the valuation is confirmed or revised accordingly.

Level 3 assets. Asset-backed securities are bonds that are backed by various types of assets and primarily consist of mortgage-backed securities. Asset-backed securities are classified as Level 3 due to a lack of observable inputs in measuring fair value.

There were no transfers between Level 1 and Level 2 assets during fiscal 2015 or 2014, except for the change in presentation noted above. A separate roll-forward of Level 3 plan assets measured at fair value is not presented because activities during fiscal 2015 and 2014 were immaterial.

Cash Flows

	Pension Benefits	Other Postretirement Benefits
	(in millions)	
Actual employer contributions		
2015	\$ 16	\$ 3
2014	\$ 10	\$ 4
Expected employer contributions		
2016	\$ 9	\$ 3
Expected benefit payments		
2016	\$ 146	\$ 3
2017	\$ 92	\$ 3
2018	\$ 94	\$ 3
2019	\$ 93	\$ 3
2020	\$ 93	\$ 2
2021-2025	\$ 462	\$ 5

Other Benefits

The Company sponsors a defined contribution plan, or 401(k) plan, that covers substantially all of its employees residing in the United States. Personnel costs included \$49 million, \$46 million and \$44 million in fiscal 2015, 2014 and 2013, respectively, for expenses attributable to the Company's employees under the 401(k) plan. The Company's contributions to this 401(k) plan are funded on a current basis, and the related expenses are recognized in the period that the payroll expenses are incurred.

Note 11—Settlement Guarantee Management

The Company indemnifies its financial institution clients for settlement losses suffered due to failure of any other client to fund its settlement obligations in accordance with the Visa Rules. This indemnification creates settlement risk for the Company due to the difference in timing between the date of a payment transaction and the date of subsequent settlement. Settlement at risk, or exposure, is estimated based on the sum of the following inputs: (1) average daily volumes during the quarter multiplied by the estimated number of days to settle plus a safety margin; (2) four months of rolling average chargebacks volume; and (3) the total balance for outstanding Visa Travelers Cheques.

The Company maintains and regularly reviews global settlement risk policies and procedures to manage settlement exposure, which may require clients to post collateral if certain credit standards are not met.

The Company's settlement exposure is limited to the amount of unsettled Visa payment transactions at any point in time. The Company's estimated maximum settlement exposure decreased to approximately \$43.5 billion for

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

the period ended September 30, 2015, compared to \$56.9 billion for the period ended September 30, 2014. The decrease in the Company's estimated maximum settlement exposure for the period ended September 30, 2015 is due to recent changes in the Visa Rules that reduced the number of transactions covered by its settlement indemnification. Of these amounts, \$2.2 billion and \$3.2 billion at September 30, 2015 and 2014, respectively, were covered by collateral. The total available collateral balances presented below were greater than the settlement exposure covered by customer collateral held due to instances in which the available collateral exceeded the total settlement exposure for certain financial institutions at each date presented.

The Company maintained collateral as follows:

	September 30, 2015	September 30, 2014
	(in millions)	
Cash equivalents	\$ 1,023	\$ 961
Pledged securities at market value	154	148
Letters of credit	1,178	1,242
Guarantees	971	1,554
Total	\$ 3,326	\$ 3,905

Cash equivalents collateral is reflected in customer collateral on the consolidated balance sheets as it is held in escrow in the Company's name. All other collateral is excluded from the consolidated balance sheets. Pledged securities are held by third parties in trust for the Company and clients. Letters of credit are provided primarily by client financial institutions to serve as irrevocable guarantees of payment. Guarantees are provided primarily by parent financial institutions to secure the obligations of their subsidiaries. The Company routinely evaluates the financial viability of institutions providing the guarantees.

The fair value of the settlement risk guarantee is estimated using a proprietary model which considers statistically derived loss factors based on historical experience, estimated settlement exposures at period end and a standardized grading process for clients (using, where available, third-party estimates of the probability of customer failure). Historically, the Company experienced minimum losses, which has contributed to an estimated probability-weighted value of the guarantee of approximately \$1 million and \$2 million at September 30, 2015 and 2014, respectively. These amounts were reflected in accrued liabilities on the consolidated balance sheets.

Note 12—Derivative Financial Instruments

The Company maintains a rolling cash flow hedge program with the objective of reducing exchange rate risk from forecasted net exposures of revenues derived from and payments made in non-functional currencies during the following twelve months. The aggregate notional amounts of the Company's derivative contracts outstanding in its hedge program were \$1.2 billion at September 30, 2015 and 2014. As of September 30, 2015, the Company's cash flow hedges in an asset position totaled \$76 million and were classified in prepaid expenses and other current assets on the consolidated balance sheet, while cash flow hedges in a liability position totaled \$13 million and were classified in accrued liabilities on the consolidated balance sheet. These amounts are subject to master netting agreements, which provide the Company with a legal right to net settle multiple payable and receivable positions with the same counterparty, in a single currency through a single payment. However, the Company presents fair values on a gross basis on the consolidated balance sheets. See *Note 1—Summary of Significant Accounting Policies*.

To qualify for cash flow hedge accounting treatment, the Company formally documents, at inception of the hedge, all relationships between the hedging transactions and the hedged items, as well as the Company's risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Company also formally assesses whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in the cash flows of the hedged items and whether those derivatives may be expected to remain highly effective in future periods.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

The Company uses regression analysis to assess hedge effectiveness prospectively and retrospectively. The effectiveness tests are performed on the foreign exchange forward contracts based on changes in the spot rate of the derivative instrument compared to changes in the spot rate of the forecasted hedged transaction. Forward points are excluded for effectiveness testing and measurement purposes. The excluded forward points are reported in earnings. For fiscal 2015, 2014 and 2013, the amounts by which earnings were reduced relating to excluded forward points were \$29 million, \$27 million and \$14 million, respectively.

The effective portion of changes in the fair value of derivative contracts is recorded as a component of accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets. When the forecasted transaction occurs and is recognized in earnings, the amount in accumulated other comprehensive income or loss related to that hedge is reclassified to operating revenue or expense. The Company expects to reclassify \$117 million pre-tax gains to earnings during fiscal 2016.

The Company's derivative financial instruments are subject to both credit and market risk. The Company monitors the credit-worthiness of the financial institutions that are counterparties to its derivative financial instruments and does not consider the risks of counterparty nonperformance to be significant. The Company mitigates this risk by entering into master netting agreements which require each party to post collateral against its net liability position with the respective counterparty. As of September 30, 2015, the Company has received collateral of \$73 million from counterparties, which is included in accrued liabilities on the consolidated balance sheet, and posted collateral of \$4 million, which is included in other assets. Notwithstanding the Company's efforts to manage foreign exchange risk, there can be no absolute assurance that its hedging activities will adequately protect against the risks associated with foreign currency fluctuations. Credit and market risks related to derivative instruments were not considered significant at September 30, 2015.

Additional disclosures that demonstrate how derivative instruments and related hedged items affect an entity's financial position, financial performance and cash flows have not been presented because the impact of derivative instruments is immaterial to the overall consolidated financial statements.

Note 13—Enterprise-wide Disclosures and Concentration of Business

The Company's long-lived net property, equipment and technology assets are classified by major geographic areas as follows:

	September 30, 2015	September 30, 2014
	(in millions)	
United States	\$ 1,806	\$ 1,798
International	82	94
Total	\$ 1,888	\$ 1,892

Revenue by geographic market is primarily based on the location of the issuing financial institution. Revenues earned in the United States were approximately 53% of total operating revenues in fiscal 2015, and 54% in fiscal 2014 and 2013. No individual country, other than the United States, generated more than 10% of total operating revenues in these years.

A significant portion of Visa's operating revenues is concentrated among its largest clients. Loss of business from any of these clients could have an adverse effect on the Company. The Company did not have any customer that generated greater than 10% of its net operating revenues in fiscal 2015, 2014 or 2013.

Note 14—Stockholders' Equity

Class A common stock split. In January 2015, Visa's board of directors declared a four-for-one split of its class A common stock. Each class A common stockholder of record at the close of business on February 13, 2015 ("Record Date"), received a dividend of three additional shares on March 18, 2015 for every share held as of the Record Date. Trading began on a split-adjusted basis on March 19, 2015. Holders of class B and C common stock did not receive a stock dividend. Instead, the conversion rate for class B common stock increased to 1.6483 shares

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

of class A common stock per share of class B common stock, and the conversion rate for class C common stock increased to 4.0 shares of class A common stock per share of class C common stock. Immediately following the split, the class A, B and C stockholders retained the same relative ownership percentages that they had prior to the stock split. All per share amounts and number of shares outstanding in these unaudited consolidated financial statements and accompanying notes are presented on a post-split basis. As a result of the stock split, all historical per share data and number of shares outstanding presented have been retroactively adjusted.

As-converted class A common stock. The number of shares of each class and the number of shares of class A common stock on an as-converted basis at September 30, 2015, are as follows:

(in millions, except conversion rate)	Shares Outstanding	Conversion Rate Into Class A Common Stock	As-converted Class A Common Stock ⁽¹⁾
Class A common stock	1,950	—	1,950
Class B common stock	245	1.6483 ⁽²⁾	405
Class C common stock	20	4.0000	79
Total			2,434

⁽¹⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. As-converted class A common stock is calculated based on unrounded numbers.

⁽²⁾ The class B to class A common stock conversion rate is presented on a rounded basis. Conversion calculations for dividend payments are based on a conversion rate rounded to the tenth decimal.

Reduction in as-converted class A common stock. The following table presents share repurchases in the open market during the following fiscal years:

(in millions, except per share data)	2015	2014
Shares repurchased in the open market ⁽¹⁾	44	79
Average repurchase price per share ⁽²⁾	\$ 65.98	\$ 52.12
Total cost	\$ 2,910	\$ 4,118

⁽¹⁾ All shares repurchased in the open market have been retired and constitute authorized but unissued shares.

⁽²⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. Average repurchase price per share is calculated based on unrounded numbers.

In October 2014, the Company's board of directors authorized a \$5.0 billion share repurchase program. As of September 30, 2015, the program had remaining authorized funds of \$2.8 billion. All share repurchase programs authorized prior to October 2014 have been completed. In October 2015, the Company's board of directors authorized an additional \$5.0 billion share repurchase program.

Under the terms of the retrospective responsibility plan, when the Company makes a deposit into the litigation escrow account, the shares of class B common stock are subject to dilution through an adjustment to the conversion rate of the shares of class B common stock to shares of class A common stock. These deposits have the same economic effect on earnings per share as repurchasing the Company's class A common stock, because it reduces the class B conversion rate and consequently the as-converted class A common stock share count. See Note 3—U.S. Retrospective Responsibility Plan and Potential Visa Europe Liabilities.

The following table presents as-converted class B common stock after deposits into the litigation escrow account in fiscal 2014. There were no deposits into the litigation escrow account in fiscal 2015.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
 NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
 September 30, 2015

(in millions, except per share and conversion rate data)	Fiscal 2014
Deposits under the U.S. retrospective responsibility plan	\$ 450
Effective price per share ⁽¹⁾	\$ 53.83
Reduction in equivalent number of shares of class A common stock	8
Conversion rate of class B common stock to class A common stock after deposits	1.6483
As-converted class B common stock after deposits	405

⁽¹⁾ Effective price per share calculated using the volume-weighted average price of the Company's class A common stock over a pricing period in accordance with the Company's current certificate of incorporation.

Class B common stock. The class B common stock is not convertible or transferable until the date on which all of the U.S. covered litigation has been finally resolved. This transfer restriction is subject to limited exceptions, including transfers to other holders of class B common stock. After termination of the restrictions, the class B common stock will be convertible into class A common stock if transferred to a person that was not a Visa Member (as defined in the current certificate of incorporation) or similar person or an affiliate of a Visa Member or similar person. Upon such transfer, each share of class B common stock will automatically convert into a number of shares of class A common stock based upon the applicable conversion rate in effect at the time of such transfer.

Adjustment of the conversion rate occurs upon: (i) the completion of any follow-on offering of class A common stock completed to increase the size of the litigation escrow account (or any cash deposit by the Company in lieu thereof) resulting in a further corresponding decrease in the conversion rate; or (ii) the final resolution of the U.S. covered litigation and the release of funds remaining on deposit in the litigation escrow account to the Company resulting in a corresponding increase in the conversion rate.

Class C common stock. As of September 30, 2015, all of the shares of class C common stock have been released from transfer restrictions, and 132 million shares have been converted from class C to class A common stock upon their sale into the public market.

Preferred stock. Preferred stock may be issued as redeemable or non-redeemable, and it has preference over any class of common stock with respect to the payment of dividends and distribution of the Company's assets in the event of a liquidation or dissolution. The Company had no shares of preferred stock outstanding during and at the end of fiscal 2015 and 2014. Subsequent to September 30, 2015, the board of directors authorized the creation of three new series of preferred stock to be issued upon closing of the Visa Europe acquisition. See *Note 2—Visa Europe*.

Voting rights. Holders of class A common stock have the right to vote on all matters on which stockholders generally are entitled to vote. Holders of class B and C common stock have no right to vote on any matters, except for certain defined matters, including any decision to exit the core payments business and, in specified circumstances, any consolidation, merger or combination of the Company, in which case the holders of class B and C common stock are entitled to cast a number of votes equal to the number of shares of class B or C common stock held multiplied by the applicable conversion rate in effect on the record date.

Dividends declared. The Company declared and paid \$1.2 billion in dividends in fiscal 2015 at a quarterly rate of \$0.12 per share. In October 2015, the Company's board of directors declared a quarterly cash dividend of \$0.14 per share of class A common stock (determined in the case of class B and class C common stock on an as-converted basis), which will be paid on December 1, 2015, to all holders of record of the Company's class A, B and C common stock as of November 13, 2015.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

Note 15—Earnings Per Share

The following table presents earnings per share for fiscal 2015 . ⁽¹⁾

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	(in millions, except per share data)					
	Income Allocation (A) (i)	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)	Income Allocation (A) (i)	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)
Class A common stock	\$ 5,044	1,954	\$ 2.58	\$ 6,328	2,457 ⁽³⁾	\$ 2.58
Class B common stock ⁽⁴⁾	1,045	245	\$ 4.26	\$ 1,042	245	\$ 4.25
Class C common stock ⁽⁴⁾	224	22	\$ 10.33	\$ 223	22	\$ 10.30
Participating securities ⁽⁵⁾	15	Not presented	Not presented	\$ 15	Not presented	Not presented
Net income	\$ 6,328					

The following table presents earnings per share for fiscal 2014 . ⁽¹⁾

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	(in millions, except per share data)					
	Income Allocation (A) (i)	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)	Income Allocation (A) (i)	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)
Class A common stock	\$ 4,307	1,993	\$ 2.16	\$ 5,438	2,523 (7)	\$ 2.16
Class B common stock (4)	892	245	\$ 3.63	\$ 890	245	\$ 3.62
Class C common stock (4)	222	26	\$ 8.65	\$ 221	26	\$ 8.62
Participating securities (5)	17	Not presented	Not presented	\$ 16	Not presented	Not presented
Net income	\$ 5,438					

The following table presents earnings per share for fiscal 2013 . ⁽¹⁾

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	(in millions, except per share data)					
	Income Allocation (A) (i)	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)	Income Allocation (A) (i)	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)
Class A common stock	\$ 3,959	2,080	\$ 1.90	\$ 4,980	2,624 (2)	\$ 1.90
Class B common stock (4)	786	245	\$ 3.20	\$ 784	245	\$ 3.19
Class C common stock (4)	216	28	\$ 7.61	\$ 215	28	\$ 7.59
Participating securities (5)	19	Not presented	Not presented	\$ 19	Not presented	Not presented
Net income	\$ 4,980					

⁽¹⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. Earnings per share is calculated based on unrounded numbers. The number of shares and per share amounts for the prior periods presented have been retroactively adjusted to reflect the four-for-one stock split effected in the fiscal second quarter of 2015. See *Note 14—Stockholders' Equity*.

⁽²⁾ Net income attributable to Visa Inc. is allocated based on proportional ownership on an as-converted basis. The weighted-average numbers of shares of as-converted class B common stock used in the income allocation were 405 million for fiscal 2015 and 413 million for fiscal 2014 and 2013. The weighted-average number of shares of as-converted class C common stock used in the income allocation was 87 million, 103 million and 113 million for fiscal 2015, 2014 and 2013, respectively.

⁽³⁾ Weighted-average diluted shares outstanding are calculated on an as-converted basis, and include incremental common stock equivalents, as calculated under the treasury stock method. The computation includes 6 million, 7 million and 8 million common stock equivalents for fiscal 2015, 2014 and 2013, respectively, because their effect

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2015

would have been dilutive. The computation excludes 2 million of common stock equivalents for fiscal 2015, 2014 and 2013 because their effect would have been anti-dilutive.

- (4) The outstanding number of shares of class B and C common stock were not impacted by the stock split as these stockholders received an adjustment to their respective conversion ratios instead of stock dividends. See *Note 14—Stockholders' Equity*. Weighted-average basic and diluted shares outstanding for class B and C common stock are calculated based on the common shares outstanding of each respective class rather than on an as-converted basis.
- (5) Participating securities are unvested share-based payment awards that contain non-forfeitable rights to dividends or dividend equivalents, such as the Company's restricted stock awards, restricted stock units and earned performance-based shares.

Note 16—Share-based Compensation**2007 Equity Incentive Compensation Plan**

The Company's 2007 Equity Incentive Compensation Plan, or the EIP, authorizes the compensation committee of the board of directors to grant non-qualified stock options ("options"), restricted stock awards ("RSAs"), restricted stock units ("RSUs") and performance-based shares to its employees and non-employee directors, for up to 236 million shares of class A common stock. Shares available for award may be either authorized and unissued or previously issued shares subsequently acquired by the Company. The EIP will continue to be in effect until all of the common stock available under the EIP is delivered and all restrictions on those shares have lapsed, unless the EIP is terminated earlier by the Company's board of directors. No awards may be granted under the plan on or after 10 years from its effective date.

Share-based compensation cost is recorded net of estimated forfeitures on a straight-line basis for awards with service conditions only, and on a graded-vesting basis for awards with service, performance and market conditions. The Company's estimated forfeiture rate is based on an evaluation of historical, actual and trended forfeiture data. For fiscal 2015, 2014 and 2013, the Company recorded share-based compensation cost of \$184 million, \$172 million and \$179 million, respectively, in personnel on its consolidated statements of operations. The related tax benefits were \$54 million, \$51 million and \$53 million for fiscal 2015, 2014 and 2013, respectively. The amount of capitalized share-based compensation cost was immaterial during fiscal 2015, 2014 and 2013.

All per share amounts and number of shares outstanding presented below reflect the four -for-one stock split that was effected in the second quarter of fiscal 2015. See *Note 14—Stockholders' Equity*.

Options

Options issued under the EIP expire 10 years from the date of grant and primarily vest ratably over 3 years from the date of grant, subject to earlier vesting in full under certain conditions.

During fiscal 2015, 2014 and 2013, the fair value of each stock option was estimated on the date of grant using a Black-Scholes option pricing model with the following weighted-average assumptions:

	2015	2014	2013
Expected term (in years) ⁽¹⁾	4.55	4.80	6.08
Risk-free rate of return ⁽²⁾	1.5%	1.3%	0.8%
Expected volatility ⁽³⁾	22.0%	25.2%	29.3%
Expected dividend yield ⁽⁴⁾	0.8%	0.8%	0.9%
Fair value per option granted	\$ 12.04	\$ 11.03	\$ 9.76

- ⁽¹⁾ Beginning in fiscal 2014, assumption is based on the Company's historical option exercises and those of a set of peer companies that management believes is generally comparable to Visa. The Company's data is weighted based on the number of years between the measurement date and Visa's initial public offering as a percentage of the options' contractual term. The relative weighting placed on Visa's data and peer data in fiscal 2015 was

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

approximately 67% and 33% , respectively, and the relative weighting in fiscal 2014 was 58% and 42% , respectively. In fiscal 2013, assumption was fully based on peer companies' data.

⁽²⁾ Based upon the zero coupon U.S. treasury bond rate over the expected term of the awards.

⁽³⁾ Based on the Company's implied and historical volatility. The expected volatilities ranged from 21% to 23% in fiscal 2015 . In fiscal 2013, historical volatility was a blend of Visa's historical volatility and those of comparable peer companies. The relative weighting between Visa historical volatility and the historical volatility of the peer companies was based on the percentage of years Visa stock price information is available since its initial public offering compared to the expected term.

⁽⁴⁾ Based on the Company's annual dividend rate on the date of grant.

The following table summarizes the Company's option activity for fiscal 2015 :

	Options	Weighted-Average Exercise Price Per Share	Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value ⁽¹⁾ (in millions)
Outstanding at October 1, 2014	11,649,704	\$ 22.52		
Granted	1,444,376	\$ 62.87		
Forfeited	(379,662)	\$ 50.53		
Exercised	(3,036,701)	\$ 20.53		
Outstanding at September 30, 2015	9,677,717	\$ 28.07	5.0	\$402
Options exercisable at September 30, 2015	7,083,305	\$ 18.26	3.7	\$364
Options exercisable and expected to vest at September 30, 2015	9,392,332	\$ 27.26	4.9	\$398

⁽¹⁾ Calculated using the closing stock price on the last trading day of fiscal 2015 of \$69.66 , less the option exercise price, multiplied by the number of instruments.

⁽²⁾ Applies a forfeiture rate to unvested options outstanding at September 30, 2015 to estimate the options expected to vest in the future.

For the options exercised during fiscal 2015 , 2014 and 2013 , the total intrinsic value was \$134 million , \$187 million and \$176 million , respectively, and the tax benefit realized was \$86 million , \$65 million and \$59 million , respectively. As of September 30, 2015 , there was \$17 million of total unrecognized compensation cost related to unvested options, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 1.4 years.

Restricted Stock Awards and Restricted Stock Units

RSAs and RSUs issued under the EIP primarily vest ratably over 3 years from the date of grant, subject to earlier vesting in full under certain conditions.

Upon vesting, the RSAs are settled in class A common stock on a one-for-one basis. During the vesting period, RSA award recipients are eligible to receive dividends and participate in the same voting rights as those granted to the holders of the underlying class A common stock. Upon vesting, RSUs can be settled in class A common stock on a one-for-one basis or in cash, or a combination thereof, at the Company's option. The Company does not currently intend to settle any RSUs in cash. During the vesting period, RSU award recipients are eligible to receive dividend equivalents, but do not participate in the voting rights granted to the holders of the underlying class A common stock.

The fair value and compensation cost before estimated forfeitures for RSAs and RSUs is calculated using the closing price of class A common stock on the date of grant. The weighted-average grant-date fair value of RSAs granted during fiscal 2015 , 2014 and 2013 was \$63.71 , \$49.98 and \$36.80 , respectively. The weighted-average grant-date fair value of RSUs granted during fiscal 2015 , 2014 and 2013 was \$62.88 , \$49.44 and \$36.55 , respectively. The total grant-date fair value of RSAs and RSUs vested during fiscal 2015 , 2014 and 2013 was \$132 million , \$126 million and \$98 million , respectively.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

The following table summarizes the Company's RSA and RSU activity for fiscal 2015 :

	Restricted Stock		Weighted-Average Grant Date Fair Value		Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)		Aggregate Intrinsic Value ⁽¹⁾ (in millions)	
	Awards	Units	RSA	RSU	RSA	RSU	RSA	RSU
Outstanding at October 1, 2014	5,234,184	1,866,932	\$ 40.00	\$ 39.69				
Granted	2,145,439	753,733	\$ 63.71	\$ 62.88				
Vested	(2,702,580)	(1,005,707)	\$ 35.50	\$ 35.43				
Forfeited	(612,356)	(172,436)	\$ 48.32	\$ 47.86				
Outstanding at September 30, 2015	4,064,687	1,442,522	\$ 54.09	\$ 53.80	1.5	1.4	\$283	\$100

⁽¹⁾ Calculated by multiplying the closing stock price on the last trading day of fiscal 2015 of \$69.66 by the number of instruments.

At September 30, 2015, there was \$138 million and \$38 million of total unrecognized compensation cost related to unvested RSAs and RSUs, respectively, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 1.5 years for RSAs and 1.4 years for RSUs.

Performance-based Shares

The following table summarizes the maximum number of performance-based shares which could be earned and related activity for fiscal 2015 :

	Shares	Weighted-Average Grant Date Fair Value	Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value ⁽¹⁾ (in millions)
Outstanding at October 1, 2014	2,075,240	\$ 44.32		
Granted ⁽²⁾	785,884	\$ 69.78		
Vested and earned	(1,221,020)	\$ 42.68		
Unearned	(24,924)	\$ 42.68		
Forfeited	(351,218)	\$ 54.25		
Outstanding at September 30, 2015	1,263,962	\$ 57.61	0.7	\$88

⁽¹⁾ Calculated by multiplying the closing stock price on the last trading day of fiscal 2015 of \$69.66 by the number of instruments.

⁽²⁾ Represents the maximum number of performance-based shares which could be earned.

For the Company's performance-based shares, in addition to service conditions, the ultimate number of shares to be earned depends on the achievement of both performance and market conditions. The performance condition is based on the Company's earnings per share target. The market condition is based on the Company's total shareholder return ranked against that of other companies that are included in the Standard & Poor's 500 Index. The fair value of the performance-based shares, incorporating the market condition, is estimated on the grant date using a Monte Carlo simulation model. The grant-date fair value of performance-based shares granted in fiscal 2015, 2014 and 2013 was \$69.78, \$56.37 and \$41.04 per share, respectively. Earned performance shares granted in fiscal 2015, 2014 and 2013 vest approximately 3 years from the initial grant date. All performance awards are subject to earlier vesting in full under certain conditions.

Compensation cost for performance-based shares is initially estimated based on target performance. It is recorded net of estimated forfeitures and adjusted as appropriate throughout the performance period. At September 30, 2015, there was \$11 million of total unrecognized compensation cost related to unvested

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

performance-based shares, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 0.7 years.

Employee Stock Purchase Plan

In January 2015, the Company's class A stockholders approved the Visa Inc. Employee Stock Purchase Plan (the "ESPP"), under which substantially all employees are eligible to participate. The ESPP permits eligible employees to purchase the Company's class A common stock at a 15% discount of the stock price on the purchase date, subject to certain restrictions. A total of 20 million shares of class A common stock have been reserved for issuance under the ESPP. The first offering date was April 1, 2015. The ESPP does not have a material impact on the consolidated financial statements.

Note 17—Commitments and Contingencies

Commitments. The Company leases certain premises and equipment throughout the world with varying expiration dates. The Company incurred total rent expense of \$136 million, \$134 million and \$94 million in fiscal 2015, 2014 and 2013, respectively. Future minimum payments on leases, and marketing and sponsorship agreements per fiscal year, at September 30, 2015, are as follows:

	2016	2017	2018	2019	2020	Thereafter	Total
	(in millions)						
Operating leases	\$ 95	\$ 63	\$ 57	\$ 39	\$ 31	\$ 107	\$ 392
Marketing and sponsorships	112	121	121	119	110	71	654
Total	<u>\$ 207</u>	<u>\$ 184</u>	<u>\$ 178</u>	<u>\$ 158</u>	<u>\$ 141</u>	<u>\$ 178</u>	<u>\$ 1,046</u>

Select sponsorship agreements require the Company to spend certain minimum amounts for advertising and marketing promotion over the life of the contract. For commitments where the individual years of spend are not specified in the contract, the Company has estimated the timing of when these amounts will be spent. In addition to the fixed payments stated above, select sponsorship agreements require the Company to undertake marketing, promotional or other activities up to stated monetary values to support events which the Company is sponsoring. The stated monetary value of these activities typically represents the value in the marketplace, which may be significantly higher than the actual costs incurred by the Company.

Client incentives. The Company has agreements with financial institution clients and other business partners for various programs designed to build payments volume, increase Visa-branded card and product acceptance and win merchant routing transactions. These agreements, with terms ranging from one to thirteen years, can provide card issuance and/or conversion support, volume/growth targets and marketing and program support based on specific performance requirements. These agreements are designed to encourage client business and to increase overall Visa-branded payment and transaction volume, thereby reducing per-unit transaction processing costs and increasing brand awareness for all Visa clients.

Payments made that qualify for capitalization, and obligations incurred under these programs are reflected on the consolidated balance sheet. Client incentives are recognized primarily as a reduction to operating revenue in the period the related volumes and transactions occur, based on management's estimate of the client's performance in accordance with the terms of the incentive agreement. The agreements may or may not limit the amount of client incentive payments.

The table below sets forth the expected future reduction of revenue per fiscal year for client incentive agreements in effect at September 30, 2015:

(in millions)	2016	2017	2018	2019	2020	Thereafter	Total
Client incentives	\$ 3,237	\$ 3,130	\$ 2,670	\$ 2,205	\$ 1,610	\$ 3,965	\$ 16,817

The amount of client incentives recorded as a reduction of revenue in future periods under the Company's incentive arrangements, will be greater or less than the estimates above due to changes in performance expectations, actual client performance, amendments to existing contracts or the execution of new contracts. Based

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

on these agreements, increases in incentive payments are generally driven by increased payment and transaction volume, and as a result, in the event incentive payments exceed the above estimates, such payments are not expected to have a material effect on the Company's financial condition, results of operations or cash flows.

Note 18—Related Parties

Visa considers an entity to be a related party for purposes of this disclosure if that entity owns more than 10% of Visa's total voting common stock at the end of the fiscal year, or if an officer or employee of that entity also serves on the Company's board of directors. The Company considers an investee to be a related party if the Company's: (i) ownership interest in the investee is greater than or equal to 10% or (ii) if the investment is accounted for under the equity method of accounting. At September 30, 2015 and 2014, no entity owned more than 10% of the Company's total voting common stock. There were no significant transactions with related parties during fiscal 2015, 2014 and 2013.

Note 19—Income Taxes

The Company's income before taxes by fiscal year consisted of the following:

	2015	2014	2013
	(in millions)		
U.S.	\$ 7,214	\$ 6,140	\$ 5,992
Non-U.S.	1,781	1,584	1,265
Total income before taxes	<u>\$ 8,995</u>	<u>\$ 7,724</u>	<u>\$ 7,257</u>

U.S. income before taxes included \$2.4 billion, \$2.3 billion and \$2.0 billion of the Company's U.S. entities' income from operations outside of the U.S. for fiscal 2015, 2014 and 2013, respectively.

Income tax provision by fiscal year consisted of the following:

	2015	2014	2013
	(in millions)		
Current:			
U.S. federal	\$ 1,991	\$ 2,353	\$ 568
State and local	168	237	(58)
Non-U.S.	300	274	239
Total current taxes	<u>2,459</u>	<u>2,864</u>	<u>749</u>
Deferred:			
U.S. federal	181	(576)	1,401
State and local	1	(31)	114
Non-U.S.	26	29	13
Total deferred taxes	<u>208</u>	<u>(578)</u>	<u>1,528</u>
Total income tax provision	<u>\$ 2,667</u>	<u>\$ 2,286</u>	<u>\$ 2,277</u>

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

The tax effect of temporary differences that give rise to significant portions of deferred tax assets and liabilities at September 30, 2015 and 2014, are presented below:

	2015	2014
	(in millions)	
Deferred Tax Assets:		
Accrued compensation and benefits	\$ 141	\$ 134
Comprehensive (income) loss	51	14
Investments in joint ventures	20	14
Accrued litigation obligation	391	558
Client incentives	191	235
Net operating loss carryforward	50	35
Tax credits	1	21
Federal benefit of state taxes	203	210
Other	164	139
Valuation allowance	(40)	(34)
Deferred tax assets	1,172	1,326
Deferred Tax Liabilities:		
Property, equipment and technology, net	(315)	(298)
Intangible assets	(3,964)	(4,000)
Foreign taxes	(153)	(125)
Other	—	(12)
Deferred tax liabilities	(4,432)	(4,435)
Net deferred tax liabilities	\$ (3,260)	\$ (3,109)

Total net deferred tax assets and liabilities are included in the Company's consolidated balance sheets as follows:

	September 30, 2015	September 30, 2014
	(in millions)	
Current deferred tax assets	\$ 871	\$ 1,028
Non-current deferred tax assets ⁽¹⁾	11	8
Current deferred tax liabilities ⁽¹⁾	(19)	—
Non-current deferred tax liabilities	(4,123)	(4,145)
Net deferred tax liabilities	\$ (3,260)	\$ (3,109)

⁽¹⁾ Non-current deferred tax assets are reflected in other assets and current deferred tax liabilities are reflected in accrued liabilities on the consolidated balance sheets.

In assessing the realizability of deferred tax assets, management considers whether it is more likely than not that all or some portion of the deferred tax assets will not be realized. The ultimate realization of the deferred tax assets is dependent upon the generation of future taxable income during the periods in which those temporary differences are deductible. The fiscal 2015 and 2014 valuation allowances relate primarily to foreign net operating losses from subsidiaries acquired in recent years.

As of September 30, 2015, the Company had \$30 million federal, \$19 million state and \$177 million foreign net operating loss carryforwards. The federal and state net operating loss carryforwards will expire in fiscal 2028 through 2035. The foreign net operating loss may be carried forward indefinitely. The Company expects to fully utilize the federal and state net operating loss carryforwards in future years.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

The income tax provision differs from the amount of income tax determined by applying the applicable U.S. federal statutory rate of 35% to pretax income, as a result of the following:

	For the Years Ended September 30,					
	2015		2014		2013	
	Dollars	Percent	Dollars	Percent	Dollars	Percent
	(in millions, except percentages)					
U.S. federal income tax at statutory rate	\$ 3,148	35 %	\$ 2,704	35 %	\$ 2,540	35 %
State income taxes, net of federal benefit	194	2 %	129	2 %	42	1 %
Non-U.S. tax effect, net of federal benefit	(327)	(4)%	(278)	(4)%	(328)	(5)%
Prior years U.S. domestic production activities deduction	—	— %	(191)	(2)%	—	— %
Reversal of prior years tax reserves related to the resolution of uncertain tax positions	(239)	(2)%	—	— %	—	— %
Other, net	(109)	(1)%	(78)	(1)%	23	— %
Income tax provision	\$ 2,667	30 %	\$ 2,286	30 %	\$ 2,277	31 %

The effective income tax rates were 30% in fiscal 2015 and 2014. The following highlights the significant tax items recorded in each respective year:

- a \$296 million tax benefit recognized in fiscal 2015 resulting from the resolution of uncertain tax positions with taxing authorities. Included in the \$296 million is a one-time \$239 million tax benefit that relates to prior fiscal years; and
- a \$264 million tax benefit recognized in fiscal 2014 related to a deduction for U.S. domestic production activities, of which \$191 million was a one-time tax benefit related to prior fiscal years.

The effective income tax rate of 30% in fiscal 2014 differs from the effective income tax rate of 31% in fiscal 2013 mainly due to:

- the aforementioned \$264 million tax benefit recognized in fiscal 2014; and
- the absence of the following in fiscal 2014:
 - a tax benefit recognized in fiscal 2013 as a result of new guidance issued by the state of California regarding apportionment rules for years prior to fiscal 2012; and
 - certain foreign tax credit benefits related to prior years recognized in fiscal 2013.

Current income taxes receivable were \$77 million and \$91 million at September 30, 2015 and 2014, respectively. Non-current income taxes receivable of \$627 million and \$597 million were included in other assets at September 30, 2015 and 2014, respectively. See *Note 5—Prepaid Expenses and Other Assets*. At September 30, 2015 and 2014, income taxes payable of \$75 million and \$73 million, respectively, were included in accrued income taxes as part of accrued liabilities, and accrued income taxes of \$752 million and \$855 million, respectively, were included in other long-term liabilities. See *Note 8—Accrued and Other Liabilities*.

Cumulative undistributed earnings of the Company's international subsidiaries that are intended to be reinvested indefinitely outside the United States amounted to \$6.4 billion at September 30, 2015. The amount of income taxes that would have resulted had such earnings been repatriated is not practicably determinable.

The Company's largest operating hub outside the United States is located in Singapore. It operates under a tax incentive agreement which is effective through September 30, 2023, and is conditional upon meeting certain business operations and employment thresholds in Singapore. The tax incentive agreement decreased Singapore tax by \$192 million, \$168 million and \$158 million, and the benefit of the tax incentive agreement on diluted earnings per share was \$0.08, \$0.07 and \$0.06 in fiscal 2015, 2014 and 2013, respectively.

In accordance with *Accounting Standards Codification 740—Income Taxes*, the Company is required to inventory, evaluate and measure all uncertain tax positions taken or to be taken on tax returns, and to record

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

liabilities for the amount of such positions that may not be sustained, or may only partially be sustained, upon examination by the relevant taxing authorities.

At September 30, 2015 and 2014, the Company's total gross unrecognized tax benefits were \$1.1 billion and \$1.3 billion, respectively, exclusive of interest and penalties described below. Included in the \$1.1 billion and \$1.3 billion are \$859 million and \$1.1 billion of unrecognized tax benefits, respectively, that if recognized, would reduce the effective tax rate in a future period.

A reconciliation of beginning and ending unrecognized tax benefits by fiscal year is as follows:

	2015	2014
	(in millions)	
Beginning balance at October 1	\$ 1,303	\$ 1,023
Increases of unrecognized tax benefits related to prior years	44	139
Decreases of unrecognized tax benefits related to prior years	(413)	(54)
Increases of unrecognized tax benefits related to current year	120	199
Reductions related to lapsing statute of limitations	(3)	(4)
Ending balance at September 30	\$ 1,051	\$ 1,303

It is the Company's policy to account for interest expense and penalties related to uncertain tax positions in non-operating expense in its consolidated statements of operations. The Company reversed \$6 million of interest expense in fiscal 2015 and recognized \$10 million and \$9 million of interest expense in fiscal 2014 and 2013, respectively, related to uncertain tax positions. The Company accrued \$1 million and \$2 million of penalties in fiscal 2015 and 2014, respectively, and reversed \$4 million of penalties in fiscal 2013, related to uncertain tax positions. At September 30, 2015 and 2014, the Company had accrued interest of \$33 million and \$39 million, respectively, and accrued penalties of \$6 million and \$5 million, respectively, related to uncertain tax positions in its other long-term liabilities.

The Company's fiscal 2009, 2010 and 2011 U.S. federal income tax returns are currently under Internal Revenue Service ("IRS") examination. The Company has filed a federal refund claim for fiscal year 2008, which is also currently under IRS examination. Except for the refund claim, the federal statutes of limitations have expired for fiscal years prior to 2009. The Company's fiscal 2006, 2007 and 2008 California tax returns are currently under examination. Except for certain outstanding refund claims, the California statutes of limitations have expired for fiscal years prior to 2006.

During fiscal 2013, the Canada Revenue Agency ("CRA") completed its examination of the Company's fiscal 2003 through 2009 Canadian tax returns and proposed certain assessments. Based on the findings of its examination, the CRA also proposed certain assessments to the Company's fiscal 2010 through 2014 Canadian tax returns. The Company filed notices of objection against these assessments and, in fiscal 2015, completed the appeals process without reaching a settlement with the CRA. The Company intends to petition the Tax Court of Canada to overturn the CRA's assessments, and continues to believe that its income tax provision adequately reflects its obligations to the CRA.

The Company is also subject to examinations by various state and foreign tax authorities. All material state and foreign tax matters have been concluded for years through fiscal 2002. The timing and outcome of the final resolutions of the federal, state and foreign tax examinations and refund claims are uncertain. As such, it is not reasonably possible to estimate the impact that the final outcomes could have on the Company's unrecognized tax benefits in the next 12 months.

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

Note 20—Legal Matters

The Company is party to various legal and regulatory proceedings. Some of these proceedings involve complex claims that are subject to substantial uncertainties and unascertainable damages. Accordingly, except as disclosed, the Company has not established reserves or ranges of possible loss related to these proceedings, as at this time in the proceedings, the matters do not relate to a probable loss and/or the amount or range of losses are not reasonably estimable. Although the Company believes that it has strong defenses for the litigation and regulatory proceedings described below, it could, in the future, incur judgments or fines or enter into settlements of claims that could have a material adverse effect on the Company's financial position, results of operations or cash flows. From time to time, the Company may engage in settlement discussions or mediations with respect to one or more of its outstanding litigation matters, either on its own behalf or collectively with other parties.

The litigation accrual is an estimate and is based on management's understanding of its litigation profile, the specifics of each case, advice of counsel to the extent appropriate and management's best estimate of incurred loss as of the balance sheet date.

The following table summarizes the activity related to accrued litigation.

	Fiscal 2015	Fiscal 2014
	(in millions)	
Balance at October 1	\$ 1,456	\$ 5
Reestablishment of obligation related to interchange multidistrict litigation	—	1,056
Additional provision for legal matters	14	453
Payments on legal matters	(446)	(58)
Balance at September 30	\$ 1,024	\$ 1,456

U.S. Covered Litigation

Visa Inc., Visa U.S.A. and Visa International are parties to certain legal proceedings that are covered by the U.S. retrospective responsibility plan, which the Company refers to as the U.S. covered litigation. See Note 3—*U.S. Retrospective Responsibility Plan and Potential Visa Europe Liabilities*. An accrual for the U.S. covered litigation and a charge to the litigation provision are recorded when loss is deemed to be probable and reasonably estimable. In making this determination, the Company evaluates available information, including but not limited to actions taken by the litigation committee. The total accrual related to the U.S. covered litigation could be either higher or lower than the escrow account balance. The following table summarizes the activity related to U.S. covered litigation.

	Fiscal 2015	Fiscal 2014
	(in millions)	
Balance at October 1	\$ 1,449	\$ —
Reestablishment of obligation related to interchange multidistrict litigation	—	1,056
Additional provision for interchange opt-out litigation	—	450
Payments on covered litigation	(426)	(57)
Balance at September 30	\$ 1,023	\$ 1,449

On January 14, 2014, the MDL 1720 court entered the final judgment order approving the settlement with the class plaintiffs in the interchange multidistrict litigation proceedings, which is subject to the adjudication of any appeals. Following the payment of approximately \$4.0 billion from the litigation escrow account into settlement funds pursuant to the class settlement agreement, on January 27, 2014, Visa received and deposited into the Company's litigation escrow account "takedown payments" of approximately \$1.1 billion, which Visa was entitled to receive under the class settlement agreement based on payment card sales volume attributable to merchants who opted out. The deposit into the litigation escrow account and a related increase in accrued litigation to address opt-out claims were recorded in the second quarter of fiscal 2014. An additional accrual of \$450 million associated with

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2015

these opt-out claims was recorded in the fourth quarter of fiscal 2014. Payments totaling \$57 million and \$426 million were made in fiscal 2014 and 2015, respectively, from the litigation escrow account reflecting settlements with a number of individual opt-out merchants, resulting in an accrued balance of \$1.0 billion related to U.S. covered litigation as of September 30, 2015. See further discussion below under *Interchange Opt-out Litigation* and *Note 3—U.S. Retrospective Responsibility Plan and Potential Visa Europe Liabilities*.

Interchange Multidistrict Litigation (MDL)

Beginning in May 2005, a series of complaints (the majority of which were styled as class actions) were filed in U.S. federal district courts by merchants against Visa U.S.A., Visa International and/or MasterCard, and in some cases, certain Visa member financial institutions. The complaints challenged, among other things, Visa's and MasterCard's purported setting of interchange reimbursement fees, their "no surcharge" rules, and alleged tying and bundling of transaction fees under the federal antitrust laws, and, in some cases, certain state unfair competition laws. The Judicial Panel on Multidistrict Litigation issued an order transferring the cases to the U.S. District Court for the Eastern District of New York for coordination of pre-trial proceedings in MDL 1720. A group of purported class plaintiffs subsequently filed a Second Consolidated Amended Class Action Complaint which, together with the complaints brought by individual merchants, sought money damages alleged to range in the tens of billions of dollars (subject to trebling), as well as attorneys' fees and injunctive relief. The class plaintiffs also filed a Second Supplemental Class Action Complaint against Visa Inc. and certain member financial institutions challenging Visa's reorganization and IPO under the antitrust laws and seeking unspecified money damages and declaratory and injunctive relief, including an order that the IPO be unwound.

The Company and the individual merchants whose claims were consolidated with the MDL (the "Individual Plaintiffs") signed a settlement agreement to resolve the Individual Plaintiffs' claims against the Company for approximately \$350 million. This payment was made from the litigation escrow account on October 29, 2012, and the court has dismissed those claims with prejudice.

In addition, Visa Inc., Visa U.S.A., Visa International, MasterCard Incorporated, MasterCard International Incorporated, various U.S. financial institution defendants, and the class plaintiffs signed a settlement agreement (the "Settlement Agreement") to resolve the class plaintiffs' claims. The terms of the Settlement Agreement include, among other terms:

- A comprehensive release from participating class members for liability arising out of claims asserted in the litigation, and a further release to protect against future litigation regarding default interchange and the other U.S. rules at issue in the MDL;
- Settlement payments from the Company of approximately \$4.0 billion;
- Distribution to class merchants of an amount equal to 10 basis points of default interchange across all credit rate categories for a period of eight consecutive months, which otherwise would have been paid to issuers and which effectively reduces credit interchange for that period of time;
- Certain modifications to the Company's rules, including modifications to permit surcharging on credit transactions under certain circumstances, subject to a cap and a level playing field with other general purpose card competitors; and
- Agreement that the Company will meet with merchant buying groups that seek to negotiate interchange rates collectively.

On December 10, 2012, Visa paid approximately \$4.0 billion from the litigation escrow account into a settlement fund established pursuant to the Settlement Agreement.

On January 14, 2014, the court entered a final judgment order approving the settlement, from which a number of objectors have appealed. Until the appeals are finally adjudicated, no assurance can be provided that the Company will be able to resolve the class plaintiffs' claims as contemplated by the Settlement Agreement. The U.S. Court of Appeals for the Second Circuit heard argument in the objectors' appeals on September 28, 2015.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

On January 14, 2015, following a court-approved process to give class members who previously opted out of the damages portion of the class settlement an option to rejoin it, the class administrator reported that it had received 1,179 requests by merchants to rejoin the cash settlement class, some of which may include multiple merchants.

On July 28, 2015, certain objectors to the class settlement asked the court to vacate or set aside its final judgment approving the settlement, or in the alternative, to grant further discovery, in light of communications between one of MasterCard's former lawyers and one of the lawyers for the class plaintiffs.

Consumer Interchange Litigation

On December 16, 2013, a putative class action was filed on behalf of all Visa and MasterCard payment cardholders in the United States since January 1, 2000 against certain financial institutions, identifying non-defendants Visa, MasterCard, and certain other financial institutions as co-conspirators. Plaintiffs allege primarily a conspiracy to fix interchange fees and seek injunctive relief, attorneys' fees, and treble damages in excess of \$54.0 billion dollars annually arising from purported overcharges. Originally filed in federal court in California, the case was transferred to MDL 1720. On November 26, 2014, the MDL court dismissed plaintiffs' federal law claim and declined to exercise jurisdiction over plaintiffs' state law claim. Both sides have asked the court to reconsider aspects of its decision and have filed notices of appeal.

Interchange Opt-out Litigation

Beginning in May 2013, more than 50 opt-out cases have been filed by hundreds of merchants in various federal district courts, generally pursuing damages claims on allegations similar to those raised in MDL 1720. A number of the cases also include allegations that Visa has monopolized, attempted to monopolize, and/or conspired to monopolize debit card-related market segments, and one of the cases seeks an injunction against the fixed acquirer network fee. The cases name as defendants Visa Inc., Visa U.S.A., Visa International, MasterCard Incorporated, and MasterCard International Incorporated, although some also include certain U.S. financial institutions as defendants. Wal-Mart Stores Inc. and its subsidiaries filed an opt-out complaint that also adds Visa Europe Limited and Visa Europe Services Inc. as defendants. Visa has acknowledged and confirmed its obligations to indemnify Visa Europe Limited and Visa Europe Services Inc. with respect to the claim against them in Wal-Mart's complaint.

Visa, MasterCard, and certain U.S. financial institution defendants in MDL 1720 filed a complaint in the Eastern District of New York against certain named class representative plaintiffs who had opted out or stated their intention to opt out of the damages portion of the Settlement Agreement. In addition, Visa filed three more similar complaints in the Eastern District of New York against Wal-Mart Stores Inc.; against The Home Depot, Inc. and Home Depot U.S.A.; and against Sears Holdings Corporation. All four complaints seek a declaration that, from January 1, 2004 to November 27, 2012, the time period for which opt-outs may seek damages under the Settlement Agreement, Visa's conduct in, among other things, continuing to set default interchange rates, maintaining its "honor all cards" rule, enforcing certain rules relating to merchants, and restructuring itself, did not violate federal or state antitrust laws.

All the cases filed in federal court have been either assigned to the judge presiding over MDL 1720, or have been or expect to be transferred by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation for inclusion in MDL 1720. The court has entered an order confirming that *In re Payment Card Interchange Fee and Merchant Discount Antitrust Litigation*, 1:05-md-01720-JG-JO (E.D.N.Y.), includes (1) all current and future actions transferred to MDL 1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or other order of any court for inclusion in coordinated or pretrial proceedings, and (2) all actions filed in the Eastern District of New York that arise out of operative facts as alleged in the cases subject to the transfer orders of the Judicial Panel on Multidistrict Litigation. Cases that are transferred to or otherwise included in MDL 1720 are U.S. covered litigation for purposes of the U.S. retrospective responsibility plan. See Note 3—U.S. Retrospective Responsibility Plan and Potential Visa Europe Liabilities.

Visa has reached a settlement agreement with Wal-Mart Stores Inc. and its subsidiaries, which will terminate if, following all appeals, the MDL class settlement is reversed or vacated with respect to certification of the Rule 23(b)(2) settlement class or the consideration provided to or release provided by that class. Including this settlement

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2015

with Wal-Mart, as of the date of filing, Visa has reached settlement agreements with a number of merchants representing approximately 48% of the Visa-branded payment card sales volume of merchants who opted out.

On December 23, 2014, a similar case was filed in New Mexico state court by New Mexico's attorney general on behalf of the state, state agencies, and citizens of the state, generally pursuing claims on allegations similar to those raised in MDL 1720. On May 15, 2015, defendants filed a partial motion to dismiss, which was granted in part and, among other things, narrowed the state antitrust damages claims.

While the Company believes that it has substantial defenses in these matters, the final outcome of individual legal claims is inherently unpredictable. The Company could incur judgments, enter into settlements or revise its expectations regarding the outcome of individual opt-out claims, and such developments could have a material adverse effect on our financial results in the period in which the effect becomes probable and reasonably estimable.

European Competition Proceedings

European Commission. Following the European Commission's ("EC") issuance in 2009 of a Statement of Objections, the EC announced a supplementary Statement of Objections ("SSO") on July 31, 2012, concerning interchange for consumer credit card transactions; and, on March 8, 2013, a redacted version of the SSO was served on Visa Inc. and Visa International. The SSO alleges a breach of Article 101 of the Treaty on the Functioning of the European Union and Article 53 of the EEA Agreement. Among other things, the SSO asserts claims jointly against Visa Europe, Visa Inc., and Visa International, objecting to domestic, cross-border, and inter-regional interchange, and Visa Europe's cross-border acquiring and point of sale rules. The SSO also announces the EC's intention to impose fines. The potential amount of any fine cannot be estimated at this time.

On February 26, 2014, the EC adopted a formal decision accepting Visa Europe's commitments addressing domestic interchange, cross-border interchange for credit card transactions within Europe, and cross-border acquiring within Europe, and made the commitments legally binding on Visa Europe. The EC continues the proceedings in respect of inter-regional interchange fees that apply to transactions involving a Visa credit cardholder from outside the Visa Europe territory and a merchant in the European Economic Area (EEA). These interchange fees are set by Visa Inc.

U.K. Merchant Litigation. Since July 2013, approximately 20 merchants (together with subsidiary/affiliate companies) have commenced proceedings against Visa Europe (used in this *U.K. Merchant Litigation* section to denote Visa Europe Limited and/or relevant subsidiary/affiliate companies), Visa Inc. and Visa International relating to interchange rates in Europe, and seek damages for alleged anti-competitive conduct primarily in relation to U.K. domestic and/or Irish domestic and/or intra-EEA interchange fees for credit and debit cards. After a successful application for summary judgment in the High Court (Commercial Court) and an unsuccessful appeal by the claimants, the claims of U.K. merchants should be limited to the six year period immediately preceding the issuance of each claim.

In addition, since March 2013, in excess of 20 additional merchants (together with subsidiary/affiliate companies) have threatened to commence proceedings against Visa Europe, Visa Inc., and Visa International with respect to interchange rates in Europe. Visa Europe, Visa Inc., and Visa International entered into standstill agreements with respect to some of those merchants' claims. While the amount of interchange being challenged could be substantial, these claims have not yet been filed and their full scope is not yet known.

Altogether, therefore, merchants accounting for more than 50% of U.K. retail sales have either filed claims or preserved their right to do so. The amount of interchange being challenged is substantial. Although not all of the merchant claims have been served and thus the full scope of the claims is not yet known, and there are substantial defenses to these claims, the total damages sought in the claims that have been served amount to several billion dollars.

The Company has learned that several additional European merchants have indicated that they may bring claims against Visa Europe, Visa Inc. and/or Visa International with respect to interchange rates in Europe. We anticipate that similar claims may be asserted by additional merchants in the future.

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

In our view, pursuant to the parties' agreements, Visa Europe is obligated to indemnify Visa Inc. and Visa International in connection with the European Competition Proceeding and the U.K. Merchant Litigation, including payment of any fines or damages that may be imposed. However, Visa Europe has informed Visa Inc. of its view that it is not obligated to indemnify Visa Inc. or Visa International for these claims. The parties have initiated the executive engagement aspect of the dispute resolution procedure contemplated by the Framework Agreement to resolve this dispute. If the acquisition of Visa Europe is not completed, this dispute may continue. However, if the acquisition is completed, Visa Europe will become wholly owned by Visa Inc. In these circumstances, Visa Inc.'s protection in respect of losses suffered pursuant to the claims which are covered by the transaction protections described in *Note 2—Visa Europe* and *Note 3—U.S. Retrospective Responsibility Plan and Potential Visa Europe Liabilities* will be pursuant to the terms of the preferred stock and/or the U.K. loss sharing agreement. If claims are not covered by these transactional protections, Visa Europe may have recourse under its membership documents against members under the terms of the existing indemnity arrangements (other than in respect of certain claims relating to U.K. domestic multilateral interchange fees).

Other Litigation*"Indirect Purchaser" Actions*

From 2000 to 2004, complaints were filed on behalf of consumers in nineteen different states and the District of Columbia against Visa and MasterCard. The complaints alleged, among other things, that Visa's "honor all cards" rule and a similar MasterCard rule violated state antitrust and consumer protection laws, and common law. The claims in these class actions asserted that merchants, faced with excessive merchant discount fees, passed on some portion of those fees to consumers in the form of higher prices on goods and services sold. Plaintiffs sought money damages and injunctive relief. Visa has been successful in the majority of these cases, and has resolved the cases in all jurisdictions but California.

In California, the consolidated *Credit/Debit Card Tying Cases* were resolved pursuant to a revised settlement agreement that received final approval and was affirmed on appeal. Certain objectors filed petitions for rehearing and for review by the California Supreme Court that were denied on February 11, 2015, and the judgment approving the settlement agreement is now final. One objector has appealed the trial court's orders regarding the distribution of certain settlement funds, and the denial of that objector's motion for attorneys' fees and costs.

Canadian Competition Proceedings

Merchant Litigation. Beginning in December 2010, a number of putative class action lawsuits were filed in Quebec, British Columbia, Ontario, Saskatchewan, and Alberta against Visa Canada, MasterCard, and ten financial institutions on behalf of purported classes of merchants and others that accept payment by Visa and MasterCard. In Saskatchewan, a separate action was filed against Visa Canada Corporation and Visa Inc., two MasterCard entities, and a number of smaller Canadian issuing banks that are not named as defendants in any of the existing proceedings. The lawsuits allege a violation of Section 45 of Canada's Competition Act and assert claims of civil conspiracy, interference with economic interests, and unjust enrichment, among others. Plaintiffs allege that Visa and MasterCard each conspired with their member financial institutions to set supra-competitive default interchange rates and merchant discount fees, and that Visa and MasterCard's respective "no-surcharge" and "honor all cards" policies had the anticompetitive effect of increasing merchant discount fees. Three of the named financial institutions, which are not significant Canadian issuers, have entered into settlement agreements with the plaintiffs, subject to court approval.

On March 26, 2014, the British Columbia Supreme Court, in *Watson v. Bank of America Corporation, et al.*, granted the plaintiffs' application for class certification in part, allowing plaintiffs to proceed as a class on claims for price fixing under Canada's Competition Act, among other claims. On appeal by both plaintiff and defendants, the British Columbia Court of Appeal permitted the class to proceed with its price-fixing and other claims, while striking out certain claims and ordering reconsideration of certification as it relates to one of the bank defendants. The lawsuits in Quebec, Ontario, Alberta, and Saskatchewan are effectively stayed pending further proceedings in the British Columbia lawsuit.

The pending Canada Merchant Litigation lawsuits largely seek unspecified monetary damages and injunctive relief, but some allege substantial damages.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2015

Dynamic Currency Conversion

On February 4, 2013, the Australian Competition and Consumer Commission ("ACCC") commenced proceedings in the Federal Court of Australia against several Visa entities asserting violations of Australian competition law based on allegations of restrictions on dynamic currency conversion (DCC) services on Visa international payment card transactions at certain Australian merchant outlets from May 2010 to October 2010, and on DCC services on cash withdrawals using Visa international payment cards at Australian ATMs.

The parties reached an agreement to resolve the proceedings. Pursuant to the settlement, on September 4, 2015, the court ordered Visa to pay a pecuniary penalty of AUD \$18 million and costs of AUD \$2 million based on a single contravention of section 47(2) of the Competition and Consumer Act 2010 (Cth) for conduct concerning certain Australian merchant outlets from May to October 2010. The court dismissed all other claims asserted by the ACCC.

Data Pass Litigation

On November 19, 2010, a consumer filed an amended class action complaint against Webloyalty.com, Inc., Gamestop Corporation, and Visa Inc. in Connecticut federal district court, seeking damages, restitution, and injunctive relief on the grounds that consumers who made online purchases at merchants were allegedly deceived into incurring charges for services from Webloyalty.com through the unauthorized passing of cardholder account information during the sales transaction ("data pass"), in violation of federal and state consumer protection statutes and common law. On October 15, 2015, the court dismissed the case in its entirety, without leave to replead. Plaintiff filed a notice of appeal on November 12, 2015.

U.S. ATM Access Fee Litigation

National ATM Council Class Action . On October 12, 2011, the National ATM Council and thirteen non-bank ATM operators filed a purported class action lawsuit against Visa (Visa Inc., Visa International, Visa U.S.A., and Plus System, Inc.) and MasterCard in the U.S. District Court for the District of Columbia. The complaint challenges Visa's rule (and a similar MasterCard rule) that if an ATM operator chooses to charge consumers an access fee for a Visa or Plus transaction, that fee cannot be greater than the access fee charged for transactions on other networks. Plaintiffs claim that the rule violates Section 1 of the Sherman Act, and seek damages "in an amount not presently known, but which is tens of millions of dollars, prior to trebling," injunctive relief, and attorneys' fees. Plaintiffs filed an amended class action complaint against the same defendants, also asserting that the ATM access fee rule violates Section 1 of the Sherman Act. Plaintiffs request treble damages, injunctive relief and attorneys' fees.

Consumer Class Actions . In October 2011, a purported consumer class action was filed against Visa and MasterCard in the same federal court challenging the same ATM access fee rules. Two other purported consumer class actions challenging the rules, later combined, were also filed in October 2011 in the same federal court naming Visa, MasterCard and three financial institutions as defendants. These putative class actions seek treble damages, restitution, injunctive relief, and attorneys' fees where available under federal and state law, including under Section 1 of the Sherman Act and consumer protection statutes.

On February 13, 2013, the court granted the defendants' motions to dismiss and dismissed all of these cases without prejudice, and later denied plaintiffs' motions for leave to amend and to alter the court's judgment. On plaintiffs' appeal, the U.S. Court of Appeals for the District of Columbia Circuit vacated the lower court's decisions and remanded for further proceedings. On September 3, 2015, defendants filed a petition seeking panel rehearing or rehearing en banc before the appellate court, which was denied on September 28, 2015.

U.S. Department of Justice Civil Investigative Demand

On March 13, 2012, the Antitrust Division of the United States Department of Justice (the "Division") issued a Civil Investigative Demand, or "CID," to Visa Inc. seeking documents and information regarding a potential violation of Section 1 or 2 of the Sherman Act, 15 U.S.C. §§ 1, 2. The CID focuses on PIN-Authenticated Visa Debit and Visa's competitive responses to the Dodd-Frank Act, including Visa's fixed acquirer network fee. Visa is cooperating with the Division in connection with the CID.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2015

Federal Trade Commission Voluntary Access Letter

On September 21, 2012, the Bureau of Competition of the United States Federal Trade Commission (the "Bureau") requested that Visa provide on a voluntary basis documents and information regarding potential violations of certain regulations associated with the Dodd-Frank Act, particularly Section 920(b)(1)(B) of the Electronic Funds Transfer Act, 15 U.S.C. 1693o-2, and Regulation II, 12 C.F.R. § 235.7(b) (commonly known as the "Durbin Amendment" and regulations). The request focuses on information related to the purposes, implementation, and impact of the optional PIN Debit Gateway Service. The revenue generated by the PIN Debit Gateway Service is not material to the Company's financial statements. Visa is cooperating with the Bureau and responding to its information requests.

Pulse Network

On November 25, 2014, Pulse Network LLC filed suit against Visa Inc. in federal district court in Texas. Pulse alleges that Visa has monopolized and attempted to monopolize debit card network services markets. Pulse also alleges that Visa has entered into agreements in restraint of trade, engaged in unlawful exclusive dealing and tying, violated the Texas Free Enterprise and Antitrust Act, and engaged in tortious interference with prospective business relationships. Pulse seeks unspecified treble damages, attorneys' fees, and injunctive relief, including to enjoin the fixed acquirer network fee structure, Visa's conduct regarding PIN-Authenticated Visa Debit, and Visa agreements with merchants and acquirers relating to debit acceptance. On January 23, 2015, Visa filed a motion to dismiss the complaint.

Note 21—Subsequent Events

On November 2, 2015, the Company and Visa Europe entered into a transaction agreement, pursuant to which the Company and Visa Europe agreed on the terms and conditions of the Company's acquisition of 100% of the share capital of Visa Europe. See *Note 2—Visa Europe*.

In October 2015, the Company's board of directors authorized a new \$5.0 billion share repurchase program. See *Note 14—Stockholders' Equity*.

In October 2015, the Company's board of directors declared a dividend in the aggregate amount of \$0.14 per share of class A common stock (determined in the case of class B and class C common stock on an as-converted basis). See *Note 14—Stockholders' Equity*.

[Table of Contents](#)**Selected Quarterly Financial Data (Unaudited)**

The following tables show selected quarterly operating results for each quarter and full year of fiscal 2015 and 2014 for the Company:

Visa Inc.	Quarter Ended (unaudited)				Fiscal Year
	Sep. 30, 2015	Jun. 30, 2015	Mar. 31, 2015	Dec. 31, 2014	2015 Total
	(in millions, except per share data)				
Operating revenues	\$ 3,571	\$ 3,518	\$ 3,409	\$ 3,382	\$ 13,880
Operating income	\$ 2,283	\$ 2,262	\$ 2,281	\$ 2,238	\$ 9,064
Net income attributable to Visa Inc.	\$ 1,512	\$ 1,697	\$ 1,550	\$ 1,569	\$ 6,328
Basic earnings per share ⁽²⁾					
Class A common stock	\$ 0.62	\$ 0.69	\$ 0.63	\$ 0.63	\$ 2.58
Class B common stock	\$ 1.02	\$ 1.14	\$ 1.04	\$ 1.05	\$ 4.26
Class C common stock	\$ 2.48	\$ 2.78	\$ 2.53	\$ 2.54	\$ 10.33
Diluted earnings per share ⁽²⁾					
Class A common stock	\$ 0.62	\$ 0.69	\$ 0.63	\$ 0.63	\$ 2.58
Class B common stock	\$ 1.02	\$ 1.14	\$ 1.04	\$ 1.04	\$ 4.25
Class C common stock	\$ 2.48	\$ 2.77	\$ 2.52	\$ 2.53	\$ 10.30

Visa Inc.	Quarter Ended (unaudited)				Fiscal Year
	Sep. 30, 2014 ⁽¹⁾	Jun. 30, 2014	Mar. 31, 2014	Dec. 31, 2013	2014 Total
	(in millions, except per share data)				
Operating revenues	\$ 3,229	\$ 3,155	\$ 3,163	\$ 3,155	\$ 12,702
Operating income	\$ 1,552	\$ 2,020	\$ 2,048	\$ 2,077	\$ 7,697
Net income attributable to Visa Inc.	\$ 1,073	\$ 1,360	\$ 1,598	\$ 1,407	\$ 5,438
Basic earnings per share ⁽²⁾					
Class A common stock	\$ 0.43	\$ 0.54	\$ 0.63	\$ 0.55	\$ 2.16
Class B common stock	\$ 0.73	\$ 0.91	\$ 1.06	\$ 0.93	\$ 3.63
Class C common stock	\$ 1.73	\$ 2.17	\$ 2.53	\$ 2.21	\$ 8.65
Diluted earnings per share ⁽²⁾					
Class A common stock	\$ 0.43	\$ 0.54	\$ 0.63	\$ 0.55	\$ 2.16
Class B common stock	\$ 0.72	\$ 0.91	\$ 1.06	\$ 0.93	\$ 3.62
Class C common stock	\$ 1.72	\$ 2.17	\$ 2.52	\$ 2.20	\$ 8.62

⁽¹⁾ During the fourth quarter of fiscal 2014, we recorded a litigation provision of \$450 million and related tax benefits associated with the interchange multidistrict litigation, which is covered by the U.S. retrospective responsibility plan. Monetary liabilities from settlements of, or judgments in, the U.S. covered litigation will be paid from the litigation escrow account. See Note 3—U.S. Retrospective Responsibility Plan and Potential Visa Europe Liabilities and Note 20—Legal Matters to our consolidated financial statements.

⁽²⁾ The per share amounts for the prior periods presented have been retroactively adjusted to reflect the four-for-one stock split effected in the fiscal second quarter of 2015. See Note 14—Stockholders' Equity.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部第6 - 1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

「第一部第6 - 1 財務書類の注記21 - 後発事象」を参照のこと。

(2) 法的手続き

法的手続きおよび行政手続きについては、「第一部第6 - 1 財務書類の注記20- 法的事項」を参照のこと。

4【日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違】

本有価証券報告書に含まれる財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（「USGAAP」）に準拠して作成されている。したがって、これらは日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（「JGAAP」）に準拠して作成される財務書類とは異なる会計原則および表示形式が適用されている。ビザにおける特定のUSGAAPの適用については、「第一部第6 - 1 財務書類の注記1 - 重要な会計方針の要約」でより詳しく説明されているが、主なUSGAAPおよびJGAAPの主な相違は以下のとおりである。

(1) 有給休暇に関する会計処理

USGAAPは、特定の条件を満たした従業員に与えられる有給休暇を取得する権利について負債を認識することを要求している。

JGAAPのもとでは、有給休暇についての特段の会計基準は存在しておらず、一般的な実務慣行として関連する負債は認識されていない。

(2) デリバティブの評価およびヘッジ会計

USGAAPのもとでは、ヘッジ手段はヘッジ関係の性質により会計処理が以下のように異なる。

1. 公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、損益計算書を通じて、ヘッジ対象の資産、負債、または確定契約の公正価値の変動と相殺される。
2. キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、資本の部の個別項目であるその他包括利益に税引後の金額で認識され、ヘッジ対象の取引が損益計算書に計上されるのと同じ期に損益計算書に組み替えられる。
3. 海外事業への純投資に関するヘッジの場合、ヘッジ手段に関する損益のうち有効部分はその他包括利益に外貨換算調整勘定の一部として計上される。

また、デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は、直ちに損益に認識される。

JGAAPのもとでは、デリバティブをヘッジ手段として利用するヘッジ取引は以下のように会計処理される。

1. 公正価値で評価されるヘッジ手段の公正価値の変動は、原則としてヘッジ対象に関する損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べられる。
2. ヘッジ対象が売却可能有価証券の場合、当該有価証券の公正価値における変動は、損益計算書を通じてヘッジ手段の公正価値の変動と相殺することができる。
3. 資産または負債に関する利息の支払額または受取額を転換するために用いられる金利スワップについては、想定元本、金利指数、金利の支払日および計算期間、契約期間などの主要な条件がヘッジ対象の資産または負債のものとはほぼ同一である場合、当該スワップを公正価値で評価する代わりに、ヘッジ対象の資産または負債にかかる利息への調整として発生主義で計上することが認められる。

また、ヘッジ関係が高い有効性を有する場合には非有効部分を含めて、ヘッジ手段の公正価値の変動のすべてを繰延処理することができる。ただし、非有効部分については損益に計上することもできる。

(3) セールス・インセンティブ

USGAAPは、セールス・インセンティブを以下のように会計処理するよう要求している。

1. 現金により支払われるインセンティブは売上に対する減少項目、あるいは公正価値で計上される別個の識別可能な便益が設定される場合には、営業費用として処理される。
2. セールス・インセンティブが製品またはサービスの無償提供という形で提供される場合、当該商品またはサービスにかかる費用は、費用として計上される（売上原価など）。

JGAAPのもとでは、セールス・インセンティブについての特段の会計基準は存在しておらず、一般的に販売管理費に分類されている。

(4) のれんおよびその他の無形資産

USGAAPのもとでは、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産は償却されず、代わりに年次で、または減損の兆候を示す事象や状況が存在する場合にはより頻繁に減損テストが実施されている。耐用年数が有限である無形資産は、耐用年数にわたって償却される。

JGAAPのもとでは、のれんは、20年以内の期間にわたって規則的に償却される。その他の無形資産は耐用年数または契約期間にわたって償却される。必要な場合、減損の認識も求められている。

(5) 株式に基づく報酬

USGAAPのもとでは、公正価値法を用いて株式に基づく報酬費用が認識される。当社は役務条件付きの報酬についてのみ、必要不可欠な役務提供期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型報酬費用および市場連動型報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。

JGAAPのもとでは、各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち当期に発生したと認められる額を計上することとされている。当期に発生したと認められる額は、これと対価関係にあるサービスの提供期間である対象勤務期間を基礎とする方法、またはその他の合理的な方法に基づて行われる。株価条件が付されている等、権利確定日を合理的に予測することが困難なためにその予測を行わない場合、対象勤務期間はないものとみなされ、付与日に一時に費用計上される。

(6) 変動持分事業体の連結

USGAAPのもとでは、次の(1)または(2)を満たす事業体を変動持分事業体 (VIE) と呼ぶ。

(1) リスクにさらされているエクイティが充分ではなく、追加の劣後的な財政支援なしには事業体が活動を行うための資金を調達できない、または

(2) 持分投資家を1つのグループと見た場合に、次のいずれかを欠いているもの。

(a) 議決権または類似する権利を通じて、事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、事業体の活動を指図するパワー

(b) 事業体の期待損失を被る義務

(c) 事業体の期待残余利益を受ける権利

VIEは、支配財務持分を有する主たる受益者により連結される。次の特徴を有する企業は主たる受益者とみなされる。

(a) VIEの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、VIEの活動を指図するパワー

(b) VIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEの損失を被る義務、またはVIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEからの便益を受ける権利を有している

日本においては、連結の範囲を決定するために、変動持分事業体の概念は使用されていない。

(7) 公正価値オプション

USGAAPでは、ほとんどの金融資産および負債について、商品ごとに公正価値で計上し、その公正価値における変動を損益計上するオプションの適用が認められている。これは、金融資産、金融負債の取得時または確定契約の締結時に選択適用することが認められるが、その後は、その選択を取り消すことはできない。

日本においては、公正価値オプションは認められていない。

(8) 法人税等

USGAAPでは、評価において実現する可能性が実現しない可能性よりも高いタックス・ポジションは、そのテクニカル・メリットに基づいて認識される。認識された金額は、実現する可能性が50%超と判断される最大の額で測定される。認識された金額は、税務申告書で申告する、または申告する予定の金額とは異なる可能性がある。この差額は、負債または繰延税金資産の減少として計上される。これらの未認識のタックス・ポジションに係る支払利息および課徴金は、未払計上される。

日本基準では、未認識のタックス・ポジションに関する特段の規定はない。

(9) 年金および退職給付

USGAAPでは、企業は年金および退職給付制度の給付体系に基づき、勤務期間に対する給付を算定する。過去勤務費用は、制度変更された期において、その他包括利益に当初認識され、その後は平均残存勤務期間にわたって損益にリサイクルされる。すべての数理計算上の利益および損失は、直ちにその他包括利益に認識される。その後、回廊 (コリドー) を上回る部分は、当該制度に参加する従業員の予想残存勤務期間にわたって、定額法で損益を通じてリサイクルされる。一定の基準が満たされる場合、コリドー方式に基づいてリサイクルされる金額を超えてリサイクルすることが認められる。

日本基準では、退職給付債務は、原則として「期間定額基準」を用いて、貸借対照表日現在で発生しているとみなされる退職給付の予想額を、残存勤務期間にわたって一定の割引率で割引いて計算される。未認識の過去勤務費用および数理計算上の差異については、その他包括利益を通じて貸借対照表の純資産に認識される。

過去勤務費用および数理計算上の差異については、発生した金額は平均残存勤務期間の範囲内の一定の年数で、各期間に費用計上することとされており（その他包括利益からリサイクリング）、また発生時に費用処理する方法も認められている。コリドー方式の適用は認められていない。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務諸表の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞に参考期間の事業年度において掲載されているので、本記載は省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1【本邦における株式取扱事務の概要】

（1）株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、クラスA普通株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人は存在しない。

クラスA普通株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、クラスA普通株式の取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある。当該約款により、株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。かかる場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

（2）実質株主に対する特典

なし。

（3）株式の譲渡制限

クラスA普通株式に譲渡制限はない。

（4）その他株式事務に関する事項

株券の保管

取引口座を通じて保有されるクラスA普通株式は、窓口金融商品取引業者を代理する米国における保管機関（以下「現地保管機関」という。）およびその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、クラスA普通株式を実質的に所有する者である。

事業年度の終了

毎年9月30日

実質株主に対する公告

日本においてはクラスA普通株式に関する公告を行わない。

実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口金融商品取引業者の定めるところにより、約款に規定された手続を行うための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2【日本における株主の権利行使方法】

（1）実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関およびその名義人は実質株主のために保有されているクラスA普通株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたクラスA普通株式は、現地保管機関およびその名義人の名義で登録され、窓口金融商品取引業者はかかるクラスA普通株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が端数のクラスA普通株式については、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。株式配当により割り当てられたクラスA普通株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により米国で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は円建ておよび窓口金融商品取引業者が取扱い可能な範囲内の外貨による。窓口金融商品取引業者は、国内店頭取引についてのクラスA普通株式の決済を送金によって行い、クラスA普通株式の取引の結果として現地保管機関が保有するクラスA普通株式数残高に増減が生じた場合には、クラスA普通株式の譲渡手続に従って登録機関において関係クラスA普通株式の譲渡手続がとられる。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は日本の税法上の配当所得となる。クラスA普通株式が「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む。）に定義される。）である限り、クラスA普通株式について日本の居住者たる個人および日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2037年12月31日までは20.315%（所得税は15.315%、地方住民税は5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税は15%、地方住民税は5%）の税率によりそれぞれ源泉徴収（地方住民税については特別徴収）により課税され、法人の場合は2037年12月31日までは15.315%（所得税）、2038年1月1日以降は15%（所得税）の税率によりそれぞれ源泉徴収により課税される。原則として、日本の居住者たる個人である実質株主の場合には、クラスA普通株式が「上場株式等」である限り、支払を受ける当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができるので、その場合には上記の源泉徴収および特別徴収のみで当該配当に係る日本における課税関係は終了する。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、外国税額控除の目的上、当該配当の支払の際に徴収された外国の源泉徴収税額は存在しないものとみなされる。個人が支払を受けるべき上場株式の配当については、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税の場合、2037年12月31日までに支払を受けるべき上場株式の配当については、15.315%の所得税と5%の地方税が、2038年1月1日以降に支払を受けるべき上場株式の配当については、15%の所得税と5%の地方税が課せられる。かかる配当の額は、上場株式等の譲渡損のほか、一定の公社債の譲渡損等とも損益通算が可能である。日本の法人である実質株主の場合には、クラスA普通株式について支払を受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って所得税額の控除を受けることができる。

売買損益

日本の居住者たる個人または日本の法人によるクラスA普通株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

相続税

クラスA普通株式を相続しおよび遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関およびその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口金融商品取引業者に送付する義務があり、窓口金融商品取引業者はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実質は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合および当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口金融商品取引業者の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2【その他の参考情報】

当社は、当年度の開始日（2014年10月1日）から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

提出書類	提出年月日
1．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2015年1月9日
2．有価証券報告書	2015年3月27日
3．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2015年4月1日
4．半期報告書	2015年6月23日
5．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2015年6月23日
6．有価証券届出書	2015年6月23日
7．有価証券届出書の訂正届出書（上記6の訂正）	2015年6月25日
8．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第8号の2）	2015年11月25日
9．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2015年12月9日
10．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2015年12月28日
11．有価証券届出書	2015年12月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

独立登録会計事務所の同意書
(翻訳)

ビザ・インク
取締役会御中

私たちは、ビザ・インクおよび子会社の2015年および2014年 9 月30日現在の連結貸借対照表、2015年 9 月30日に終了した 3 年の各年における事業年度の関連の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにビザ・インクの2015年 9 月30日現在の財務報告に係る内部統制の有効性についての私たちの2015年11月19日付の監査報告書が関東財務局に提出されるビザ・インクの有価証券報告書第 8 号様式に含まれることならびに、当該有価証券報告書、「第 6 経理の状況」で当会計事務所が参照されることに同意します。

/s/ ケーピーエムジー エルエルピー

カリフォルニア州サンタ・クララ市
2016年 3 月28日

[次へ](#)

Consent of Independent Registered Public Accounting Firm

The Board of Directors
Visa Inc.:

We consent to the inclusion in this Securities Report on Form 8 of Visa Inc. filed with the Kanto Local Finance Bureau of our report dated November 19, 2015, with respect to the consolidated balance sheets of Visa Inc. and subsidiaries as of September 30, 2015 and 2014, and the related consolidated statements of operations, comprehensive income, changes in equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2015, and the effectiveness of internal control over financial reporting of Visa Inc. as of September 30, 2015, and to the reference to our firm under the caption “Section VI. - Financial Conditions” in this Securities Report.

/s/ KPMG LLP

Santa Clara, California

March 28, 2016

() 上記は、独立登録会計事務所の同意書の原本に記載された事項を電子化したものです。
その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立登録会計事務所の監査報告書

ビザ・インク

取締役会および株主各位

私たちは、添付のビザ・インクおよび子会社の2015年および2014年9月30日現在の連結貸借対照表、2015年9月30日に終了した3年の各年における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。私たちはまた、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(以下、「COSO」という。)が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」(2013年)の基準に照らして、2015年9月30日現在におけるビザ・インクの財務報告に係る内部統制についても監査した。ビザ・インクの経営陣の責任は、これらの連結財務諸表の作成ならびに添付の財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告書に含まれる、財務報告に係る有効な内部統制の維持および財務報告に係る内部統制の有効性を評価することにある。私たちの責任は監査に基づいてこれらの連結財務諸表および財務報告に係る内部統制について意見を表明することにある。

私たちは、公開会社会計監視審議会(米国)の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、すべての重要な点において、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうか、また財務報告に係る有効な内部統制が維持されているかどうかについて合理的な保証を得るための監査を私たちが計画し、実行することを要求している。連結財務諸表の監査は、財務諸表の金額と開示を裏付ける証拠の試査、経営陣が採用した会計原則および経営陣によって行われた重要な見積りの評価、ならびに全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。財務報告に係る内部統制の監査は、財務報告に係る内部統制につき理解を得ること、重大な欠陥が存在するリスクを評価すること、リスクの評価に基づき、内部統制の整備状況および運用状況を試査し評価することを含んでいる。私たちの監査はまた、私たちが状況により必要と認めたその他の手続きを実施することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部報告用財務諸表の作成の信頼性に関して合理的な保証を与えるために整備されるプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制には、(1)会社の取引および資産の処分を合理的な範囲で詳細に、正確かつ公正に反映する記録の維持に関連し、(2)一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表を作成するために必要な取引が記録され、会社の収支が経営陣および取締役の承認に基づいてのみ行われていることについての合理的な保証を提供し、(3)財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会社の資産の未承認の取得使用または処分を防止し、または適時に発見することについての合理的な保証を提供する方針および手続きを含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、その固有の限界により、虚偽の表示を防止または発見できない可能性がある。また、有効性評価を将来の期間へ投影することは、状況の変化に伴って統制が不十分になる可能性があるというリスク、または方針あるいは手続きの遵守の程度が低下する可能性があるというリスクにさらされる。

私たちは、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、ビザ・インクおよび子会社の2015年および2014年9月30日現在の財政状態ならびに2015年9月30日に終了した3年の各年における経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。私たちはまた、ビザ・インクが、すべての重要な点において、トレッドウェイ委員会支援組織委員会により発行された「内部統制 - 統合的枠組み」(2013年)の基準に照らして、2015年9月30日現在で財務報告に係る有効な内部統制を維持していたものと認める。

/s/ ケーピーエムジー エルエルピー

カリフォルニア州、サンタクララ

2015年11月19日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

The Board of Directors and Stockholders
Visa Inc.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Visa Inc. and subsidiaries as of September 30, 2015 and 2014, and the related consolidated statements of operations, comprehensive income, changes in equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2015. We also have audited Visa Inc.'s internal control over financial reporting as of September 30, 2015, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO). Visa Inc.'s management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Report on Internal Control over Financial Reporting. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements and an opinion on the Company's internal control over financial reporting based on our audits.

We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audits of the consolidated financial statements included examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (1) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (2) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (3) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Visa Inc. and subsidiaries as of September 30, 2015 and 2014, and the results of its operations and its cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2015, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles. Also in our opinion, Visa Inc. maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of September 30, 2015, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission.

/s/ KPMG LLP

Santa Clara, California
November 19, 2015

() 上記は、独立登録会計事務所の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。
その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。